

平成29年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

秋田県

市区町村名 ページ

秋田市	2	井川町	42			
能代市	4	大潟村	44			
横手市	6	美郷町	46			
大館市	8	羽後町	48			
男鹿市	10	東成瀬村	50			
湯沢市	12					
鹿角市	14					
由利本荘市	16					
潟上市	18					
大仙市	20					
北秋田市	22					
にかほ市	24					
仙北市	26					
小坂町	28					
上小阿仁村	30					
藤里町	32					
三種町	34					
八峰町	36					
五城目町	38					
八郎潟町	40					

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県秋田市
 団体コード 052019

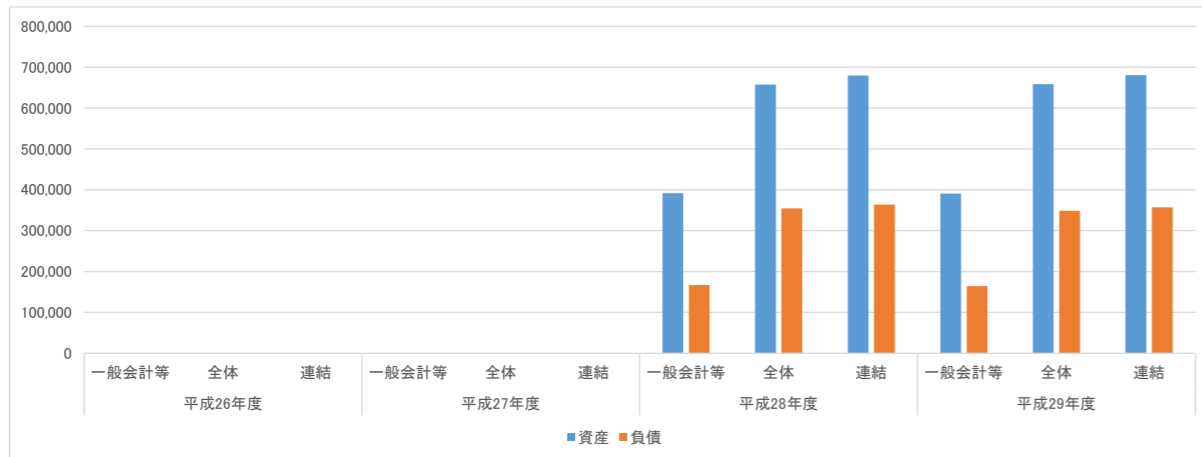
人口	312,374 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,244 人
面積	906.07 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	72,001.781 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	10.2 %
		将来負担比率	83.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			391,950	390,787
	負債			166,982	164,335
全体	資産			657,345	658,671
	負債			354,615	348,643
連結	資産			679,870	680,808
	負債			363,725	356,895

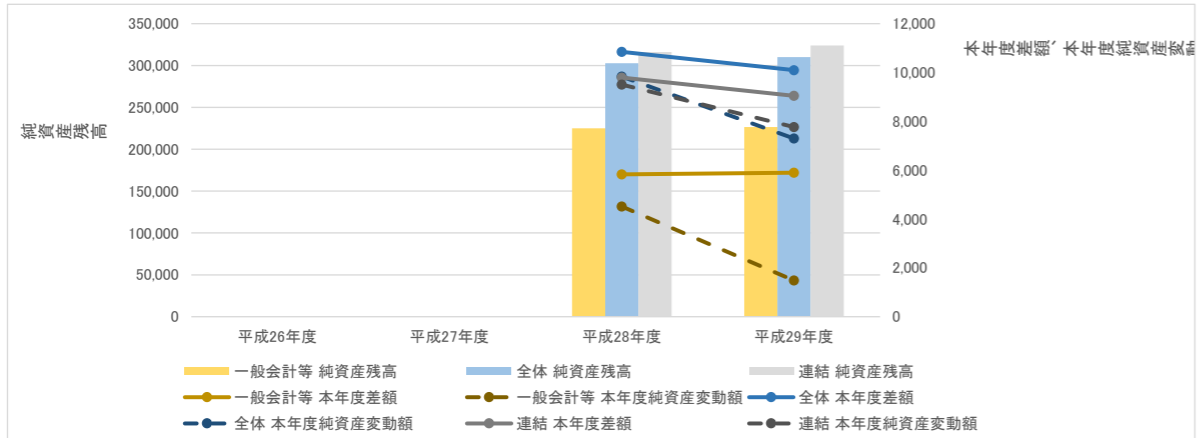


分析:
 ・一般会計等においては、建物および工作物の減価償却が進んだこと等により、資産総額が前年度末から1,163百万円減少(△0.3%)し、負債総額も前年度末から2,647百万円減少(△1.6%)した。資産総額のうち、事業用資産やインフラ資産など、有形固定資産の割合が73.9%となっており、これらの資産は将来にわたって維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,326百万円増加(+0.2%)した一方で、負債総額は前年度末から5,972百万円減少(△1.7%)した。資産総額は、一般会計等に比べて、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、267,884百万円多くなっているが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業等に地方債(固定負債)を充当していること等から、184,308百万円多くなっている。
 ・秋田公立美術大学や市立秋田総合病院等を加えた連結では、資産総額は前年度末から938百万円増加(+0.1%)した一方で、負債総額は前年度末から6,830百万円減少(△1.9%)した。資産総額は、全体と比べて、大学施設や病院施設等に係る資産を計上していること等により、22,137百万円多くなり、負債総額も市立秋田総合病院の借入金等があること等から、8,252百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			5,829	5,897
	本年度純資産変動額			4,514	1,484
	純資産残高			224,968	226,452
全体	本年度差額			10,846	10,098
	本年度純資産変動額			9,833	7,298
	純資産残高			302,730	310,028
連結	本年度差額			9,793	9,045
	本年度純資産変動額			9,505	7,767
	純資産残高			316,145	323,913

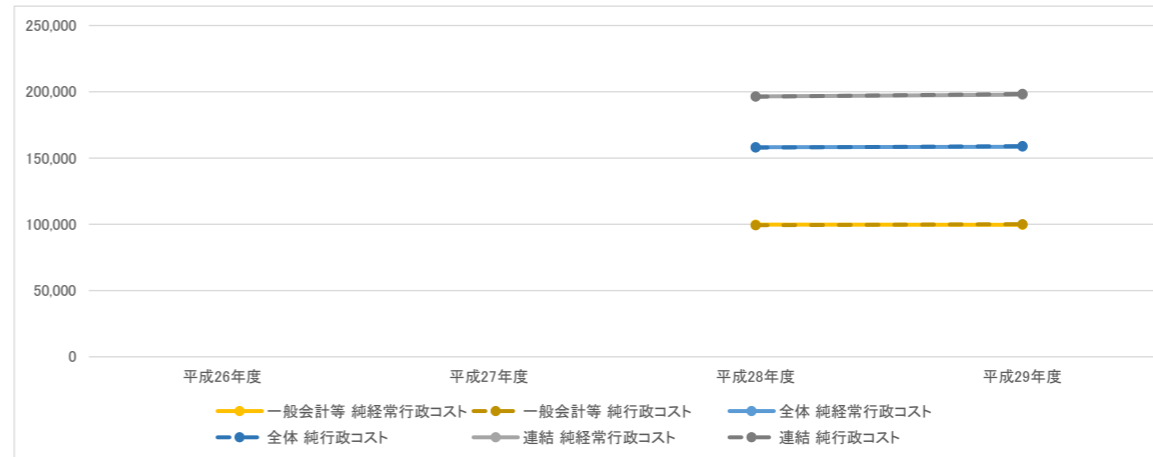


分析:
 ・一般会計等においては、税金等の財源(106,005百万円)が純行政コスト(100,108百万円)を上回っており、本年度差額は5,897百万円(前年度比+68百万円)となったが、無償所管換等が△3,644百万円となったこと等から、純資産残高は1,484百万円の増加となった。引き続き、市税の徴収業務の強化等により税金等の増加に努める。
 ・全体では、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が40,958百万円多くなっており、本年度差額は10,098百万円となり、純資産残高は7,298百万円の増加となった。
 ・連結では、秋田県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、全体と比べて財源が38,311百万円多くなっており、本年度差額は9,045百万円となり、純資産残高は7,767百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			99,775	99,619
	純行政コスト			99,282	100,108
全体	純経常行政コスト			158,159	158,490
	純行政コスト			157,842	158,994
連結	純経常行政コスト			196,487	197,800
	純行政コスト			196,270	198,358

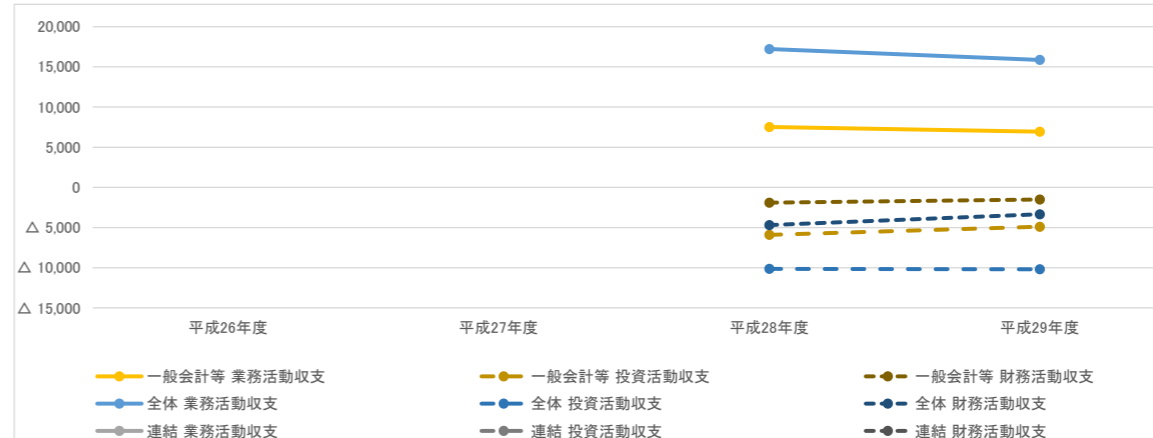


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は111,341百万円となり、前年度比1,703百万円の増加(+1.6%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は54,834百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は56,507百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(32,541百万円、前年度比+1,166百万円)、次いで職員給与費(17,214百万円、前年度比△267百万円)であり、純行政コストの49.7%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が12,159百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上していること等により、経常費用も71,030百万円多くなり、純行政コストは58,886百万円多くなっている。
 ・連結では、全体と比べて、市立秋田総合病院など連結対象法人等の事業収益を計上し、経常収益が11,059百万円多くなっている一方、物件費等が5,539千円、人件費が8,619百万円多くなっているなど、経常費用が50,369百万円多くなり、純行政コストは39,364百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			7,520	6,936
	投資活動収支			△ 5,911	△ 4,893
	財務活動収支			△ 1,903	△ 1,509
全体	業務活動収支			17,227	15,865
	投資活動収支			△ 10,144	△ 10,198
	財務活動収支			△ 4,692	△ 3,342
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



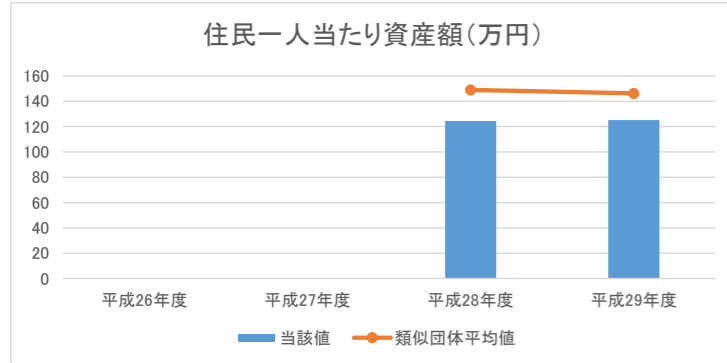
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は6,936百万円(前年度比△584百万円)であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出の減少(前年度比△1,171百万円)等により、△4,893百万円(前年度比+1,018百万円)となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,509百万円(前年度比+394百万円)となっている。投資活動収支および財務活動収支が改善したことにより、本年度資金収支額がプラスに転じ、本年度末資金残高は前年度から534百万円増加し、2,412百万円となった。
 ・全体で見ると、投資活動収支では、水道配水管や下水管の整備および長寿命化等を実施したため、△10,198百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△3,342百万円となったが、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれることや、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より8,929百万円多い15,865百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から2,332百万円増加し、21,495百万円となった。
 ・連結の資金収支内訳については、作成の省略が許容されているため、記載していない。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

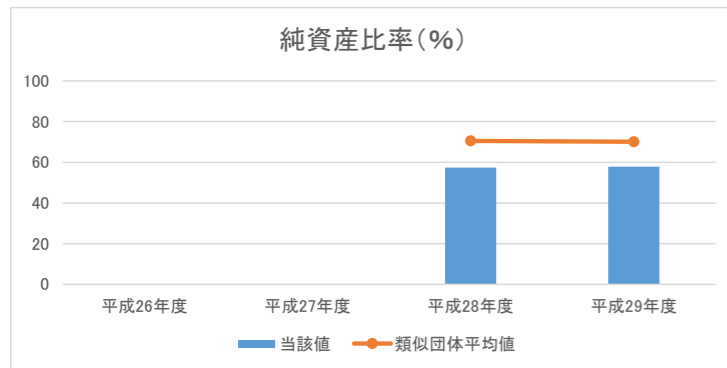
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			39,195,021	39,078,700
人口			314,869	312,374
当該値			124.5	125.1
類似団体平均値			149.0	146.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

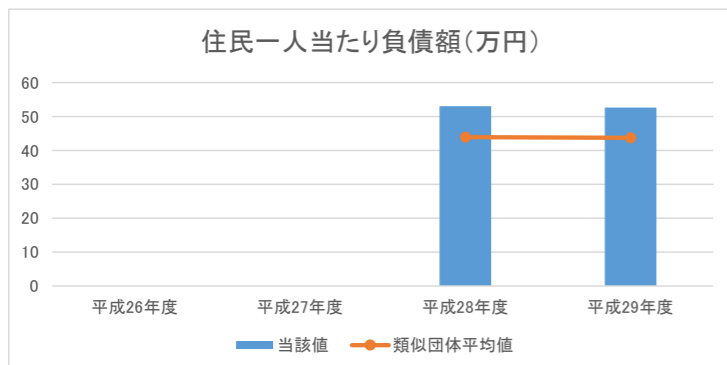
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			224,968	226,452
資産合計			391,950	390,787
当該値			57.4	57.9
類似団体平均値			70.5	70.1



4. 負債の状況

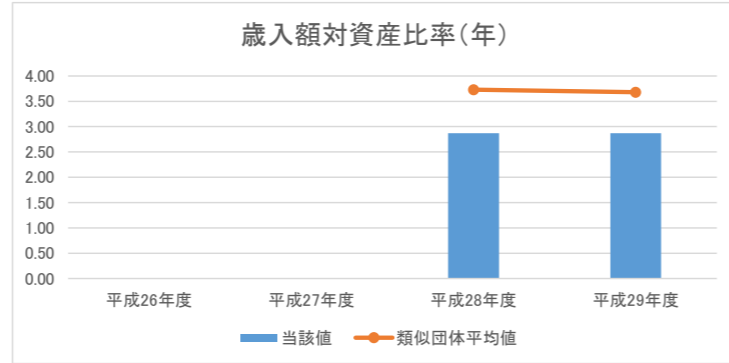
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			16,698,190	16,433,500
人口			314,869	312,374
当該値			53.0	52.6
類似団体平均値			43.9	43.7



②歳入額対資産比率(年)

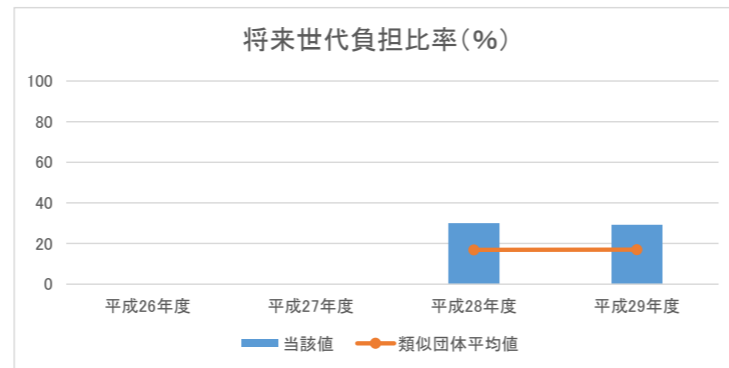
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			391,950	390,787
歳入総額			136,363	136,371
当該値			2.87	2.87
類似団体平均値			3.73	3.68



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			87,454	84,742
有形・無形固定資産合計			291,862	289,376
当該値			30.0	29.3
類似団体平均値			16.9	17.0

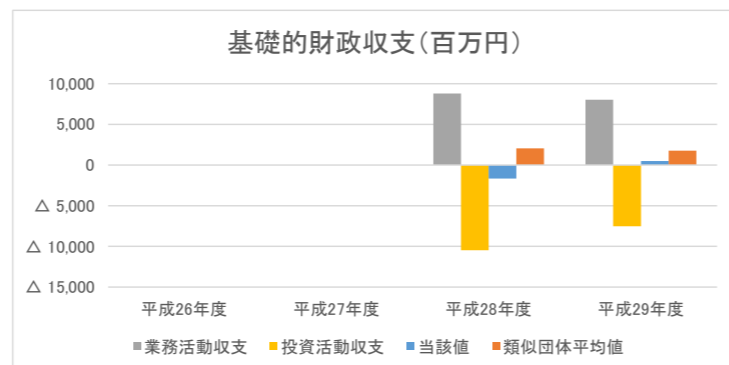
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			8,788	8,018
投資活動収支 ※2			△ 10,459	△ 7,512
当該値			△ 1,671	506
類似団体平均値			2,055.9	1,779.3

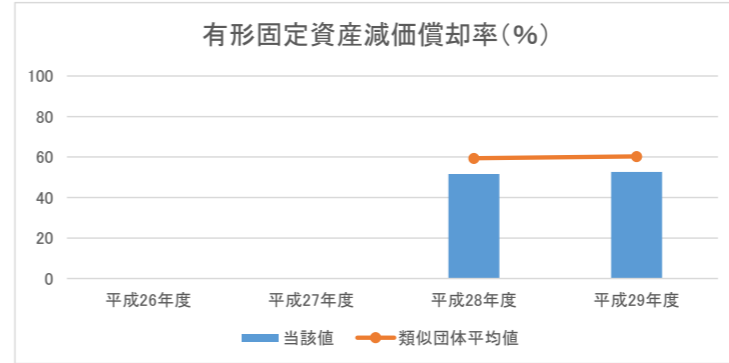
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			177,286	183,255
有形固定資産 ※1			343,506	348,696
当該値			51.6	52.6
類似団体平均値			59.4	60.3

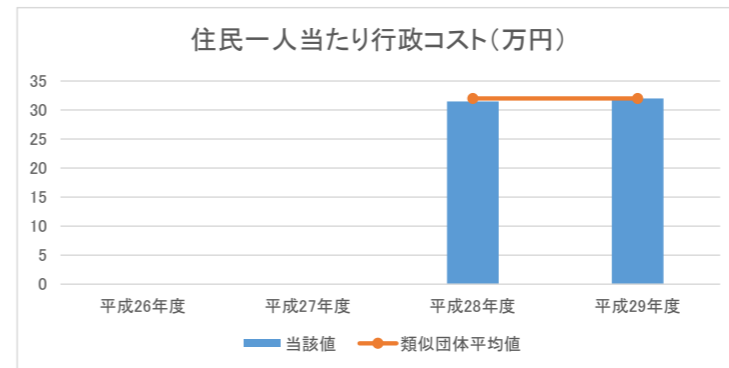
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

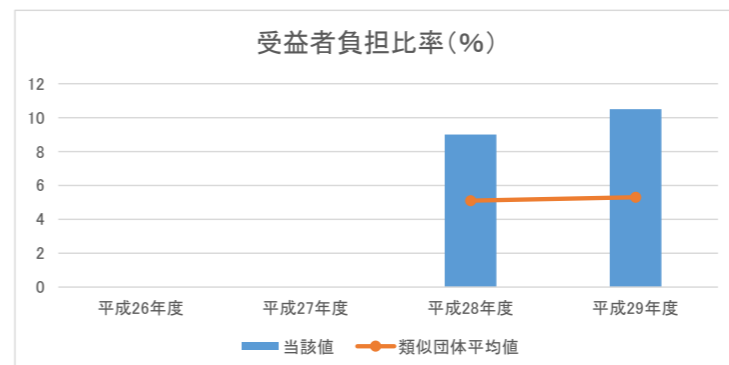
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			9,928,157	10,010,810
人口			314,869	312,374
当該値			31.5	32.0
類似団体平均値			32.0	32.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			9,863	11,722
経常費用			109,638	111,341
当該値			9.0	10.5
類似団体平均値			5.1	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人あたり資産額、歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っているのは、本市では、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多いこと等によるものである。
 ・有形固定資産減価償却率が類似団体平均をやや下回っているのは、投資的事業の平準化を図ることなどにより計画的な施設更新がなされてきたことによるものであるが、老朽化は進んできているため、今後も、平成28年度に策定した秋田市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化や施設保有量の見直しに取り組み、将来負担の軽減を図る。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、純行政コストが税収等の財源を下回ったことから純資産が増加し、前年度から0.5ポイント増加している。また、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているものの、前年度と比べて0.7ポイント減少している。今後も、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えによる利子負担の軽減を行うなど、地方債残高等を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、純行政コストは前年度から増加(+826百万円)している。特に、保育所等給付費や障がい者保護費、障がい児通所給付費等の社会保障給付が増加傾向にあることから、資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、負債合計は前年度から2,647百万円減少している。これは、地方債の約40%を占める臨時財政対策債の残高が55,890百万円となっており、前年度より1,798百万円増加しているものの、臨時財政対策債以外の負債については、前年度より4,445百万円減少しているためである。今後も、地方債の繰上償還や、減価基金(合併特例債償還分)を取崩し、償還財源に充てることにより、地方債残高の縮小に努める。
 ・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、506百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、庁舎建設事業やまちづくり拠点施設整備事業など、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的高くなっている。これは、これまで、使用料や手数料の見直し等、受益者負担の適正化に取り組んできたことが要因の一つと考えられる。また、物件費等が増加(+1,644百万円)したこと等により、前年度と比較して、1.5ポイント増加しており、今後、老朽化した施設の維持補修費など、さらなる経常費用の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化や複合化、長寿命化を行い、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

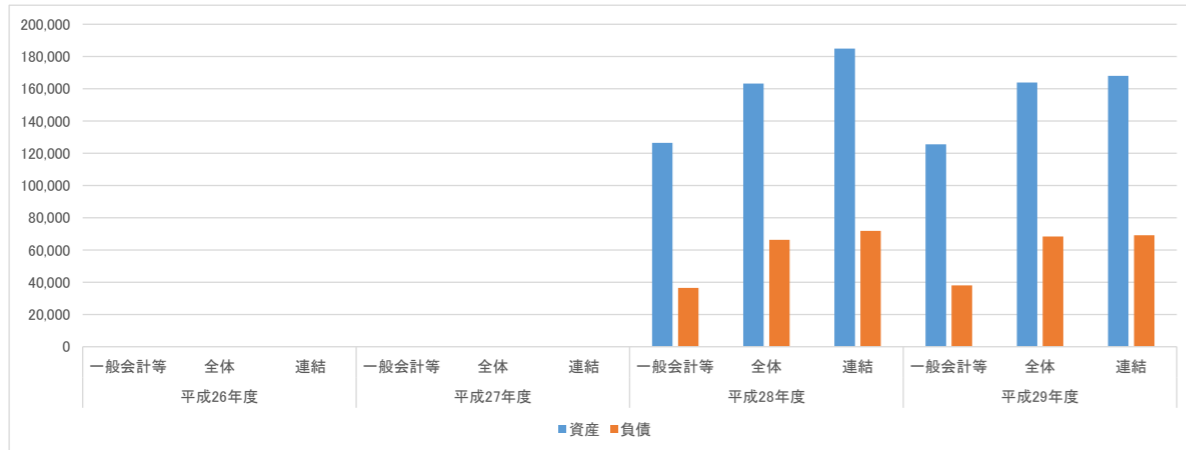
団体名 秋田県能代市
 団体コード 052027

人口	54,275 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	390 人
面積	426.95 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	15,532.605 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	6.3 %
		将来負担比率	36.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

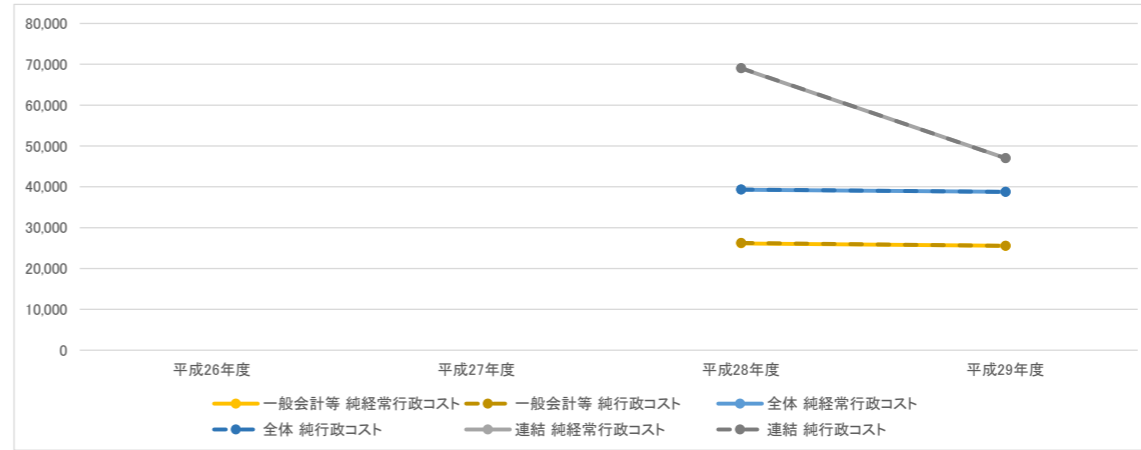
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			126,461	125,543
	負債			36,470	38,025
全体	資産			163,227	163,872
	負債			66,278	68,393
連結	資産			184,960	167,998
	負債			71,818	69,153



分析:
 一般会計等においては、資産総額が平成28年度末から918百万円の減少(△0.7%)した。道の駅ふたつり整備事業等の実施による事業用資産の取得(2,821百万円)があったものの、減価償却による資産の減少が上回ったことが要因である。負債総額は、前年度末から1,555百万円の増加(+4.3%)となった。金額の変動が大きいものは、道の駅ふたつり整備事業等による地方債(556百万円)の増加と、退職手当引当金(664百万円)の増加である。
 全体会計の資産は、水道事業、下水道事業等があることからインフラ資産(建物、工作物等)及び流動資産(現金預金、未収金)が加わり、一般会計等と比較し、38,329百万円多くなっている。負債は、水道事業、下水道事業、簡易水道事業等の事業実施における地方債の増により、一般会計等と比較して30,368百万円多くなっている。前年度比では、資産総額が645百万円増加した一方で、負債総額も2,115百万円増加している。
 連結会計の資産は、能代山本広域市町村圏組合、能代市山本郡養護老人ホーム組合、北秋田市周辺衛生施設組合、秋田県後期高齢者医療広域連合の4団体が資産の増加に寄与しているため、固定資産で3,530百万円、流動資産で596百万円加わり、全体会計と比較し、4,126百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

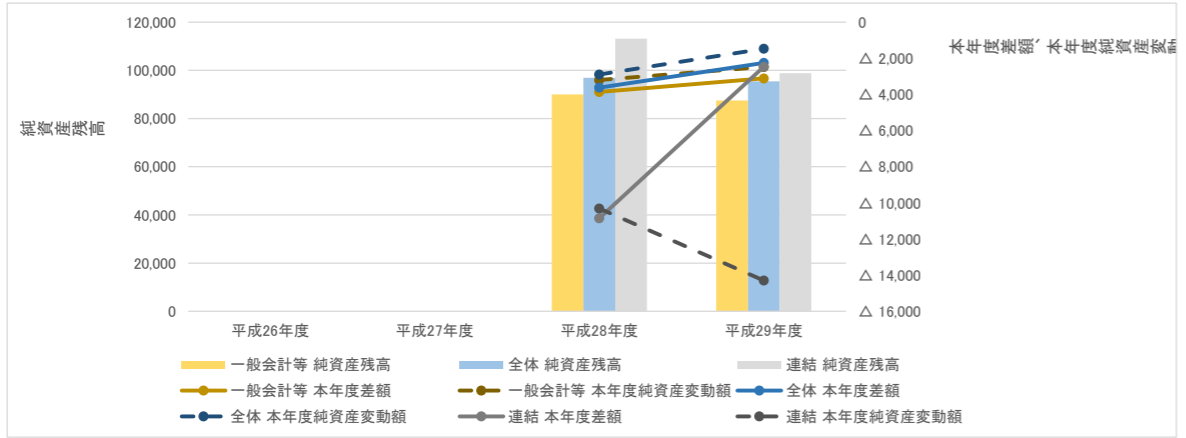
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			26,135	25,565
	純行政コスト			26,272	25,546
全体	純経常行政コスト			39,288	38,780
	純行政コスト			39,345	38,757
連結	純経常行政コスト			69,020	47,032
	純行政コスト			69,077	47,009



分析:
 一般会計等においては、平成28年度末と比べて経常費用は637百万円の減少となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や委託費を含む物件費等(9,138百万円)であり、純行政コストの35%を占めている。第2次能代市行財政改革大綱に基づき事務事業の見直し等に取り組むとともに、令和2年度末までに作成する公共施設総合管理計画の個別計画に基づき、施設の集約化・複合化事業を進め、経費の縮減に努める。
 全体会計と連結会計との純行政コストの比較では、能代山本広域市町村圏組合、能代市山本郡養護老人ホーム組合、北秋田市周辺衛生施設組合、秋田県後期高齢者医療広域連合等の人件費(職員給与費等)と物件費等(物件費、維持補修費、減価償却費等)、移転費用(補助金等、社会保障給付、他会計繰出金等)から経常収益(使用料及び手数料、その他収益)を引いた純行政コストが加わったことにより、連結会計が8,252百万円多くなっている。
 連結分の純行政コストの増の要因は、能代山本広域市町村圏組合の人件費、物件費等の経常費用の増によるものである。連結純行政コストは、前年度に比べ△22,068百万円となっているが、この要因は、連結対象団体の北秋田市周辺衛生施設組合の数値に誤りがあったもので、正しい数値を計上した場合、前年度比△1,633百万円になる。

3. 純資産変動の状況

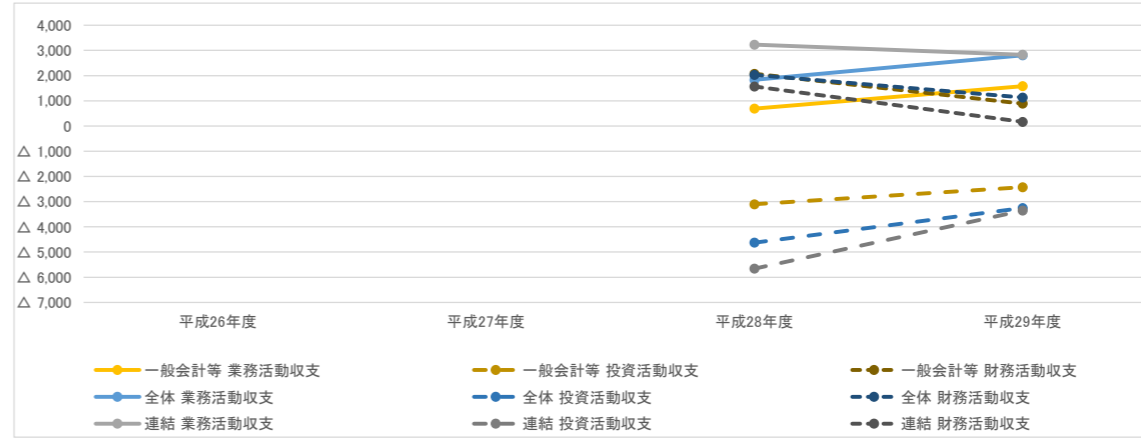
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 3,860	△ 3,108
	本年度純資産変動額			△ 3,198	△ 2,473
	純資産残高			89,991	87,518
全体	本年度差額			△ 3,622	△ 2,253
	本年度純資産変動額			△ 2,893	△ 1,469
	純資産残高			96,948	95,479
連結	本年度差額			△ 10,847	△ 2,465
	本年度純資産変動額			△ 10,313	△ 14,298
	純資産残高			113,143	98,845



分析:
 一般会計等においては、前年度に比べ、純行政コストが26,272百万円から25,545百万円に下がったが、税収等の財源(22,438百万円)が純行政コスト(25,546百万円)を下回っており、本年度差額は△3,108百万円となり、純資産残高は2,473百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化や補助金等の有利な財源の活用により財源の増加と、事業の見直し等による純行政コストの削減に努める。
 全体会計と連結会計との本年度差額の比較では、能代山本広域市町村圏組合、能代市山本郡養護老人ホーム組合、北秋田市周辺衛生施設組合、秋田県後期高齢者医療広域連合等の税収等及び国県等補助金が増加したことにより、△212百万円多くなっている。
 連結純資産残高は、前年度比△14,298百万円となっているが、この要因は、連結対象団体の北秋田市周辺衛生施設組合の数値に誤りがあったもので、正しい数値を計上した場合、前年度比△1,483百万円になる。連結分の純資産残高減の要因は、秋田県後期高齢者医療広域連合の流動資産(現金資金)の減、能代市山本郡老人ホーム組合の負債(固定負債、流動負債)の増によるものである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			690	1,581
	投資活動収支			△ 3,102	△ 2,427
	財務活動収支			2,075	888
全体	業務活動収支			1,834	2,806
	投資活動収支			△ 4,629	△ 3,253
	財務活動収支			2,029	1,133
連結	業務活動収支			3,230	2,827
	投資活動収支			△ 5,660	△ 3,356
	財務活動収支			1,569	167



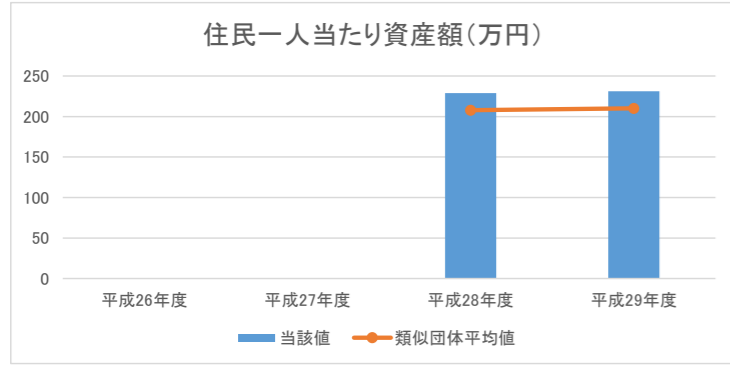
分析:
 一般会計等においては、前年度と比べ人件費、物件費等支出が減少したことにより、業務活動収支は690百万円から1,581百万円となった。投資活動収支については、道の駅ふたつり整備事業や河畔公園整備事業等を行ったことから、△2,427百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、888百万円となっており、本年度末資金残高は、781百万円となった。
 なお、H30年度以降は、庁舎整備事業債等の償還が始まることから、財務活動収支はマイナスに転じると考えられる。事業の実施にあたっては、優先度の高いものに限定し、地方債の発行抑制に努める。
 一般会計等と全体会計との投資活動収支の比較では、水道事業、下水道事業があることから収入では国県等補助金収入(610百万円)が増加となるが、公共施設等整備費支出(1,555百万円)が増加となるため、収支としては一般会計等と比較すると△826百万円多くなっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

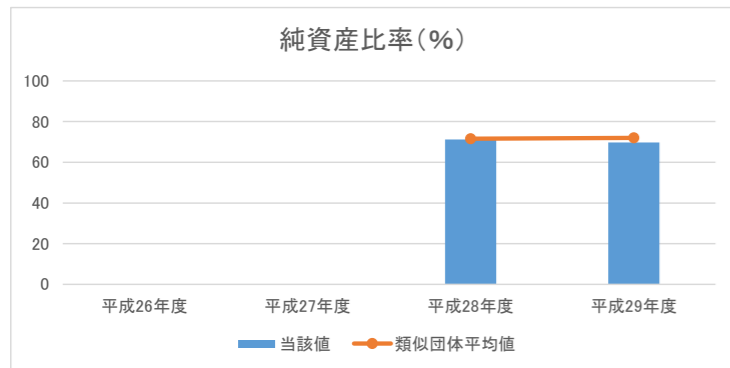
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			12,646,123	12,554,284
人口			55,248	54,275
当該値			228.9	231.3
類似団体平均値			207.8	210.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

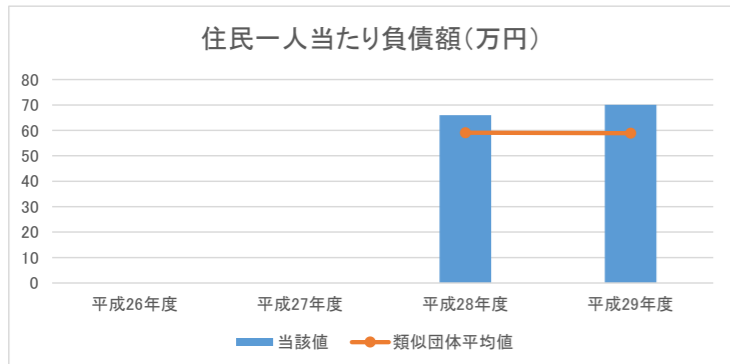
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			89,991	87,518
資産合計			126,461	125,543
当該値			71.2	69.7
類似団体平均値			71.6	72.0



4. 負債の状況

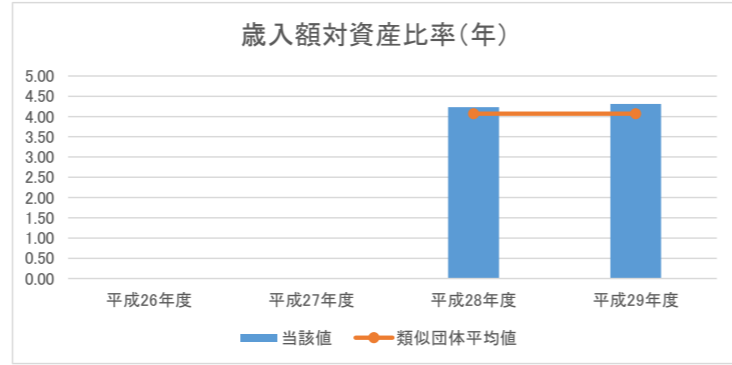
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			3,647,029	3,802,487
人口			55,248	54,275
当該値			66.0	70.1
類似団体平均値			59.1	58.9



②歳入額対資産比率(年)

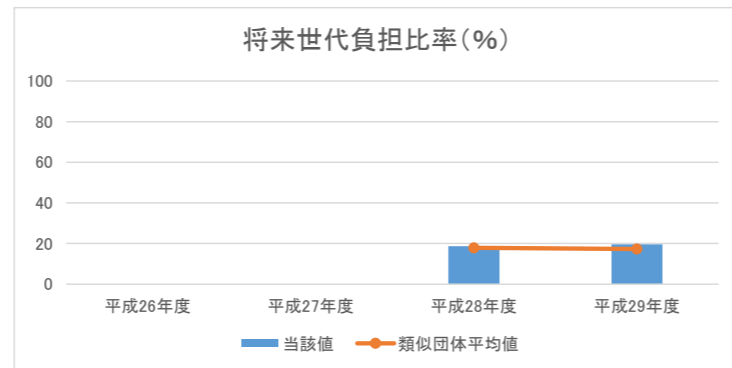
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			126,461	125,543
歳入総額			29,887	29,095
当該値			4.23	4.31
類似団体平均値			4.07	4.07



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			20,851	21,724
有形・無形固定資産合計			111,771	111,033
当該値			18.7	19.6
類似団体平均値			17.9	17.3

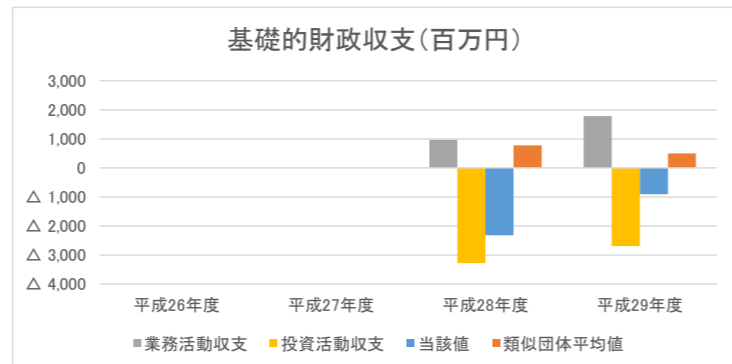
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			962	1,784
投資活動収支 ※2			△ 3,283	△ 2,695
当該値			△ 2,321	△ 911
類似団体平均値			773.2	497.5

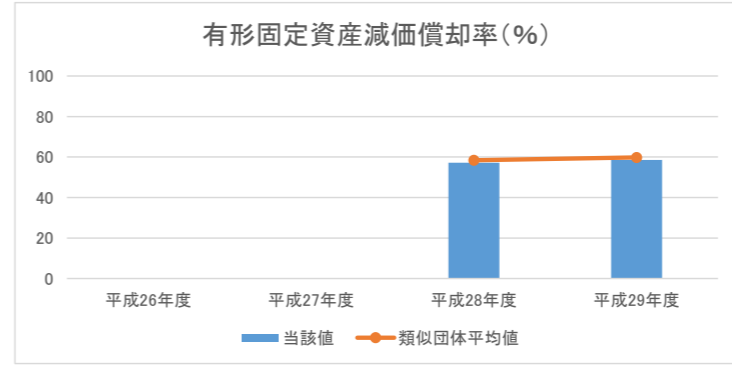
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			112,670	116,064
有形固定資産 ※1			197,040	198,406
当該値			57.2	58.5
類似団体平均値			58.4	59.8

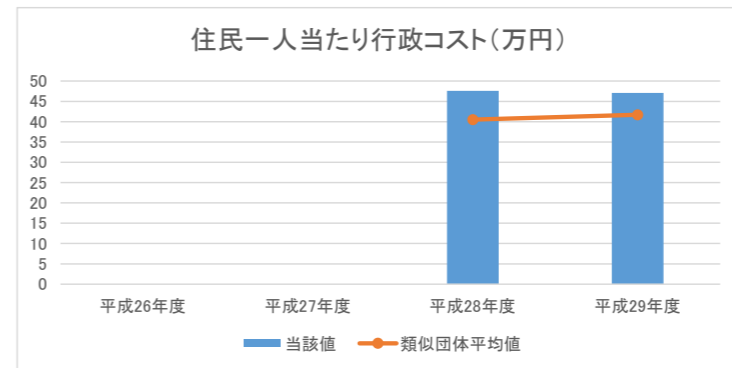
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

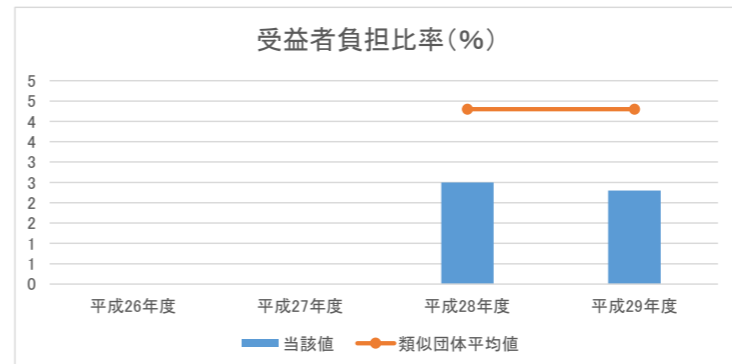
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,627,239	2,554,576
人口			55,248	54,275
当該値			47.6	47.1
類似団体平均値			40.5	41.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			681	614
経常費用			26,816	26,179
当該値			2.5	2.3
類似団体平均値			4.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っているが、有形固定資産減価償却率が58.5%と、老朽化した施設も多くなっている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後30年間の取組として公共施設等の延べ床面積を35%削減する予定としており、令和2年度末までに施設ごとの個別施設計画を策定することとしている。個別施設計画では、老朽化の進んでいる施設については、既存施設への統合移転や複合化、更新、維持修繕の検討など具体的な内容を盛り込むこととしている。

歳入総額対資産比率は、類似団体平均を上回っており、前年度比でも歳入総額に対する資産形成分が増加し、0.08%増加している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っている(△2.3%)。純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産残高が前年度末から約3%減少した。また、将来世代負担比率は、地方債残高の増などにより、前年度比で0.9%増加している。今後は、「第3次定員適正化計画」に基づく人件費の削減や行政改革の推進等により、行政コストの削減に努め、純資産額の増加を図る。また、事業の実施にあたっては、第2次能代市総合計画に基づき事業を取捨選択し、あらゆる事業における精査・効果の検証を行い、将来世代に過度の負担を先送りすることのないよう適正な地方債発行に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、庁舎整備事業や固定資産台帳整備及び公共施設等総合管理計画策定事業終了に伴う物件費の減少等に伴い、平成28年度と比べ0.5万円減少したものの、類似団体平均を上回っている。物件費に分類される維持補修費や減価償却費は、老朽化している公共施設・インフラが多いことから維持・更新等にかかる経費が今後増加していくと見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、財政負担の軽減・平準化を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っており(+11.2万円)、前年度比でも4.1万円上回っている。道の駅ふたつ整備事業に伴う地方債の増によるものである。今後は、地方債の新規発行については、シーリングによる抑制を図るほか、第2次能代市総合計画に基づいて事業の取捨選択を行い、地方債の縮減に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支は平成28年度に引き続き黒字であったが、投資活動収支が赤字であったため、△991百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して道の駅ふたつ整備事業など公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は、低くなっている。経常費用は、平成28年度と比較し637百万円、経常収益は67百万円減少している。類似団体平均まで受益者負担比率を上げるためには、経常収益を一定とする場合は、11,900百万円経常費用を削減する必要がある。経常費用を一定とする場合は、511百万円経常収益を増加させる必要がある。今後は、持続可能な財政運営のため行政改革を進めるとともに、新規事業については優先度の高いものに限定し、事業を推進する。手数料や使用料の見直し計画は現時点ではないが、必要に応じて見直しの検討を行い、経常収益の確保に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県横手市
 団体コード 052035

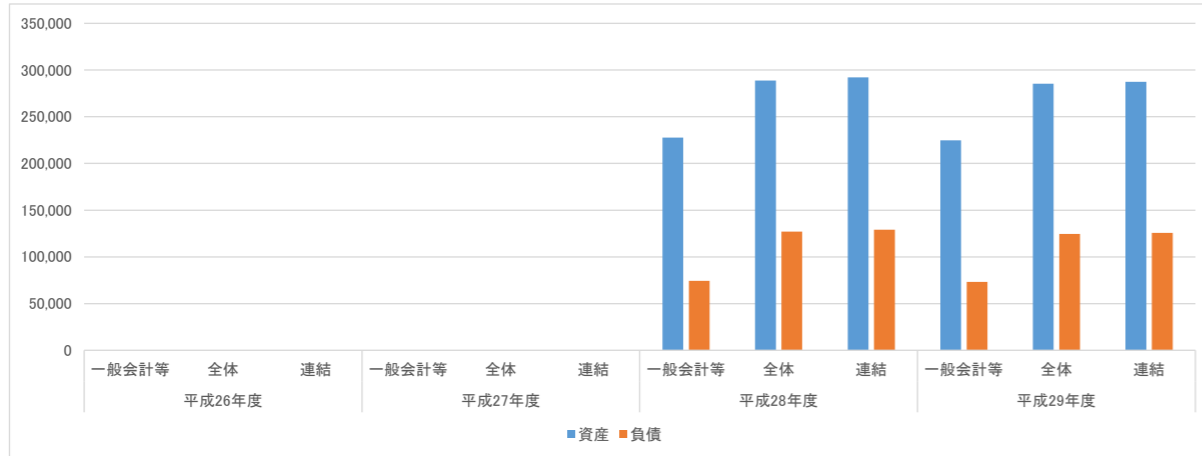
人口	91,743 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	998 人
面積	692.80 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	31,637,019 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	7.1 %
		将来負担比率	19.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			227,733	224,792
	負債			74,334	73,118
全体	資産			288,683	285,306
	負債			126,957	124,655
連結	資産			292,179	287,500
	負債			129,152	125,710



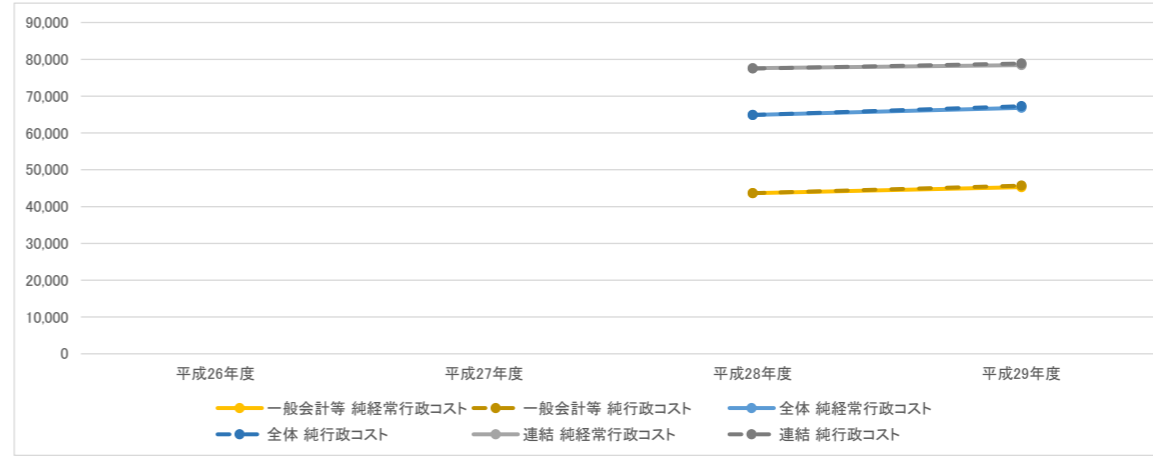
分析:

一般会計等においては資産総額が前年度末から2,941百万円の減少(△1.3%)となった。これは、資産総額のうち84.2%を占める事業用資産、インフラ資産などの有形固定資産の減価償却によるものである。これらは、将来にわたり維持管理や更新等の支出を伴うものであり、横手市財産経営推進計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めていくことが重要である。負債総額は前年度末から1,216百万円の減少(△1.6%)となった。金額の変動が最も大きいのは地方債であり、定時償還により1,357百万円減少した。水道事業会計・下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から3,377百万円減少(△1.2%)し、負債総額は前年度末から2,302百万円減少(△1.8%)した。資産総額は水道管・下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べ60,514百万円多くなっているが、負債総額も上下水道のインフラ整備に地方債等を充当していることなどから51,537百万円多くなっている。連結では多額の資産等を保有している連結対象団体が少ないことなどから全体とほぼ変わらない金額となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			43,635	45,279
	純行政コスト			43,647	45,691
全体	純経常行政コスト			64,888	66,818
	純行政コスト			64,885	67,265
連結	純経常行政コスト			77,595	78,422
	純行政コスト			77,480	78,866



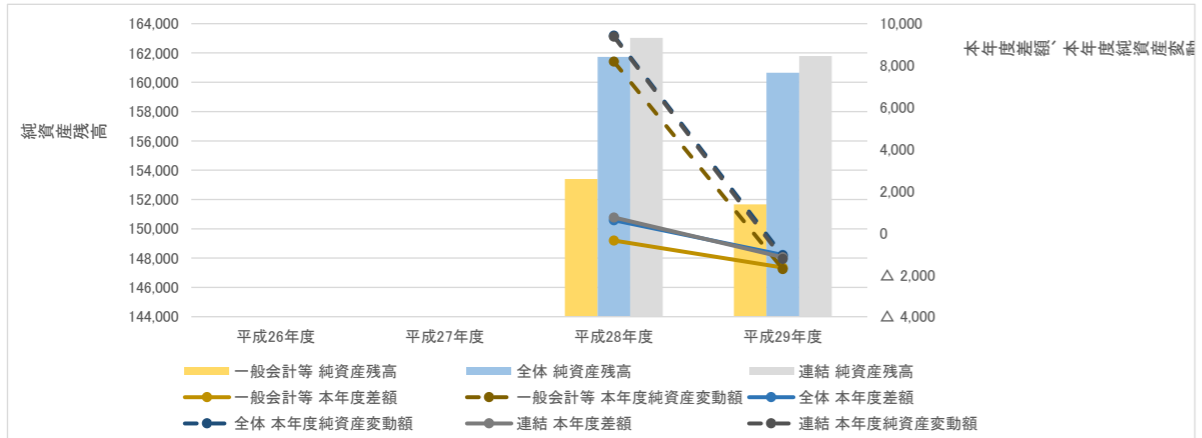
分析:

一般会計等においては、経常費用は47,152百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は27,702百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は19,450百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも大きくなっている。業務費用のうち金額が大きいのは職員給与費(7,043百万円、前年度比+79百万円)、物件費(9,639百万円、前年度比+490百万円)及び減価償却費(7,944百万円、+296百万円)となっており、3つで純行政コストの53.9%を占めている。職員配置の適正化、及び施設の集約化・複合化を検討するなど公共施設等の適正管理に努めることにより、人件費や物件費等の経費の縮減を図る。全体では、国民健康保険や介護保険等の社会保障給付が一般会計等に比べて22,372百万円多くなっている。上下水道料金や病院事業における医療収益を使用料及び手数料に計上しているため経常収益も一般会計等と比べて11,063百万円多くなっているが、これらの結果純行政コストは一般会計等と比べて21,574百万円多くなっている。連結では全体に比べて、三セクなど連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が1,155百万円多くなっている一方、経常費用が12,759百万円多くなり、純行政コストは11,601百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 360	△ 1,651
	本年度純資産変動額			8,190	△ 1,725
	純資産残高			153,399	151,673
全体	本年度差額			610	△ 1,050
	本年度純資産変動額			9,433	△ 1,075
	純資産残高			161,726	160,651
連結	本年度差額			743	△ 1,160
	本年度純資産変動額			9,386	△ 1,236
	純資産残高			163,026	161,790



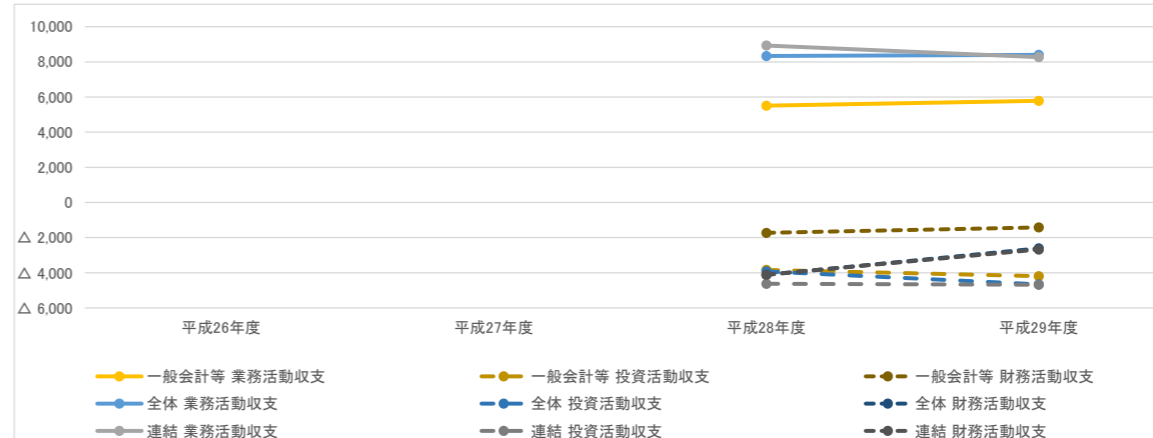
分析:

一般会計等においては、税金等の財源(44,040百万円)が純行政コスト(45,691百万円)を下回り、本年度差額は△1,651百万円(前年度比△1,291百万円)となっている。本年度差額がマイナスとなっており、世代間負担の公平性の一層の確保のため、行政コスト削減に際し多角的な視点をもって取り組むことで効率的な財政運営を進めていく。純資産残高は前年度末から1,726百万円の減となっており、横手市財政経営推進計画に基づく施設の統廃合及び減価償却費の増により、有形固定資産が減少していることが要因となっている。全体では国民健康保険特別会計・介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税込等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が13,672百万円多く、本年度差額は△1,051百万円となっている。純資産残高は前年度末から1,075百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			5,508	5,783
	投資活動収支			△ 3,841	△ 4,194
	財務活動収支			△ 1,728	△ 1,421
全体	業務活動収支			8,335	8,399
	投資活動収支			△ 3,926	△ 4,660
	財務活動収支			△ 4,123	△ 2,612
連結	業務活動収支			8,930	8,268
	投資活動収支			△ 4,627	△ 4,682
	財務活動収支			△ 4,107	△ 2,678



分析:

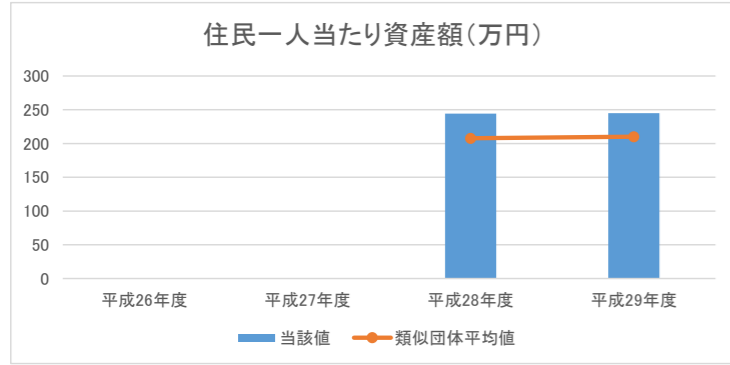
一般会計等においては、業務活動収支は5,783百万円、投資活動収支は△4,194百万円となった。投資活動収支のマイナス要因は道路改良等の各種建設事業の実施による公共施設等整備費支出のほか、減債基金、公共施設等総合管理推進基金等の積立金支出が大きかったことが影響している。財務活動収支は当年度の地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから△1,421百万円となり、これらを総じて、本年度末資金残高は前年度末から168百万円増加し1,932百万円となっている。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税込等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料等があることなどから業務活動収支は一般会計等より2,616百万円多い8,399百万円となっている。投資活動収支では水道、下水道事業等の公共施設等整備費支出などが含まれることから△466百万円となっており、同様に財務活動収支では、水道、下水道事業等の地方債収入及び償還支出が加わるため、△1,191百万円となっている。連結では、市町村総合事務組合の退職手当負担金等の業務支出が業務収入を上回ったことから、業務活動収支は全体よりも131百万円減少し、8,268百万円となっている。投資活動収支では、市町村総合事務組合の基金積立金支出等により全体と比較して+22百万円となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

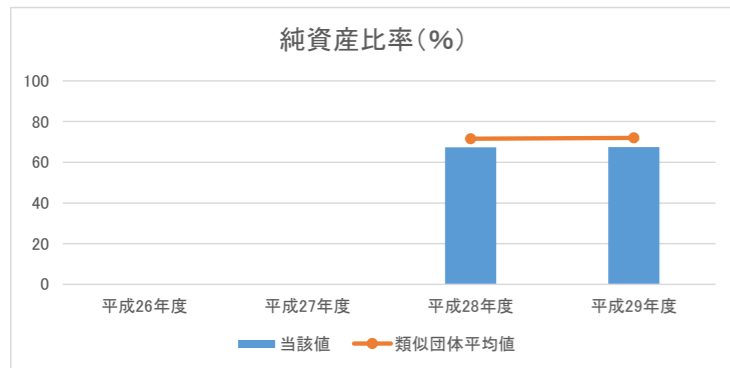
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			22,773,259	22,479,173
人口			93,243	91,743
当該値			244.2	245.0
類似団体平均値			207.8	210.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

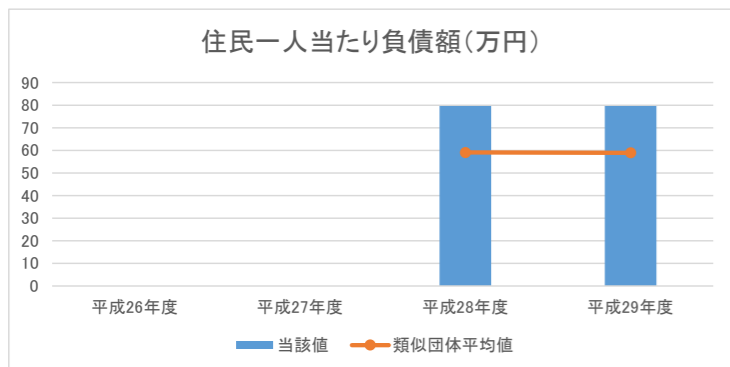
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			153,399	151,673
資産合計			227,733	224,792
当該値			67.4	67.5
類似団体平均値			71.6	72.0



4. 負債の状況

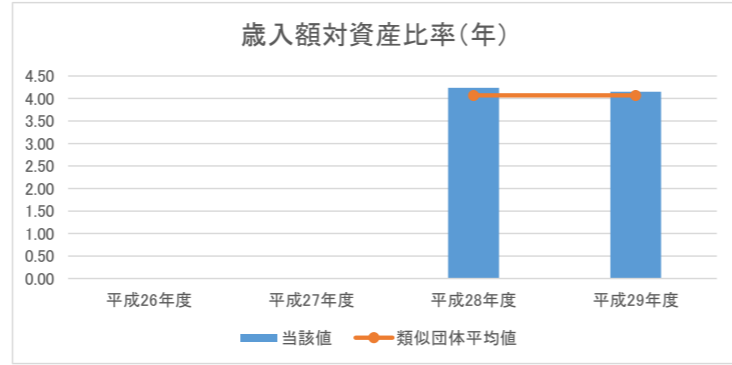
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			7,433,391	7,311,847
人口			93,243	91,743
当該値			79.7	79.7
類似団体平均値			59.1	58.9



②歳入額対資産比率(年)

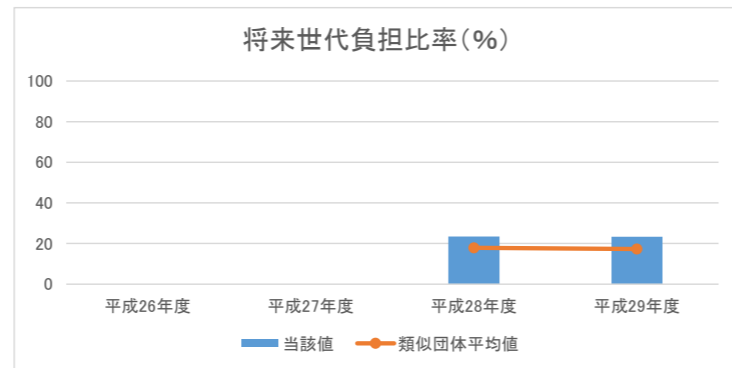
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			227,733	224,792
歳入総額			53,744	54,206
当該値			4.24	4.15
類似団体平均値			4.07	4.07



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			45,526	44,221
有形・無形固定資産合計			193,961	189,321
当該値			23.5	23.4
類似団体平均値			17.9	17.3

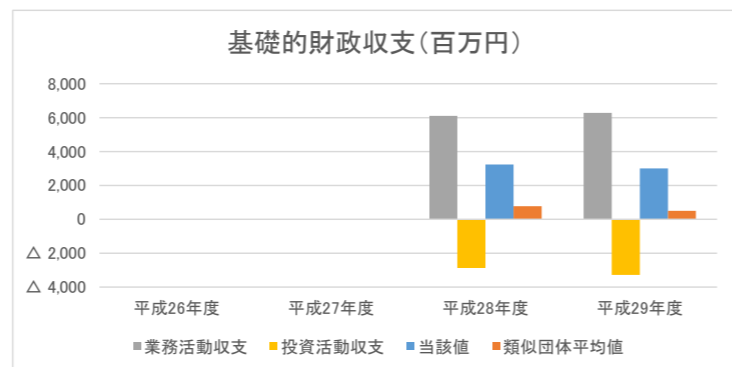
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			6,106	6,285
投資活動収支 ※2			△ 2,879	△ 3,287
当該値			3,227	2,998
類似団体平均値			773.2	497.5

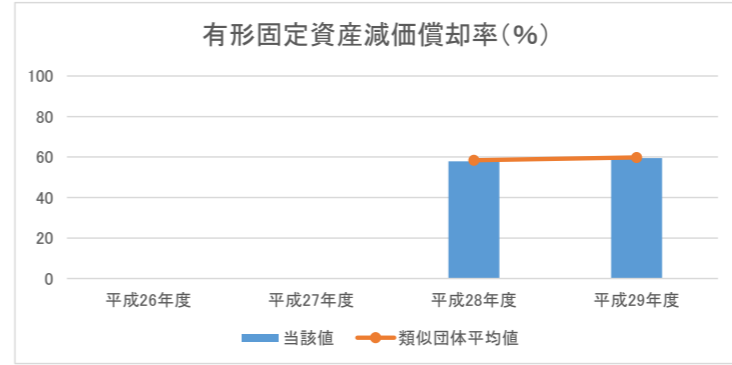
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			223,945	231,416
有形固定資産 ※1			386,701	388,669
当該値			57.9	59.5
類似団体平均値			58.4	59.8

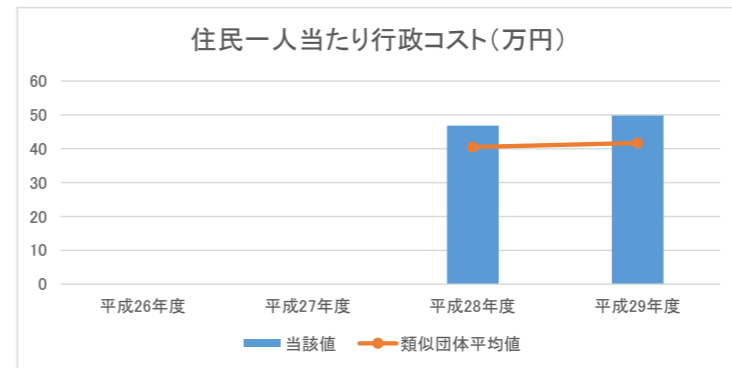
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

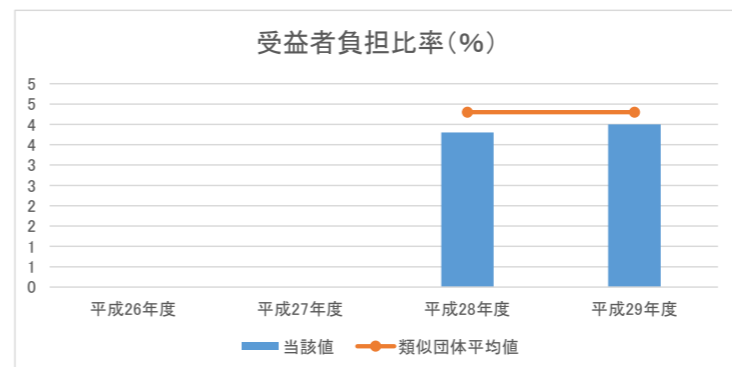
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			4,364,721	4,569,072
人口			93,243	91,743
当該値			46.8	49.8
類似団体平均値			40.5	41.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,718	1,873
経常費用			45,353	47,152
当該値			3.8	4.0
類似団体平均値			4.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回っている。当市は旧8市町村による大型合併を経て誕生した市であるため、合併前に旧市町村毎に整備した公共施設が未だ多く存在し、人口規模に対し過大な施設数となっているうえ、老朽化が進んだ施設も多い状況である。
歳入額対資産比率は類似団体平均を若干上回る形となり、今後数年も小中学校長寿寿命化対策事業や横手駅東口第二地区再開発事業、多目的総合施設整備事業、文化芸術ホール整備事業等の大型建設事業を予定していることから、資産額の増による同比率の増加が見込まれる。
有形固定資産減価償却率は類似団体平均を若干下回っているが、依然として老朽化した施設も数多く存在している。これらのことから、将来的な公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、策定済みの横手市財産経営推進計画に基づき、施設保有量の適正化及び長寿命化等により一層取り組んでいくこととする。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と比較して下回っている。また、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。地方債残高が大きいこと、純行政コストが税収等の財源を上回っていることなどがその要因と考えられる。
現行の建設計画の見直しによる地方債の圧縮や、職員配置の適正化による人件費の縮減、横手市財産経営推進計画に基づく施設関係経費の削減などにより一層の行政コストの削減に努め、各比率の改善に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っている。施設数が多いことにより物件費及び減価償却費が大きくなっていることが要因と考えられる。横手市財産経営推進計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組むことで修繕費をはじめとする物件費や減価償却費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については類似団体平均を上回っているが、前年度末から負債残高は121,544万円減少している。
今後数年は小中学校長寿寿命化対策事業や横手駅東口第二地区再開発事業、多目的総合施設整備事業、文化芸術ホール整備事業等の大型建設事業による地方債発行額の増加が見込まれるが、長期的には現在の建設計画を見直し、より効率的な建設事業の実施により地方債の圧縮を図ることで負債残高の減少に努める。
基礎的財政収支においては類似団体平均を大きく上回っている。投資活動収支の赤字については公共施設等整備費支出が大きかったことによるが、投資活動収支の赤字を業務活動収支の黒字が大きく上回っている状況である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県大館市
 団体コード 052043

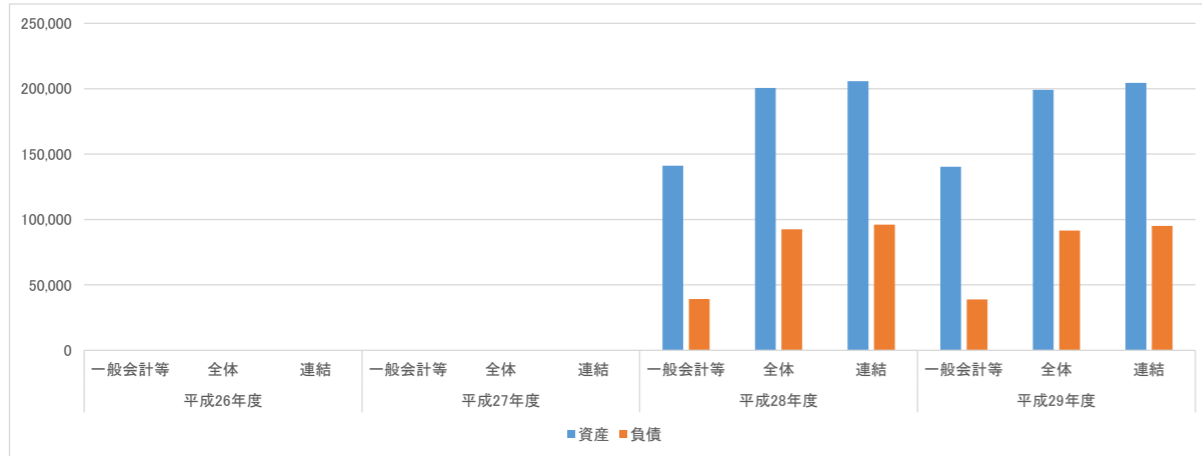
人口	73,632 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	659 人
面積	913.22 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	21,742,445 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	8.8 %
		将来負担比率	72.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			141,130	140,311
	負債			39,229	38,932
全体	資産			200,647	199,228
	負債			92,606	91,523
連結	資産			205,826	204,548
	負債			96,138	95,155

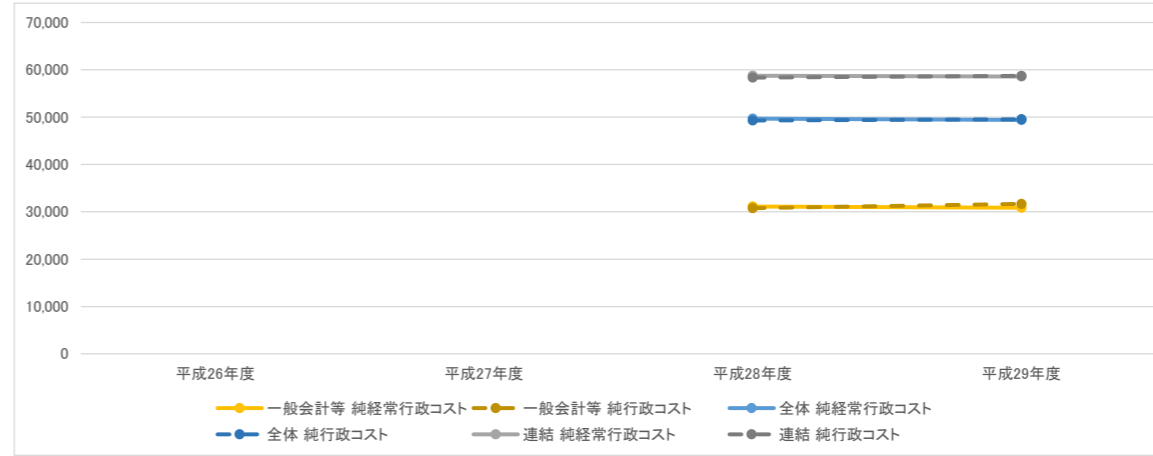


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から819百万円の減少(△0.6%)となった。金額の変動が大きいものは工作物などのインフラ資産であり、減価償却による資産の減少が資産の取得額(1,005百万円)を上回ったこと等から818百万円減少した。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が85.9%となっており、これらの資産は将来にわたり維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、大館市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 負債総額は前年度末から297百万円の減少(△0.8%)となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債償還額が発行額を上回り、182百万円減少した。
 水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,419百万円減少(△0.7%)し、負債総額は前年度末から1,083百万円減少(△1.2%)した。資産総額は、上下水道管等のインフラ資産や公立病院等の事業用資産を計上していること等により、一般会計等に比べて58,917百万円多くなるが、負債総額も下水道の施設建設事業や公立病院建設事業等に地方債(固定負債)を充当したこと等から、一般会計等と比べて52,591百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			31,124	30,872
	純行政コスト			30,782	31,684
全体	純経常行政コスト			49,696	49,413
	純行政コスト			49,295	49,557
連結	純経常行政コスト			58,756	58,588
	純行政コスト			58,356	58,736

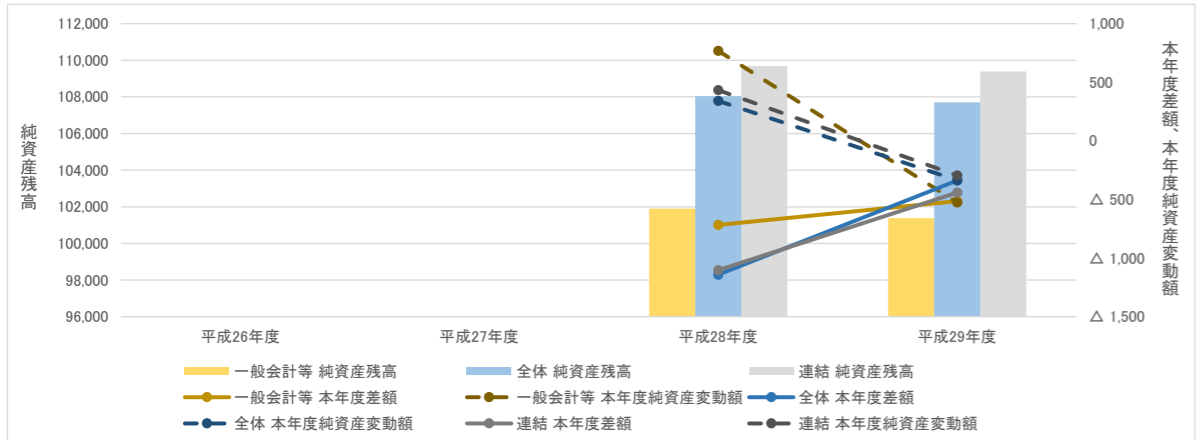


分析:
 一般会計等においては、経常費用は31,918百万円となり、前年度比285百万円の減少(△0.9%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は17,974百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は13,944百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(11,983百万円)であり、純行政コストの37.8%を占めている。このため、公共施設等総合管理計画に基づき施設の統廃合を更に進めるなど、公共施設等の適正管理により維持管理費の縮減に努め、物件費等の抑制を図る。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金や診療報酬等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が11,255百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が15,208百万円多くなり、純行政コストは17,873百万円多くなっている。
 連結では、秋田県市町村総合事務組合等の事業収益を計上し、全体と比べて経常収益が925百万円多くなっている一方、人件費が950百万円多くなっているなど、経常費用が10,100百万円多くなり、純行政コストは9,179百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 717	△ 514
	本年度純資産変動額			768	△ 525
	純資産残高			101,901	101,379
全体	本年度差額			△ 1,141	△ 338
	本年度純資産変動額			341	△ 336
	純資産残高			108,040	107,704
連結	本年度差額			△ 1,103	△ 441
	本年度純資産変動額			433	△ 295
	純資産残高			109,688	109,393

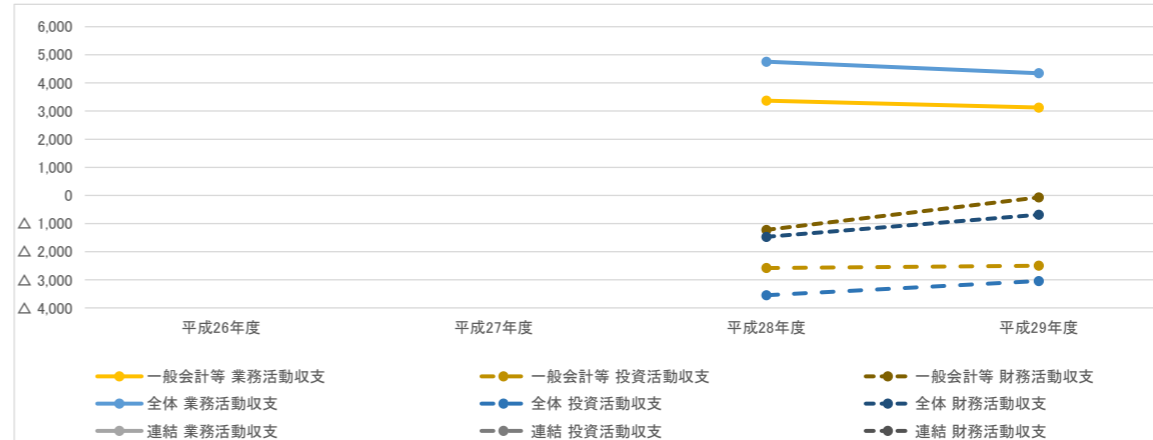


分析:
 一般会計等においては、純行政コスト(31,684百万円)が税収等の財源(31,170百万円)を上回っており、本年度差額は△514百万円(前年度比△203百万円)となり、純資産残高は522百万円の減少となった。純行政コストが税収等の財源を上回っている状況にあるため、第6次大館市行財政改革大綱に基づき行政コストの削減に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が11,029百万円多くなっているが、純行政コストも17,873百万円多くなっており、本年度差額は△338百万円となった。
 連結では、秋田県後高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、全体と比べて財源が9,077百万円多くなっているが、純行政コストも9,179百万円多くなっており、本年度差額は△441百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			3,370	3,126
	投資活動収支			△ 2,583	△ 2,501
	財務活動収支			△ 1,226	△ 70
全体	業務活動収支			4,757	4,345
	投資活動収支			△ 3,550	△ 3,044
	財務活動収支			△ 1,473	△ 686
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



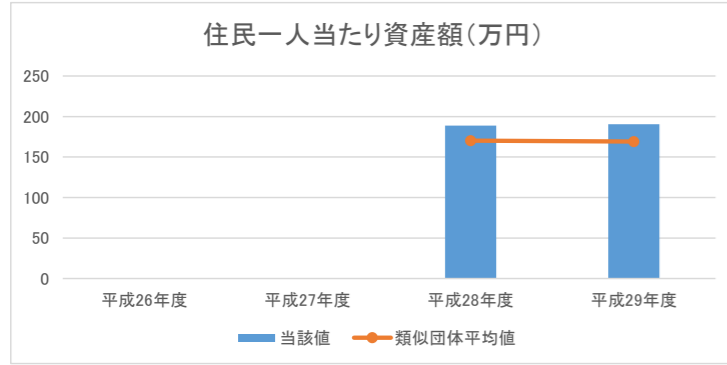
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は3,126百万円であった。投資活動収支については、市営新町住宅他建替事業など公共施設等の整備を行ったことから△2,501百万円、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△70百万円となっており、本年度末資金残高は前年度末から555百万円増加し1,888百万円となった。引き続き地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。今後も市税を中心とした歳入確保に努めるとともに、職員定員適正化計画や大館市公共施設等総合管理計画に基づく経費の見直しにより人件費、物件費の抑制を図り、業務活動収支の改善を図る。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,219百万円多い4,345百万円となっている。投資活動収支では、下水道施設の建設事業等を実施したため△3,044百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△686百万円となり、本年度末資金残高は前年度から617百万円増加し6,458百万円となった。
 連結の資金収支内訳については、作成の省略が許容されているため、記載していない。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

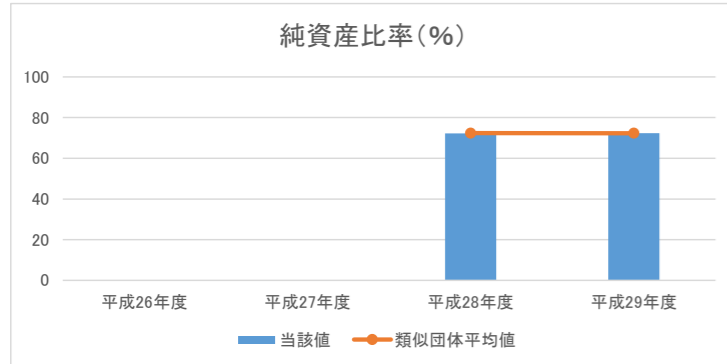
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			14,112,966	14,031,079
人口			74,705	73,632
当該値			188.9	190.6
類似団体平均値			170.2	169.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

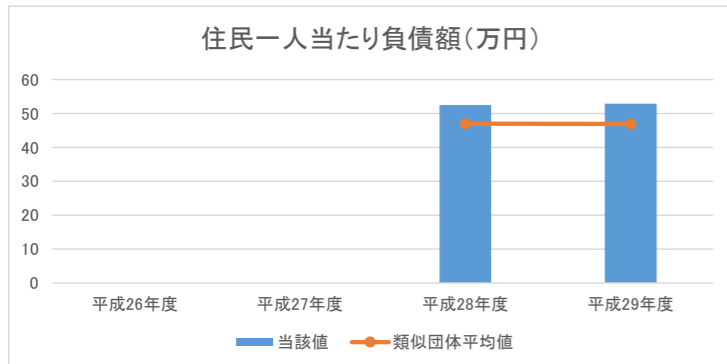
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			101,901	101,379
資産合計			141,130	140,311
当該値			72.2	72.3
類似団体平均値			72.4	72.3



4. 負債の状況

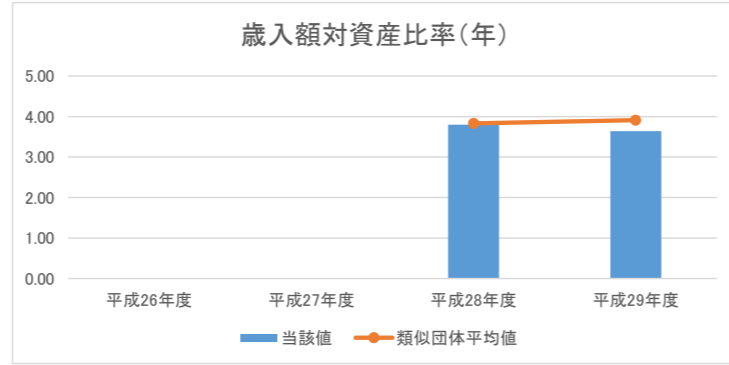
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			3,922,889	3,893,175
人口			74,705	73,632
当該値			52.5	52.9
類似団体平均値			47.0	46.9



②歳入額対資産比率(年)

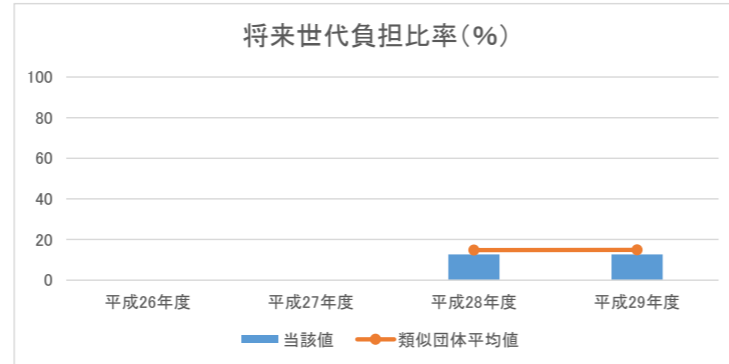
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			141,130	140,311
歳入総額			37,186	38,503
当該値			3.80	3.64
類似団体平均値			3.83	3.91



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			15,443	15,293
有形・無形固定資産合計			121,960	120,674
当該値			12.7	12.7
類似団体平均値			14.8	14.9

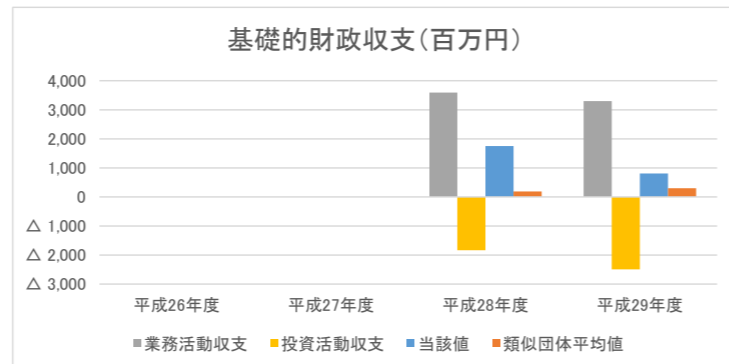
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			3,591	3,294
投資活動収支 ※2			△ 1,838	△ 2,491
当該値			1,753	803
類似団体平均値			189.3	301.6

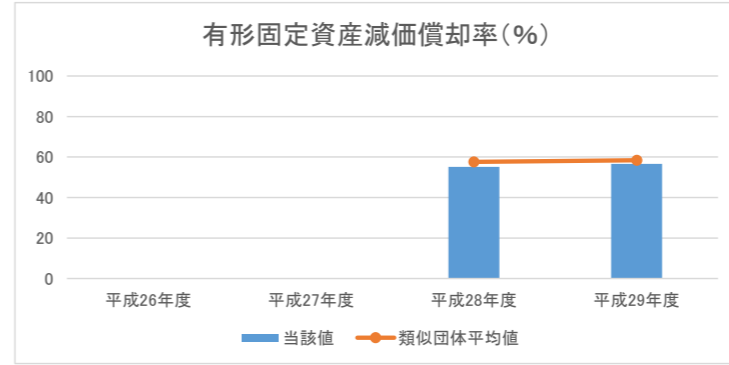
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			112,115	115,761
有形固定資産 ※1			203,635	204,645
当該値			55.1	56.6
類似団体平均値			57.6	58.4

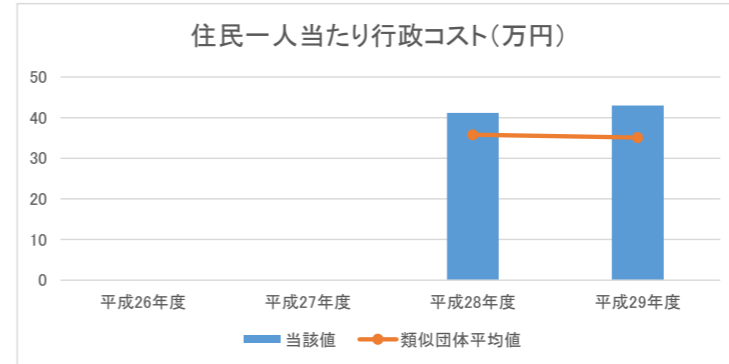
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

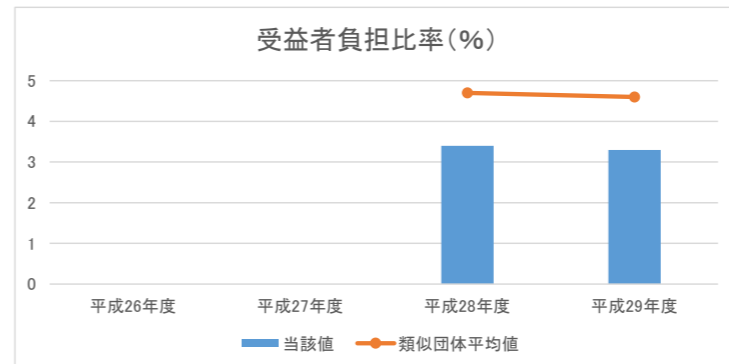
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			3,078,240	3,168,373
人口			74,705	73,632
当該値			41.2	43.0
類似団体平均値			35.8	35.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,079	1,047
経常費用			32,203	31,918
当該値			3.4	3.3
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前の旧市町毎に整備した公共施設が多くあるため、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、資産総額は前年度末に比べて819万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した大館市公共施設等総合管理計画に基づき、令和13年度までの取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。有形固定資産減価償却率については類似団体より低い水準にあるが、昭和40年代から50年代に整備され30年以上経過する資産が多く、大規模改修が必要とされる時期を迎えており、また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度末より1.5%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同程度であり、前年度末から0.1%増加しているが、インフラ資産の減価償却が取得資産を上回ったことによる資産減少等が増加要因である。引き続き、純行政コストが税収等の財源を上回っている状況にあるため、第6次大館市行財政改革大綱に基づき行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は類似団体平均を下回っているが、地方債の発行を伴う普通建設事業を厳選してきたためであり、今後も適正な事業量の管理を行い、地方債残高が過大にならないよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、前年度から902百万円増加している。特に、純行政コストのうち37.8%を占める物件費等(前年度比+332百万円)が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。大館市公共施設等総合管理計画に基づき施設の統廃合を更に進めるなど、公共施設等の適正管理により維持管理費の縮減に努め、物件費等の抑制を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが地方債償還額が発行額を上回ったことから、負債合計は前年度末から297百万円減少している。今後も地方債の発行を伴う普通建設事業を厳選し、地方債残高の増加を抑制していく。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、803百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、市営新町住宅他建替事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。第6次大館市行財政改革大綱に基づき、公共施設等の使用料等の見直し等を行う必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県男鹿市

団体コード 052060

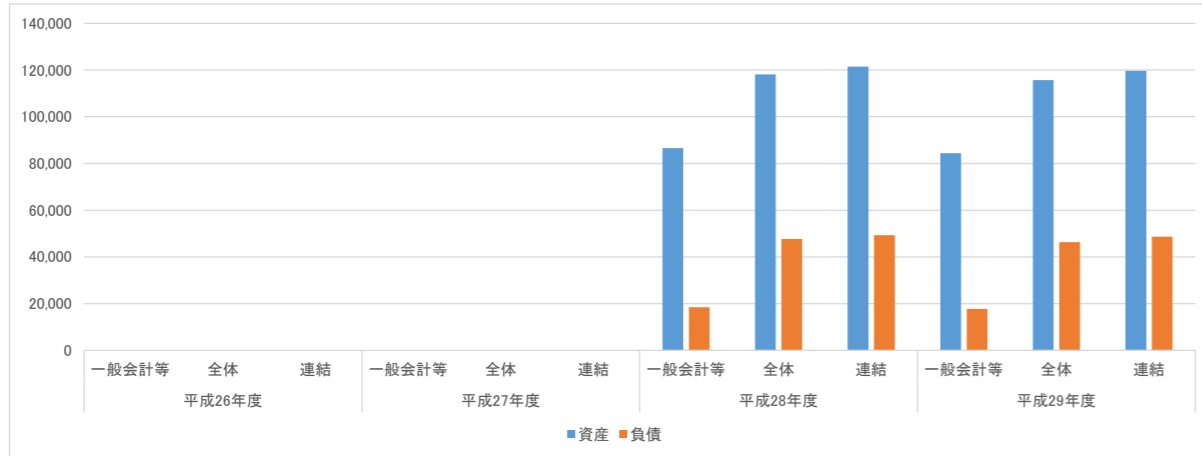
人口	28,407 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	263 人
面積	241.09 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,412.754 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	10.7 %
		将来負担比率	105.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			86,546	84,369
	負債			18,416	17,697
全体	資産			118,117	115,665
	負債			47,640	46,276
連結	資産			121,458	119,628
	負債			49,330	48,643

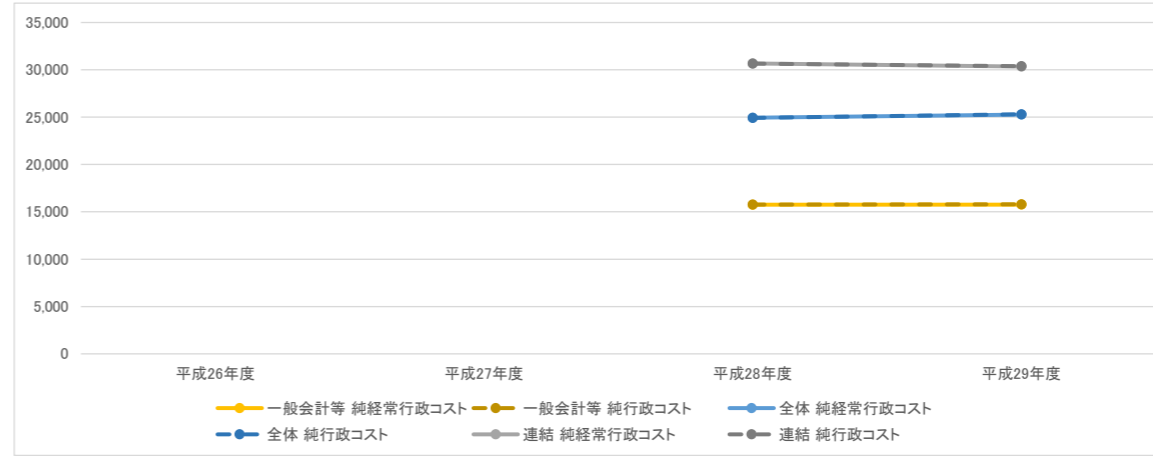


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,177百万円の減少(△2.5%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産(固定資産)と基金(流動資産)であり、固定資産では公共施設等の老朽化による減価償却累計額が増加していること、また流動資産では財源不足に対応するための基金取崩額が積立額を上回り、財政調整基金残高が減少したことなどが主な要因となっている。
 負債総額は前年度末から719百万円の減少(△3.9%)となった。金額の変動が最も大きいものは退職手当引当金(固定負債)であり、退職者数に対する新規採用者数の割合を下げた定員管理により、434百万円減少した。
 今後は、公共施設等総合管理計画に基づく長寿命化や、統廃合等について適切に実施していくほか、地方債発行の抑制や事務事業の見直し、経費節減については引き続き取り組み、歳出の抑制による基金残高の確保に努める。
 全体の資産総額は前年度末から2,452百万円減少(△2.1%)し、負債総額は前年度末から1,364百万円減少(△2.9%)した。資産総額では、特別会計の現金預金や未収金、公営企業会計の有形固定資産などを計上しており、一般会計等と比較し31,296百万円多くなるほか、負債総額でも28,579百万円多くなっている。これは主に企業債を計上しているためであり、企業債発行の抑制を行っていることから、今後、残高は減少する見込みである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			15,757	15,761
	純行政コスト			15,769	15,799
全体	純経常行政コスト			24,943	25,272
	純行政コスト			24,924	25,310
連結	純経常行政コスト			30,677	30,349
	純行政コスト			30,659	30,387

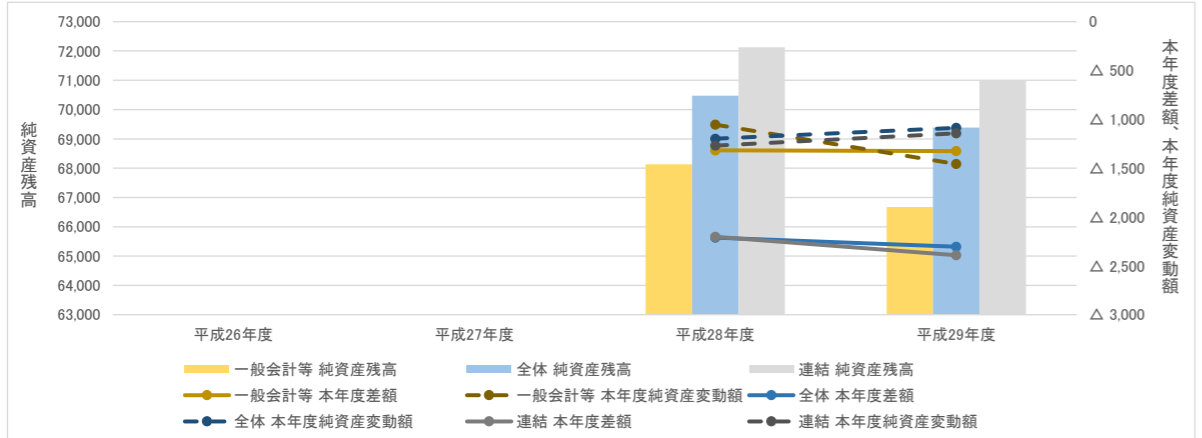


分析:
 一般会計等においては、経常費用は16,185百万円となり、前年度とほぼ同額であった。
 業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(5,726百万円、前年度比+80百万円)であり、純行政コストの36.2%を占めている。施設の集約化に着手するなど、公共施設等の適正管理による経費の縮減に努める。
 また移転費用のうち、最も金額が大きいのは補助金等(4,281百万円、前年度比△177百万円)、次いで社会保障給付(1,804百万円、前年度比△39百万円)であり、この二つで純行政コストの38.5%を占めている。下水道事業会計や男鹿みなと市民病院事業会計など、公営企業会計に対する負担金・補助金が多くを占めており、経常費用を引き上げる要因となっている。前年よりも金額はわずかに減少しているが、経営状況から短時間で負担金・補助金を減少させることは難しく、今後も同様の傾向が続くと考えられる。
 全体の経常費用では、病院事業における医師や看護師などを含む人件費、ガス事業におけるガス製造費などを計上しており、純経常行政コストでは一般会計と比較し、9,511百万円多くなっている。
 連結の経常費用では、秋田県後期高齢者広域連合の補助金等が計上されており、全体の純経常行政コストと比較し5,077百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,317	△ 1,325
	本年度純資産変動額			△ 1,054	△ 1,457
	純資産残高			68,130	66,672
全体	本年度差額			△ 2,211	△ 2,304
	本年度純資産変動額			△ 1,198	△ 1,087
	純資産残高			70,476	69,389
連結	本年度差額			△ 2,202	△ 2,391
	本年度純資産変動額			△ 1,269	△ 1,143
	純資産残高			72,128	70,985

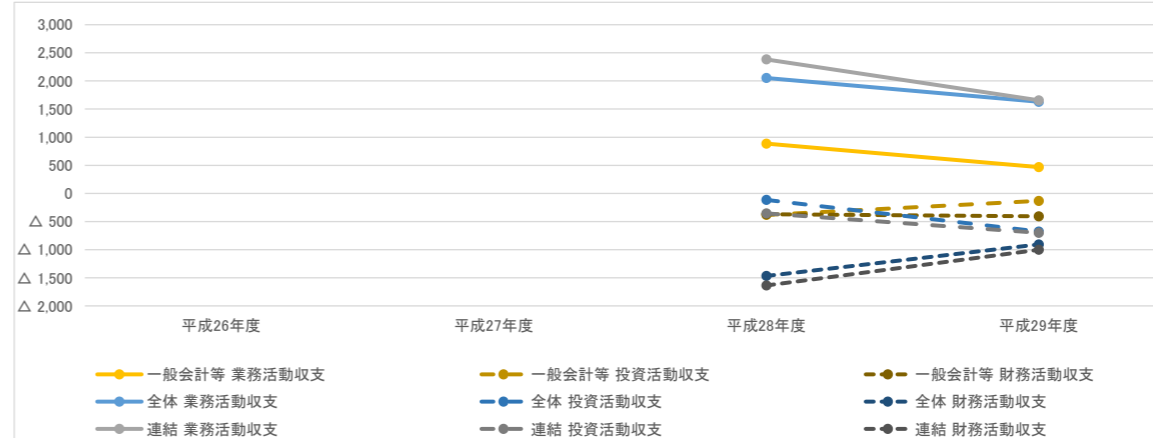


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(14,474百万円)が純行政コスト(15,799百万円)を下回っており、本年度差額は△1,325百万円となり、純資産残高は1,457百万円の減少となった。
 これは、公営企業会計に対する負担金・補助金といった補助金等、生活保護費などの社会保障給付、公共施設の老朽化による減価償却費など、経常費用に占める割合が高いことなどが主な要因となっていることに加え、人口減による税金等の減少も大きく影響している。
 今後は公営企業会計における経営の健全化に努めるほか、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化や統廃合を実施していく。また、高齢化の進行により社会保障給付の増加が予想されるため、疾病予防事業や健康づくり対策事業など各種事業を推進し、純行政コストの縮減に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計における保険料を税金等へ計上しており、一般会計等の純資産残高と比較し2,717百万円多くなっている。
 連結では、秋田県後期高齢者広域医療連合の国県等補助金が含まれており、全体の純資産残高と比較し1,596百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			886	468
	投資活動収支			△ 382	△ 132
	財務活動収支			△ 370	△ 407
全体	業務活動収支			2,053	1,630
	投資活動収支			△ 115	△ 677
	財務活動収支			△ 1,468	△ 907
連結	業務活動収支			2,383	1,656
	投資活動収支			△ 355	△ 700
	財務活動収支			△ 1,637	△ 1,002



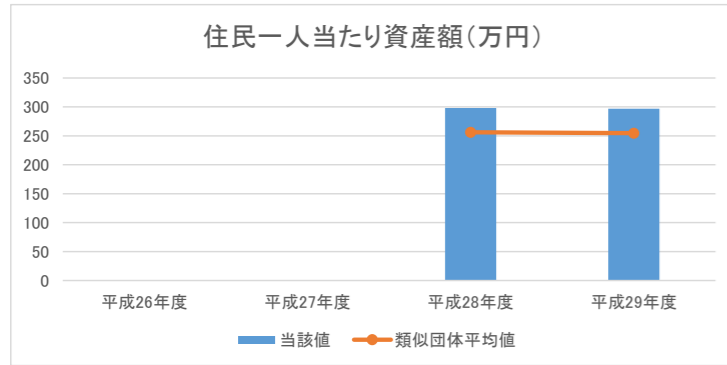
分析:
 一般会計等において、業務活動収支は468百万円となったが、投資活動収支では財源不足に対応するため財政調整基金の取り崩しを行ったことなどにより△132百万円となっている。また財務活動収支は既発債の償還終了や、第4次男鹿市行政改革大綱において地方債単年度発行額の上限を定め抑制しているため、△407百万円となった。今後も引き続き地方債発行の抑制に取り組み、基金残高を確保し財政の健全化に努める。
 全体について、業務活動収支では男鹿みなと市民病院事業会計における医薬収益や、下水道事業会計における水道使用料などを計上しており、一般会計等と比較し、1,162百万円多くなっている。また、投資活動収支では下水道事業会計における管渠造成工事やガス事業会計におけるガス管布設替工事などにより、△677百万円となっている。財務活動収支は、企業債の償還が地方債発行収入を上回ったことから、△907百万円となっている。
 連結について、業務活動収支では株式会社 おが地域振興公社における営業収益などが含まれており、全体と比較し26百万円多くなっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

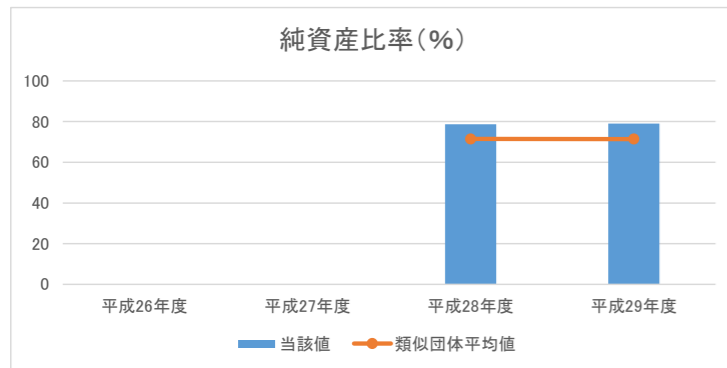
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			8,654,606	8,436,917
人口			29,046	28,407
当該値			298.0	297.0
類似団体平均値			256.2	254.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

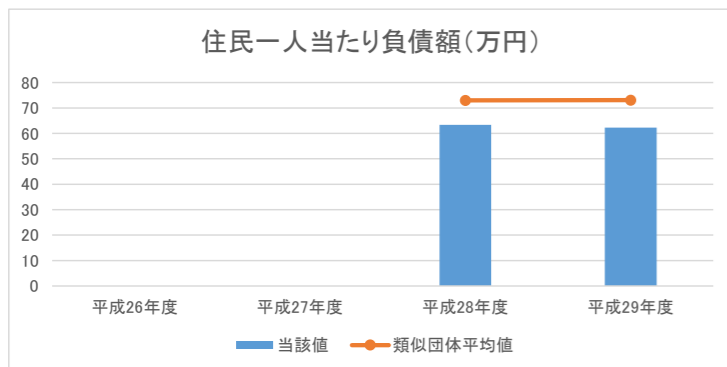
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			68,130	66,672
資産合計			86,546	84,369
当該値			78.7	79.0
類似団体平均値			71.5	71.4



4. 負債の状況

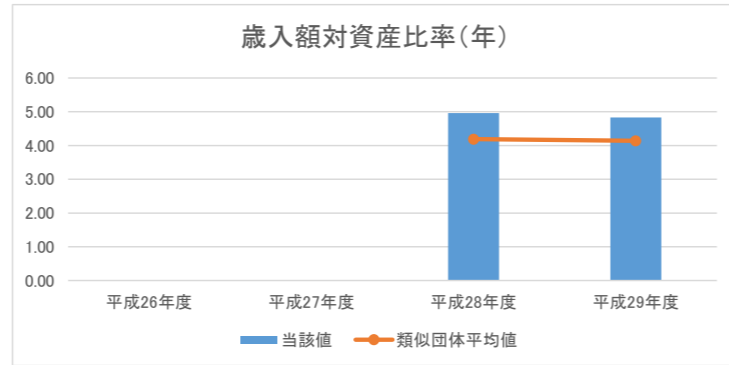
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,841,648	1,769,676
人口			29,046	28,407
当該値			63.4	62.3
類似団体平均値			73.0	73.1



②歳入額対資産比率(年)

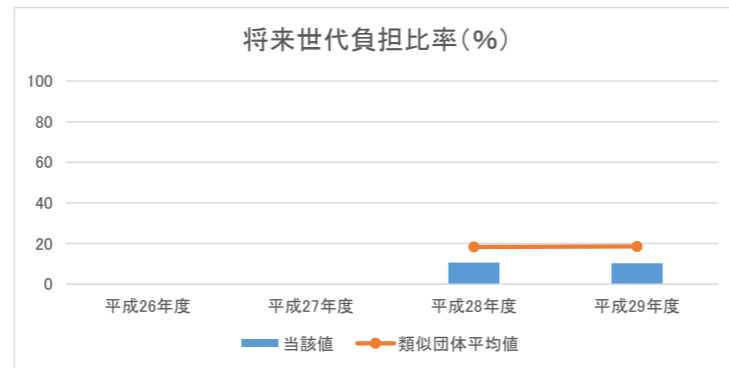
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			86,546	84,369
歳入総額			17,436	17,479
当該値			4.96	4.83
類似団体平均値			4.19	4.14



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			8,742	8,345
有形・無形固定資産合計			82,696	80,817
当該値			10.6	10.3
類似団体平均値			18.3	18.6

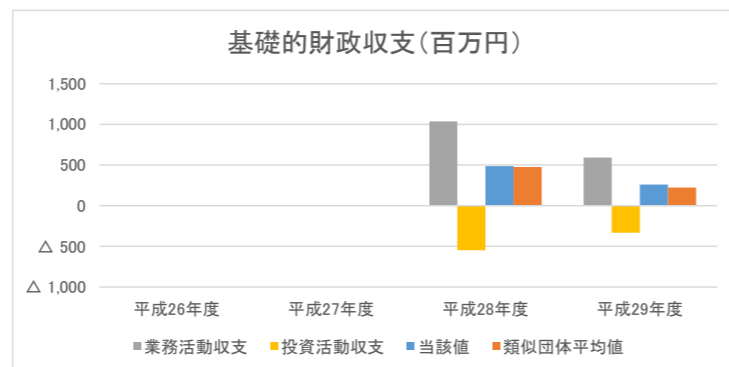
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,036	592
投資活動収支 ※2			△ 548	△ 331
当該値			488	261
類似団体平均値			476.6	223.8

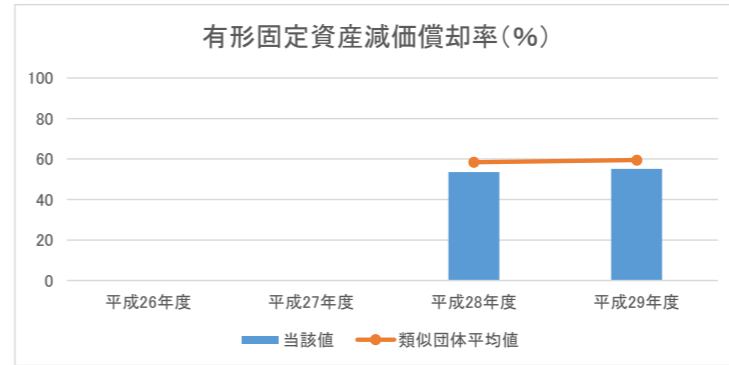
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			90,092	93,152
有形固定資産 ※1			168,256	169,154
当該値			53.5	55.1
類似団体平均値			58.4	59.5

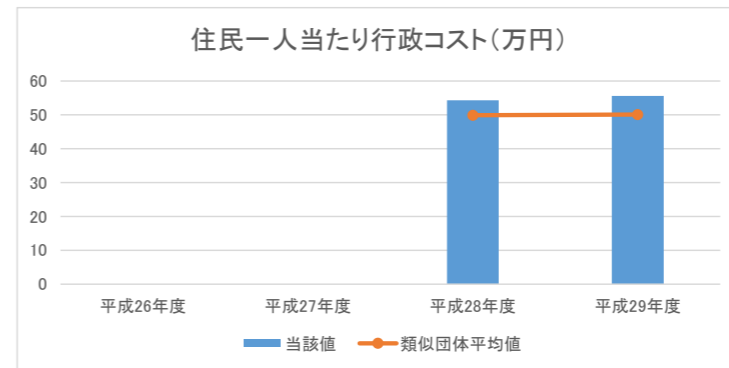
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

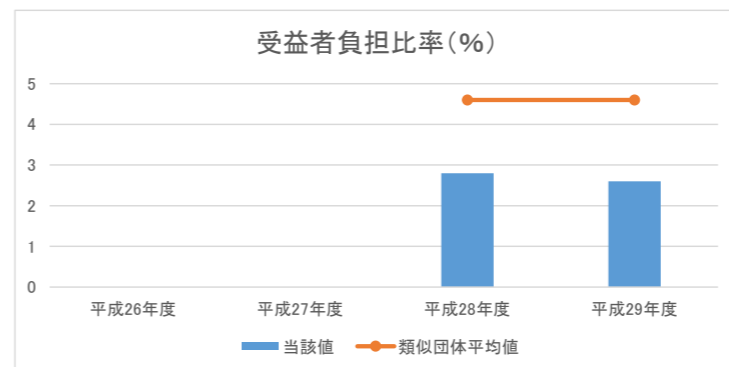
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,576,915	1,579,926
人口			29,046	28,407
当該値			54.3	55.6
類似団体平均値			49.9	50.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			449	424
経常費用			16,207	16,185
当該値			2.8	2.6
類似団体平均値			4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率については、類似団体平均値を上回っている。これは、人口や歳入規模に対し、保有する公共施設や管理する道路延長が多いことが主な要因となっている。
また、有形固定資産減価償却率が類似団体平均をわずかに下回っているが、これは供用開始日が不明な道路について、1980年代に一律で設定していることが影響していると考えられる。しかし道路を除く公共施設については、全体的に老朽化が進んでおり、償却率は高い状況となっている。
今後は公共施設等総合管理計画に基づく公共施設等の長寿命化や、統廃合を実施していく。
なお、当市ホームページで公表している分析においては、平成30年3月31日時点の人口を用いている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均をやや上回っているのは、保有する公共施設や管理する道路延長といった資産が多いことに加え、負債となる地方債の残高が、第4次男鹿市行政改革大綱に基づく、地方債単年度発行の抑制により減少していることが主な要因となっている。また、供用開始日が不明な道路について、1980年代に一律で設定していることも、要因の一つとして考えられる。
しかし、公共施設については老朽化が進んでいることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化や統廃合について実施していく。
純資産残高は、純行政コストが税収等の財源を上回ったことなどから、前年度末と比較し1,458百万円減少している。
今後は健康づくり対策事業などの推進や、公営企業会計の経営健全化に努め、行政コストの縮減を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。これは分母となる人口が減っていることに加え、高齢化による社会保障給付の増加や補助金等のうち、公営企業会計に対する負担金・補助金が多額になっていることによる。
今後も高齢化の進行により、支出の増加が予想されることから、疾病予防事業などを推進するほか、公営企業会計においては一般会計に依存しない健全な経営に努める。
なお、当市ホームページで公表している分析においては、平成30年3月31日時点の人口を用いている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている。分母となる人口は減少傾向にあるものの、第4次男鹿市行政改革大綱に基づき、地方債単年度発行額の抑制を行っていることにより、地方債残高が減少となっているためである。
今後も人口減による厳しい行政運営となることから、事業の費用対効果を見極めながら、地方債発行を抑制し負債となる地方債残高の減少に努める。
なお、当市ホームページで公表している分析においては、平成30年3月31日時点の人口を用いている。
基礎的財政収支の業務活動収支の減少は、人件費支出中の退職手当負担金において、累計赤字解消のための調整負担金が前年度比で320百万円増加したことによる。
投資活動収支の増加は、国県等補助金収入が伴う大規模工事が始まり、単独で行う公共施設等整備費支出が減少したことによる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度と比較し0.2%減少し、類似団体平均を下回っている。これは、人口減により経常収益が減少していることに加え、高齢化による社会保障給付の増加や、公共施設の老朽化による維持補修費、減価償却費などの増加により、経常費用が高止まりしていることが主な要因となっている。
今後も人口減、高齢化の進行は避けられないことから、公共施設総合管理計画に基づく施設の長寿命化や統廃合を進めるほか、経常収益となる使用料・手数料等の引き上げを検討する。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県湯沢市

団体コード 052078

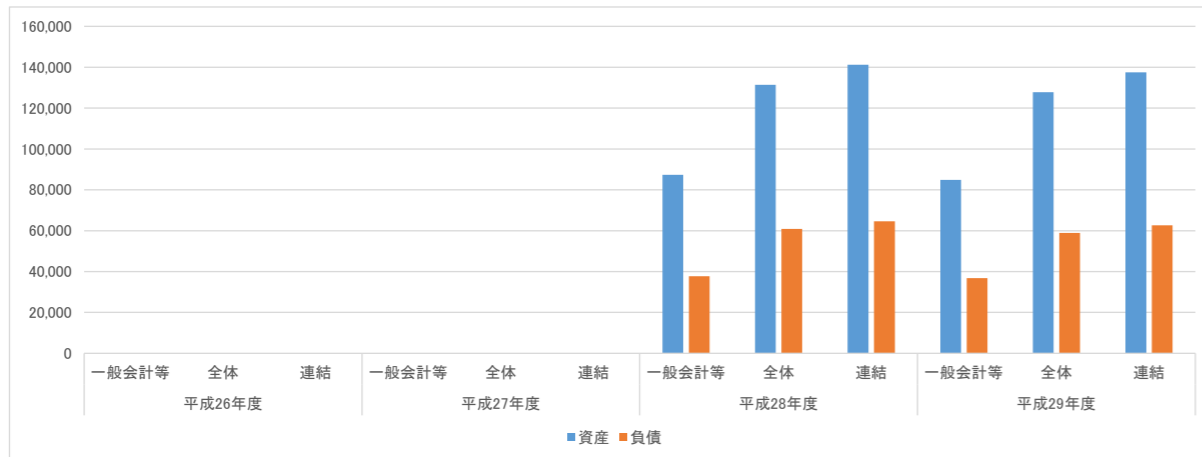
人口	46,330 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	434 人
面積	790.91 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,897,612 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	11.6 %
		将来負担比率	84.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			87,379	84,907
	負債			37,712	36,809
全体	資産			131,368	127,767
	負債			60,871	58,948
連結	資産			141,200	137,457
	負債			64,618	62,647

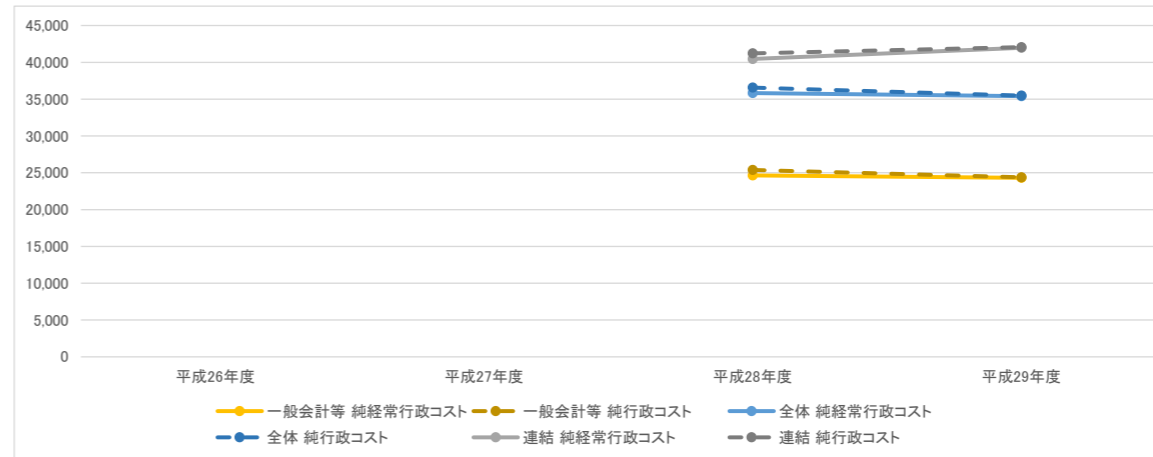


分析:
 一般会計等においては、資産総額は有形固定資産に係る減価償却等により、前年度末から2,472百万円減少(△2.8%)し、負債総額は地方債の償還により、前年度末から903百万円減少(△2.4%)した。
 全体で見ると、資産総額が前年度末から3,601百万円減少(△2.7%)し、負債総額も前年度末から1,923百万円減少(△3.2%)した。資産総額は、上下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比較して42,860百万円多い127,767百万円となり、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、一般会計等と比較して22,139百万円多い58,948百万円となった。
 連結では、資産総額は前年度末から3,743百万円減少(△2.7%)し、負債総額も前年度末から1,971百万円減少(△3.1%)した。
 資産総額のうち、将来にわたって維持管理・更新等の支出を伴う有形固定資産の占める割合が大きいことから、湯沢市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			24,642	24,315
	純行政コスト			25,383	24,387
全体	純経常行政コスト			35,826	35,408
	純行政コスト			36,567	35,483
連結	純経常行政コスト			40,460	41,971
	純行政コスト			41,215	42,066

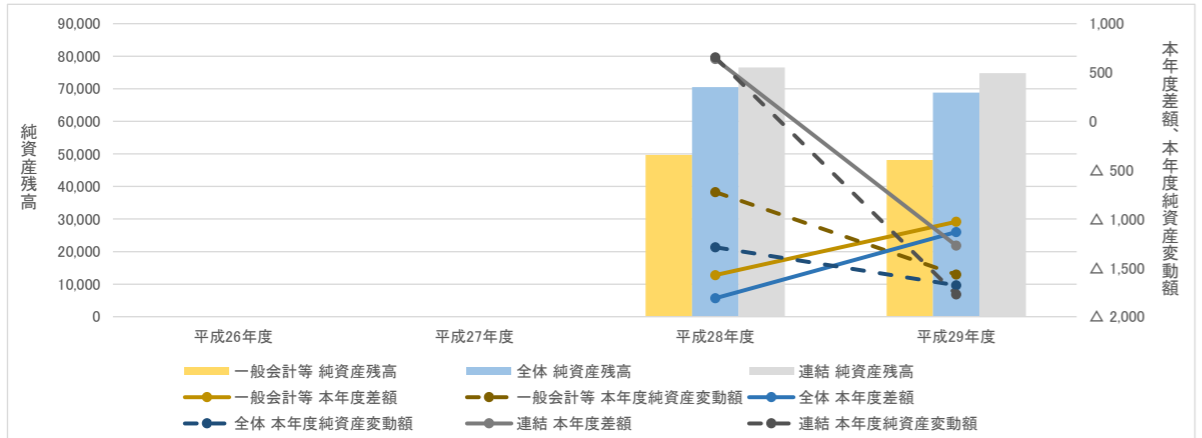


分析:
 一般会計等においては、経常費用は25,176百万円となり、前年度比184百万円の減少(△0.7%)となった。
 ただし、業務費用が12,698百万円となり、前年度比1,376百万円の増加となった。このうち最も金額が大きい減価償却費や維持補修費を含む物件費等は8,177百万円となり、前年度比402百万円の増加となった。
 物件費等は、純行政コスト24,387百万円の34%を占めていることから、今後は湯沢市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理により、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,574	△ 1,028
	本年度純資産変動額			△ 724	△ 1,569
	純資産残高			49,667	48,099
全体	本年度差額			△ 1,811	△ 1,133
	本年度純資産変動額			△ 1,289	△ 1,678
	純資産残高			70,497	68,819
連結	本年度差額			638	△ 1,271
	本年度純資産変動額			655	△ 1,772
	純資産残高			76,583	74,811

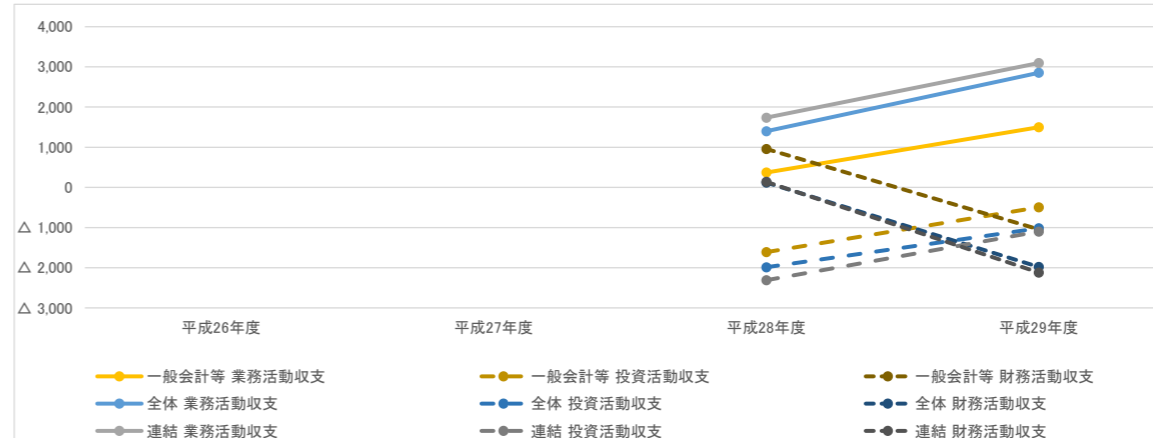


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源は23,360百万円となり、純行政コスト24,387百万円を下回っており、本年度差額は△1,028百万円(前年度比+546百万円)となったこと等により、純資産残高は前年度末と比較して1,569百万円減少し、48,099百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、税金等の財源が34,350百万円となっており、一般会計等と比較して10,990百万円多くなり、純資産残高は前年度末と比較して1,678百万円減少し68,819百万円となった。
 今後は、事業の見直し等による行政コストの抑制を図り、地方税や保険料の徴収強化等により税金等の財源確保に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			369	1,498
	投資活動収支			△ 1,612	△ 496
	財務活動収支			958	△ 1,045
全体	業務活動収支			1,398	2,853
	投資活動収支			△ 1,988	△ 1,019
	財務活動収支			120	△ 1,980
連結	業務活動収支			1,736	3,096
	投資活動収支			△ 2,311	△ 1,099
	財務活動収支			139	△ 2,120



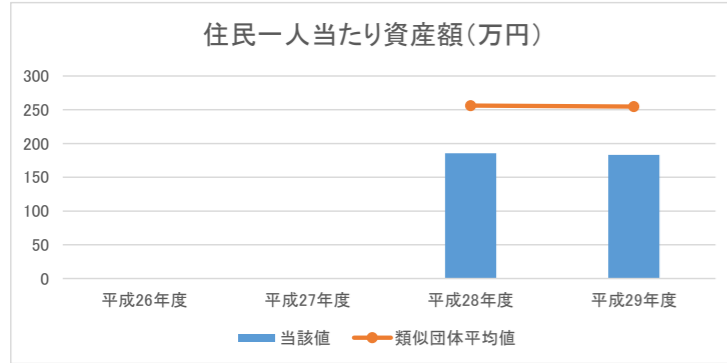
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は税金等の業務収入が人件費等の業務支出を上回ったことから1,498百万円となった。また、投資活動収支は、統合学校給食センター整備事業の終了等により△496百万円、財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことにより、△1,045百万円となったため、本年度末資金残高は前年度末から43百万円減少し、640百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれることや、水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より1,355百万円多い2,853百万円となった。また、投資活動収支は、公共下水道整備事業等の実施により、△1,019百万円、財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから、△1,980百万円となったため、本年度末資金残高は前年度から146百万円減少し、1,695百万円となった。
 今後も計画的にインフラ事業を進めるとともに、湯沢市行財政改革大綱に基づく行財政改革の推進に努め、資金の確保に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

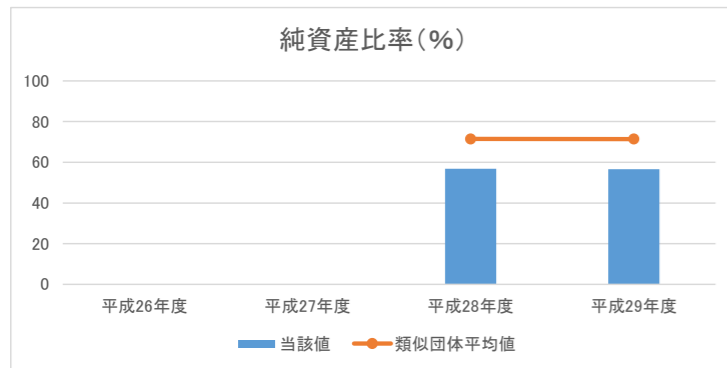
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			8,737,901	8,490,737
人口			47,083	46,330
当該値			185.6	183.3
類似団体平均値			256.2	254.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

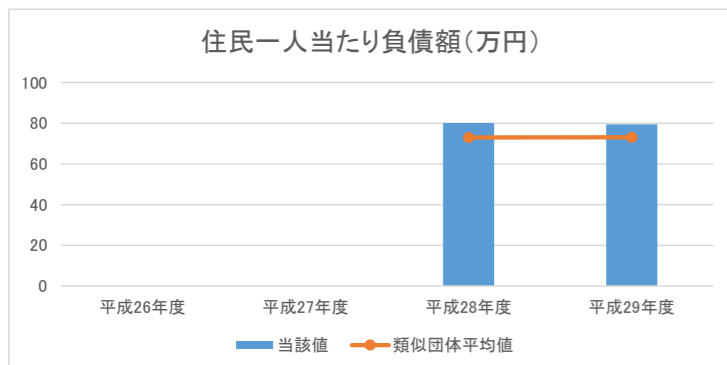
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			49,667	48,099
資産合計			87,379	84,907
当該値			56.8	56.6
類似団体平均値			71.5	71.4



4. 負債の状況

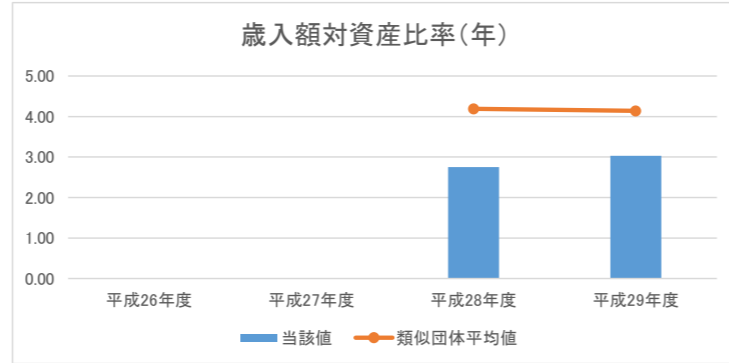
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			3,771,162	3,680,857
人口			47,083	46,330
当該値			80.1	79.4
類似団体平均値			73.0	73.1



②歳入額対資産比率(年)

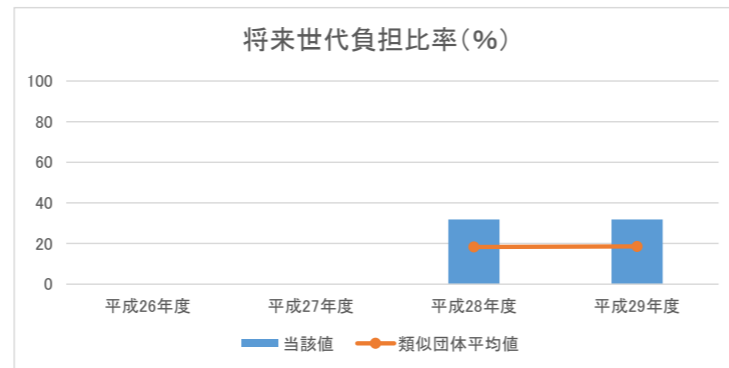
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			87,379	84,907
歳入総額			31,774	28,003
当該値			2.75	3.03
類似団体平均値			4.19	4.14



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			23,795	22,834
有形・無形固定資産合計			74,654	71,914
当該値			31.9	31.8
類似団体平均値			18.3	18.6

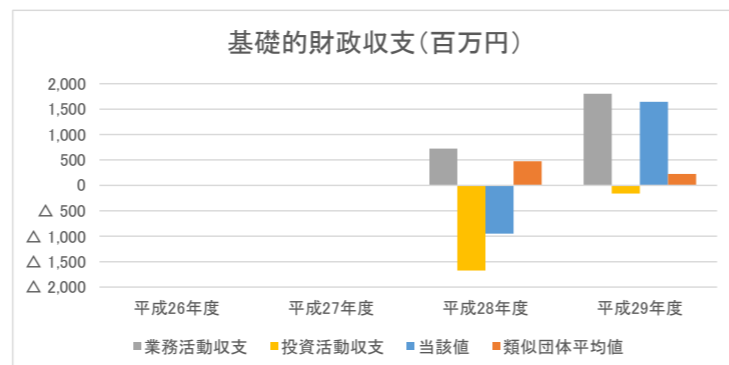
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			722	1,802
投資活動収支 ※2			△ 1,673	△ 159
当該値			△ 951	1,643
類似団体平均値			476.6	223.8

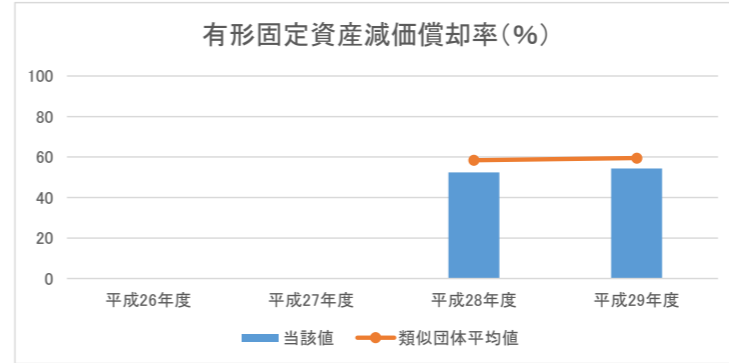
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			63,400	65,578
有形固定資産 ※1			120,890	120,812
当該値			52.4	54.3
類似団体平均値			58.4	59.5

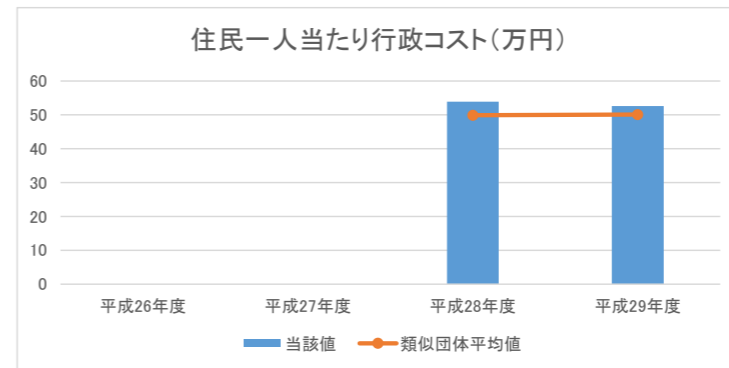
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

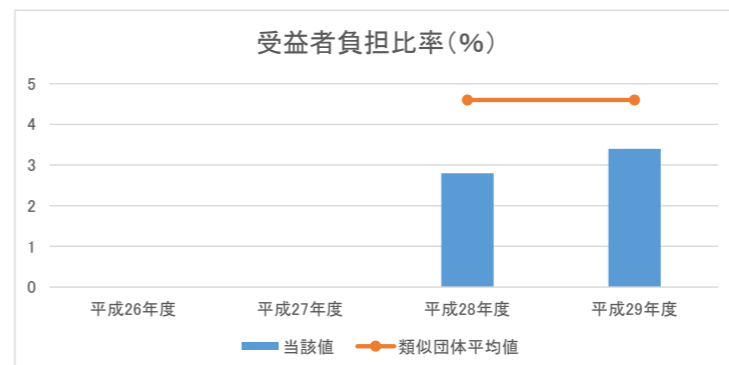
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,538,285	2,438,730
人口			47,083	46,330
当該値			53.9	52.6
類似団体平均値			49.9	50.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			719	861
経常費用			25,360	25,176
当該値			2.8	3.4
類似団体平均値			4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っており、資産合計は昨年度と比較して2,472百万円減少している。これは、昭和40年代後半から昭和50年代にかけて整備された公共施設が多く、老朽化により減価償却が進んでいることが要因と考えられる。これら老朽化施設が大量かつ一斉に更新時期を迎えることへの対応や、修繕等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した湯沢市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に取り組む。
※当市ホームページで公表しているものは、年度末(3/31現在)の人口(45,922人)を用いて分析しています。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、昨年度と同程度で推移している。
将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているものの、昨年度と同程度で推移している。
しかし、負債の大半を占めるのは、地方債であるため、今後は、行政コストの縮減により純資産の増加を図るとともに、新規に発行する地方債の抑制のほか、繰上償還や高利率の地方債の借換えを行うなど地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、昨年度と比較して減少しているものの、類似団体平均を上回っている。これは、純行政コストのうち補助金等や社会保障給付が、類似団体と比べて高くなっていることが要因と考えられる。
今後もこの傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
※当市ホームページで公表しているものは、年度末(3/31現在)の人口(45,922人)を用いて分析しています。

4. 負債の状況

負債の多くが地方債であり、過疎対策事業債は昨年度と比較して増加しているものの、臨時財政対策債や合併特例事業債は減少しており、負債総額は前年度と比較して903百万円減少し36,809百万円となっている。
基礎的財政収支は、ごみ処理施設整備事業が終了したこと等に伴う湯沢雄勝広域市町村圏組合への負担金が1,647百万円減少したことや、制度改正に伴い退職手当負担金が291百万円減少したこと等により、移転費用支出のうち補助金等支出が昨年度と比較して1,719百万円減少したため、昨年度と比較して大きくプラスに転じた。
今後は、毎年度の新規地方債発行額を元金償還額以下に抑制するなど、地方債発行の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっているものの、経常収益は861百万円となり昨年度と比較して142百万円増加し、経常費用は25,176百万円となり昨年度と比較して184百万円減少したため、受益者負担比率は3.4%となり昨年度と比較して0.6ポイント上昇した。
今後は、公共施設等の利用回数上げるための取組を進めるとともに、使用料の見直しや公共施設等の経費の削減に努めること等により、受益者負担の適正化を図る。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県鹿角市

団体コード 052094

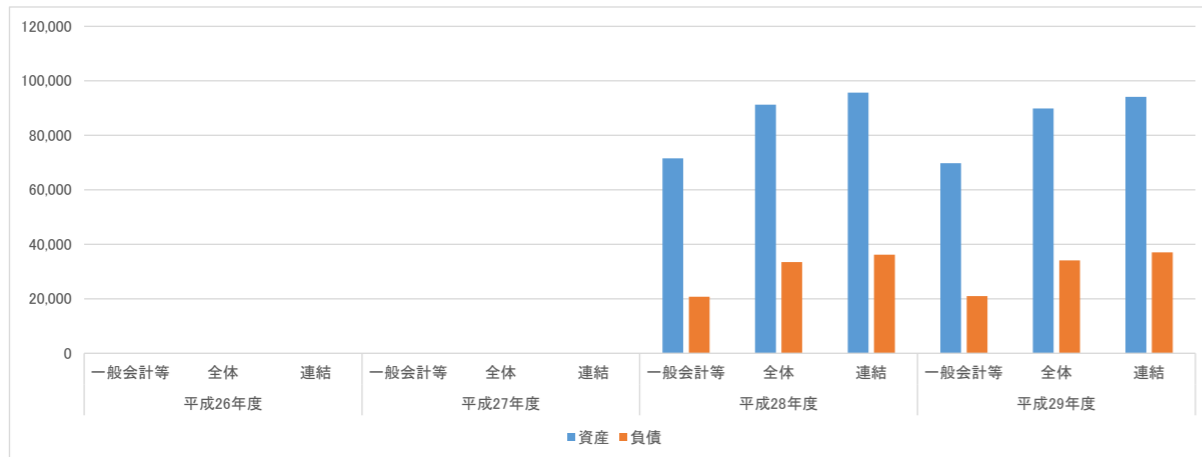
人口	31,604人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	237人
面積	707.52km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	10,365,015千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債費率	8.1%
		将来負担比率	38.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			71,562	69,758
	負債			20,727	20,993
全体	資産			91,224	89,842
	負債			33,457	34,087
連結	資産			95,662	94,137
	負債			36,223	37,015

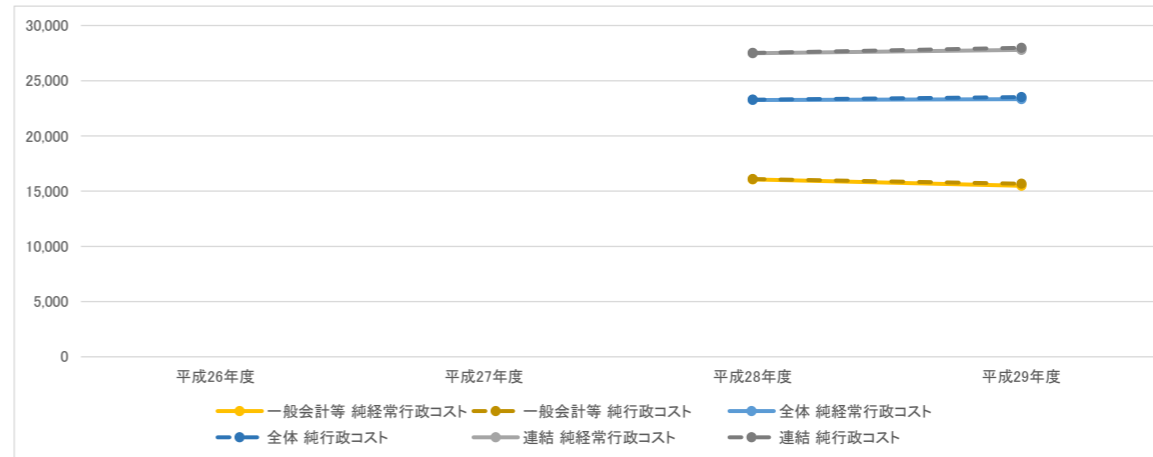


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,804百万円(△2.5%)減少しているが、有形固定資産のうち事業用資産である建物とインフラ資産である工作物の減価償却累計額が△2,364百万円増加していることが大きい。また、負債総額が前年度末から266百万円(+1.3%)増加しているが、負債増加額のうち最も金額が大きいものは、臨時財政対策債などの地方債の増加(+408百万円)である。
 上水道事業会計や下水道事業特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,382百万円減少(△1.5%)し、負債総額は前年度末から630百万円増加(+1.9%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて20,084百万円多くなるが、負債総額も、下水道事業などに地方債(固定負債)を充当したこと等から、13,094百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			16,066	15,487
	純行政コスト			16,096	15,676
全体	純経常行政コスト			23,253	23,331
	純行政コスト			23,283	23,520
連結	純経常行政コスト			27,489	27,791
	純行政コスト			27,518	27,982

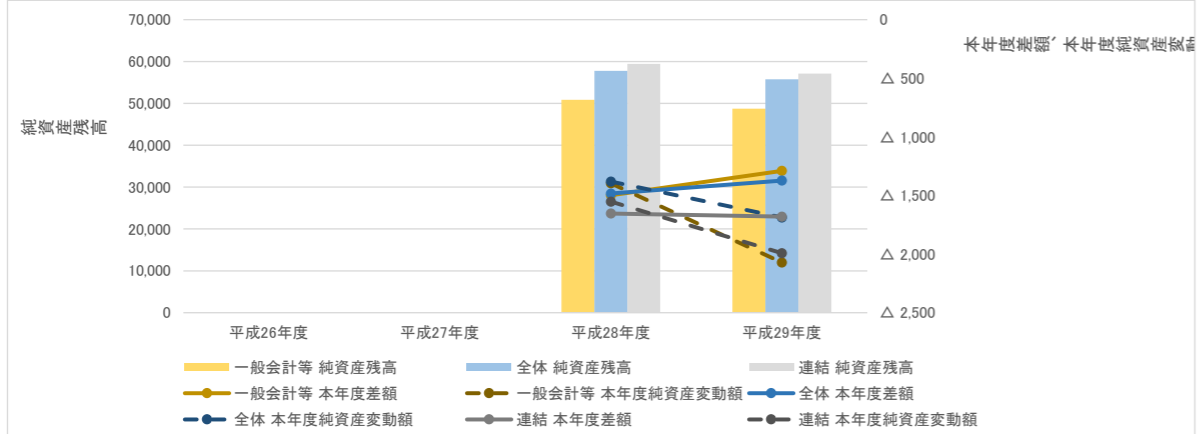


分析:
 一般会計等においては、経常費用は16,074百万円となり、前年度比539百万円減少(△3.2%)した。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は9,013百万円、補助費や社会保障給付等の移転費用は7,061百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは、物件費等(7,238百万円、前年度比+240百万円)、次いで補助費等(3,230百万円、前年度比△470百万円)であり、純行政コストの67%を占めている。施設の管理等において、積極的に指定管理者制度を導入していることから物件費の割合が大きい。
 連結では、全体に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が272百万円多くなっている一方、人件費が1,278百万円多くなっているなど、経常費用が4,732百万円多くなり、純行政コストは4,462百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△1,498	△1,290
	本年度純資産変動額			△1,396	△2,071
	純資産残高			50,836	48,764
全体	本年度差額			△1,483	△1,373
	本年度純資産変動額			△1,381	△1,687
	純資産残高			57,767	55,755
連結	本年度差額			△1,654	△1,680
	本年度純資産変動額			△1,552	△1,992
	純資産残高			59,438	57,122

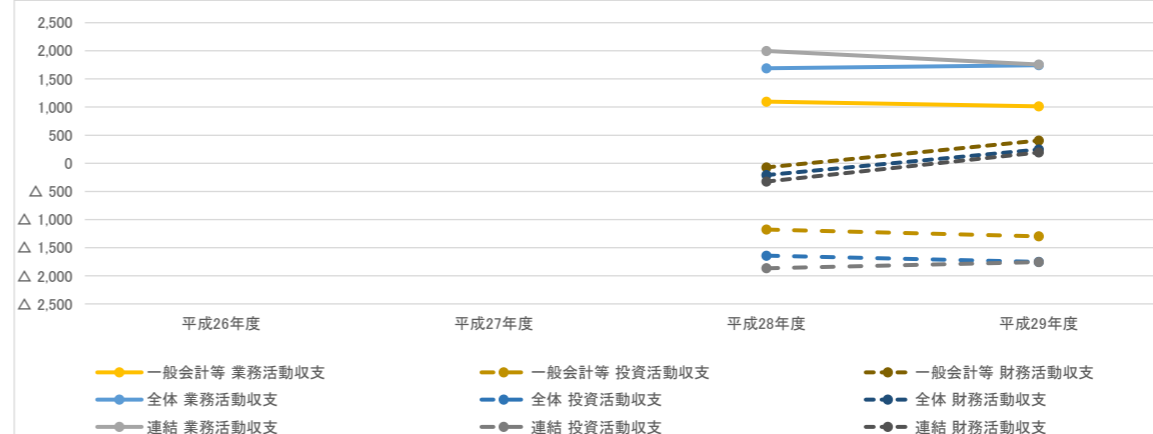


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(14,386百万円)が純行政コスト(15,676百万円)を下回っており、本年度差額は△1,290百万円となり、純資産残高は48,764百万円となった。
 全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等の財源が7,761百万円多くなっているものの、純行政コストが7,844百万円多くなっていることから本年度差額は△1,373百万円となり、純資産残高は55,755百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,097	1,013
	投資活動収支			△1,178	△1,299
	財務活動収支			△73	405
全体	業務活動収支			1,690	1,744
	投資活動収支			△1,642	△1,753
	財務活動収支			△210	246
連結	業務活動収支			1,998	1,757
	投資活動収支			△1,867	△1,757
	財務活動収支			△325	193



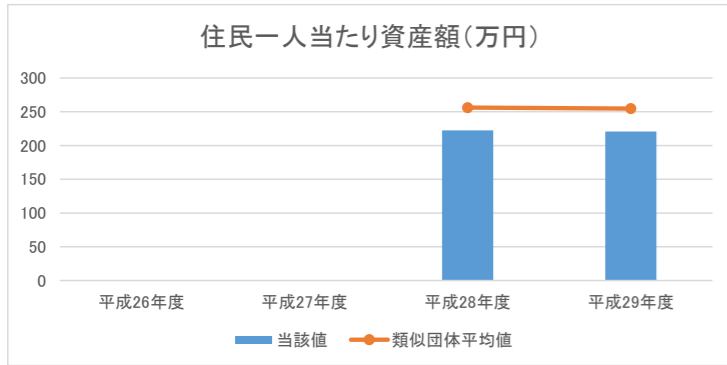
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,013百万円であったが、投資活動収支について、投資活動支出のうち公共施設等整備費支出が増加(1,927百万円、前年度比+706百万円)したことなどから、△1,299百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、405百万円(前年度比+478百万円)となっており、本年度末資金残高は前年度から119百万円増加し、450百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より731百万円多い1,744百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、246百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から237百万円増加し、1,822百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

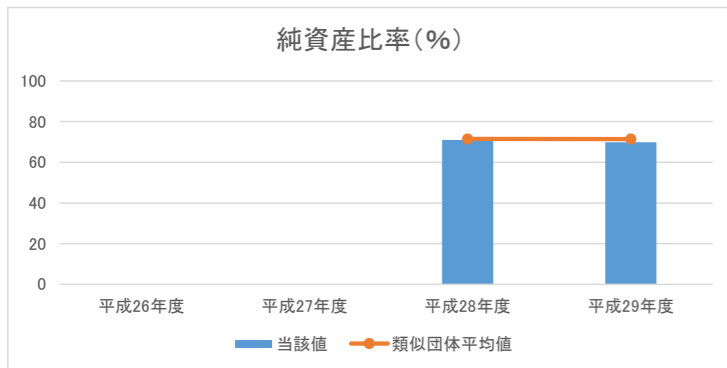
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			7,156,244	6,975,752
人口			32,199	31,604
当該値			222.3	220.7
類似団体平均値			256.2	254.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

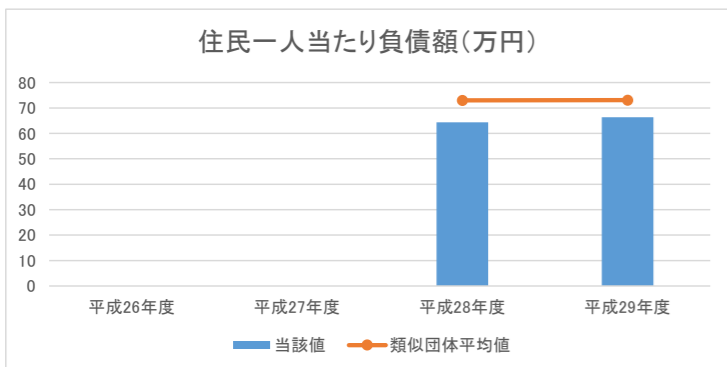
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			50,836	48,764
資産合計			71,562	69,758
当該値			71.0	69.9
類似団体平均値			71.5	71.4



4. 負債の状況

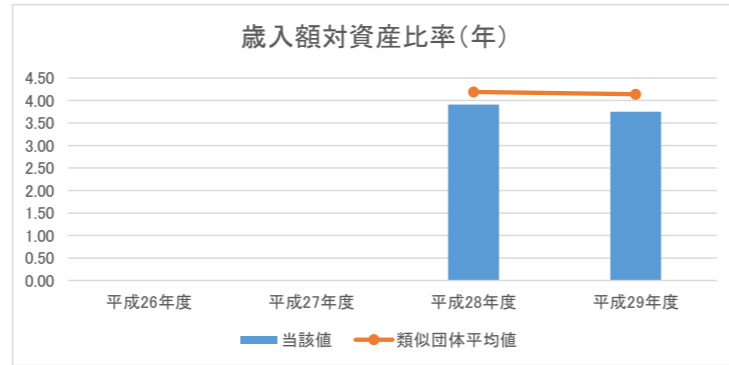
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,072,693	2,099,307
人口			32,199	31,604
当該値			64.4	66.4
類似団体平均値			73.0	73.1



②歳入額対資産比率(年)

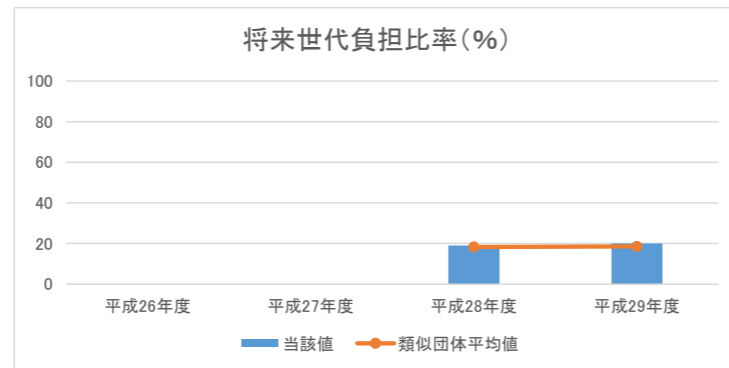
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			71,562	69,758
歳入総額			18,303	18,609
当該値			3.91	3.75
類似団体平均値			4.19	4.14



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			11,984	12,389
有形・無形固定資産合計			63,195	61,691
当該値			19.0	20.1
類似団体平均値			18.3	18.6

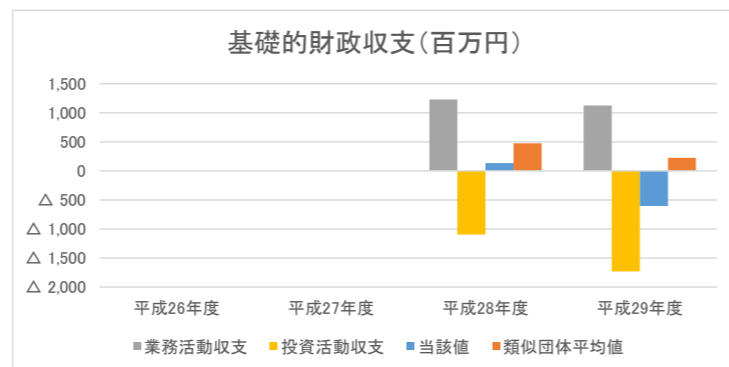
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,230	1,126
投資活動収支 ※2			△ 1,095	△ 1,730
当該値			135	△ 604
類似団体平均値			476.6	223.8

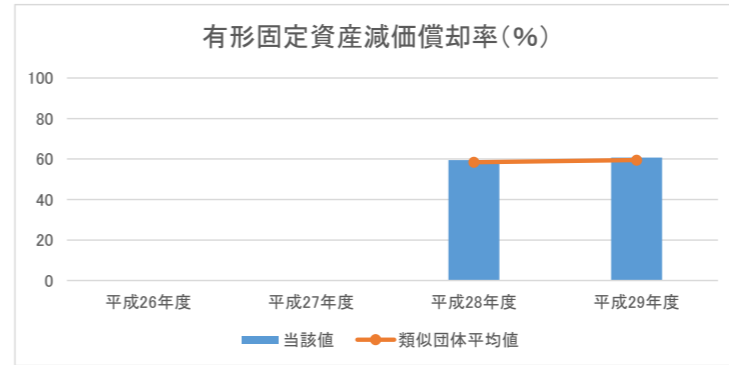
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			71,465	73,951
有形固定資産 ※1			120,049	121,836
当該値			59.5	60.7
類似団体平均値			58.4	59.5

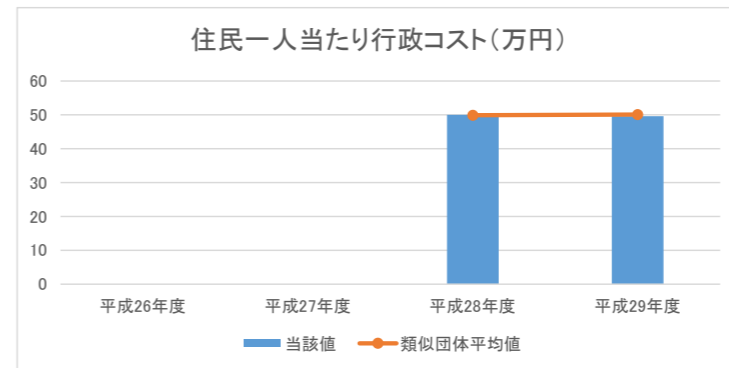
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

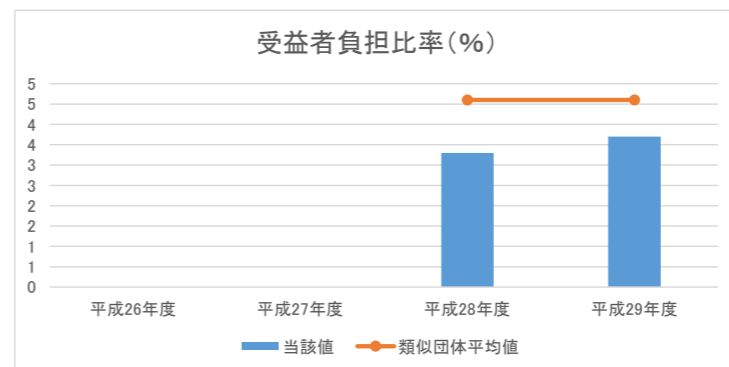
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,609,608	1,567,635
人口			32,199	31,604
当該値			50.0	49.6
類似団体平均値			49.9	50.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			547	587
経常費用			16,613	16,074
当該値			3.3	3.7
類似団体平均値			4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っている。これは道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。
歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。前年度と比較すると、歳入では、観光拠点施設整備事業等に伴い地方債の発行総額が増加(+480百万円)し、資産では、有形固定資産である建物とインフラ資産である工作物の減価償却累計額が△2,364百万円増加したことなどにより、歳入額対資産比率は0.16年減少することとなった。
有形固定資産減価償却率は、公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.2%上昇しているが、類似団体平均と同程度となっている。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から1.1%減少している。負債の大半を占めているのは、地方債であるが、うち地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債は6,580百万円となっている。
臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、20.1%となっており、類似団体平均と同程度となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であり、昨年度から減少(△0.4万円)している。これは、地方公共団体の行政活動に係る費用を発生主義に基づきフルコストで表示した純行政コストのうち、特に移転費用である補助金等の一部事務組合に対する負担金等が減少(前年度比△470百万円)したことによる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、昨年度から2万円増加している。これは、地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を474百万円発行したことなどにより、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△604百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、観光拠点施設整備など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。特に経常費用のうち、移転費用である補助金等の一部事務組合に対する負担金等が減少(前年度比△470百万円)したことによる。しかし、維持補修費が増加(前年度比+172百万円)していることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県由利本荘市
 団体コード 052108

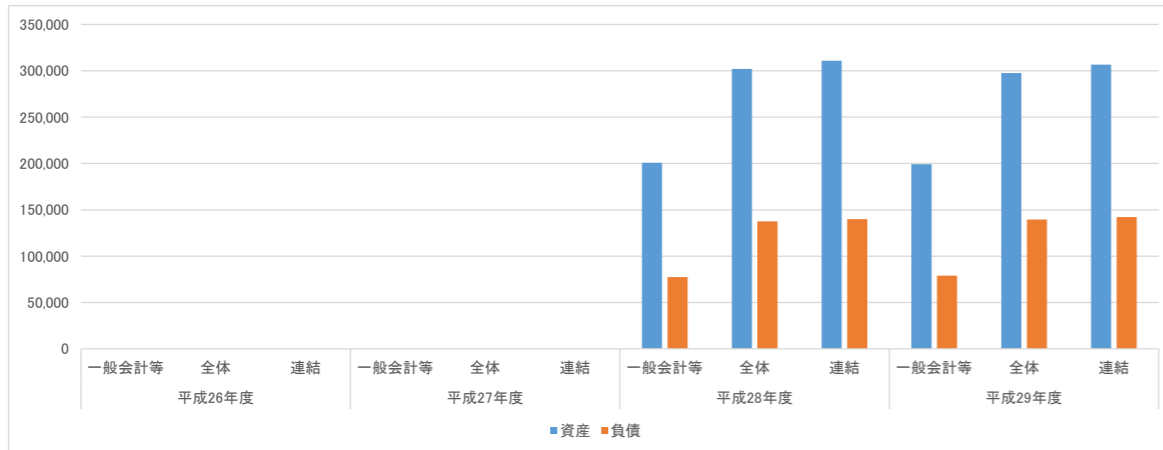
人口	78,505 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	929 人
面積	1,209.59 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	28,756,532 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	9.7 %
		将来負担比率	106.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			200,688	199,211
資産				
負債			77,512	78,896
全体			301,901	297,589
資産				
負債			137,481	139,572
連結			310,936	306,691
資産				
負債			140,081	142,185

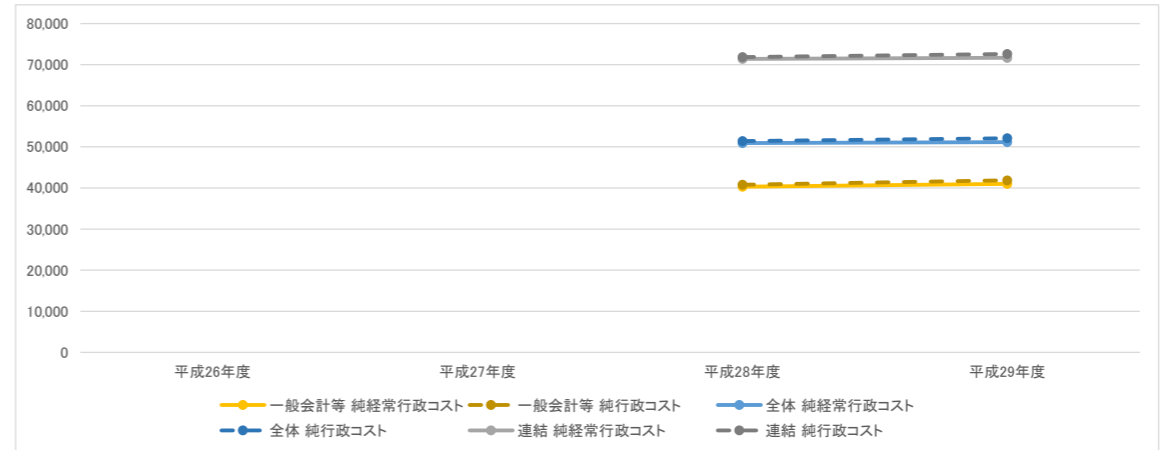


分析:
 一般会計等においては、資産のうち有形固定資産が、前年度比で15億21百万円の減少(△0.74%)となった。主な要因として、事業用資産は建設途中の総合防災公園の建設仮勘定分が増加したが、インフラ資産は減価償却が進み減少し、流動資産は現金預金等が6億90百万円の減少となったためであり、資産合計では前年度末から14億77百万円の減少(△0.84%)となった。負債では、総合防災公園建設の財源として地方債が充てられてことにより、前年度末から13億84百万円増加(1.79%)となっている。
 全体においては、資産が、一般会計に加え上下水道事業、ガス事業等のインフラ資産を計上したことによって、2,975億8,900万円となり、前年度末から43億12百万円の減少(△1.43%)となっている。負債額は、上下水道事業、ガス事業等の財源として地方債を充当していることから、1,395億72百万円となっている。
 連結においては、連結対象企業等のインフラ資産や負債が加わり、資産総額が全体に比べ91億2百万円の増加となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			40,313	41,003
純経常行政コスト				
純行政コスト			40,790	41,871
全体			50,932	51,158
純経常行政コスト				
純行政コスト			51,416	52,098
連結			71,410	71,683
純経常行政コスト				
純行政コスト			71,853	72,607

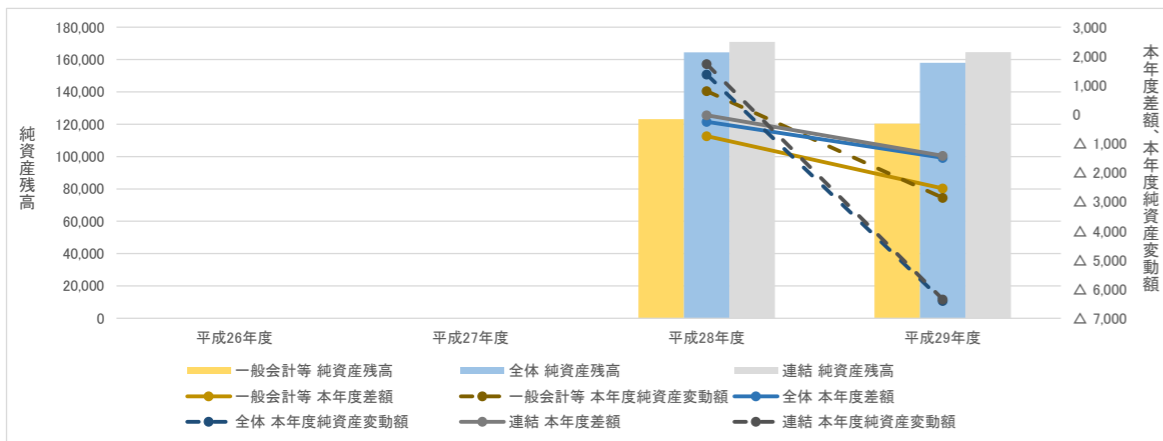


分析:
 一般会計等においては、経常経費が、431億22百万円となり、前年比7億50百万円の増加(+1.74%)となった。業務費用の方が移転費用より多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(191億16百万円、前年度比で+9億円)であり、経常費用の44.3%を占めている。総合支所機能の維持や管理する施設の多さなどから、今後もこの傾向が続くものと思われるが、公共施設の適正管理に努め、経費の削減に努める。
 全体については、一般会計に比べ、上下水道使用料や手数料を計上しているため、経常収益は41億43百万円多くなっているが、国民健康保険や介護保険の負担金を計上しているため、移転費用が72億63百万円多くなり、純行政コストは102億27百万円多くなっている。
 連結では、全体に比べ、連結対象企業の事業収益を計上し、経常収益が9億70百万円多くなっているが、広域市町村圏組合や後期高齢者医療広域連合への補助費等により補助金等が181億81百万円多くなり、純行政コストは、205億9百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			△ 742	△ 2,539
本年度差額				
本年度純資産変動額			804	△ 2,861
純資産残高			123,176	120,315
全体			△ 250	△ 1,486
本年度差額				
本年度純資産変動額			1,375	△ 6,403
純資産残高			164,420	158,017
連結			△ 25	△ 1,418
本年度差額				
本年度純資産変動額			1,731	△ 6,349
純資産残高			170,855	164,506

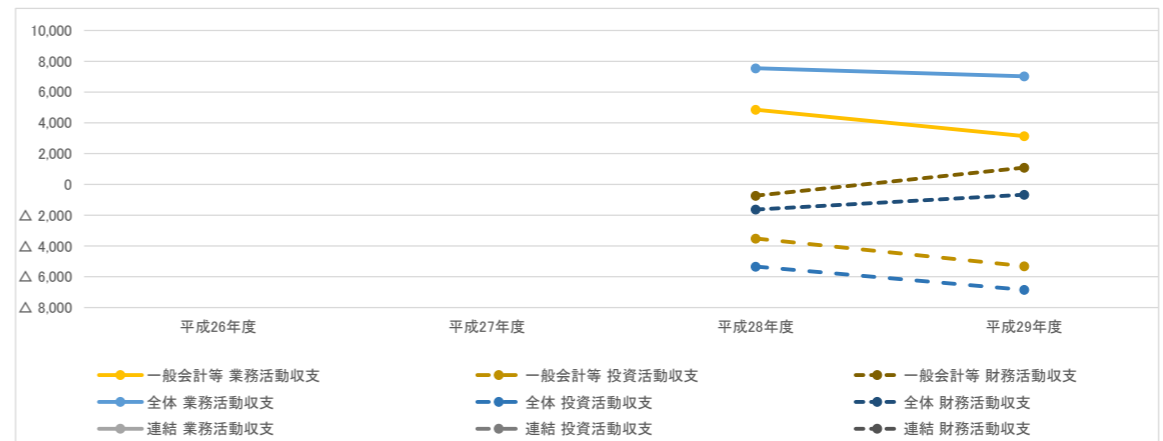


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(393億32百万円)が純行政コスト(418億71百万円)を下回ったことから、本年度差額は△25億39百万円となったことや、固定資産等の無償所管換等により、純資産残高は、28億61百万円減少となった。
 全体では、国民健康保険税、介護保険料が税金に含まれることから、一般会計等と比べ税金等が77億37百万円多くなり、本年度差額が△14億86百万円であり、純資産残高は64億3百万円の減少となった。
 連結では、広域高齢者医療広域連合への国県等補助金等が税金等に含まれることから、全体に比べ税金等が116億96百万円多くなり、本年度差額は△14億18百万円となり、純資産残高は63億49百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			4,854	3,138
業務活動収支				
投資活動収支			△ 3,513	△ 5,312
財務活動収支			△ 731	1,092
全体			7,548	7,023
業務活動収支				
投資活動収支			△ 5,336	△ 6,850
財務活動収支			△ 1,633	△ 668
連結				
業務活動収支				
投資活動収支				
財務活動収支				



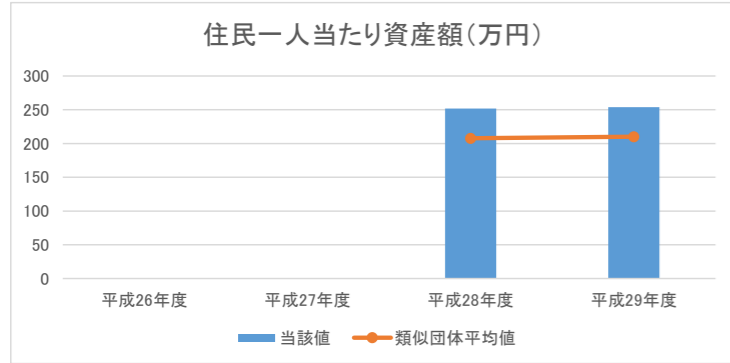
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支が17億16百万円減少した。投資活動収支は総合防災公園の建設費がピークを迎えたことから投資活動支出が増加し、17億99百万円減少した。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、18億23百万円増加した。本年度末資金残高は前年度から10億82百万円減少し、24億73百万円となった。
 全体では、業務収入において国民健康保険税や介護保険料が税金等収入、水道料金等の使用料及び手数料収入が含まれるが、補助金等支出も多いため、業務活動収支は一般会計等と比べ38億85百万円上回る70億23百万円となっている。同時に投資活動収支は15億37百万円下回り、財務活動収支は、下水道事業等で地方債の償還額が地方債発行収入を上回っていることから、△6億68百万円となり、本年度末資金残高は前年度と比べ4億95百万円減少し、51億98百万円となった。
 連結については、連結資金収支内訳の記載省略が許容されていることから記載していない。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

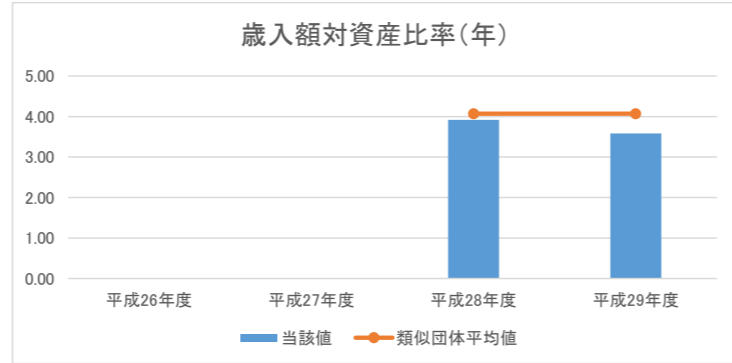
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			20,068,793	19,921,114
人口			79,657	78,505
当該値			251.9	253.8
類似団体平均値			207.8	210.1



②歳入額対資産比率(年)

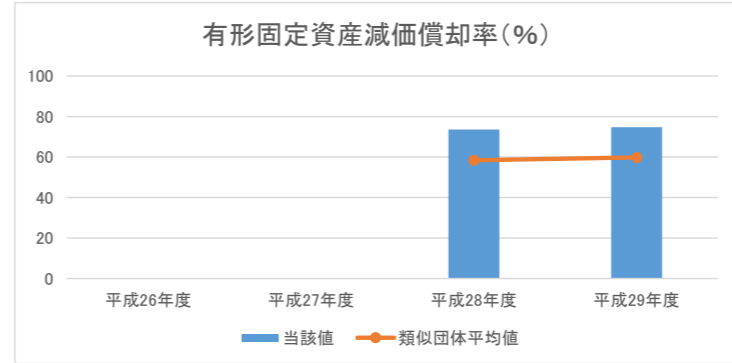
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			200,688	199,211
歳入総額			51,148	55,602
当該値			3.92	3.58
類似団体平均値			4.07	4.07



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			334,478	340,102
有形固定資産 ※1			454,289	455,438
当該値			73.6	74.7
類似団体平均値			58.4	59.8

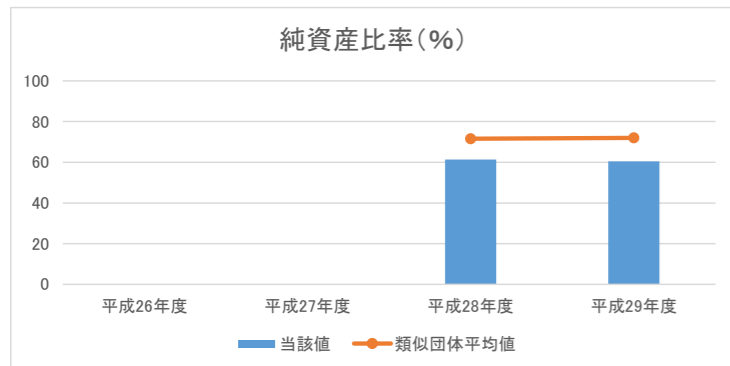
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

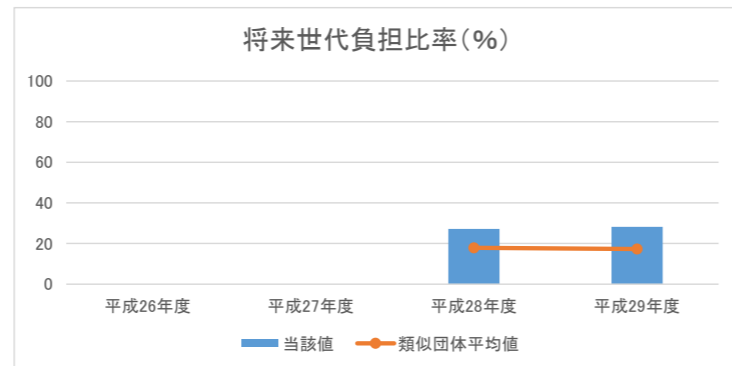
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			123,176	120,315
資産合計			200,688	199,211
当該値			61.4	60.4
類似団体平均値			71.6	72.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			49,462	50,932
有形・無形固定資産合計			182,152	180,770
当該値			27.2	28.2
類似団体平均値			17.9	17.3

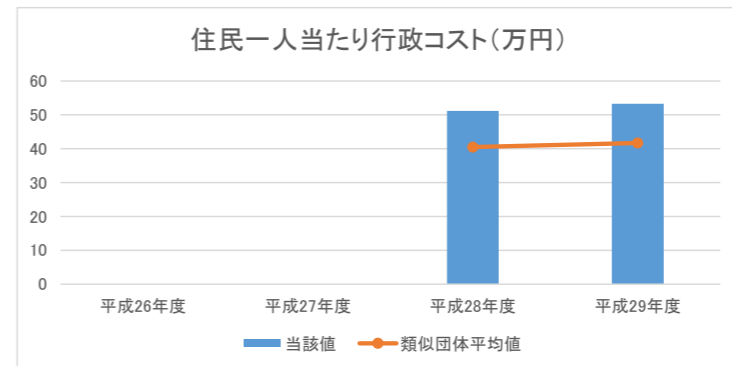
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

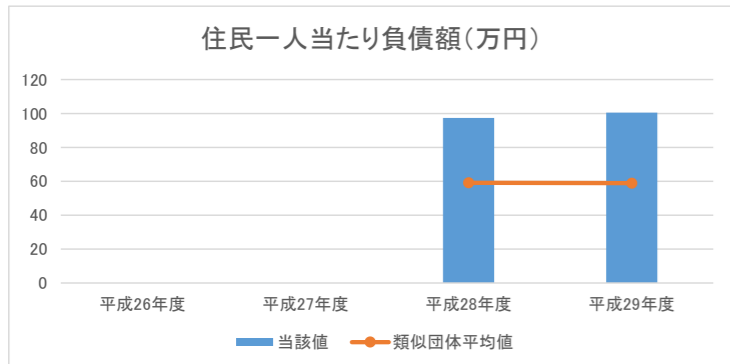
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			4,078,963	4,187,113
人口			79,657	78,505
当該値			51.2	53.3
類似団体平均値			40.5	41.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

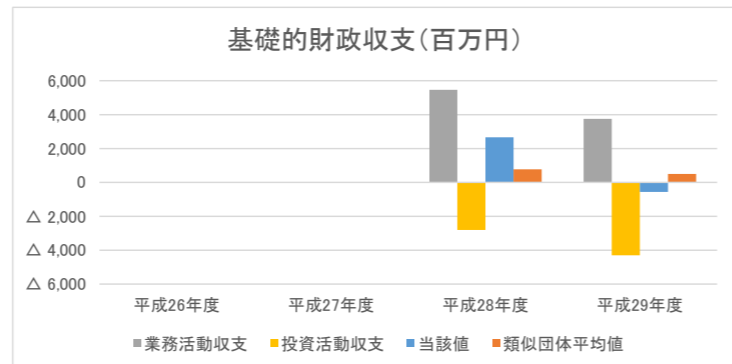
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			7,751,170	7,889,590
人口			79,657	78,505
当該値			97.3	100.5
類似団体平均値			59.1	58.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			5,469	3,744
投資活動収支 ※2			△ 2,812	△ 4,301
当該値			2,657	△ 557
類似団体平均値			773.2	497.5

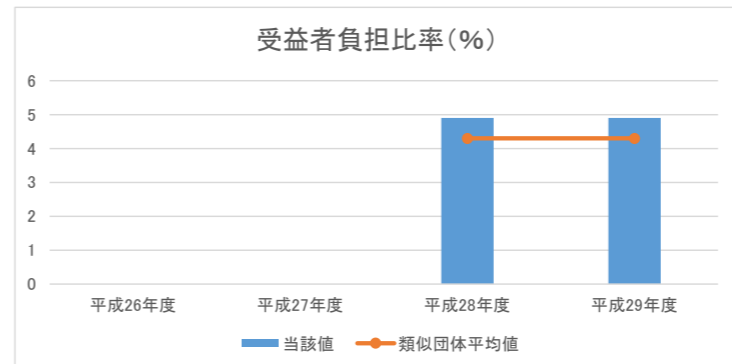
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			2,059	2,119
経常費用			42,372	43,122
当該値			4.9	4.9
類似団体平均値			4.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併以前に各団体が整備した施設が多いことや、人口減少で当該値が高くなることにより、類似団体の平均値を上回っている。有形固定資産額は、事業用資産が新築や更新により増加しているが、インフラ資産は減価償却が進み減少している。(前年度比1,520百万円減)。歳入額対資産比率は、類似団体と比較し下回っている。有形固定資産減価償却率は、昭和53年頃から平成初期までに合併以前の各団体に整備された資産が多く、整備後20年以上経過していることから、類似団体平均値を14.9%上回っており、有形固定資産の老朽化がうかがえる。このため、将来の公共施設の維持補修に係る財源負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有数の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を11.6%下回っており、純資産の減少は、資産形成の財源を純資産よりも負債に頼っていると捉えることができるため、将来世代と現役世代との負担を考慮し、適切な財源配分が必要と考える。将来世代負担比率は、類似団体を10.9%上回っており、資産形成のため、地方債等を多く活用してきた背景があり、合併特例債や、過疎対策事業債を活用して道路整備、学校整備などを実施してきたものである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を11.6万円上回り、かつ、一般会計でも純行政コスト(41,871百万円)が税収等(29,806百万円)の財源を上回っている。「第4次行政改革大綱」、「第4次定員管理適正化計画」などに基づく行政改革を着実にすすめて、行政コストの縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を41.6万円上回っている。内訳では、合併特例債や過疎対策事業債など地方債償還に係る費用が普通交付税に算入される割合が高い地方債が残高全体の57%を占め、財政力の低い本市にとっては、有効な財源である。基礎的財政収支を見ると、業務活動収支が黒字であったが、投資活動収支の赤字が増大し、全体で557百万円の赤字となった。財政構造が地方債に依存する形になっており、行政改革大綱の推進や、大規模事業の新創造ビジョン(発展計画)に沿った事業展開に限定し、赤字縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体と同程度であるが、物件費の中で老朽化の進んだ公共施設等の維持補修費に係る費用が、429百万円増加している。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化や複合化等に取り組み、経常経費の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県潟上市
 団体コード 052116

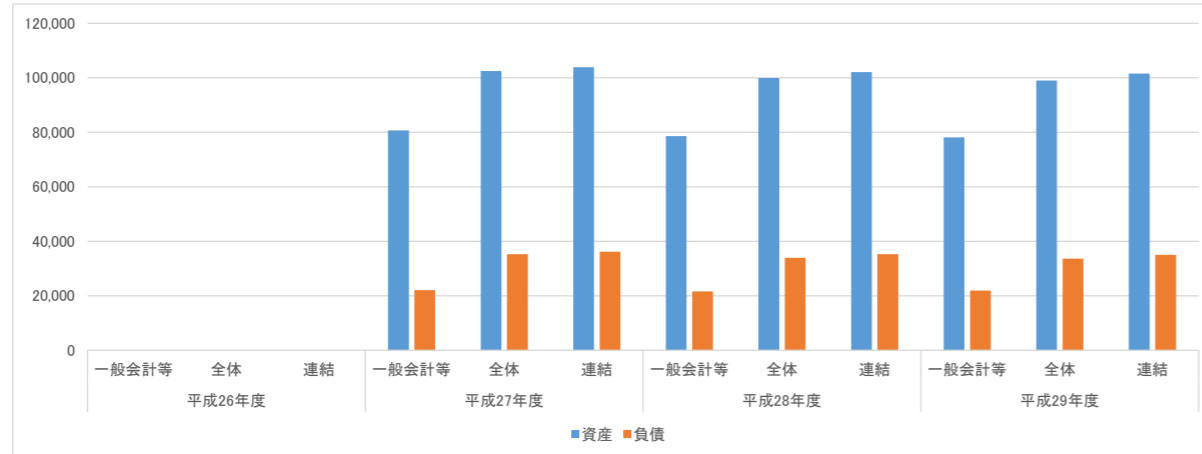
人口	33,213 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	262 人
面積	97.72 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,582,132 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 3	実質公債費率	6.6 %
		将来負担比率	61.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		80,720	78,611	78,178
	負債		22,096	21,609	21,898
全体	資産		102,512	99,917	98,973
	負債		35,247	33,936	33,599
連結	資産		103,866	102,097	101,531
	負債		36,217	35,296	34,994

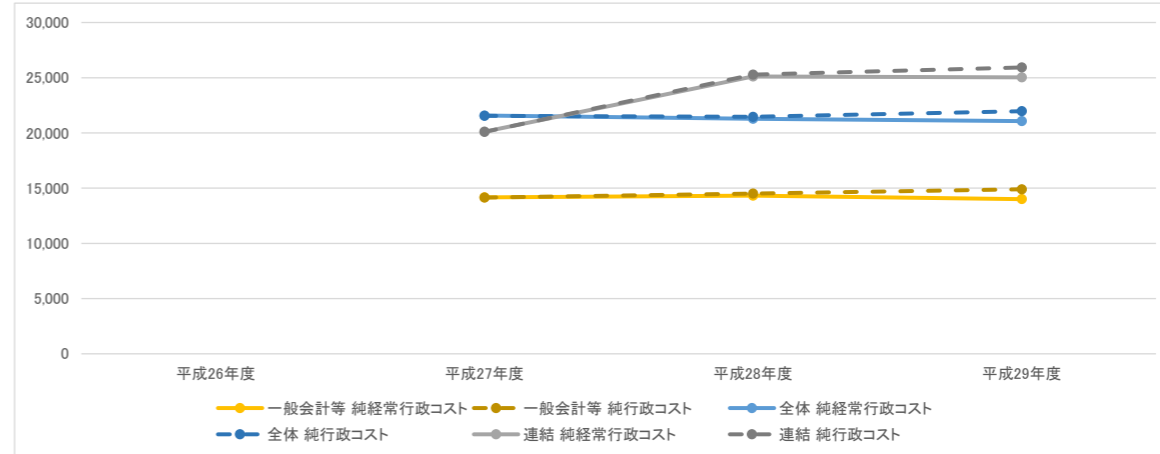


分析:
 資産総額は、一般会計等で前年度末から433百万円減額(△0.6%)の78,178百万円となり、全体で前年度末から944百万円減額(△0.9%)の98,973百万円となった。主な増減要因について、固定資産のうち有形固定資産では、防災・健康拠点施設整備事業や昭和こども園整備事業等の実施により建物取得額が増加したものの、工作物の減価償却が進んだため約400百万円減少した。また、流動資産では、基金のうち財政調整基金及び減債基金を取り崩した事等により、約300百万円減少した。
 負債総額は、一般会計等で前年度末から289百万円(+1.3%)増額の21,898百万円となった。これは、防災・健康拠点施設整備事業や昭和こども園整備事業等の実施により地方債発行額が定時償還額を上回ったためである。これに対して、全体では、公営企業債の定時償還が進んだことにより、前年度末から337百万円減額(△1.0%)の33,599百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		14,169	14,324	14,004
	純行政コスト		14,150	14,503	14,898
全体	純経常行政コスト		21,578	21,285	21,073
	純行政コスト		21,559	21,464	21,968
連結	純経常行政コスト		20,109	25,116	25,038
	純行政コスト		20,089	25,274	25,931

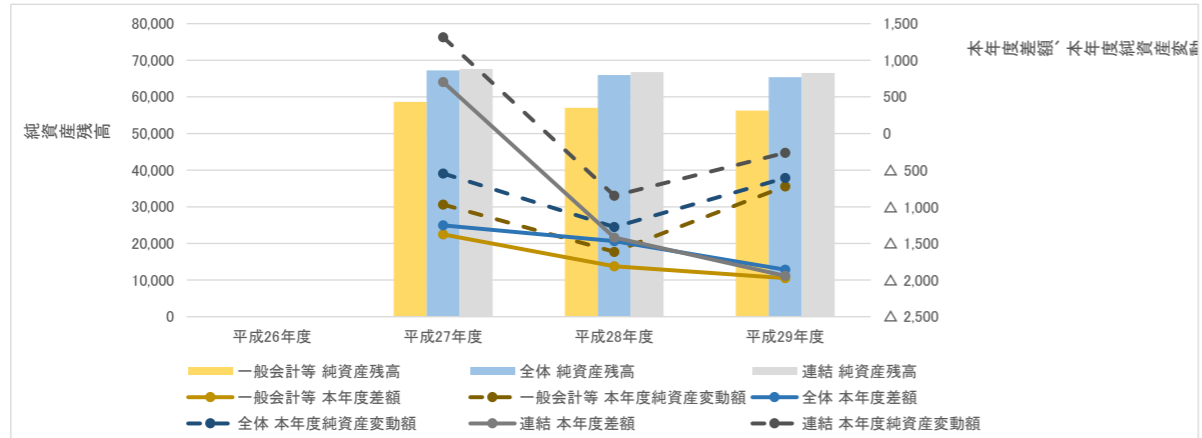


分析:
 一般会計等では、経常費用のうち人件費が73百万円増加したものの、維持補修費が暖冬の影響で339百万円減少したのに加え、地域密着型サービス施設等整備事業費補助金124百万円の終了や退職手当組合負担金160百万円の減少により、補助金等が283百万円減少したため、純経常行政コストは前年度末から320百万円減額の14,004百万円となった。全体では、国民健康保険事業特別会計における補助金等の減少により、純経常行政コストは前年度末から212百万円減額の21,073百万円となった。
 また、純行政コストについては、一般会計等で前年度末から395百万円増額の14,898百万円、全体で504百万円増額の21,968百万円、連結で657百万円増額の25,931百万円となった。これは、資産の除却や評価額の見直しを行ったことで資産除売却損が738百万円増加したことが主な要因である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,377	△ 1,811	△ 1,973
	本年度純資産変動額		△ 970	△ 1,614	△ 721
全体	本年度差額		△ 1,253	△ 1,469	△ 1,858
	本年度純資産変動額		△ 545	△ 1,276	△ 606
連結	本年度差額		703	△ 1,420	△ 1,942
	本年度純資産変動額		1,314	△ 848	△ 263
	純資産残高		67,265	65,981	65,374
	純資産残高		67,649	66,801	66,538

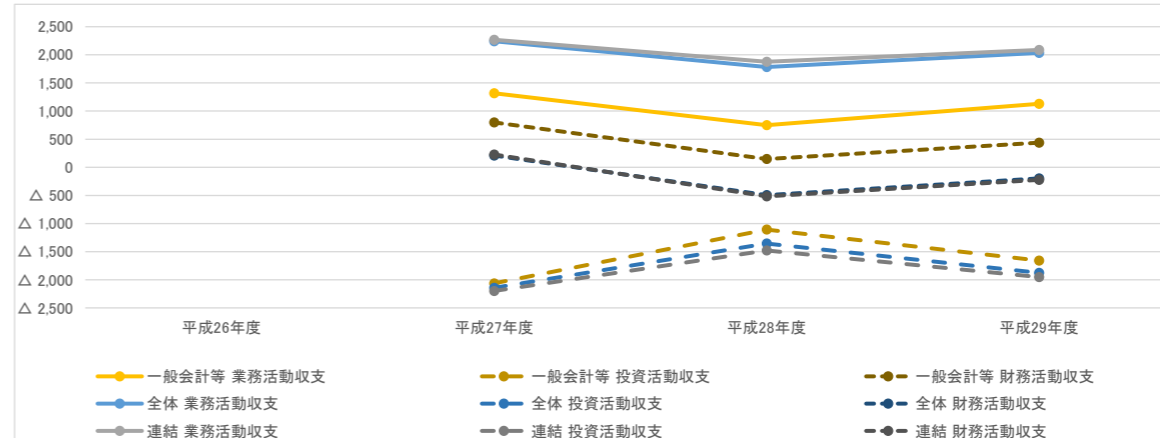


分析:
 本年度差額は、すべての会計で税収等の財源が純行政コストを下回ったため、一般会計等で前年度末から162百万円減額の△1,973百万円、全体で389百万円減額の△1,858百万円、連結で522百万円減額の△1,942百万円となった。これは、資産の除却及び評価額の見直しによる資産除売却損の大幅な増加が主な要因である。
 また、純資産残高は、一般会計等で前年度末から721百万円減額の56,280百万円、全体で606百万円減額の65,374百万円、連結で263百万円減額の66,538百万円となった。これは、資産の除却や評価額の見直しに伴って、資産評価差額が463百万円減少したのに対して無償所管換等(資産の所管課換えに伴う評価見直し)が1,700百万円以上増加したことで、純資産変動額が一般会計等で前年度末から893百万円増額の△721百万円、全体で670百万円増額の△606百万円、連結で585百万円増額の△263百万円となったことが主な要因である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		1,317	749	1,131
	投資活動収支		△ 2,063	△ 1,108	△ 1,657
	財務活動収支		798	147	438
全体	業務活動収支		2,242	1,783	2,033
	投資活動収支		△ 2,143	△ 1,356	△ 1,878
	財務活動収支		210	△ 495	△ 197
連結	業務活動収支		2,268	1,877	2,089
	投資活動収支		△ 2,199	△ 1,479	△ 1,951
	財務活動収支		228	△ 517	△ 225



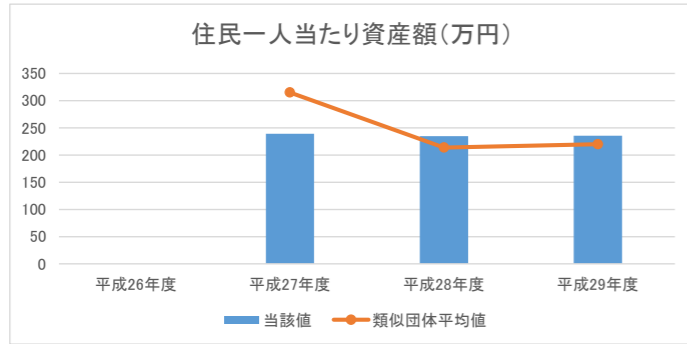
分析:
 業務活動収支は、暖冬による維持補修費(除排雪経費)の減少や補助金等(地域密着型サービス施設等整備事業費補助金・退職手当組合負担金)の終了・縮減による業務支出の大幅な減少がすべての会計に増額の影響を及ぼしたことで、一般会計等で前年度末から382百万円増額の1,131百万円、全体で250百万円増額の2,033百万円、連結で212百万円増額の2,089百万円となった。これに対して投資活動収支は、防災・健康拠点施設や保育施設、学校施設といった複数の公共施設整備事業実施による公共施設等整備費支出の大幅な増加がすべての会計に減額の影響を及ぼしたことで、一般会計等で前年度末から549百万円減額の△1,657百万円、全体で522百万円減額の△1,878百万円、連結で472百万円減額の△1,951百万円となった。また、財務活動収支は、上記の公共施設整備事業実施に伴って地方債の発行額が増加して地方債償還支出を上回ったことから、一般会計等で前年度末から291百万円増額の438百万円、全体で298百万円増額の△197百万円、連結で292百万円増額の△225百万円となった。
 業務活動収支で数値の改善があったものの、今後も天王市民センター(仮称)や天王こども園といった大型の公共施設等整備事業を予定していることから、投資活動収支はマイナス値で推移する見込みである。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

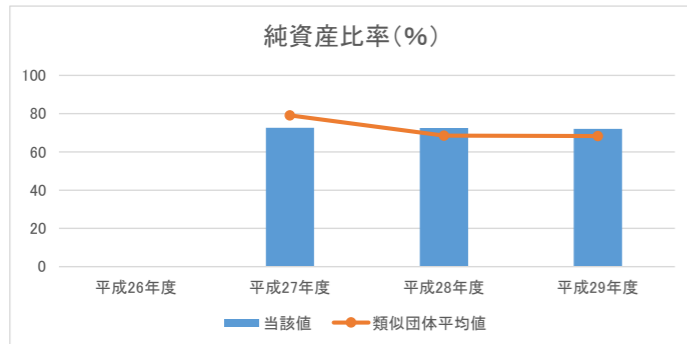
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		8,071,999	7,861,058	7,817,785
人口		33,761	33,486	33,213
当該値		239.1	234.8	235.4
類似団体平均値		315.0	213.7	219.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

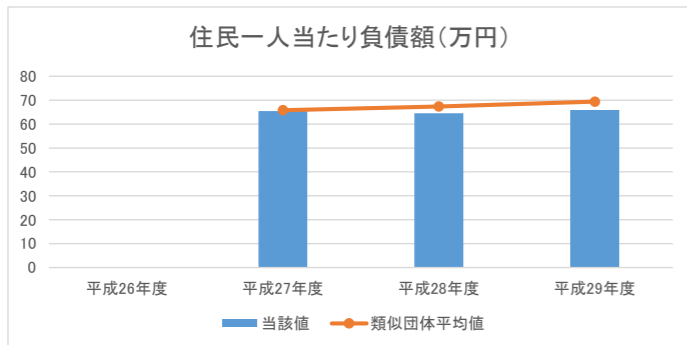
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		58,624	57,002	56,280
資産合計		80,720	78,611	78,178
当該値		72.6	72.5	72.0
類似団体平均値		79.1	68.5	68.3



4. 負債の状況

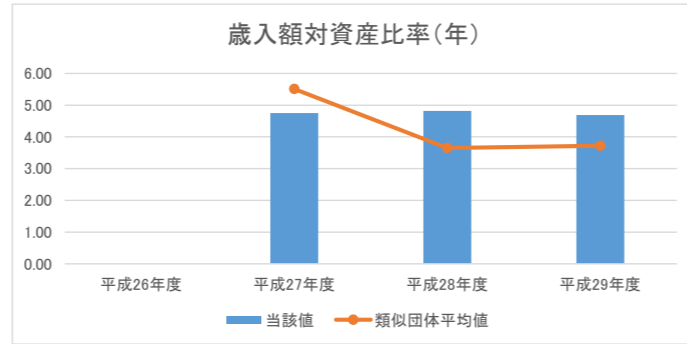
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		2,209,607	2,160,884	2,189,757
人口		33,761	33,486	33,213
当該値		65.4	64.5	65.9
類似団体平均値		65.8	67.4	69.4



②歳入額対資産比率(年)

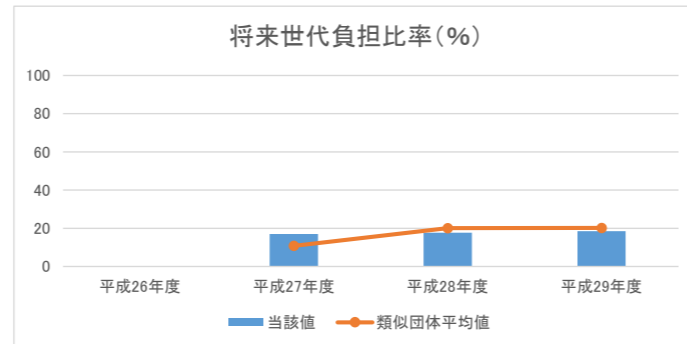
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		80,720	78,611	78,178
歳入総額		16,988	16,317	16,682
当該値		4.75	4.82	4.69
類似団体平均値		5.51	3.65	3.72



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		12,620	12,989	13,574
有形・無形固定資産合計		74,352	73,183	73,288
当該値		17.0	17.7	18.5
類似団体平均値		10.8	20.1	20.2

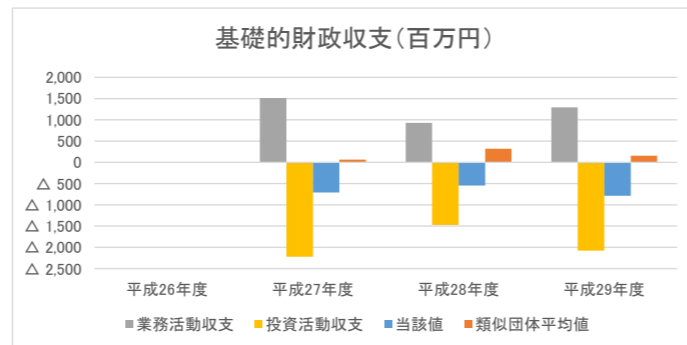
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		1,512	930	1,295
投資活動収支 ※2		△ 2,222	△ 1,475	△ 2,079
当該値		△ 710	△ 545	△ 784
類似団体平均値		66.0	319.2	155.8

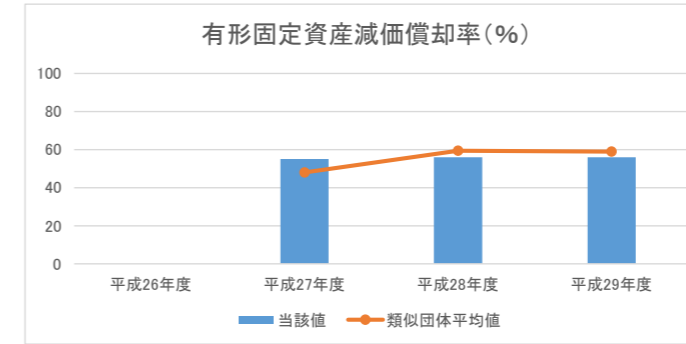
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		67,511	68,633	69,068
有形固定資産 ※1		122,521	122,558	123,264
当該値		55.1	56.0	56.0
類似団体平均値		48.0	59.4	58.9

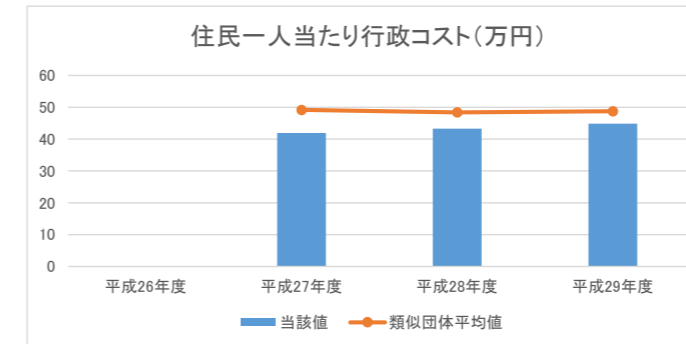
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

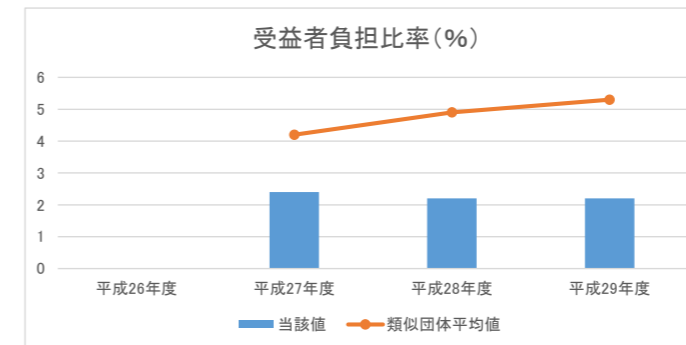
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		1,414,998	1,450,315	1,489,781
人口		33,761	33,486	33,213
当該値		41.9	43.3	44.9
類似団体平均値		49.2	48.4	48.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		354	329	318
経常費用		14,523	14,653	14,322
当該値		2.4	2.2	2.2
類似団体平均値		4.2	4.9	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

①、②及び③について、前年度と比較して各指標に大きな変化はない。
住民1人当たり資産額は、資産合計が毎年減少しているものの、人口も減少しているため、平成29年度数値は前年度から0.6万円増加した。
歳入額対資産比率は、資産合計が毎年減少しているものの、歳入総額が160億円を推移しており、平成29年度は前年度から0.13年低下した。

有形固定資産減価償却率は、毎年50%台半ばで推移しているが、今後公共施設の統廃合を予定しているため、当該比率は低下すると見込まれる。
湯上市では、公共施設等総合管理計画の策定に続き、これに基づく個別施設計画を策定することで、国の財政措置を受けられる体制を整えている。
今後、インフラ設備の計画的な点検・診断に基づく長寿命化対策や公共施設の統廃合を推進するため、公共施設等適正管理推進事業費を積極的に活用し、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、資産の除却や評価額の見直しによる純資産の減少により、前年度から0.5ポイント低下した。
将来世代負担比率は、固定資産合計がほぼ横ばいで推移しているのに対して、地方債残高は複数の公共施設整備事業実施により増加していることから、毎年上昇している。
今後も、天王市民センター(仮称)や天王こども園といった大型の公共施設整備事業を予定していることから、地方債残高は増加傾向が続くことが予想されるが、繰上償還の実施による地方債残高の縮減に積極的に務める。

3. 行政コストの状況

平成29年度は、暖冬による維持補修費(除排雪経費)の減少や補助金等(地域密着型サービス施設等整備事業費補助金・退職手当組合負担金)の終了・縮減によって純経常行政コストが減少したものの、資産の除却や評価額の見直しによって資産除売却損が大きく増加したことで、純行政コストは前年度から39,466万円の増額となった。
今回、純行政コストの増額要因となった資産除売却損については、平成27年度から3カ年をかけて資産評価額の見直しを行ってきたが、今後の大規模な見直しは現在予定していない。

4. 負債の状況

負債合計について、平成29年度は防災・健康拠点施設や保育施設、学校施設といった複数の公共施設整備事業実施により前年度から28,873万円の増額となった。今後も、大型の公共施設整備事業の実施に伴って負債額は増加傾向となるに加え、少子高齢化に伴う人口減少が進んでいくので、住民一人当たり負債額は増加すると見込まれる。
基礎的財政収支について、暖冬による維持補修費(除排雪経費)の減少や補助金等(地域密着型サービス施設等整備事業費補助金・退職手当組合負担金)の終了・縮減により業務支出が472百万円減少したことで、業務活動収支は前年度から365百万円の増額となった。一方、複数の公共施設整備事業実施により公共施設等整備費支出が大幅に増加したことで、投資活動収支は前年度から604百万円の減額となった。今後も、大型の公共施設整備事業の実施を予定していることから投資活動収支はマイナス値で変動し、基礎的財政収支もマイナス値で推移することが見込まれる。ただし、合併特例事業債の上限借入以降は大型の公共事業を予定していないので、投資活動収支は減少していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は平成27年度から低下し続けており、平成29年度の類似団体平均を下回っている状況にある。
本市では、経常収益における受益者に求める負担基準見直しの必要性や、経常費用における行財政改革の一環としての見直しに対する内外の理解が進んでいないことが大きな課題となっている。今後、内外への働きかけにより比率改善に向けた動きを活発にしていきたい。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県大仙市

団体コード 052124

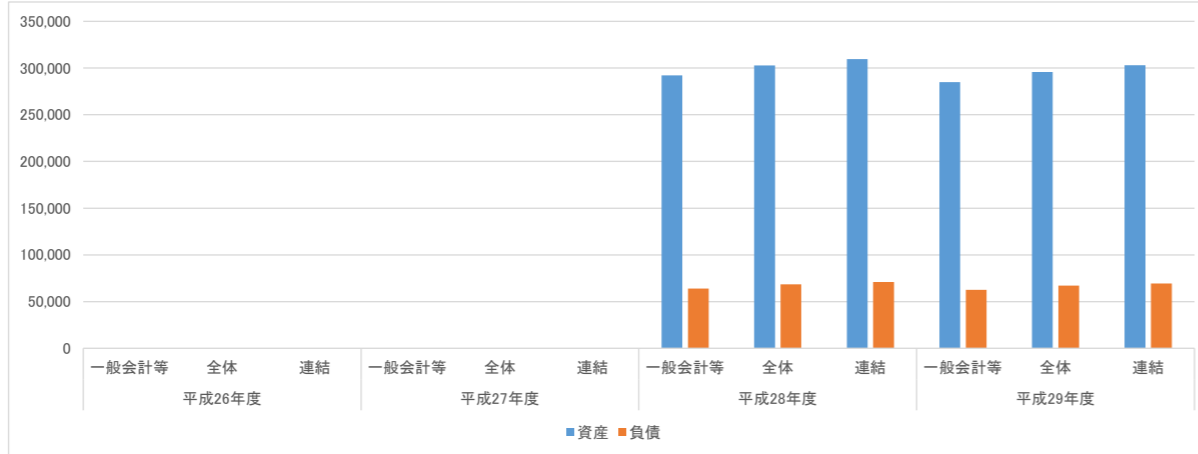
人口	83,014 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	786 人
面積	866.77 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	28,881,286 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	13.3 %
		将来負担比率	134.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		292,057	284,987	
	負債		63,844	62,683	
全体	資産		302,780	295,845	
	負債		68,521	67,093	
連結	資産		309,572	302,918	
	負債		70,838	69,353	

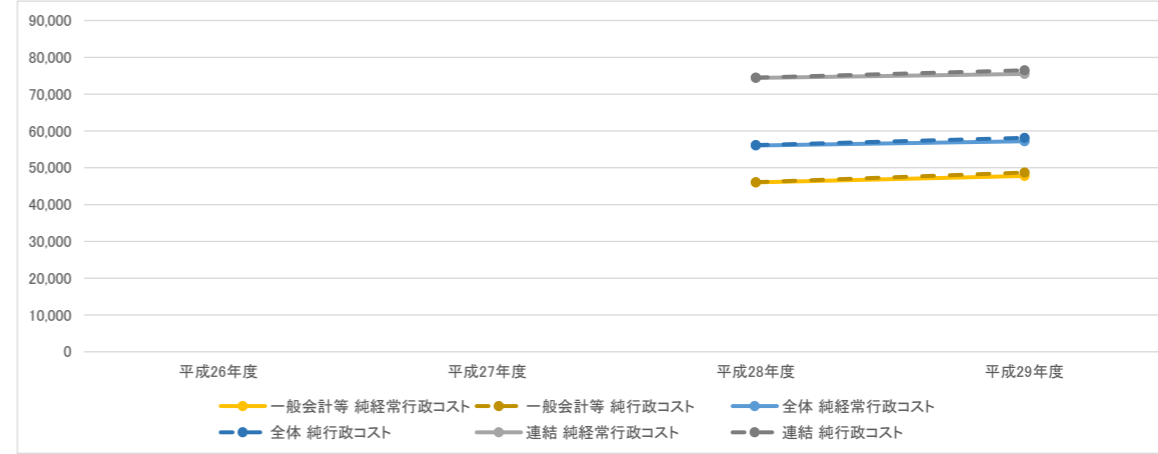


分析:
 一般会計等の資産総額は、前年度末と比較し7,070百万円(△2.42%)の減となっている。金額の変動が大きいものはインフラ資産である。広大な行政面積(866.77km²)を有し中山間地帯であるため集落が点在し、道路延長が長距離に及んでいるとともに中小規模の橋りょうも多数存在しているため、道路及び橋りょうなど工作物の減価償却額が大きくなり、資産総額の減少に影響している。
 一方、負債総額は、前年度末と比較し1,161百万円(△1.82%)の減となっている。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債発行額の抑制や地方債の任意繰上償還などに取り組んできたことから、1,349百万円(△2.63%)減少した。
 一般会計等に市立大曲病院事業会計や上水道事業会計などを加えた全体の資産総額では、病院施設に係る建物や土地、上水道施設や水道管等インフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等と比べて10,858百万円(3.81%)多くになっている。また、負債総額も同様に病院及び上水道に係る地方債(固定負債)があるため、4,410百万円(7.04%)多くになっている。
 全体に一部事務組合と第三セクターを加えた連結の資産総額では、大曲仙北広域市町村圏組合が保有する消防施設等資産の計上などにより、全体と比べ7,073百万円(2.39%)多く、負債総額もまた消防車や救急車の更新に係る借入金等により、2,260百万円(3.37%)多くになっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		46,021	46,021	47,777
	純行政コスト		46,084	46,084	48,701
全体	純経常行政コスト		56,044	56,044	57,199
	純行政コスト		56,155	56,155	58,130
連結	純経常行政コスト		74,407	74,407	75,490
	純行政コスト		74,490	74,490	76,482

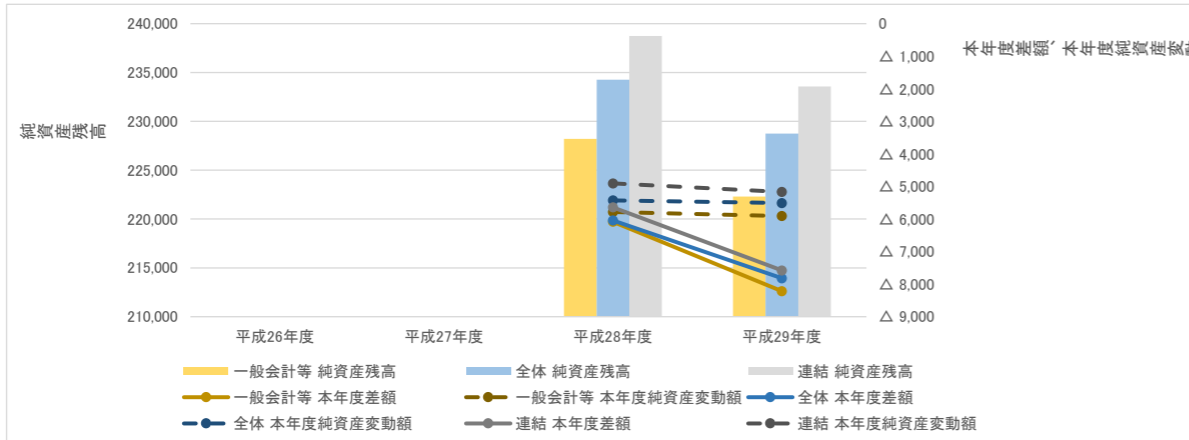


分析:
 一般会計等における経常費用は49,282百万円となり、前年度末と比較し1,184百万円(2.46%)の増となっている。このうち、人件費等の業務費用は26,395百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は22,887百万円であり、業務費用の方が移転費用より多く、中でも減価償却費を含む物件費等に係る費用が前年度末と比較し1,152百万円(6.47%)の増となっている。施設の集約化、廃止、譲渡等による公共施設等の適正管理のほか、事務事業の見直しなどにより費用の縮減に努める。
 全体では、上水道料金等が収益として計上されていることなどから、一般会計等と比べて経常収益が1,471百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が9,009百万円多くなり、純行政コストは9,429百万円多くなっている。
 連結では、連結対象団体となっている第三セクターの事業収益を計上していることなどから、全体に比べて経常収益が2,174百万円多くになっている一方、介護保険事業や後期高齢者医療保険事業を運営する一部事務組合などにおける補助金や社会保障給付費等の移転費用が15,217百万円多くなり、純行政コストは18,352百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 6,085	△ 8,216
	本年度純資産変動額			△ 5,784	△ 5,909
	純資産残高		228,213	222,305	
全体	本年度差額			△ 6,043	△ 7,818
	本年度純資産変動額			△ 5,428	△ 5,508
	純資産残高		234,260	228,752	
連結	本年度差額			△ 5,642	△ 7,578
	本年度純資産変動額			△ 4,905	△ 5,168
	純資産残高		238,734	233,565	

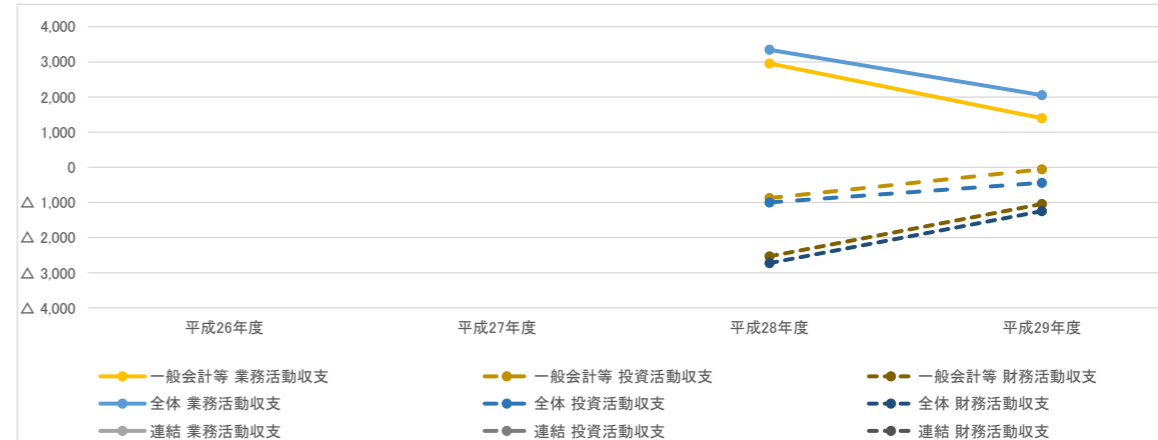


分析:
 一般会計等においては、収支等の財源(40,485百万円)が純行政コスト(48,701百万円)を下回っており、本年度差額は△8,216百万円となり、純資産残高は前年度末と比べて5,909百万円の減少となった。農業所得や給与所得の増加による市民税の増収や固定資産税が増収となったが、自主財源比率は3割未満と依然として厳しい状況であることから、滞納税額の圧縮など徴収の強化に努めるとともに行政コストの縮減に取り組む。
 全体では、国民健康保険事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計等の国保税や後期高齢者保険料が収支等に含まれることなどから、一般会計等と比べて財源が9,827百万円(24.27%)多くになっているが、本年度差額は△7,818百万円となり、純資産残高は前年度末と比べて5,508百万円の減少となった。
 連結では、秋田県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金などが多いことから、全体と比べて財源が18,592百万円(36.95%)多くになっているが、本年度差額は△7,578百万円となり、純資産残高は前年度末と比べて5,169百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,957	1,397
	投資活動収支			△ 875	△ 57
	財務活動収支			△ 2,535	△ 1,044
全体	業務活動収支			3,344	2,053
	投資活動収支			△ 999	△ 439
	財務活動収支			△ 2,727	△ 1,247
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



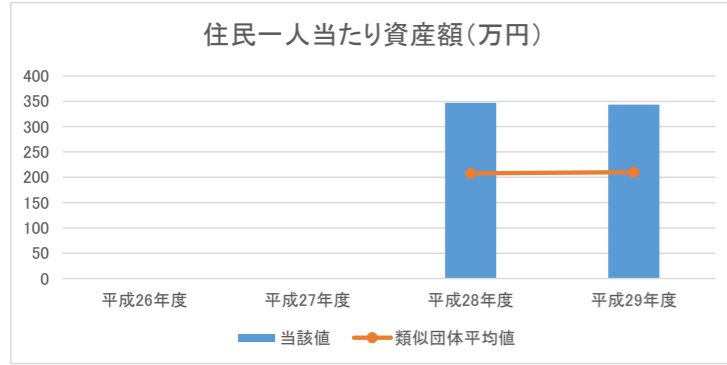
分析:
 一般会計等において、業務活動収支は1,397百万円であったが、投資活動収支は花火伝統文化継承資料館の建設などにより公共施設等整備費支出が多くなっていることから、△57百万円となっている。財務活動収支は地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△1,044百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から295百万円増加し、1,556百万円となった。
 全体では、国民健康保険税などが収支等に含まれ、上水道料金の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より656百万円多い2,053百万円となっている。投資活動収支は上水道管の改良等を実施したため、△439百万円となっている。財務活動収支は地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから△1,247百万円となり、本年度末資金残高は前年度から367百万円増加し、3,862百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

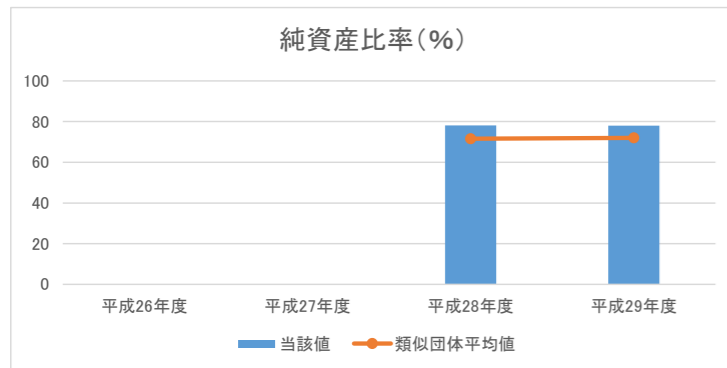
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			29,205,688	28,498,740
人口			84,122	83,014
当該値			347.2	343.3
類似団体平均値			207.8	210.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

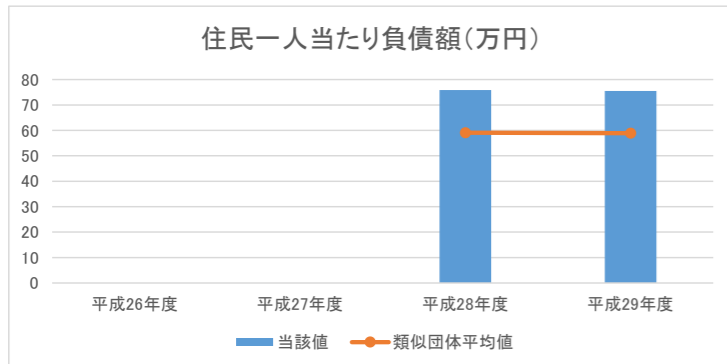
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			228,213	222,305
資産合計			292,057	284,987
当該値			78.1	78.0
類似団体平均値			71.6	72.0



4. 負債の状況

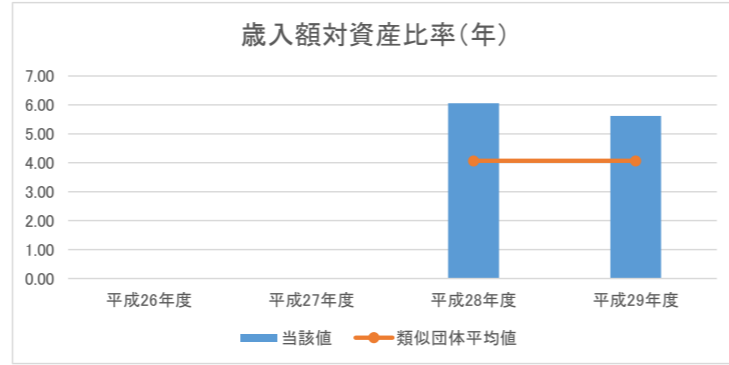
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			6,384,367	6,268,284
人口			84,122	83,014
当該値			75.9	75.5
類似団体平均値			59.1	58.9



②歳入額対資産比率(年)

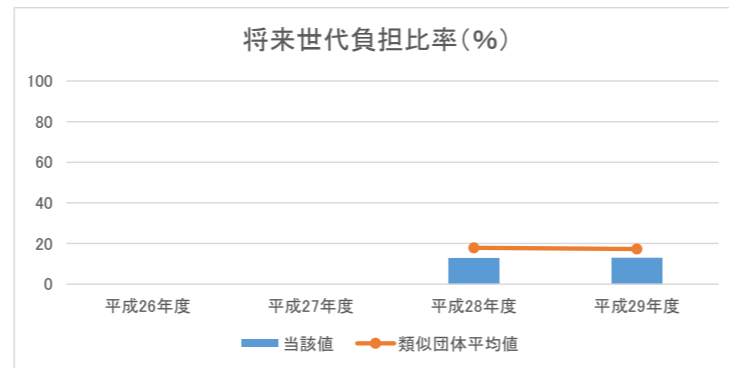
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			292,057	284,987
歳入総額			48,196	50,733
当該値			6.06	5.62
類似団体平均値			4.07	4.07



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			36,166	35,570
有形・無形固定資産合計			280,563	274,029
当該値			12.9	13.0
類似団体平均値			17.9	17.3

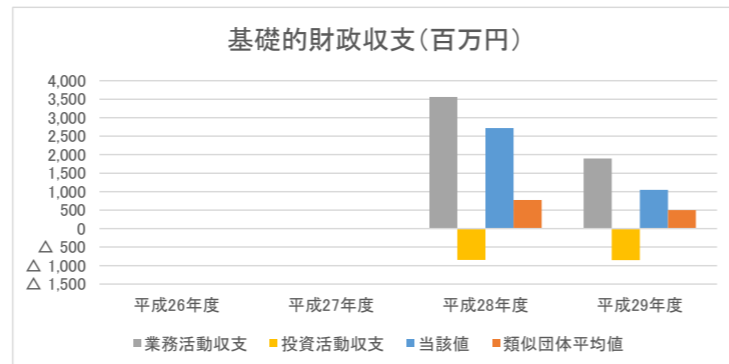
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			3,562	1,897
投資活動収支 ※2			△ 845	△ 851
当該値			2,717	1,046
類似団体平均値			773.2	497.5

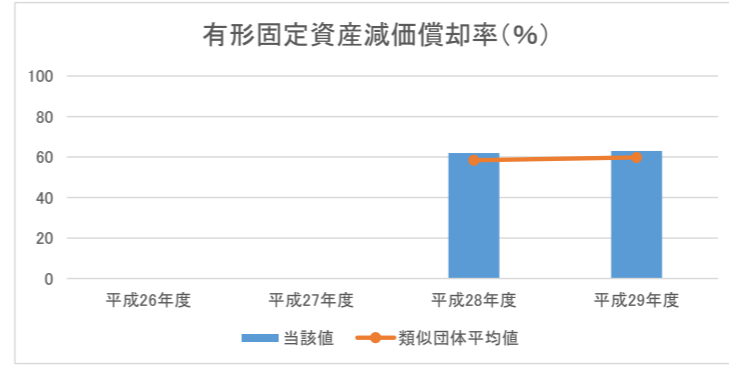
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			358,569	366,780
有形固定資産 ※1			578,558	581,838
当該値			62.0	63.0
類似団体平均値			58.4	59.8

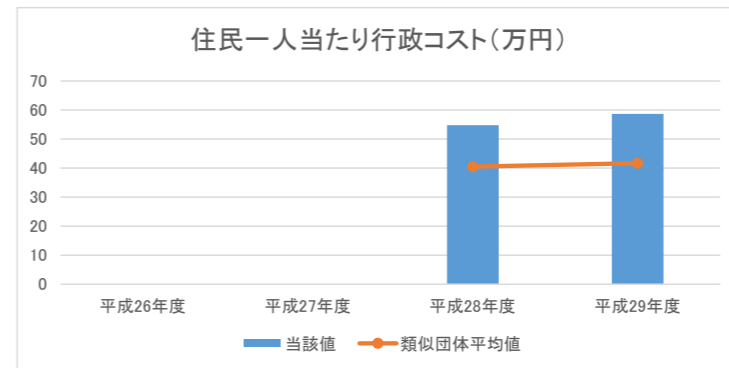
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

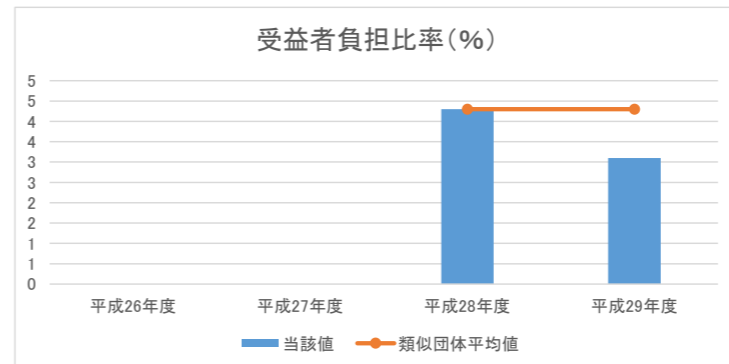
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			4,608,392	4,870,110
人口			84,122	83,014
当該値			54.8	58.7
類似団体平均値			40.5	41.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			2,077	1,505
経常費用			48,097	49,282
当該値			4.3	3.1
類似団体平均値			4.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、市町村合併前に旧市町村毎に整備した公共施設のほとんどが現在も残っているため、類似団体平均を上回っている。さらに、老朽化した施設が多く、前年度に比べて資産額で706,948万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した大仙市公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組む。

歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回る結果となっているが、当年度に発生した豪雨災害に対する復旧事業の財源として財政調整基金からの繰入および地方債の発行が大幅に増えたことにより前年度に比べ0.44年減少した。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を少し上回っているが、老朽化した施設の点検・診断や計画的な予防保全により長寿命化を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を少し上回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産額は減少している。引き続き「大仙市公共施設等総合管理計画」に基づく施設総量の縮減及び令和元年度に策定した「大仙市行政サービス改革大綱」に基づき、効率的・効果的な行政運営を目指すことなどにより、行政コストの縮減に努める。

将来世代負担比率は新規に発行する地方債の抑制や、繰上償還の実施により類似団体平均を下回っている。現在と将来世代との負担のバランスを考慮しながら、引き続き繰上償還などにより地方債残高の圧縮を図り、可能な限り将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。当年度は豪雨災害の発生に加え、各種選挙の執行や除排雪費のかかり増しなどにより前年に比べ住民一人当たり3.9万円増加した。また本市は、合併前の旧市町村が保有していた施設を引き継いでおり、これらの施設に係る毎年の維持管理費用及び減価償却費が大きく増加していることも行政コスト増加の要因と考えられる。本市にとっては公共施設の縮減が大きな課題であることから、廃止や譲渡を前提に公共施設の整理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っていることから、投資計画の見直しによる地方債発行額の抑制や繰上償還などにより負債額の縮減に努める。

基礎的財政収支は、類似団体の平均を上回り、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,046百万円となっている。しかし、豪雨災害の発生などにより業務活動収支は前年度比で1,665百万円減少した。今後も税収等の収入減少が予測され、業務活動収支の黒字額の伸びは期待できないことから、公共施設等整備事業を抑制し、投資活動収支の赤字額を抑えるよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が低くなっている。また、昨年度から減少しており、特に、退職手当引当金の取崩益が減少したことなどから経常収益が昨年度から572百万円減少している。公共施設等の使用料の見直しを行うことで受益者負担の適正化に努める。また、大仙市公共施設等総合管理計画による施設総量の縮減のほか、今後策定予定の行政サービス改革大綱に基づいた行財政改革の実施などにより経常費用の縮減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県北秋田市

団体コード 052132

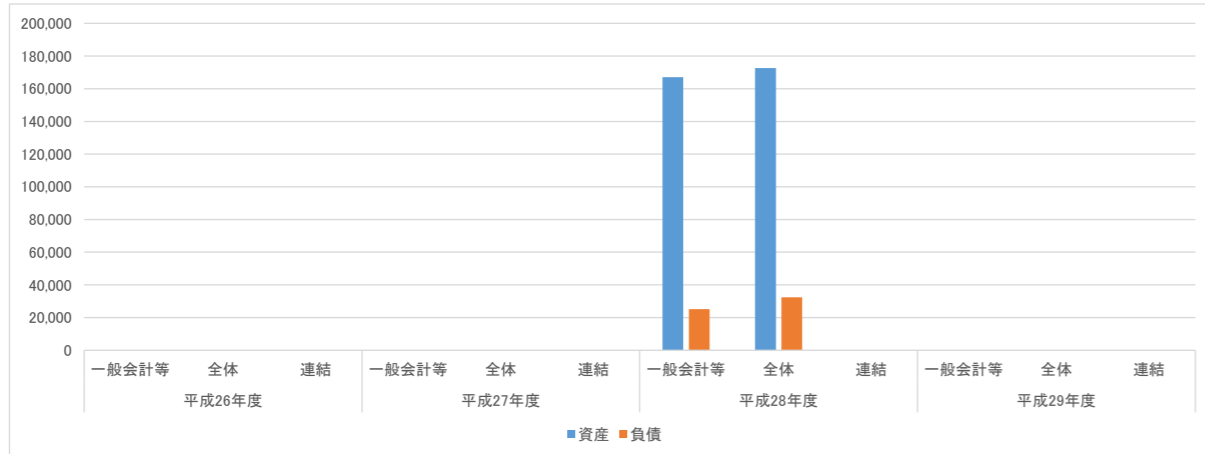
人口	32,837 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	420 人
面積	1,152.76 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,998,714 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	10.2 %
		将来負担比率	61.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			167,126	
	負債			25,136	
全体	資産			172,687	
	負債			32,352	
連結	資産				
	負債				

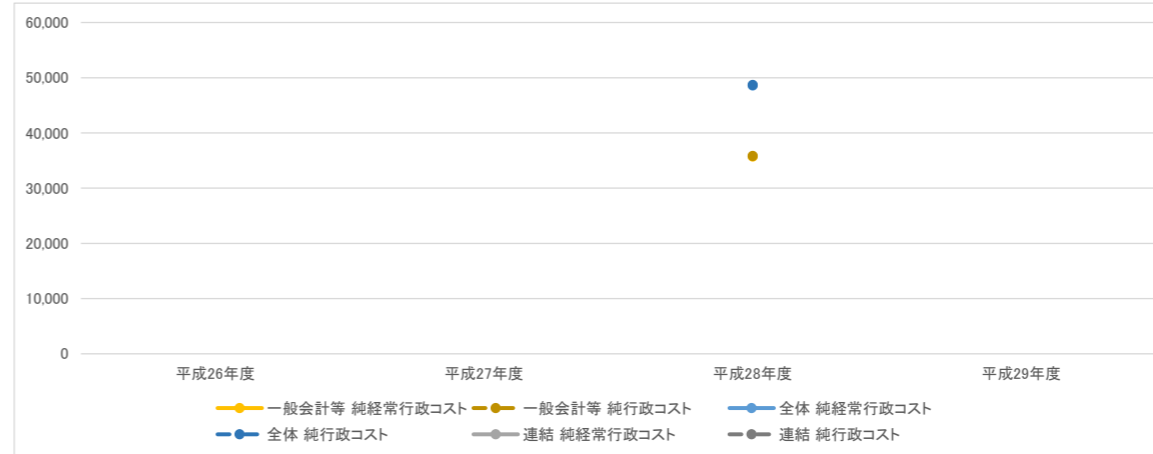


分析:
 一般会計等においては、期首時点に比べ、固定資産はクリーンリサイクルセンターや市営住宅の完成等により有形固定資産が増加しており、負債は地方債償還額が地方債発行収入を上回ったため固定負債が減少している。
 全体では、簡易水道事業等に係るインフラ資産を計上していることから、一般会計等に比べて、資産は5,561百万円、負債は7,216百万円多くなっている。
 資産総額のうち有形固定資産の割合が88.8%となっており、これらの資産は将来にわたり維持管理・修繕等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の複合化・集約化などによる適正管理を進めていく。
 なお、平成29年度の情報については、資料未作成のため今回は掲載していない。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			35,710	
	純行政コスト			35,841	
全体	純経常行政コスト			48,564	
	純行政コスト			48,696	
連結	純経常行政コスト				
	純行政コスト				

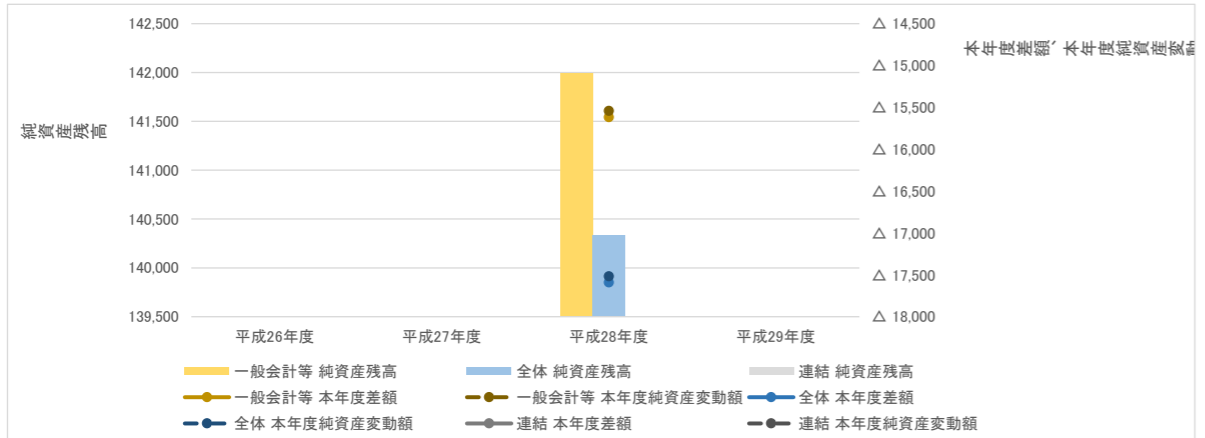


分析:
 一般会計等においては、経常費用は36,586百万円となり、そのうち人件費等の業務費用は29,938百万円、市民病院への負担金や社会保障給費等の移転費用は6,648百万円であり業務費用の方が移転費用よりも多い。最も額が大きいのは人件費(4,126百万円)であり、純行政コストの11.5%を占めている。次いで社会保障給付費(3,045百万円)となっており、純行政コストの8.5%を占めている。
 全体においては、病院事業会計における政策的医療交付金や常勤医師奨励金等による負担金等支出の移転費用支出により、一般会計等に比べて純行政コストが12,855百万円多くなっている。
 引き続き職員定員適正化計画に基づき、適正な職員数となるよう努めるとともに、各種団体へ対する補助金事業の見直しや介護予防の推進等により経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 15,615	
	本年度純資産変動額			△ 15,540	
	純資産残高		141,990		
全体	本年度差額			△ 17,589	
	本年度純資産変動額			△ 17,515	
	純資産残高		140,335		
連結	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				

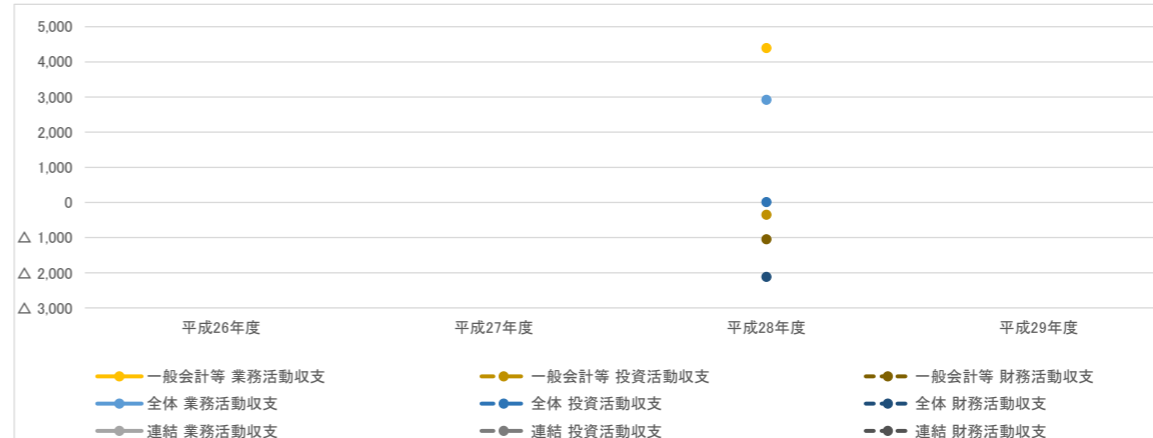


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(20,226百万円)が純行政コスト(35,841百万円)を下回っており、本年度の差額は△15,615百万円となり、純資産残高は前年度末と比べて15,540百万円の減少となった。
 全体では国民健康保険特別会計や介護保険特別会計における国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれるため、一般会計等に比べて税金等が7,431百万円多くなっているが、移転費用における市民病院への負担金等により純行政コストが財源を上回ったため、本年度差額は△17,589百万円となり純資産残高は140,335百万円となった。
 人口減少等により、今後も税金の大きな伸びは見込めない状況にあるが、未納・滞納状況の解消に努め、税金等を確保し、純資産残高の維持を図っていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			4,396	
	投資活動収支			△ 348	
	財務活動収支			△ 1,045	
全体	業務活動収支			2,920	
	投資活動収支			9	
	財務活動収支			△ 2,118	
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



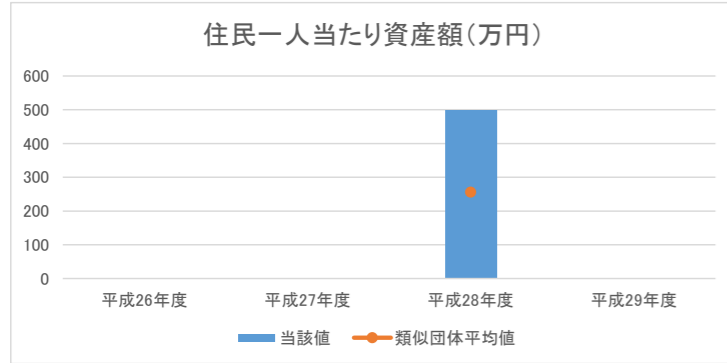
分析:
 一般会計等においては、投資活動収支はクリーンリサイクルセンター建設事業等の大型施設の整備により△348百万円、財務活動収支は地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから△1,045百万円となっているが、業務活動収支において、税金等収入が人件費や物件費を含む業務支出を上回ったことにより4,396百万円となったため、全体として本年度末資金残高は前年度末から3,003百万円増加し、3,667百万円となった。
 全体の財務活動収支については、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったため、前年度末から2,118百万円の減となった。
 今後も、し尿処理施設建設事業、鷹巣中学校大規模改修事業等の大型建設事業が予定されているため、地方債については適正なバランスを図りながら償還と借入を行っていく。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

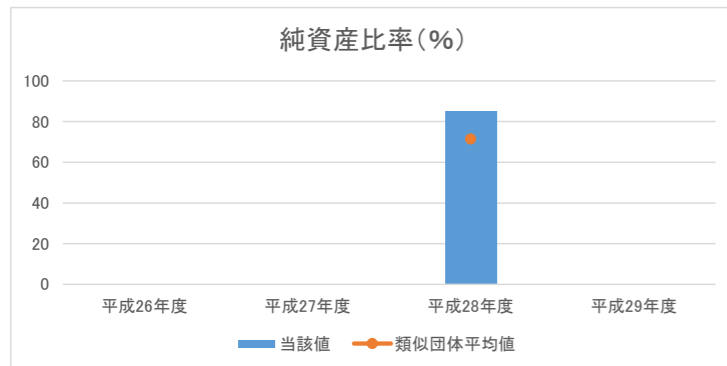
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			16,712,623	
人口			33,505	
当該値			498.8	
類似団体平均値			256.2	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

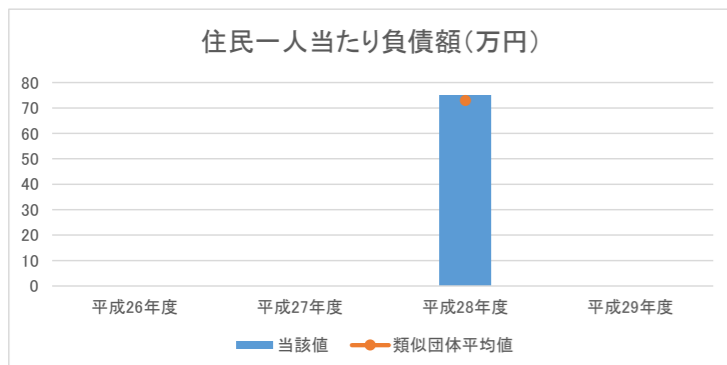
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			141,990	
資産合計			167,126	
当該値			85.0	
類似団体平均値			71.5	



4. 負債の状況

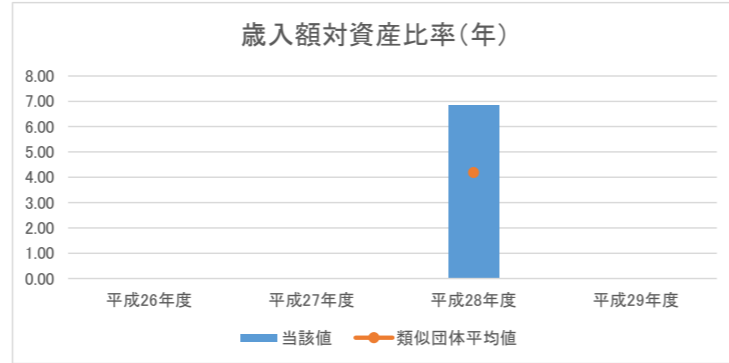
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,513,615	
人口			33,505	
当該値			75.0	
類似団体平均値			73.0	



②歳入額対資産比率(年)

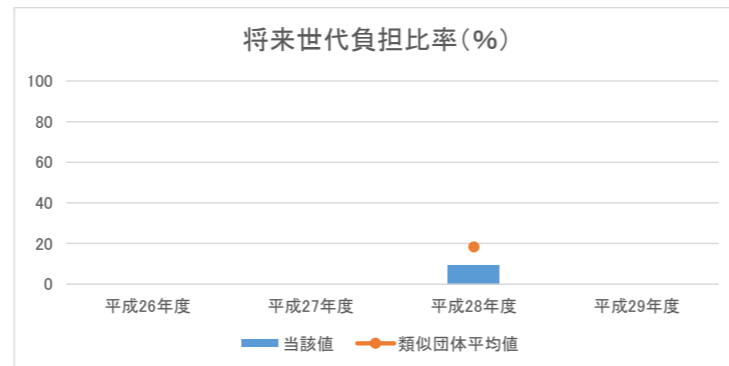
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			167,126	
歳入総額			24,386	
当該値			6.85	
類似団体平均値			4.19	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			14,082	
有形・無形固定資産合計			148,495	
当該値			9.5	
類似団体平均値			18.3	

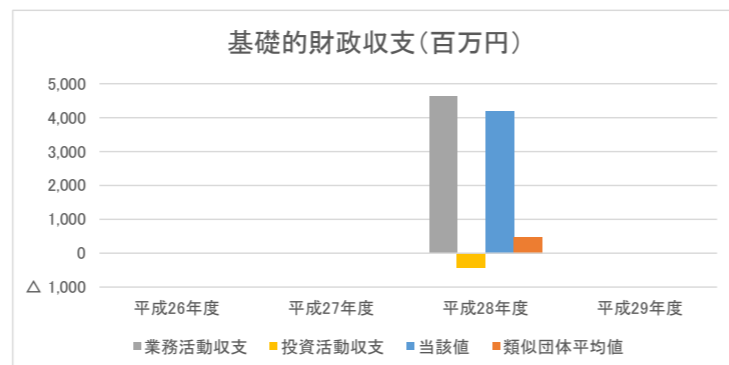
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			4,632	
投資活動収支 ※2			△ 438	
当該値			4,194	
類似団体平均値			476.6	

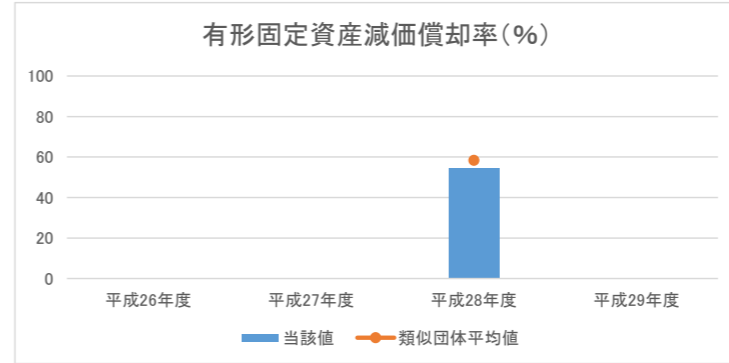
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			151,171	
有形固定資産 ※1			278,548	
当該値			54.3	
類似団体平均値			58.4	

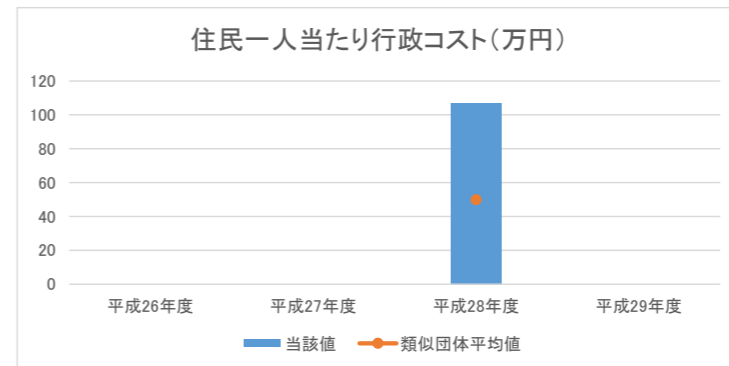
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

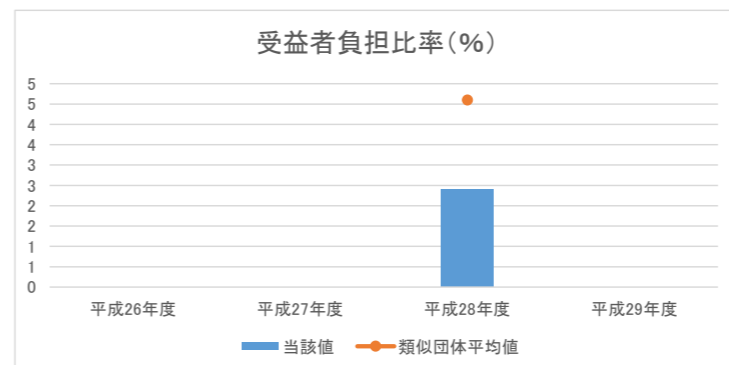
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			3,584,102	
人口			33,505	
当該値			107.0	
類似団体平均値			49.9	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			876	
経常費用			36,586	
当該値			2.4	
類似団体平均値			4.6	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体を上回っており、合併前の旧町毎に整備した公共施設が多いことが要因と考えられる。
また、大規模改修の時期の目安となる築30年を超える建物が全体の約49%を占めていることから、平成29年3月に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の複合化・集約化を図り将来の人口減少に応じた施設保有量の適正化を推進する。
なお、平成29年度の情報については、資料未作成のため今回は掲載していない。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と比べてわずかに上回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことにより、純資産が前年度末から9.9%減少している。
行政コストの削減のため職員定員適正化計画に基づき、平成33年度までに2.2%の職員を削減する計画としており、引き続き行政コストの削減に努めていく。
なお、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、今後も大型建設事業が予定されていることから、高利率の地方債の繰上償還等により地方債残高を圧縮し、新規地方債発行の抑制を行うことで将来世代の負担の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。
減価償却費を含む物件費が純行政コストの7割を占めており、施設の老朽化に伴う維持補修費や備品の更新等に当たっては、優先度を見極める等、コスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均と同程度であるが、臨時財政対策債は継続して借入を行っており、住民一人当たりの臨時財政対策債の負債額は28.9万円となっている。
今後も高利率の地方債の繰上償還等により地方債残高を圧縮し、負債額の抑制に努める。
基礎的財政収支は、業務活動収支が投資活動収支の赤字分を上回ったため4,194百万円となっている。
業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を補っているが、今後も高齢化が進展することによる社会保障給付費の増嵩が予想されるため介護予防の推進等により業務活動収支の黒字化に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。受益者にとって負担は低い方が望ましいが、公正・公平の観点から不平等の無いよう利用料、負担金のあり方について適正化に努める。
また、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県にかほ市

団体コード 052141

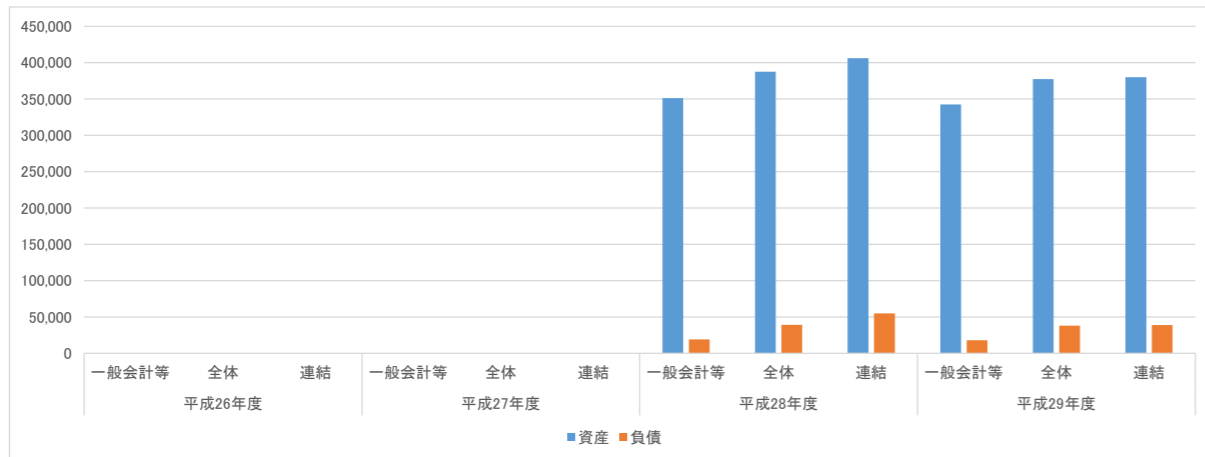
人口	25,146 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	268 人
面積	241.13 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,269,759 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 0	実質公債費率	9.6 %
		将来負担比率	77.3 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			351,358	342,406
	負債			19,219	17,988
全体	資産			387,468	377,352
	負債			39,337	38,091
連結	資産			406,161	380,081
	負債			54,780	38,974

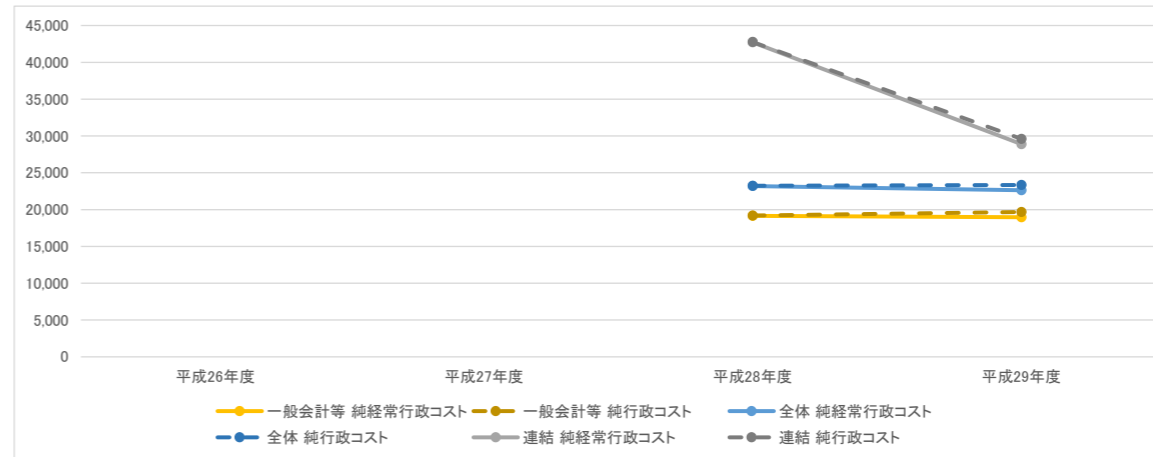


分析:
 一般会計等において、資産総額は8,952百万円減少(△2.5%)し、342,406百万円となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、減価償却による資産の減少が資産の取得を上回ったことにより、7,096百万円減少した。負債総額は前年度末から1,231百万円減少(△6.4%)し、17,988百万円となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、任意繰上償還などにより償還額が発行額を上回り、1,206百万円減少した。公営事業会計等を加えた全体及び一部事務組合等を加えた連結においては、資産総額は全体で377,352百万円、連結で380,081百万円となっており、負債総額は全体で38,091百万円、連結で38,974千円となっている。一般会計等と全体の差額について、資産総額では主に公営企業会計に属するインフラ資産(ガス導管・上下水道管等の工作物)等の増で、負債総額では地方債の償還が進んでいないことや未払金の計上などによるものとなっている。今後、既存施設等の老朽化に伴う更新・修繕費用の増大が懸念されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、適切な施設管理や資産管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			19,150	18,962
	純行政コスト			19,194	19,671
全体	純経常行政コスト			23,194	22,630
	純行政コスト			23,238	23,339
連結	純経常行政コスト			42,716	28,898
	純行政コスト			42,760	29,608

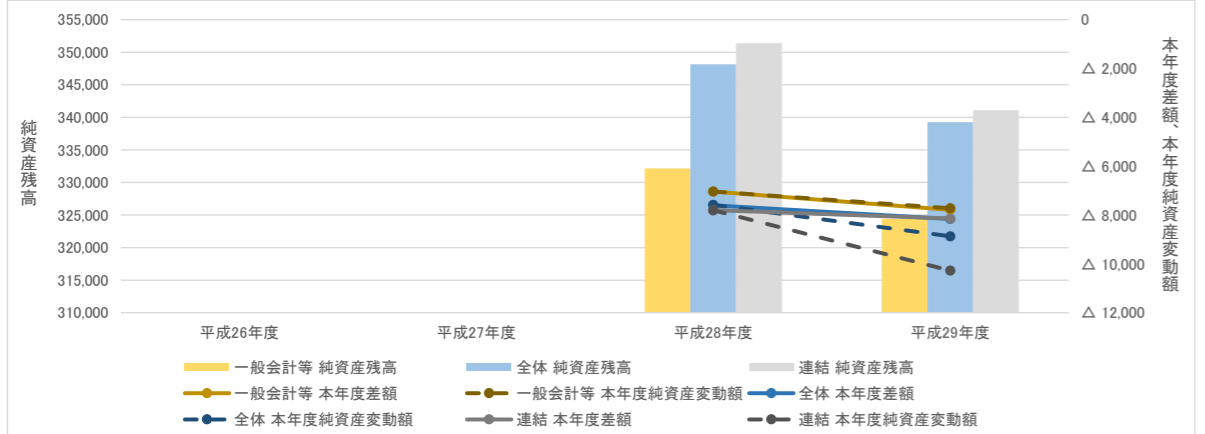


分析:
 一般会計等において、経常費用は19,609百万円、経常収益は647百万円で純経常行政コストは18,962百万円となり、188百万円減少した。経常費用のうち最も金額が大きいのは減価償却費であり全体の約45.1%を占めている。今後、既存施設等の減価償却費は年数経過に伴い減少していくが、老朽化に伴う多額の更新・修繕費用が必要となることや、高齢化の進展などにより社会保障給付の増大が見込まれるため、物件費等経常費用の抑制や経常収益の確保に努める。一般会計等と全体の差額について、全体では水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が多くなっている一方で、移転費用に計上している国民健康保険や後期高齢者医療等の負担金等が経常収益以上に多いことから、一般会計等と比較し行政コストは多くなっている。連結では一部事務組合のうち、本荘由利広域市町村圏組合の介護保険給付費などの移転費用等が経常収益以上に多いことから、一般会計や全体と比較しても行政コストが多くなっているが、秋田県市町村総合事務組合の退職手当事業において移転費用である退職手当支給準備金の繰入が減少したことから、行政コストが前年度より大幅に減少した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 7,039	△ 7,789
	本年度純資産変動額			△ 7,038	△ 7,722
	純資産残高			332,139	324,417
全体	本年度差額			△ 7,601	△ 8,163
	本年度純資産変動額			△ 7,584	△ 8,870
	純資産残高			348,131	339,262
連結	本年度差額			△ 7,798	△ 8,143
	本年度純資産変動額			△ 7,805	△ 10,275
	純資産残高			351,381	341,107

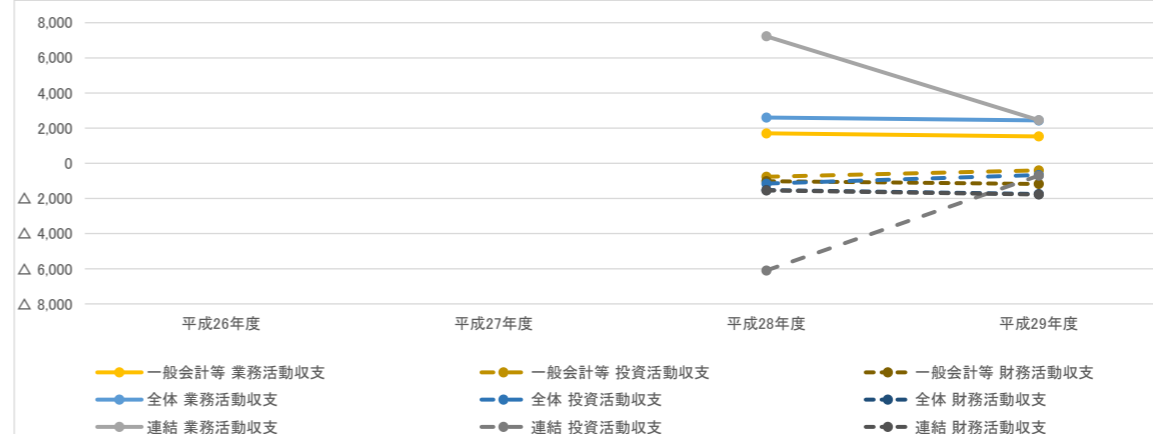


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(11,882百万円)が純行政コスト(19,671百万円)を下回り、本年度差額は△7,789百万円となり、その他の増減も含めて純資産残高は前年度末から7,722百万円減少した。今後、税金の大幅な増加は見込めないため、純行政コストの削減により純資産残高の維持に努める。公営事業会計等を加えた全体及び一部事務組合等を加えた連結においても国民健康保険税や後期高齢者医療保険料などが税金等に含まれることから、一般会計等と比べて全体で3,294百万円、連結で9,583百万円多くなっているが、純行政コストも全体で3,668百万円、連結で9,937百万円多くなっていることから、それぞれ純資産は前年度末から減少している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,706	1,529
	投資活動収支			△ 766	△ 402
	財務活動収支			△ 1,018	△ 1,177
全体	業務活動収支			2,605	2,441
	投資活動収支			△ 1,154	△ 664
	財務活動収支			△ 1,521	△ 1,746
連結	業務活動収支			7,229	2,456
	投資活動収支			△ 6,101	△ 702
	財務活動収支			△ 1,543	△ 1,777



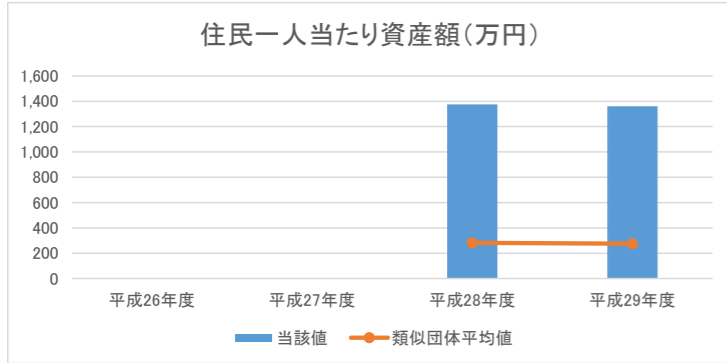
分析:
 一般会計等において、業務活動収支は1,529百万円の黒字となった。投資活動収支は、熱回収施設等整備事業の本体建設工事完了により、公共施設等整備費支出が550百万円減、国県等補助金収入が191百万円減となり、402百万円の赤字となったが、赤字額は364百万円縮小した。また、財務活動収支は任意繰上償還額の増加などにより、地方債償還額が発行額を上回ったため、1,177百万円の赤字となった。以上により、本年度末資金残高は前年度末から50百万円減少し、188百万円となっているが、地方債の償還は着実に進んでおり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えている状況である。公営事業会計等を加えた全体では、一般会計等と比較し本年度資金収支が黒字となっている(△50百万円→31百万円)一方で、一部事務組合等を加えた連結では、主に秋田県後期高齢者医療広域連合で税金等収入の減少に対し、移転費用支出が大幅に増加したことから業務活動収支が39百万円の減となり23百万円の赤字となったことから、連結の本年度資金収支額は前年度末から23百万円の減少となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

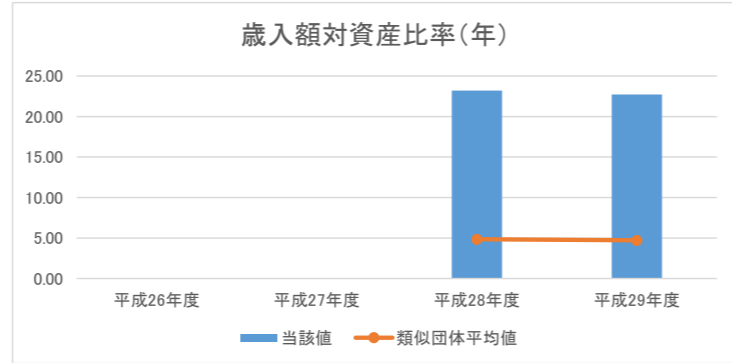
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			35,135,836	34,240,559
人口			25,554	25,146
当該値			1,375.0	1,361.7
類似団体平均値			282.2	275.0



②歳入額対資産比率(年)

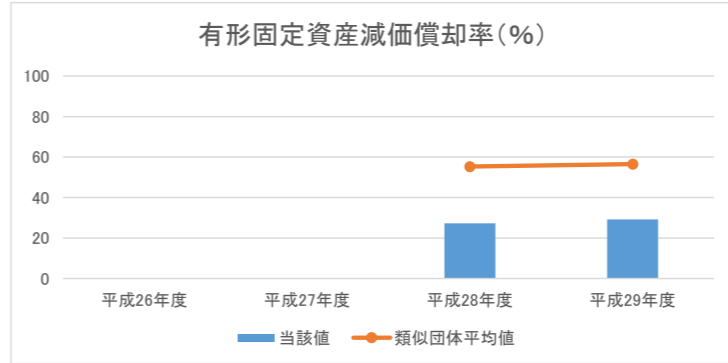
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			351,358	342,406
歳入総額			15,148	15,061
当該値			23.20	22.73
類似団体平均値			4.85	4.72



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			117,407	125,459
有形固定資産 ※1			430,196	429,481
当該値			27.3	29.2
類似団体平均値			55.3	56.5

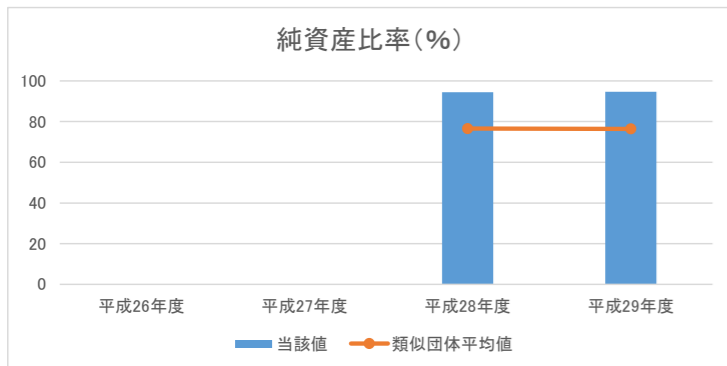
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

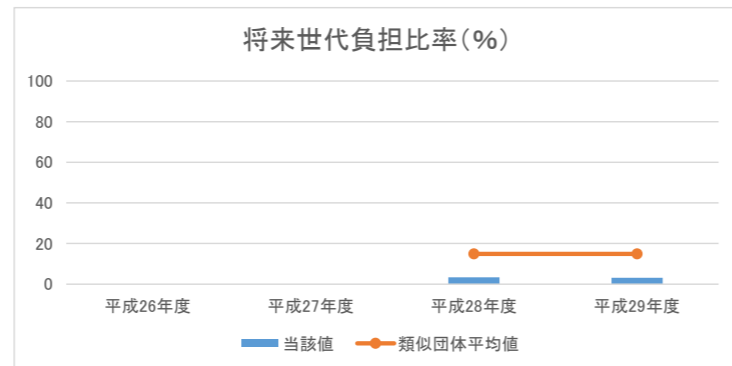
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			332,139	324,417
資産合計			351,358	342,406
当該値			94.5	94.7
類似団体平均値			76.6	76.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			11,608	10,364
有形・無形固定資産合計			345,689	336,794
当該値			3.4	3.1
類似団体平均値			14.9	14.9

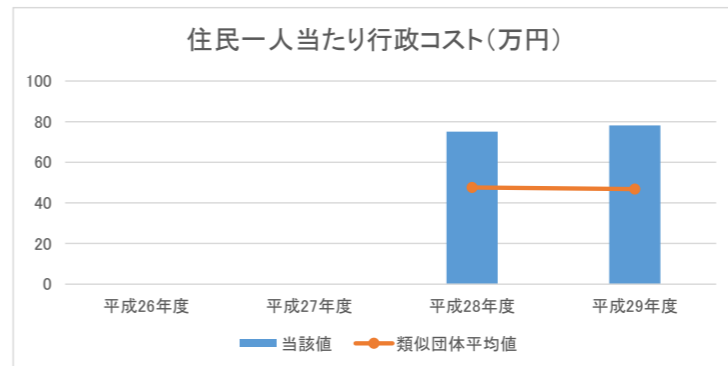
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

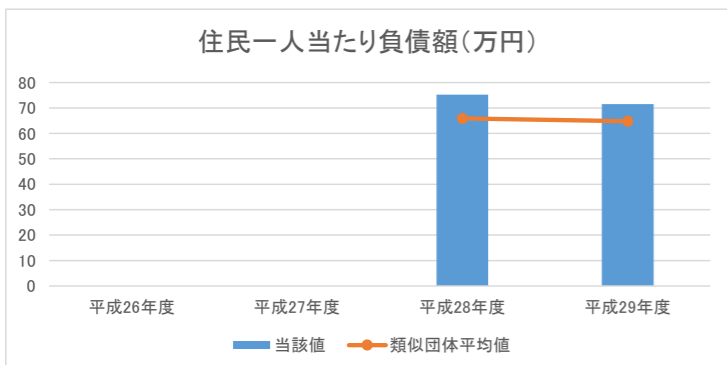
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,919,363	1,967,100
人口			25,554	25,146
当該値			75.1	78.2
類似団体平均値			47.6	46.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

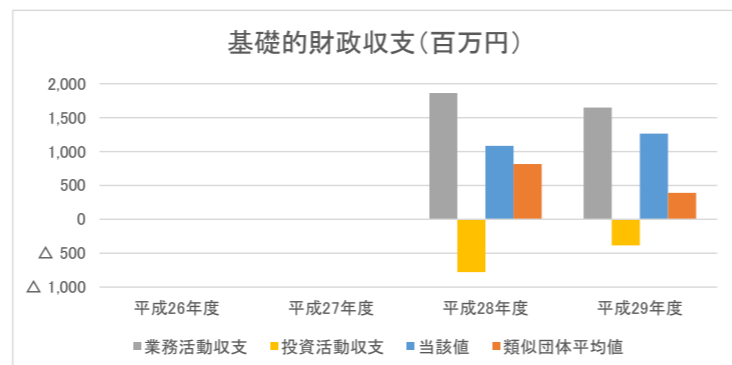
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,921,919	1,798,839
人口			25,554	25,146
当該値			75.2	71.5
類似団体平均値			65.9	64.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,862	1,649
投資活動収支 ※2			△ 779	△ 385
当該値			1,083	1,264
類似団体平均値			813.6	390.7

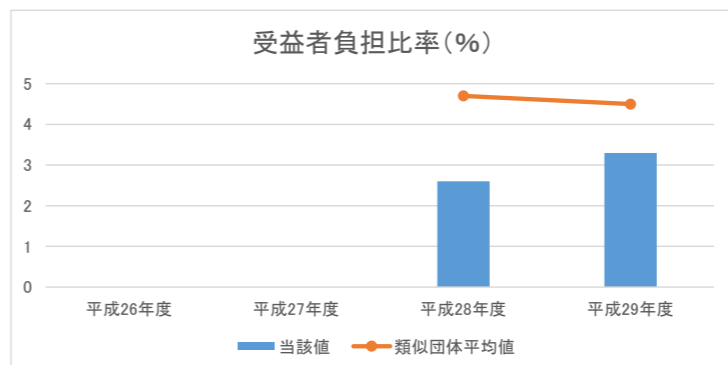
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			504	647
経常費用			19,654	19,609
当該値			2.6	3.3
類似団体平均値			4.7	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っている。これは、有形固定資産の約8割を占める道路等の工作物について、供用開始年月日が不明なものが多く、合併時の平成17年を供用開始としているためである。
 ・歳入額対資産比率も類似団体平均を大きく上回っているが、これも上記と同様の理由である。
 ・有形固定資産減価償却率は類似団体平均を27.3%下回っている。全体の比率を引き下げているのは上述した工作物の計上方法によるものだが、一方で公民館や市民会館等の老朽化が進んでおり、建物の償却率は約56%で高い水準にある。
 今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、予防保全型の維持管理により各施設の長寿命化を図るとともに、統廃合についても検討を行っていく。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、前年度末と比べて0.2%増加し、類似団体平均を18.3%上回っている。これは、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから、純資産総額(分子)が減少している一方、減価償却による資産の減少等により、資産合計(分母)がそれ以上に減少しているためである。
 ・将来世代負担比率は、前年度末と比べて0.3%減少し、類似団体平均を11.8%下回っている。これは新規に発行する地方債の抑制や任意繰上償還、高利率の地方債の借換えを行ってきたためである。今後も、将来世代に過度な負担を強いることのないよう地方債残高の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を31.4万円上回っている。これは、経常費用のうち減価償却費が約45.1%を占めていることが要因と考えられる。今後は年数経過により減価償却費は減少していくが、同時に施設の老朽化対策が必要になるとともに少子高齢化の進行に伴う社会保障費の増大も予想されることから、他の経常費用とのバランスを勘案しながら行政コストの適正化に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、前年度末に19,219百万円あった負債額が地方債の任意繰上償還などにより17,988百万円となったことから、前年度末と比較して3.7万円減少している。今後は引き続き資産とのバランスを取りつつ、負債額の減少に努める。
 ・基礎的財政収支は、業務活動収支が213百万円減となったが、投資活動収支が熱回収施設整備事業の本体建設工事が終了したことにより赤字額が394百万円縮小したため、1,264百万円となり181百万円増加した。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を1.2%下回っているが、前年度末と比較し経常収益の増加、経常費用の減少により0.7%改善した。また、受益者負担の割合が最も高いものは公営住宅に係る費用となっている。
 しかし、公共施設使用料は、合併以前の額・料金体系をこれまで引き継いできたが、平成29年度の料金統一化により経常収益のうち使用料が減らなっていて現状では今後も大幅な増加は見込めない状況である。これまで以上に経常費用の削減に努めるとともに、公共施設の利用者数、利用回数を上げるための取組を積極的に行うなど、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県仙北市
 団体コード 052159

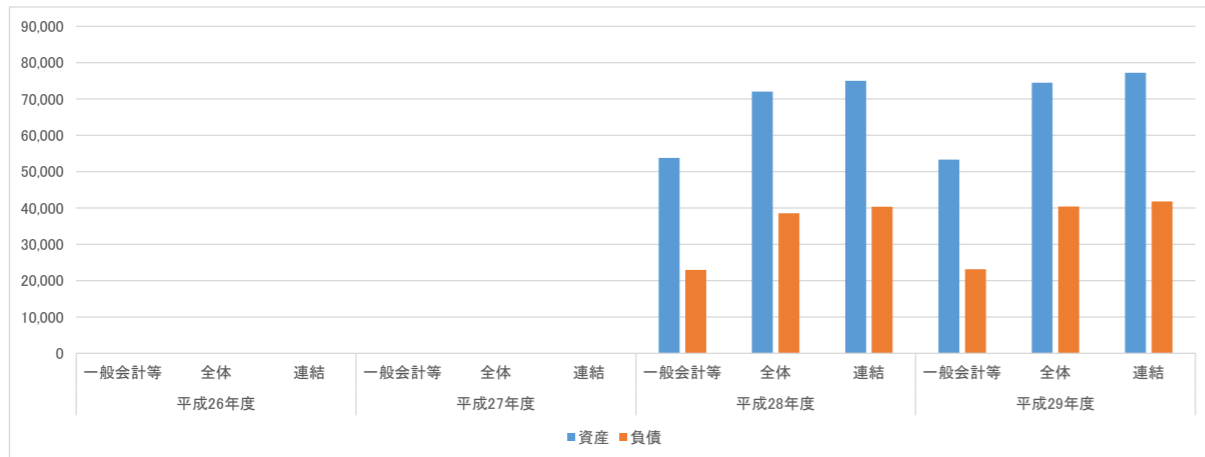
人口	26,991 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	359 人
面積	1,093.56 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,988,906 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	9.5 %
		将来負担比率	106.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			53,812	53,323
	負債			22,973	23,148
全体	資産			72,034	74,509
	負債			38,576	40,436
連結	資産			75,039	77,229
	負債			40,349	41,802

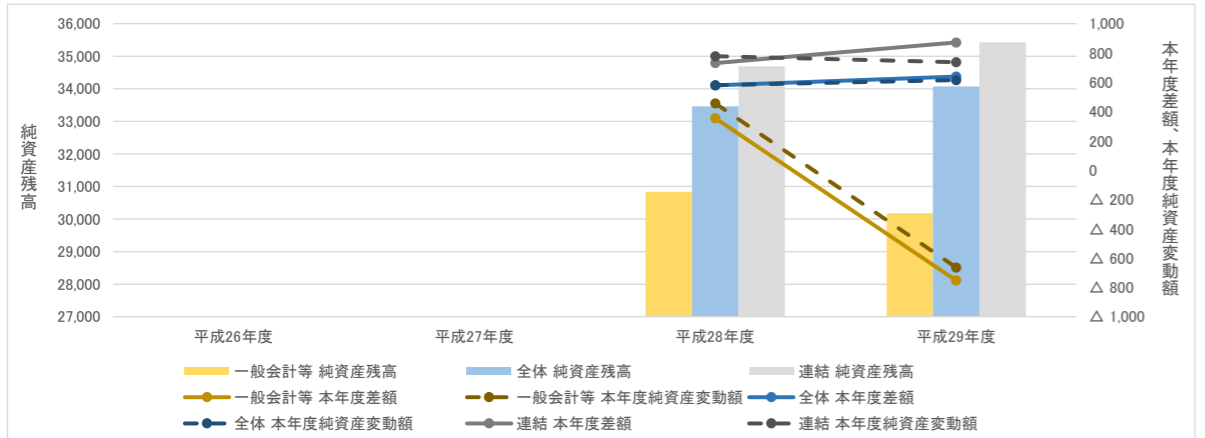


分析:
 一般会計等では、田沢湖クニマス未来館の建設や市道岩瀬北野線整備など大規模建設事業による資産の取得額を、減価償却による資産の減少が上回ったことから固定資産合計は前年度比106百万円減の50,501百万円となっている。また、災害復旧費や普通交付税の減収等に対応するため財政調整基金の取崩しが大きく増加したことなどにより、資産合計は489百万円減の53,323百万円となった。固定負債は大規模建設事業の実施に伴い地方債を発行したことで173百万円増加しており、将来世代への負担の転嫁が進行していることから、予算の見直し等による一般財源の確保により財政構造の弾力化を図り地方債に依存した建設事業の実施から脱却することで将来世代の負担を適正化していく。
 全体では、平成28年度まで全体、連結財務書類の対象外としていた簡易水道事業特別会計を水道事業会計と統合したことに伴う資産の移管、国民健康保険特別会計(事業勘定)における国民健康保険財政調整基金への積立金の増などにより資産合計は2,475百万円の増加となった。一方で、負債についても簡易水道事業特別会計における地方債残高の承継があり前年度比1,860百万円増加の40,436百万円となっている。
 連結では、一部事務組合における基金の減少(△356百万円)等があったものの資産合計は2,190百万円増加した。また負債は一部事務組合、第三セクターともに減少したが負債合計は1,453百万円増の41,802百万円となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			355	△ 753
	本年度純資産変動額			456	△ 664
	純資産残高			30,839	30,175
全体	本年度差額			579	639
	本年度純資産変動額			580	615
	純資産残高			33,458	34,073
連結	本年度差額			731	872
	本年度純資産変動額			778	737
	純資産残高			34,690	35,427

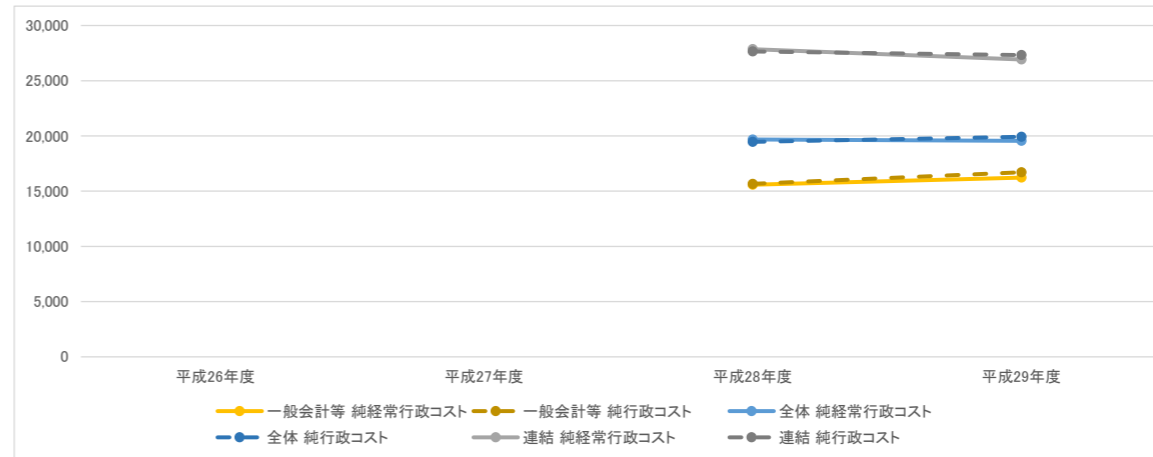


分析:
 一般会計等では、税収等収入は前年度比で74百万円減の12,653百万円と微減にとどまるものの、純行政コストは1,046百万円増の16,712百万円と税収等収入含む財源の額を大きく上回り本年度差額はマイナスとなった。また固定資産等の変動については大規模建設事業の実施に伴う有形固定資産等の増加は前年度比503百万円増の1,305百万円となった一方で、一般財源不足に対応するための財政調整基金取崩額の増が大きな要因となり賞付金・基金等の減少は1,483百万円となった。これらの影響から本年度末純資産残高は30,175百万円となり前年度末残高より664百万円減少した。税収等収入の大部分を占める普通交付税は合併算定替の縮小等により今後さらに減収が見込まれるため、引き続き市税の滞納整理や徴収率の向上に努め財源の確保を図る。
 全体では水道事業会計において建設改良費支出の増加や簡易水道事業特別会計との統合による有形固定資産等の移管があり本年度末純資産残高は大きく増加した。簡易水道事業特別会計については地方公営企業法適用の移行期間であったことから平成28年度決算においては全体、連結財務書類の対象外としていたものであり、本年度の増加は会計の統合による一時的なものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			15,584	16,227
	純行政コスト			15,666	16,712
全体	純経常行政コスト			19,682	19,557
	純行政コスト			19,466	19,925
連結	純経常行政コスト			27,857	26,924
	純行政コスト			27,650	27,324

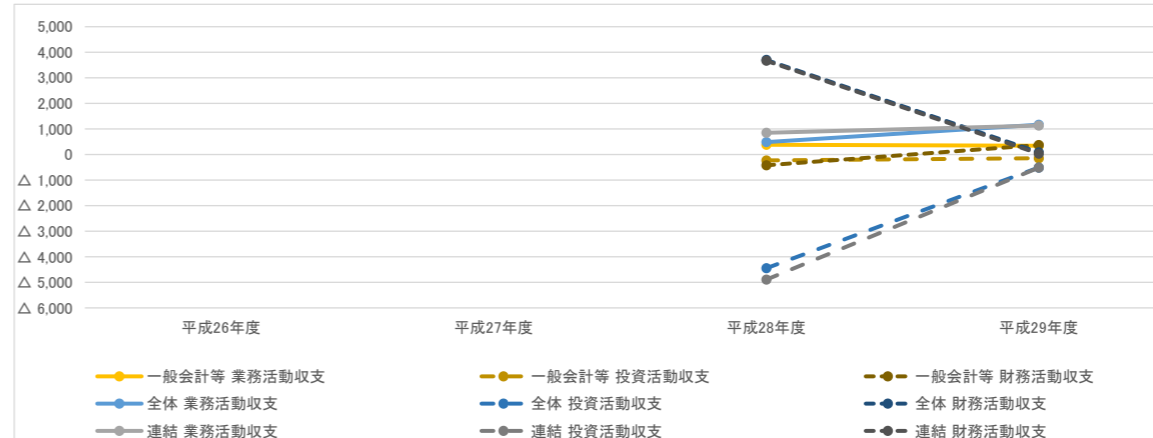


分析:
 一般会計等では、経常費用は労務単価の上昇による各種委託費の増や市税等の不納欠損を行ったことによる業務費用の増加の影響が大きく、前年度比215百万円増の17,130百万円となった。また経常収益は使用料及び手数料収入が前年度比2.2%の微増となったものの退職手当引当金の取崩が前年度から大きく減少したため、前年度比428百万円減の903百万円となった。また豪雨災害に対応した災害復旧費の増(+211百万円)もあり、純行政コストは前年度比で1,046百万円増加した。引き続き公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の集約等による維持管理費の削減や事務事業の見直し等により経常経費の縮減を図る。
 全体では、水道事業会計において簡易水道事業特別会計を統合したこと等による業務費用の増はあったが、病院事業会計における退職手当組合への負担金の減等により純経常行政コストは前年度比で125百万円減少した。また純行政コストについては、病院事業会計における特別利益(退職給付引当金戻入)の減少等により前年度比459百万円増の19,925百万円となった。
 連結では、秋田県市町村総合事務組合における退職手当支給準備金繰入額の皆減(△337百万円)等により移転費用が大きく減少したため、経常費用は前年度比1,665百万円の減、純行政コストは326百万円減の27,324百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			382	344
	投資活動収支			△ 230	△ 145
	財務活動収支			△ 421	371
全体	業務活動収支			485	1,167
	投資活動収支			△ 4,450	△ 508
	財務活動収支			3,700	87
連結	業務活動収支			850	1,132
	投資活動収支			△ 4,896	△ 515
	財務活動収支			3,667	33



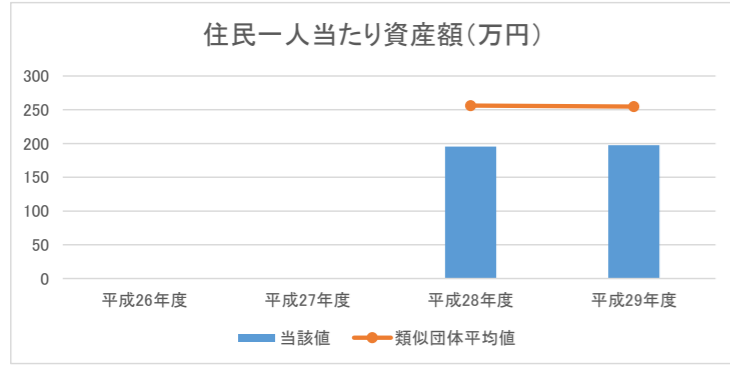
分析:
 一般会計等では、大規模建設事業の実施に伴い公共施設等整備費が増加したが、基金取崩収入も761百万円増加したため投資活動収支は△145百万円となった。財務活動収支は地方債等発行収入が地方債償還支出を上回ったことから371百万円となり、本年度資金収支は黒字に転じ、571百万円となった。収入の大部分が地方債等の発行と基金の取崩しに頼られている状態であるため、将来世代に過度な負担を求めないよう費用の削減と自主財源収入の確保に一体的に取り組む。
 全体では、病院事業会計における新病院建設事業が平成28年度をもって終了した影響から投資活動収支の赤字は大幅に改善している一方で、当該建設事業に係る地方債等発行収入の減少により財務活動収支の黒字幅は減少した。また水道事業会計においては簡易水道事業特別会計との統合による使用料収入の増、建設事業実施量の増加による国庫等補助金、地方債等発行収入の増加により本年度収支額は大きく改善した。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

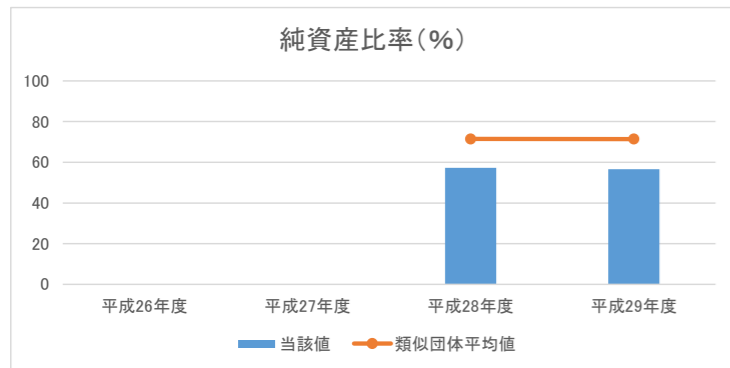
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			5,381,186	5,332,263
人口			27,533	26,991
当該値			195.4	197.6
類似団体平均値			256.2	254.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

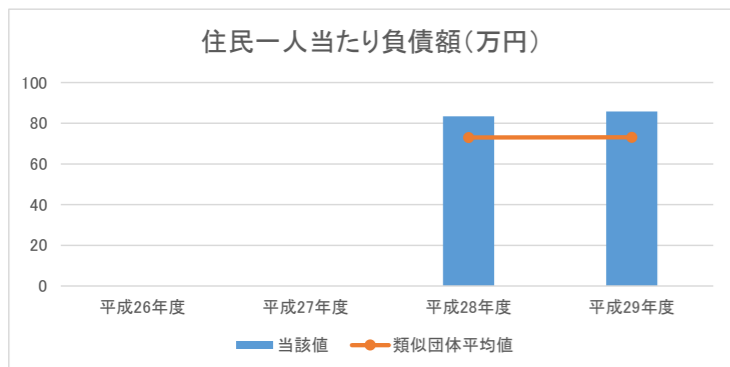
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			30,839	30,175
資産合計			53,812	53,323
当該値			57.3	56.6
類似団体平均値			71.5	71.4



4. 負債の状況

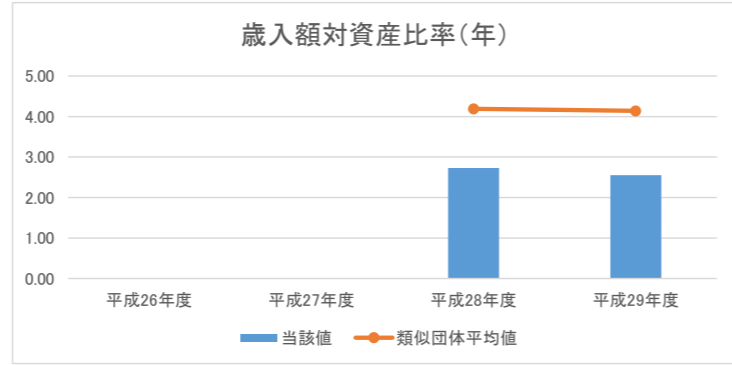
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,297,329	2,314,764
人口			27,533	26,991
当該値			83.4	85.8
類似団体平均値			73.0	73.1



②歳入額対資産比率(年)

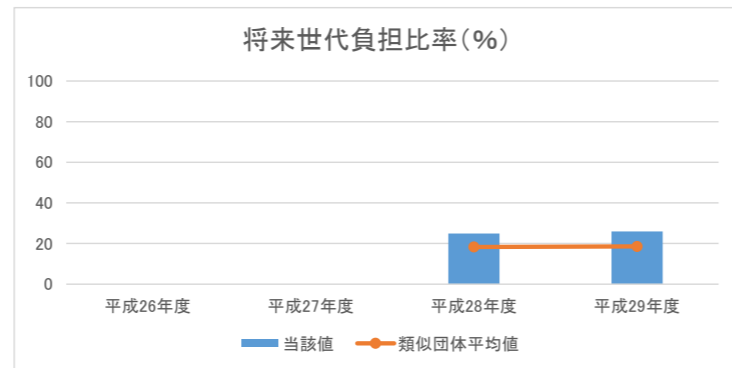
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			53,812	53,323
歳入総額			19,734	20,952
当該値			2.73	2.55
類似団体平均値			4.19	4.14



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			11,709	12,177
有形・無形固定資産合計			47,107	46,861
当該値			24.9	26.0
類似団体平均値			18.3	18.6

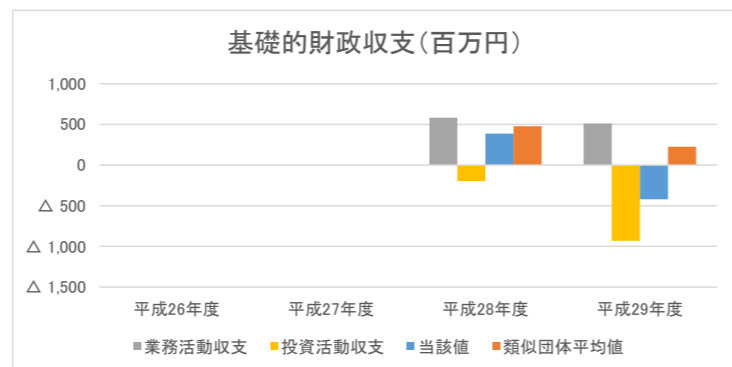
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			583	510
投資活動収支 ※2			△ 196	△ 932
当該値			387	△ 422
類似団体平均値			476.6	223.8

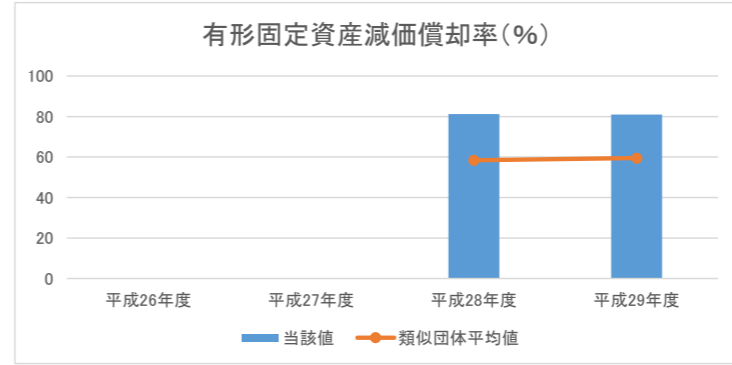
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			107,018	108,387
有形固定資産 ※1			131,764	133,781
当該値			81.2	81.0
類似団体平均値			58.4	59.5

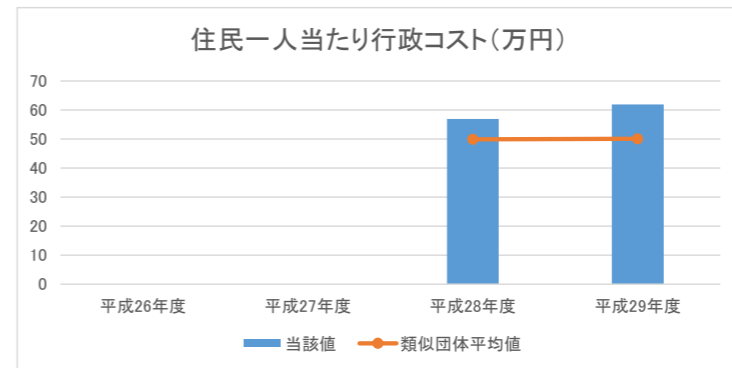
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

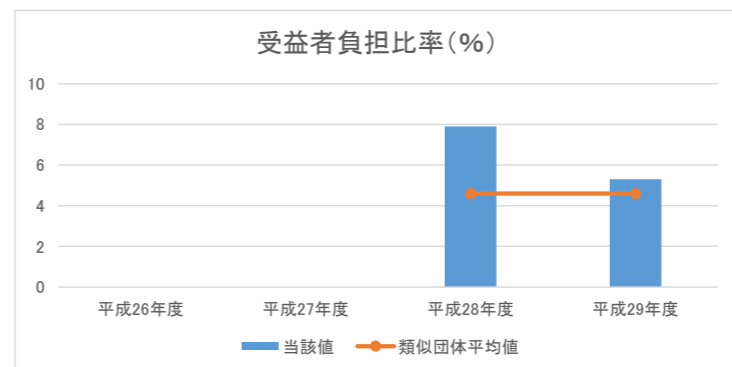
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,566,600	1,671,157
人口			27,533	26,991
当該値			56.9	61.9
類似団体平均値			49.9	50.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,331	903
経常費用			16,915	17,130
当該値			7.9	5.3
類似団体平均値			4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は人口減少の影響から増加しているものの、減価償却や財政調整基金の取崩しが増加したことに伴い資産合計は前年度比で489百万円減少している。大規模建設事業の実施により有形固定資産減価償却率は前年度比0.2ポイントの減とわずかに改善したが類似団体平均と比較すると依然として高い比率となっている。これらの数値から老朽化施設の長寿命化等を目的とした改修が不十分であることがわかる。引き続き予算構造の見直しにより老朽化対策に活用できる一般財源を捻出するとともに、財政調整基金に依存した財政運営から脱却し一定規模の基金残高の確保を図る。

2. 資産と負債の比率

財務活動収支の黒字及び減価償却の進行により純資産比率は前年度比0.7ポイント減の56.6%と、類似団体平均と比較しても低い数値となっている。将来世代負担比率についても地方債発行の増加により前年度比1.1ポイント増の26.0%となっており、将来世代の負担が大きくなっている。普通交付税の合併算定替の縮小による減収等により一般財源収入が不足しており、公共施設整備については地方債に依存した状態となっている。今後は予算の抜本的な見直しによる経常経費の削減を図り財政構造の弾力性を確保し、税収等一般財源による公共施設整備を実施していくことで将来世代の負担低減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度に比べ純行政コストの増加、人口の減少により5万円増加となっている。純行政コストの増加については平成29年豪雨災害に対応した災害復旧事業費の増加(+211百万円)や資産除売却損(+161百万円)も要因となっているが、労務単価の上昇による委託費の増加や長期延滞債権の大規模な不納欠損の実施による業務費用の増加の影響が大きい。今後も引き続き公共施設等総合管理計画に基づく公共施設等の集約化、長寿命化に取り組み維持管理費の削減を行うとともに、組織再編や事務事業の見直しにより行政のスリム化を実現し費用の低減を図る。

4. 負債の状況

大規模建設事業が増加したことに伴い地方債発行額も前年度比694百万円増の2,364百万円となった。退職手当引当金の減少等はあったものの負債合計は前年度比175百万円増の23,148百万円となった。人口減少の影響もあるものの地方債残高自体の増加等に伴い住民一人当たり負債額は2.4万円増の85.8万円となっている。基礎的財政収支は基金取崩収入及び積立金支出を除く投資活動収支の赤字幅が拡大したため△422百万円となった。これは地方債を活用した公共施設等の整備費が増加したためである。大規模建設事業については新市建設計画等に基づき実施していくが、地方債の新規発行の抑制のため、実施事業費の精査及び国県等補助金などの更なる活用を努める。また、地方債の発行にあたっては交付税措置率の高い地方債を選択することで地方債残高における実質的負担の低減を図る。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均をやや上回っているものの平成28年度と比較し2.6ポイント減少している。経常費用は除排雪経費の増加等に伴い前年度比215百万円の増となっている一方、経常収益については退職手当引当金取崩額の減少等により428百万円の減となっている。引き続き財政健全化の取組による財源の確保と併せて、公共施設等の老朽化に対応した長寿命化改修等を行っていくことで経常費用の低減に努める。また使用料及び手数料について水準の見直しを適宜行い、受益者負担を適正な水準に保つよう努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県小坂町
 団体コード 053031

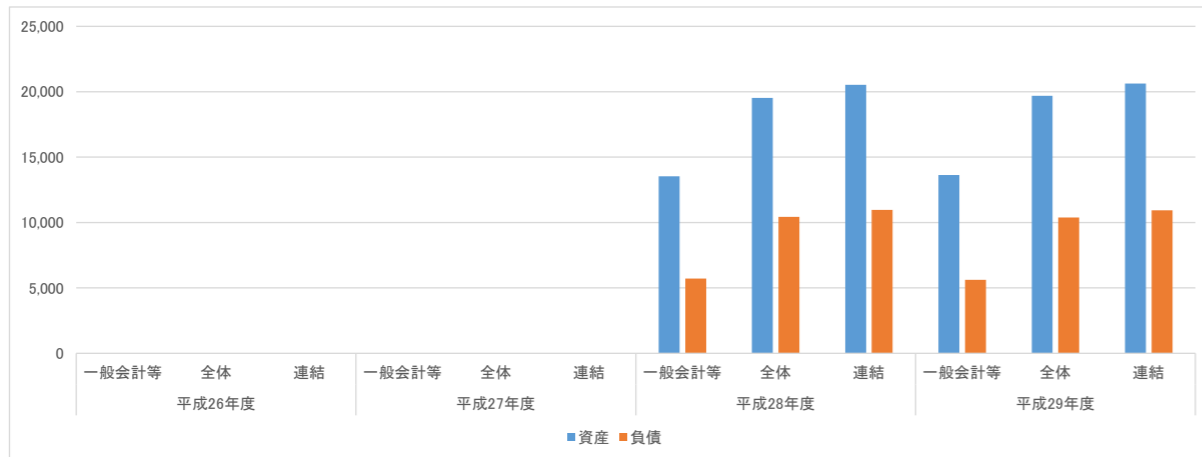
人口	5,235 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	72 人
面積	201.70 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,620.662 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	14.0 %
		将来負担比率	122.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			13,528	13,635
	負債			5,715	5,616
全体	資産			19,533	19,696
	負債			10,429	10,389
連結	資産			20,525	20,633
	負債			10,969	10,938

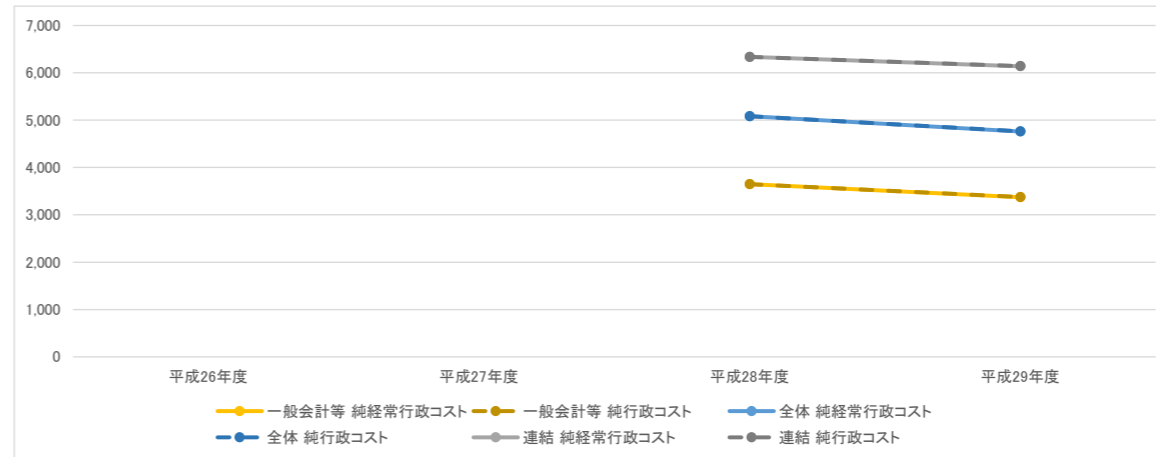


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から107百万円の増加(+0.8%)となった。事業用資産については、交流センターの駐車場整備による工作物資産の増加により、102百万円増加、基金については、法人関係町民税や地方交付税の増加により、基金積立額が増加し、24百万円増加した。負債総額は1年内償還予定地方債が増加(+20百万円)したものの、償還により地方債が減少(△30百万円)したこと、平成29年度の財務書類作成の際に、前年度誤りのあった退職手当引当金の仕訳方法を修正したことにより、前年度末と比較し、99百万円減少(△1.7%)した。
 全体において、資産総額は、水道事業における翌年度4月交付の国庫補助金により未収金が増加(+24百万円)したことにより、前年度末から163百万円(0.8%)増加した。負債総額は前年度末から、地方債の減少幅(△62百万円)が水道事業における1年内償還予定地方債の増加幅(+37百万円)を上回ったこと、退職手当引当金の仕訳方法の修正により40百万円減少(△0.4%)した。
 鹿角広域行政組合、秋田県後期高齢者広域連合等を加えた連結においては、資産総額は前年度末から108百万円増加(+0.5%)し、負債総額は前年度末から31百万円減少(△0.3%)した。一部事務組合が保有する施設に係る資産を計上していること等により、全体に比べて937百万円多くなるが、負債総額も、連結団体の借入金等があることから等から、全体と比べて549百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,649	3,372
	純行政コスト			3,648	3,377
全体	純経常行政コスト			5,085	4,760
	純行政コスト			5,084	4,765
連結	純経常行政コスト			6,338	6,138
	純行政コスト			6,337	6,143

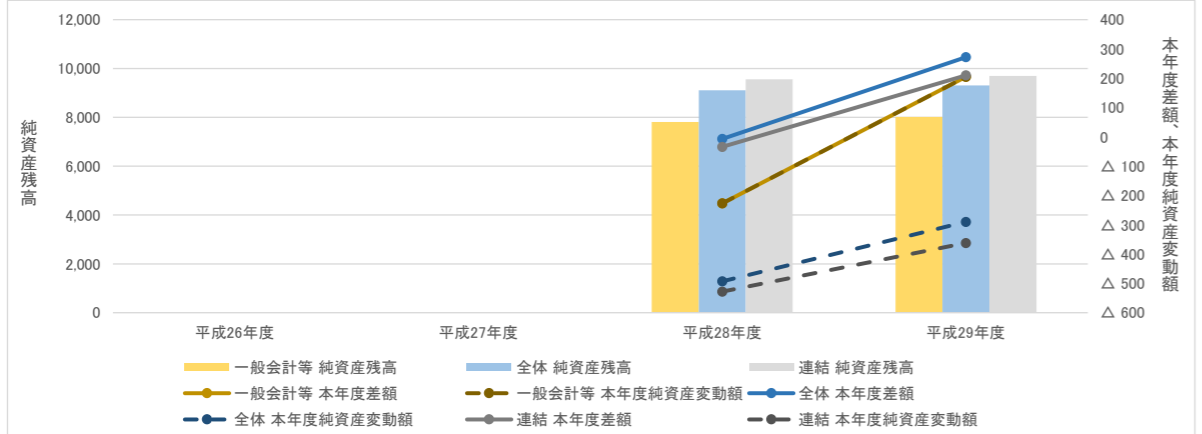


分析:
 一般会計等において、経常費用は前年度と比較し405百万円の減少(△10.4%)となった。これは、平成29年度の財務書類作成の際に、業務費用のうち、職員給与及び退職手当引当金繰入額、預託金収入の前年度誤っていた仕訳方法を修正したことによる。なお、費用で最も金額の大きいのは、減価償却費等を含む物件費等(1,586百万円)であり、純行政コストの47%を占めている。人口も減少し続けており、自治体規模の縮小とともに施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 全体では、水道料金等使用料・手数料を収入に計上しているため、一般会計等と比べ、経常収益は173百万円多くなっているが、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の負担金を補助金等(2,219百万円)に計上しているため、経常費用は5,050百万円となり、純行政コストとしては一般会計等と比較し、1,388百万円多くなっている。
 連結では、一部事務組合の各市町村等からの負担金収入により、全体と比べ経常収益は299百万円多くなっている一方、後期高齢者医療広域連合の補助金等により経常費用が1,677百万円多くなっており、純行政コストは1,378百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 227	205
	本年度純資産変動額			△ 227	205
	純資産残高			7,813	8,019
全体	本年度差額			△ 7	272
	本年度純資産変動額			△ 493	△ 290
	純資産残高			9,104	9,308
連結	本年度差額			△ 34	210
	本年度純資産変動額			△ 528	△ 362
	純資産残高			9,556	9,696

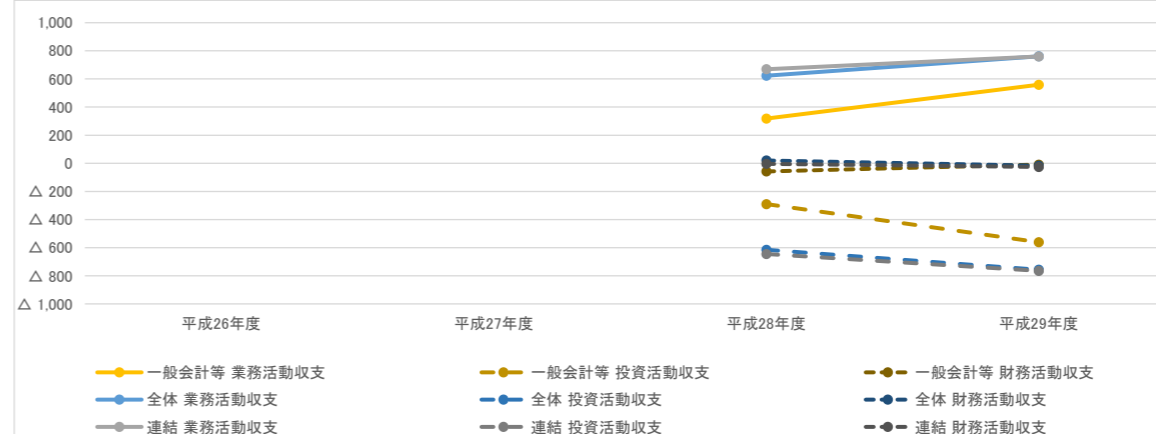


分析:
 一般会計等においては、収税等の財源(3,582百万円)が純行政コスト(3,377百万円)を上回っており、本年度差額は205百万円となり、純資産残高は8,019百万円となった。これは、法人関係町民税や地方交付税が増加し、収税等の財源が拡大したことが大きな要因となっている。
 全体においては、国民健康保険税や介護保険料が収税等に含まれることから、一般会計等と比べて、収税等の財源(5,037百万円)が1,455百万円多くなっており、本年度差額は272百万円となった。平成29年4月に水道事業へ統合した簡易水道事業特別会計に係る無償所管換等(△666百万円)により純資産変動額は△290百万円となり、純資産残高は9,308百万円となった。
 連結では、鹿角広域行政組合や後期高齢者広域連合への国県等補助金等が含まれることから、全体と比べて、収税等の財源(6,353百万円)は1,316百万円多くなっており、本年度差額は210百万円となったが、平成29年4月に水道事業へ統合した簡易水道事業特別会計に係る無償所管換等(△666百万円)により、純資産残高は362百万円減少の9,696百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			318	559
	投資活動収支			△ 290	△ 561
	財務活動収支			△ 58	△ 9
全体	業務活動収支			623	761
	投資活動収支			△ 615	△ 757
	財務活動収支			20	△ 17
連結	業務活動収支			669	760
	投資活動収支			△ 645	△ 765
	財務活動収支			△ 4	△ 26



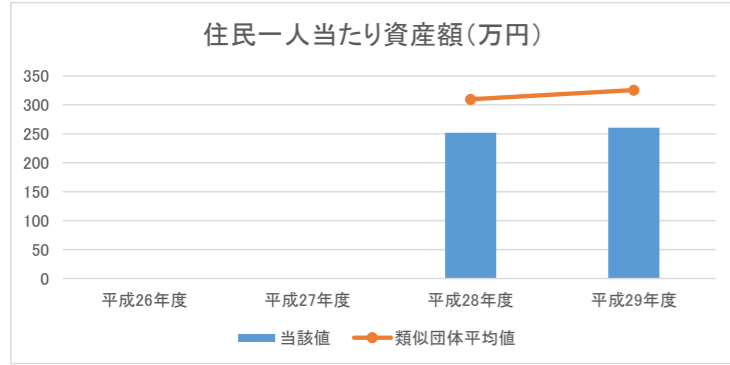
分析:
 一般会計等において、収税等収入の増加により、業務活動収支は559百万円であったが、投資活動収支は、定住促進住宅建設や交流センター駐車場整備事業の不足分を補うため、財政調整基金を取り崩したことなどから、△561百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△9百万円となっており、資金残高は前年度末から12百万円減少した。行政活動に必要な資金を基金の取り崩しによって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。全体では、国民健康保険税や介護保険料、水道料金等の使用料及び手数料などが収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より202百万円多い761百万円となっている。投資活動収支は下水道事業の管渠工事を実施したため△757百万円、財務活動収支は地方債発行収入が地方債の償還額支出を下回ったことにより、△17百万円となっており、資金残高は前年度末から13百万円減少した。連結では、一部事務組合の各市町村等からの分担金・負担金収入により、全体と比べ業務活動収支が1百万円少ない、760百万円となっている。投資活動収支は連結対象一部事務組合等の基金積立金支出等により△765百万円、財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△26百万円となっており、資金残高は前年度から30百万円減少し、520百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

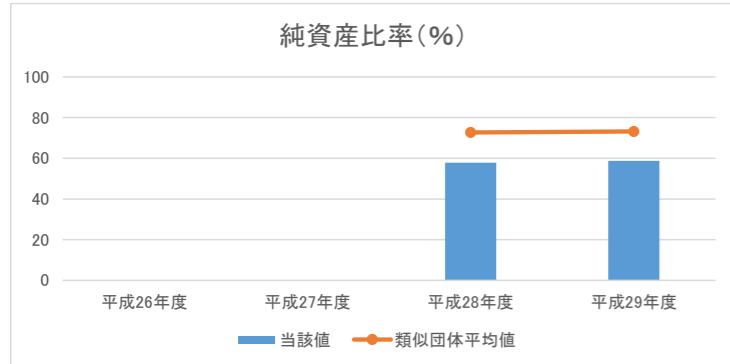
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,352,791	1,363,479
人口			5,366	5,235
当該値			252.1	260.5
類似団体平均値			309.8	325.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

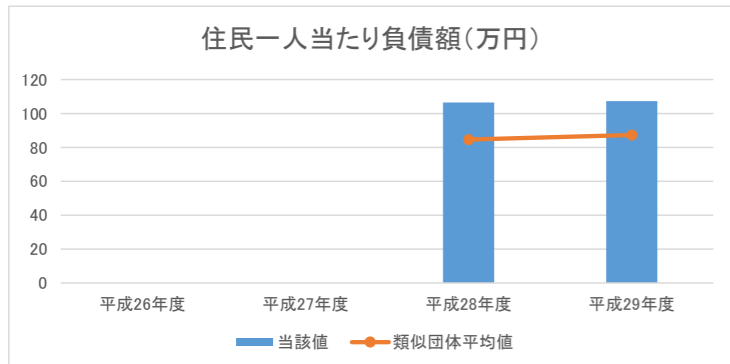
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			7,813	8,019
資産合計			13,528	13,635
当該値			57.8	58.8
類似団体平均値			72.7	73.2



4. 負債の状況

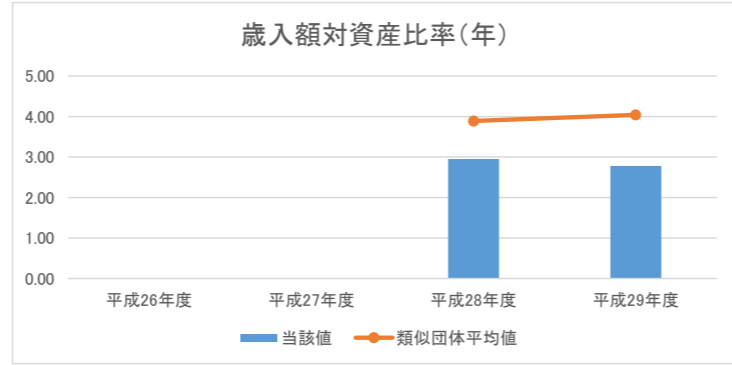
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			571,455	561,617
人口			5,366	5,235
当該値			106.5	107.3
類似団体平均値			84.6	87.3



②歳入額対資産比率(年)

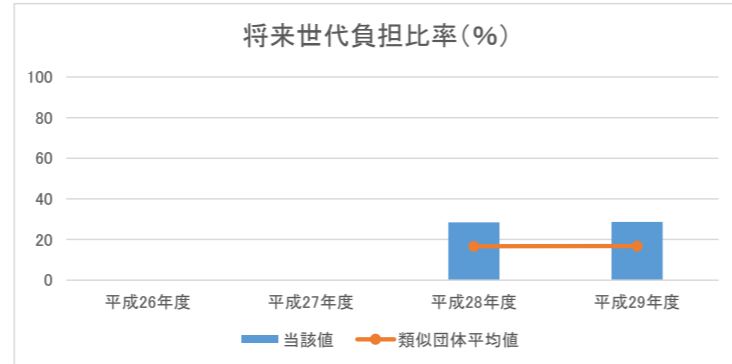
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			13,528	13,635
歳入総額			4,588	4,900
当該値			2.95	2.78
類似団体平均値			3.89	4.04



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			3,093	3,147
有形・無形固定資産合計			10,855	10,946
当該値			28.5	28.7
類似団体平均値			16.7	16.8

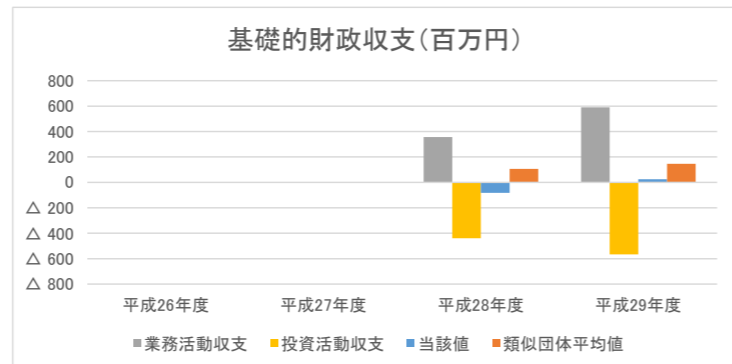
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			356	591
投資活動収支 ※2			△ 439	△ 566
当該値			△ 83	25
類似団体平均値			106.9	145.8

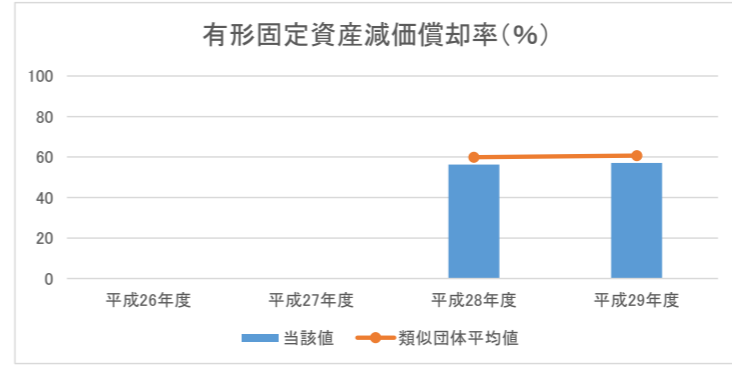
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			12,879	13,432
有形固定資産 ※1			22,869	23,535
当該値			56.3	57.1
類似団体平均値			59.9	60.7

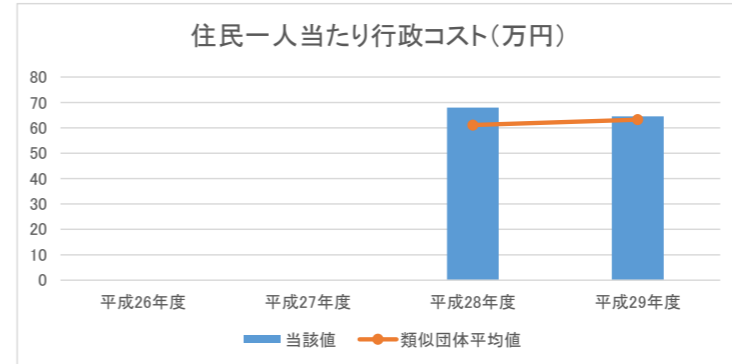
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

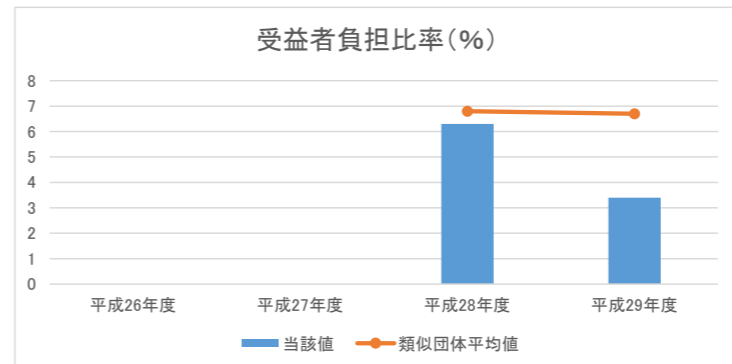
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			364,800	337,693
人口			5,366	5,235
当該値			68.0	64.5
類似団体平均値			61.1	63.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			245	117
経常費用			3,894	3,489
当該値			6.3	3.4
類似団体平均値			6.8	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っている。基金の取り崩しを上回る積立により、前年度末より資産が107百万円増加したが、明治百年通りにぎわい創出事業など大型建設事業の実施に伴う地方債の償還が続いていることなどに伴う基金の取り崩しにより、住民一人当たりの資産額が類似団体平均と比較して65.2万円低い値となっている。また、歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っている。平成29年度は、法人関係町民税収入が前年度より42%、地方交付税が14%増加したが、資産形成分が歳入の増加分を下回り、前年度末と比較し、0.2年減少している。有形固定資産減価償却率は、類似団体と比較して3.6%下回っているが、これは、取得価格が不明な昭和60年に取得した道路について、取得価格1円、減価償却累計額0円としていることによる。建物等については、耐用年数に近づいている公共施設が多いため、減価償却累計額は前年度末より553百万円増加している。率としては、今後も上昇する見込みであることから、公共施設等適正化計画に基づき、適正な資産管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均を14.4%下回っている。これは、平成24年度からの明治百年通りにぎわい創出事業や新総合教育エリア整備事業などの大型事業に伴う地方債借入により、負債の比率が高いことによる。将来世代負担比率は、負債の比率が高いことにより、類似団体平均を11.9%上回っている。平成29年度は、基金の取り崩しを上回る積立により、純資産は前年度末と比較して206百万円増加したが、地方債残高は、前年度末と比較し54百万円増加している。現状の事業費規模を縮小し、起債の新規発行を抑制するなどにより、純資産残高の改善と将来世代の負担の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を少し上回っているが、前年度末と比較し、3.5万円減少している。これは、平成29年度の財務書類作成の際に、業務費用のうち、職員給与費及び退職手当引当金繰入額、預託金収入の仕訳方法を変更したことによる。なお、費用で最も金額の大きいのは、減価償却費等を含む物件費等(1,586百万円)であり、純行政コストの47%を占めている。人口も減少し続けており、自治体規模の縮小とともに施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額が類似団体平均を大きく上回っている。負債合計は前年度より1.7%減少しているものの、類似団体よりも資産に対する負債の比率が大きく、なおかつ、人口の減少率(2.4%)が大きいため、類似団体平均を大きく上回る結果となった。基礎的財政収支は、類似団体平均を大きく下回っている。これは、平成29年度は、税収等の収入の増加により、業務活動収支は改善したものの、定住促進住宅の建設や交流センター駐車場整備により投資活動収支が悪化し、大幅な赤字(△566百万円)となっていることによる。基金の取り崩しによるこれ以上の資産の減少を抑え、地方債の発行を抑制することにより、負債の減少に努めるとともに、緊急かつ必要な事業を峻別し、さらなる行財政改革の実施により、赤字の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度末と比較し2.9%減少している。これは、平成29年度財務書類作成の際に、前年度は、住宅使用料などと同様に経常収益としていた預託金収入の仕訳を修正したことによる。これにより、類似団体平均を大きく下回る結果となった。経常費用としては、減価償却費等を含む物件費等(1,586百万円)が最も大きい金額であり、純行政コストの47%を占めている。人口も減少し続けており、自治体規模の縮小とともに施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県上小阿仁村
 団体コード 053279

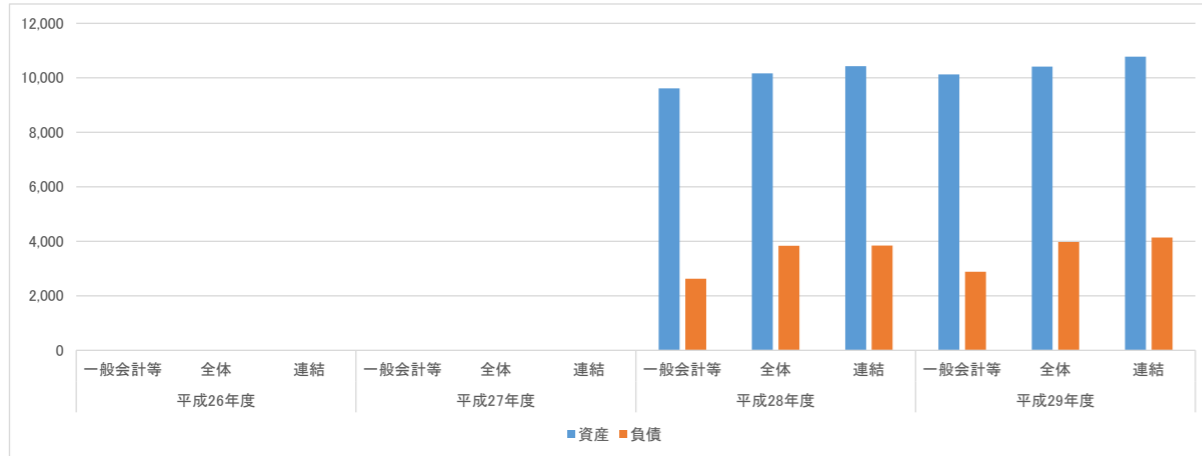
人口	2,375 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	55 人
面積	256.72 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,681.401 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-1	実質公債費率	5.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			9,617	10,126
	負債			2,627	2,883
全体	資産			10,161	10,410
	負債			3,835	3,975
連結	資産			10,428	10,779
	負債			3,844	4,137



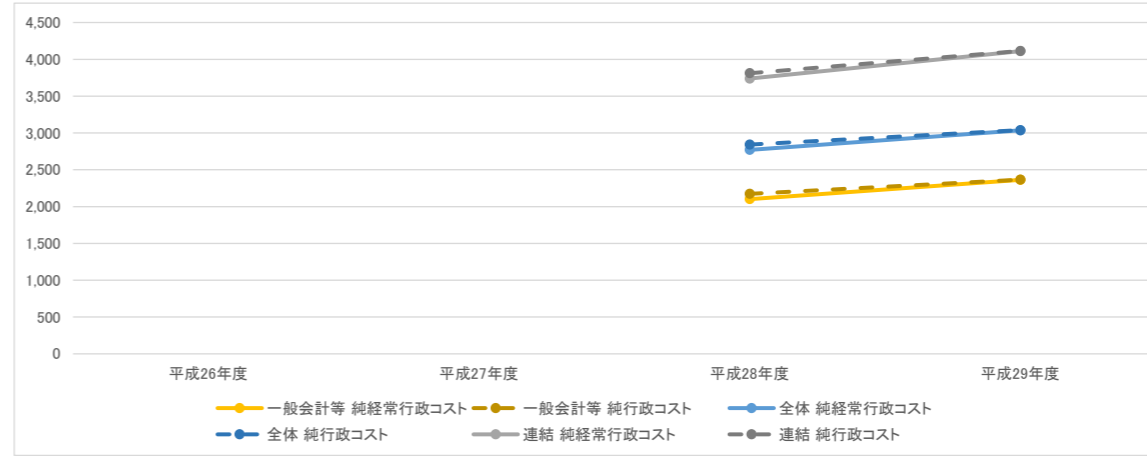
分析:

一般会計等においては、資産総額が10,126百万円となっている。前年度から509百万円増加(+5.3%)しているのは、集住型宿泊交流拠点施設整備事業等によるものである。このうち、建物の有形固定資産の割合が58%となっており、これらの資産は将来にわたって維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、保有する公共建築物の延床面積10%の縮減を目標に、施設の集約化、複合化による統廃合を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 また、負債総額は2,883百万円となっており、前年度から256百万円増加(+9.7%)しているが、負債総額のうち90%が地方債(固定負債)であり、発行額の大きかった地方債は過疎対策事業債で495百万円である。
 全体においては、統合簡易水道事業がH28年度で完了し、新たな事業がなかったため、資産に大きな変動はなく、前年度と同水準となっている。全体を一般と比較すると、資産総額は簡易水道特別会計等の基金積立により、10,410百万円で、284百万円多く増加しているが、負債総額も同様に簡易水道特別会計等における地方債残高により、3,975百万円で、1,092百万円多く増加している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,101	2,363
	純行政コスト			2,173	2,366
全体	純経常行政コスト			2,770	3,036
	純行政コスト			2,842	3,039
連結	純経常行政コスト			3,739	4,111
	純行政コスト			3,811	4,114



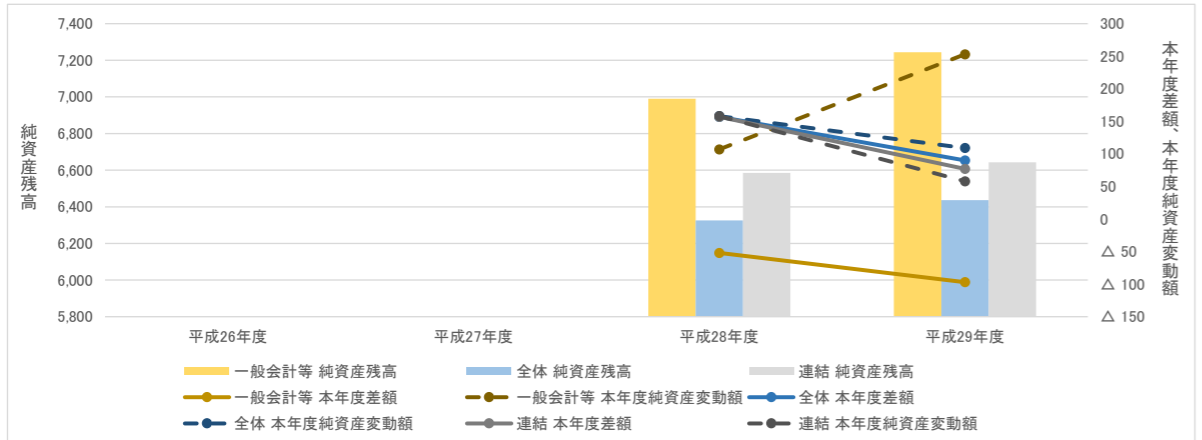
分析:

一般会計等においては、経常費用は2,520百万円となり、前年度比327百万円の増加(+14.9%)となった。業務費用が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や除排雪経費など維持補修費を含む物件費等で1,004百万円となっており、純行政コストの42%を占めている。施設の集約化、複合化による統廃合を進めるなど公共施設等の適正管理に努めることにより、物件費等の経費の縮減に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、上下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が70百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上していること等により、経常費用も743百万円多くなり、純行政コストは673百万円多くなっている。
 連結では、全体と比べて連結対象団体である秋田県後期高齢者医療広域連合等による補助金等が大きいことから、純行政コストは、1,075百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 52	△ 97
	本年度純資産変動額			107	253
	純資産残高			6,990	7,244
全体	本年度差額			157	90
	本年度純資産変動額			158	109
	純資産残高			6,326	6,436
連結	本年度差額			157	77
	本年度純資産変動額			158	58
	純資産残高			6,585	6,643



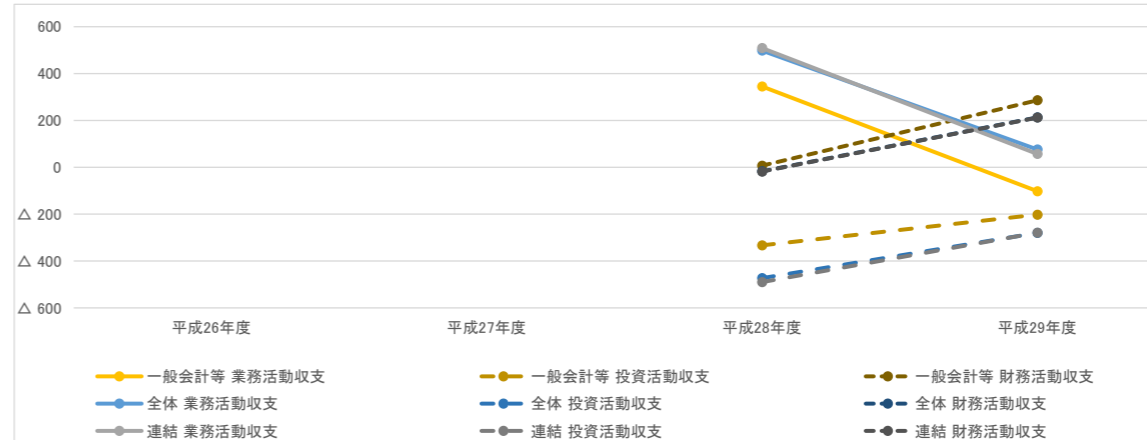
分析:

一般会計等においては、集住型宿泊交流拠点施設整備事業(437百万円)により純資産残高は253百万円増額となったが、収税等の財源(2,268百万円)が純行政コスト(2,366百万円)を下回っており、本年度差額が△97百万円となった。今後は、地方税の徴収業務の強化等により収税等の増加に努める。
 全体では、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が収税等に含まれることから、一般会計等と比べて収税等が549百万円多くなっており、本年度差額は90百万円となり、純資産残高は109百万円の増加となった。
 連結では、秋田県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、全体と比べて財源が1,062百万円多くなっており、本年度差額は77百万円となり、純資産残高は58百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			345	△ 102
	投資活動収支			△ 333	△ 202
	財務活動収支			7	286
全体	業務活動収支			498	76
	投資活動収支			△ 473	△ 280
	財務活動収支			△ 17	213
連結	業務活動収支			509	57
	投資活動収支			△ 490	△ 279
	財務活動収支			△ 18	212



分析:

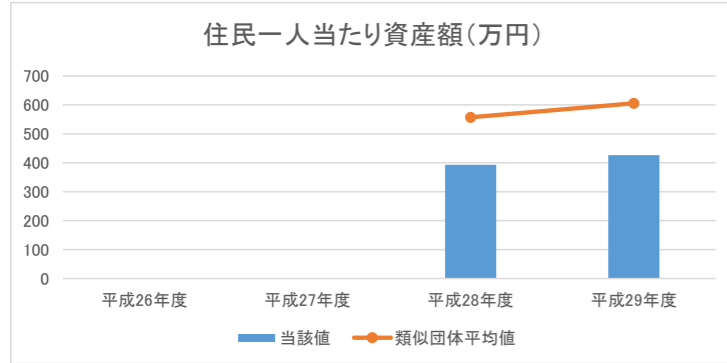
一般会計等においては、業務活動収支が△102百万円となった。投資活動収支は、△202百万円となったが、財政調整基金への積み立て(203百万円)のため、支出額が大きくなったことが要因である。財務活動収支については、過疎対策事業債を556百万円発行したことにより、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、+286百万円の増となったものの、本年度末資金残高は前年度末から18百万円減少し、101百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

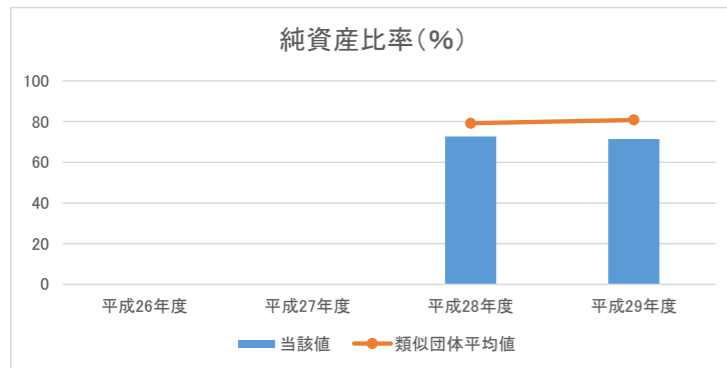
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			961,716	1,012,600
人口			2,444	2,375
当該値			393.5	426.4
類似団体平均値			557.3	605.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

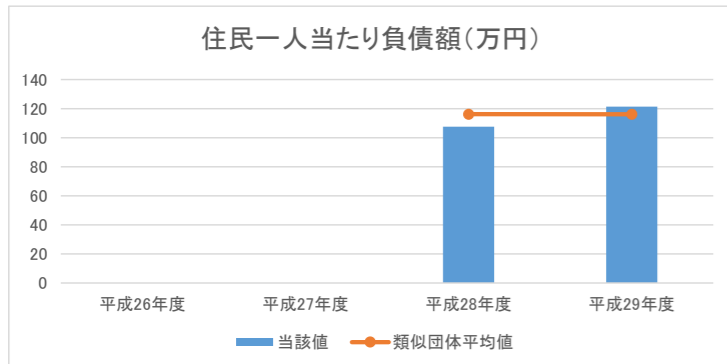
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			6,990	7,244
資産合計			9,617	10,126
当該値			72.7	71.5
類似団体平均値			79.2	80.8



4. 負債の状況

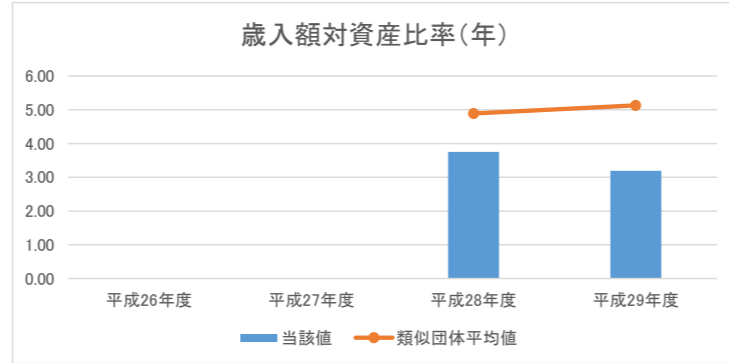
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			262,695	288,300
人口			2,444	2,375
当該値			107.5	121.4
類似団体平均値			116.2	116.1



②歳入額対資産比率(年)

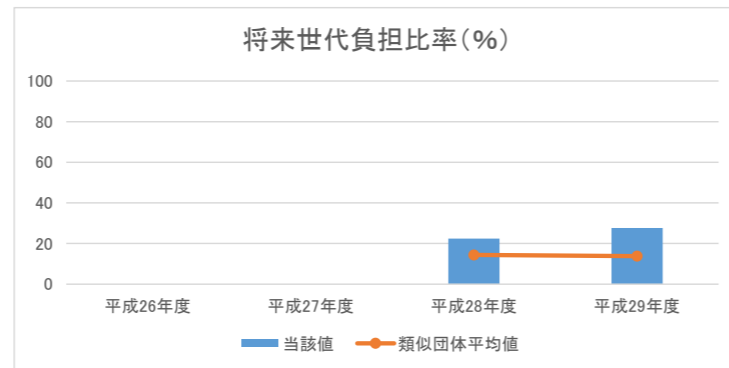
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			9,617	10,126
歳入総額			2,564	3,175
当該値			3.75	3.19
類似団体平均値			4.89	5.13



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,297	1,624
有形・無形固定資産合計			5,784	5,870
当該値			22.4	27.7
類似団体平均値			14.4	13.8

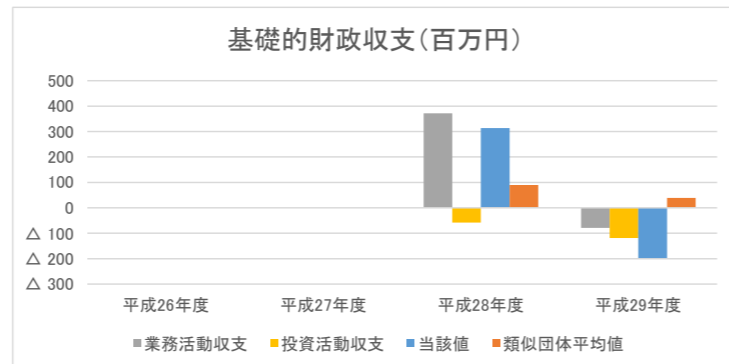
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			372	△79
投資活動収支 ※2			△58	△119
当該値			314	△198
類似団体平均値			90.0	38.9

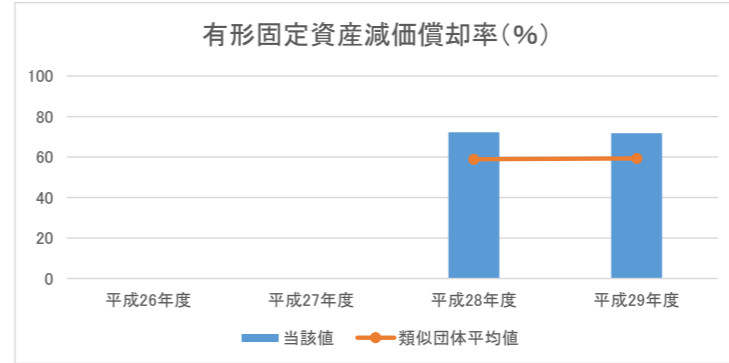
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			9,600	9,806
有形固定資産 ※1			13,298	13,674
当該値			72.2	71.7
類似団体平均値			58.9	59.3

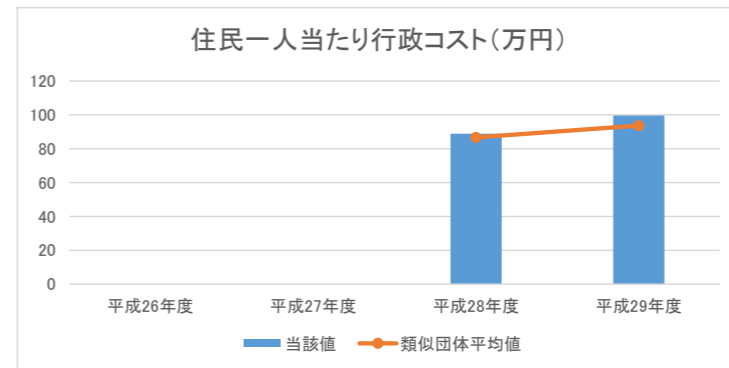
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

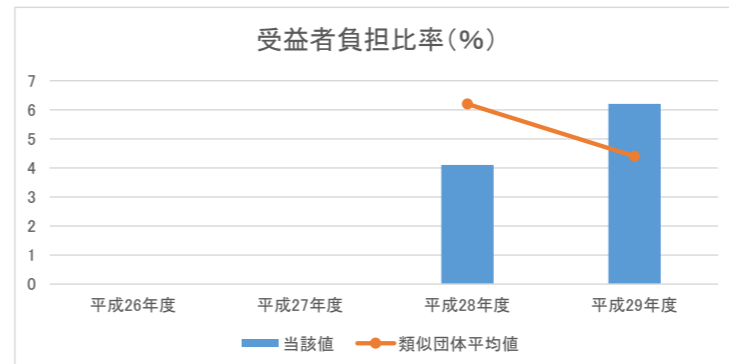
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			217,343	236,600
人口			2,444	2,375
当該値			88.9	99.6
類似団体平均値			86.7	93.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			91	157
経常費用			2,193	2,520
当該値			4.1	6.2
類似団体平均値			6.2	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体平均を下回っている。当村では、老朽化している施設が多く、減価償却が進み資産額は減少傾向にある。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、中長期的視点から公共施設等の集約化・複合化などによる統廃合を進めることにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については類似団体平均を下回り、将来世代負担比率については、集住型宿泊交流拠点施設整備事業等の実施により地方債残高が増加(327百万円)したため、類似団体平均を上回っている。公共施設等の老朽化が進み今後修繕や更新等が必要になってくることが想定されることから、財政負担が集中しないよう公共施設等総合管理計画に基づき中長期的な視点に立って、適正管理に努め、行政コストの削減や地方債発行額の抑制に努める。なお、負債のうち、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が占める割合は45%となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加(+10.7万円)している。純行政コストのうち、66%を占める減価償却費や維持補修費を含む物件費等において、施設の集約化、複合化による統廃合を進めるなど公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。前年度から地方債残高が286百万円増加している。これは、集住型宿泊交流拠点施設整備事業等で556百万円発行したことにより、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。基礎的財政収支は、類似団体平均を大きく下回っている。業務活動収支については、特別養護老人ホームの民営化により、一般会計に施設職員費が移行したことで、人件費が増加し、投資活動収支については、地方債を発行して、集住型宿泊交流拠点施設整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったため、△198百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を大きく上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は高くなっている。公共施設等の使用料収入等の大幅な増加は見込めないことから、経常費用を縮減するため、施設の集約化や複合化による統廃合を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県藤里町
 団体コード 053465

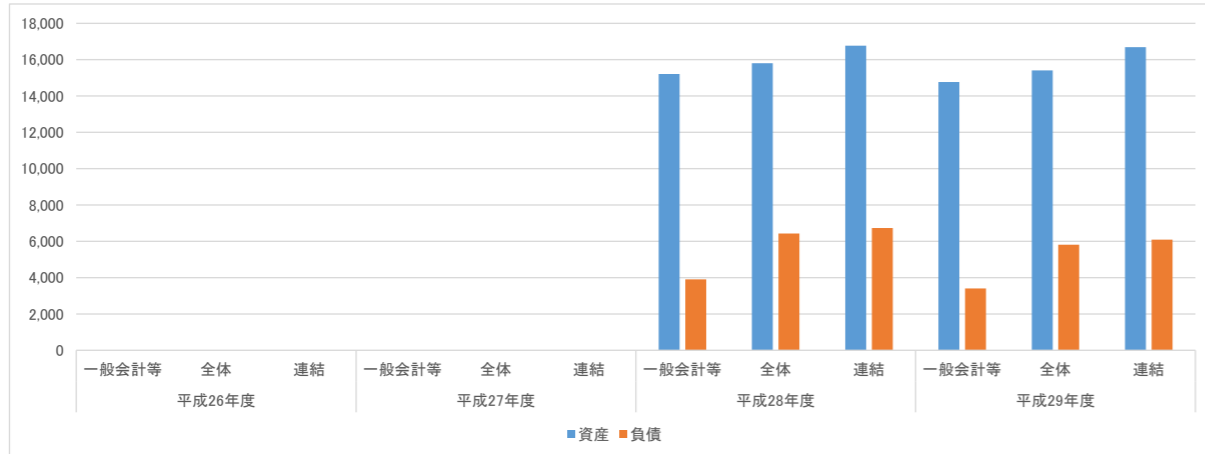
人口	3,374 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	65 人
面積	282.13 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,108,075 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	8.7 %
		将来負担比率	41.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			15,215	14,769
	負債			3,903	3,402
全体	資産			15,801	15,409
	負債			6,433	5,808
連結	資産			16,771	16,688
	負債			6,732	6,096

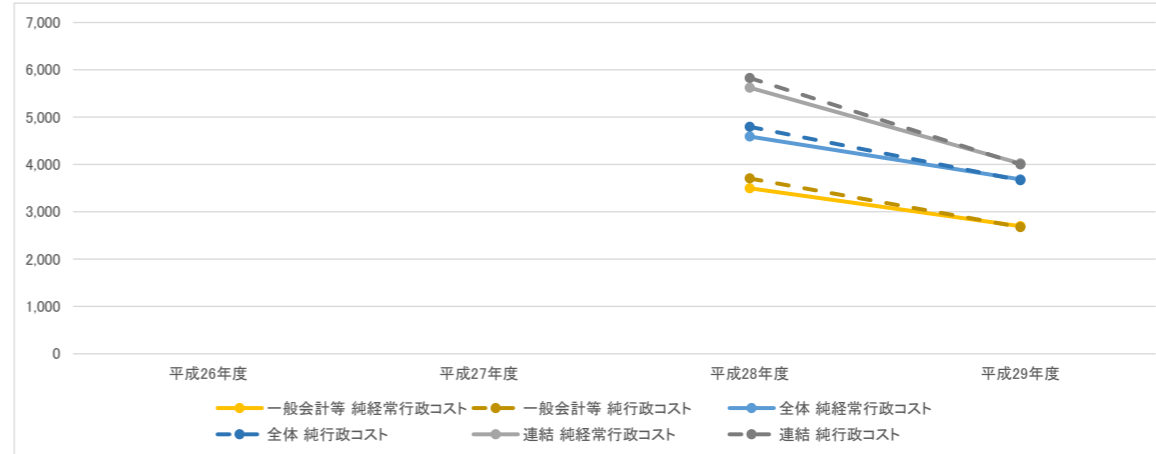


分析:
 一般会計等においては、資産総額は前年度末から446百万円減少し、負債総額は固定負債の退職手当引当金や損失補償引当金の減により前年度末から501百万円の減少となった。資産総額のうち役場庁舎や清掃センターなどの有形固定資産の割合が88.8%となっており、これらの資産は将来にわたって維持管理等の支出を伴うものであることから、藤里町公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 水道事業会計や下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から392百万円減少し、負債総額は前年度末から625百万円減少した。負債の中で最も大きいものは地方債で、償還のピークは令和5年度となる見込みである。今後とも地方債の発行は償還額を下回る範囲内で行い、地方債残高の縮小に努める。
 なお、関連団体を加えた連結会計において、表中では資産総額16,688百万円とあるが、これには316百万円の誤計上が含まれており、正しくは資産総額16,372百万円となる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,498	2,697
	純行政コスト			3,705	2,677
全体	純経常行政コスト			4,591	3,686
	純行政コスト			4,797	3,665
連結	純経常行政コスト			5,623	4,023
	純行政コスト			5,829	4,002

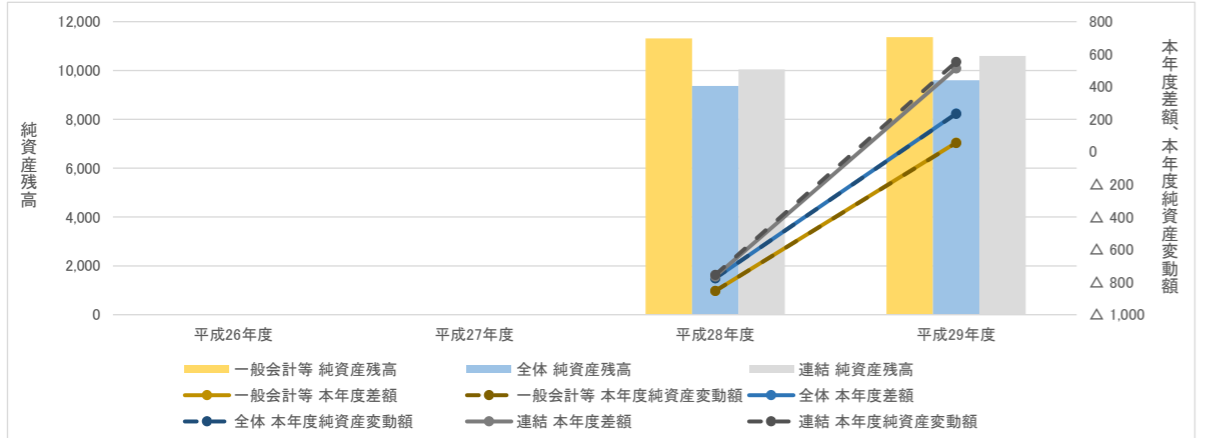


分析:
 一般会計等においては、退職手当引当金繰入金920百万円の減による人件費の減少により、経常費用は2,882百万円となり、前年度比786百万円の減少となった。業務費用は1,732百万円で、そのうち物件費等は1,407百万円で純行政コストの52.6%を占めているため、既存施設のあり方の見直しや施設の集約化・複合化など公共施設等の適正管理に努めることにより物件費等経費の縮減に努める。
 移転費用は1,150百万円で、最も金額が大きいものは補助金等(593百万円)であり、純行政コストの22.2%を占めている。補助金等の見直しにより経費の抑制に努める。
 一般会計等と全体会計の比較において、主な増加要因は、移転費用となっており、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の補助金等が1,222百万円増加しているため、健康診査や重症化予防指導などの保健事業や介護予防事業等の推進により、保険給付費を抑制することで、経費の削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 854	57
	本年度純資産変動額			△ 854	55
	純資産残高			11,312	11,367
全体	本年度差額			△ 776	236
	本年度純資産変動額			△ 776	234
	純資産残高			9,367	9,601
連結	本年度差額			△ 765	513
	本年度純資産変動額			△ 755	553
	純資産残高			10,039	10,592

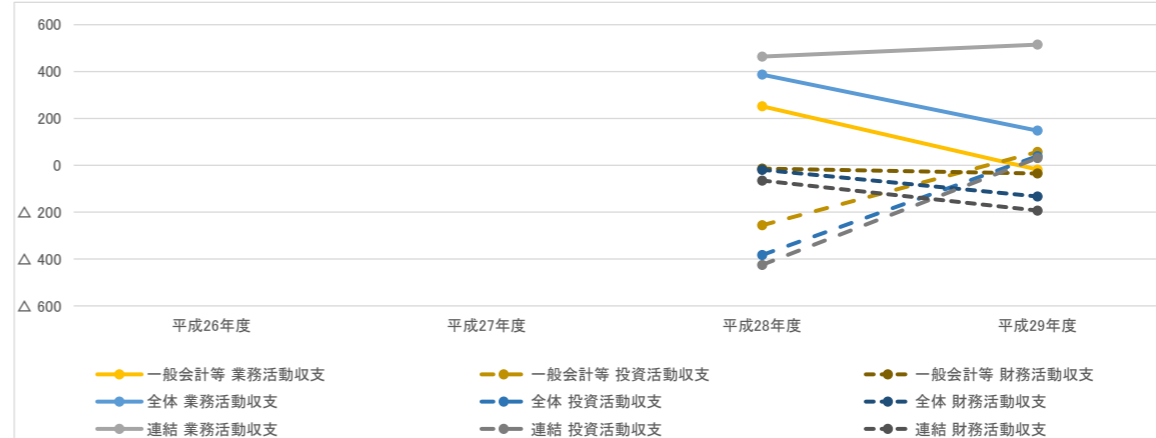


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(2,734百万円)が人件費161百万円の減等により純行政コスト(2,677百万円)を上回っており、本年度差額は57百万円、前年度比911百万円、純資産残高は前年度末から55百万円の増加となった。引き続き維持補修費の抑制などにより行政コストの削減を図るとともに、普通税は収納率96%の堅持、国保税は収納率90%を目標にし、税収等の増加に努める。
 全体では、特別会計の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が751百万円多くっており、本年度差額は236百万円となり、純資産残高は前年度末から234百万円の増加となった。
 連結会計においては、税収等に316百万円の誤計上がある。これを踏まえると、全体と比べた税収等は、能代市山本郡養護老人ホーム組合等の利用料や手数料が含まれることから、648百万円多くなる。なお、表中の本年度差額513百万円、純資産変動額553百万円、純資産残高10,592百万円にも誤計上分がそれぞれ316百万円含まれているため、正しくは、本年度差額197百万円、純資産変動額237百万円、純資産残高10,276百万円となり、純資産残高は前年度末から237百万円の増加となる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			252	△ 18
	投資活動収支			△ 256	57
	財務活動収支			△ 14	△ 35
全体	業務活動収支			387	148
	投資活動収支			△ 383	39
	財務活動収支			△ 19	△ 133
連結	業務活動収支			464	515
	投資活動収支			△ 425	31
	財務活動収支			△ 65	△ 193



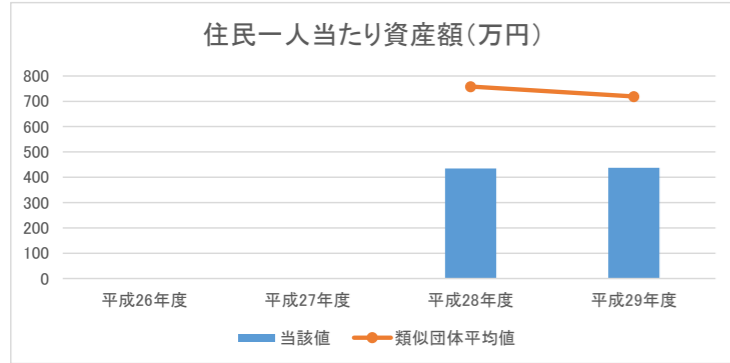
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は△18百万円であったが、投資活動収支については57百万円、財務活動収支については地方債の償還額が発行額を上回ったことから△35百万円となり、本年度末資金残高は前年度から4百万円増加し164百万円となった。行政活動に必要な資金を財政調整基金及び各種目的基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、更なる行財政改革の推進に努める。
 全体では、業務活動収支は148百万円であったが、投資活動収支は39百万円、財務活動収支については地方債の償還額が発行額を上回ったことから△133百万円となり、本年度末資金残高は前年度から55百万円増加し259百万円となった。
 連結会計においては、業務活動収支の税収等収入に316百万円の誤計上がある。したがって業務活動収支は正しくは199百万円となり、投資活動収支については一部事務組合が含まれることから、全体と比べて公共施設等整備費支出が7百万円、基金積立金支出が16百万円それぞれ多くなっており、投資活動収支は31百万円、財務活動収支については地方債の償還額が発行額を上回ったことから△193百万円となり、本年度資金収支額は37百万円、本年度末資金残高は317百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

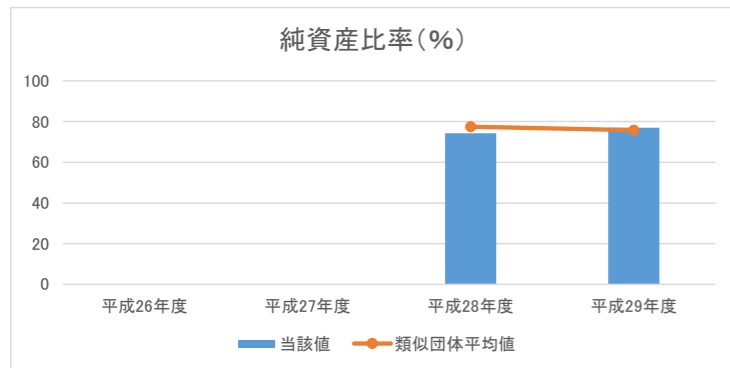
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,521,450	1,476,940
人口			3,501	3,374
当該値			434.6	437.7
類似団体平均値			758.3	719.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

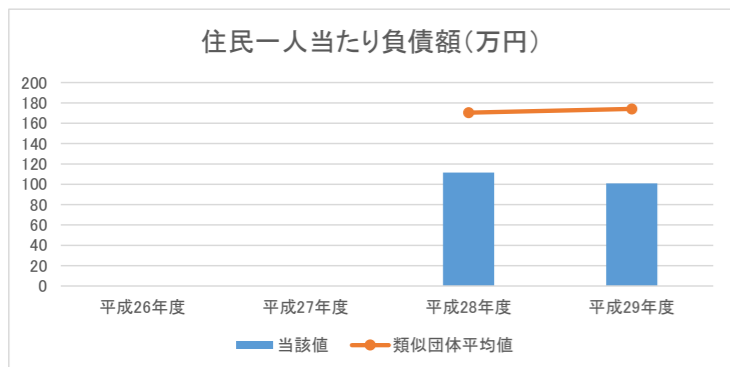
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			11,312	11,367
資産合計			15,215	14,769
当該値			74.3	77.0
類似団体平均値			77.5	75.8



4. 負債の状況

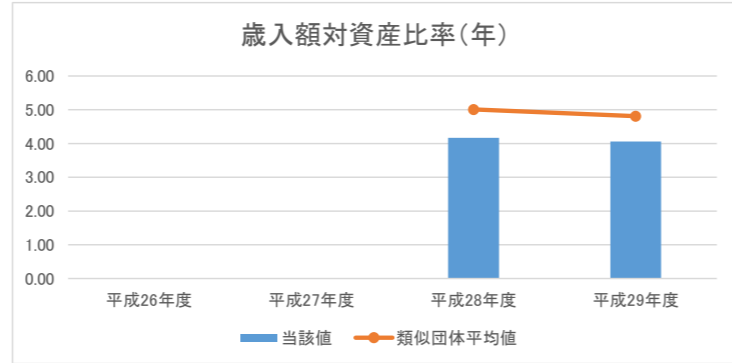
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			390,251	340,241
人口			3,501	3,374
当該値			111.5	100.8
類似団体平均値			170.4	174.1



②歳入額対資産比率(年)

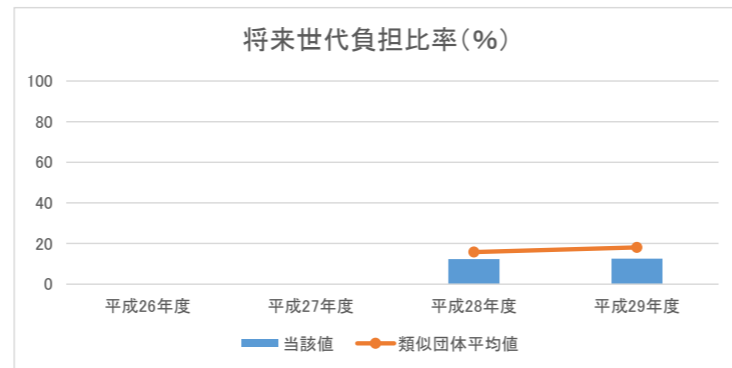
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			15,215	14,769
歳入総額			3,646	3,636
当該値			4.17	4.06
類似団体平均値			5.01	4.81



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,657	1,657
有形・無形固定資産合計			13,421	13,112
当該値			12.3	12.6
類似団体平均値			15.8	18.1

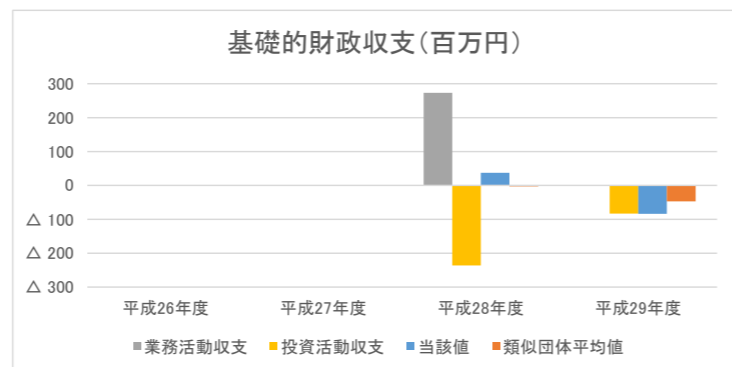
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			273	△ 1
投資活動収支 ※2			△ 236	△ 83
当該値			37	△ 84
類似団体平均値			△ 3.0	△ 47.0

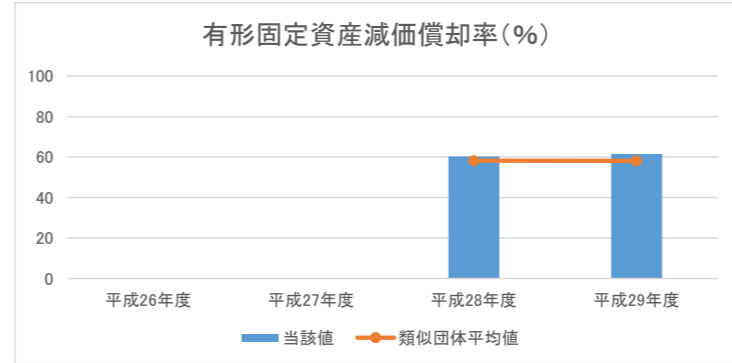
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			16,428	16,885
有形固定資産 ※1			27,270	27,447
当該値			60.2	61.5
類似団体平均値			58.2	58.1

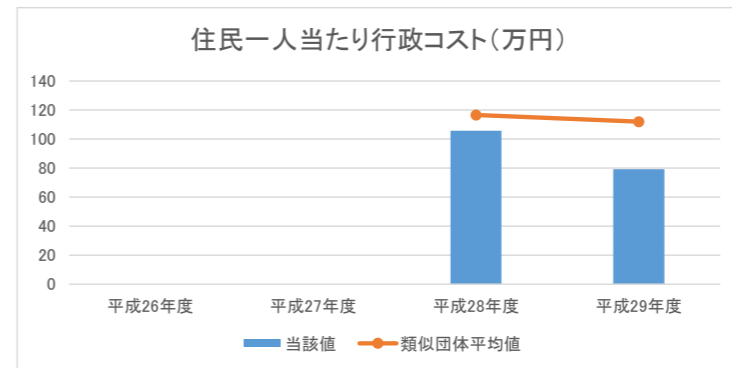
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

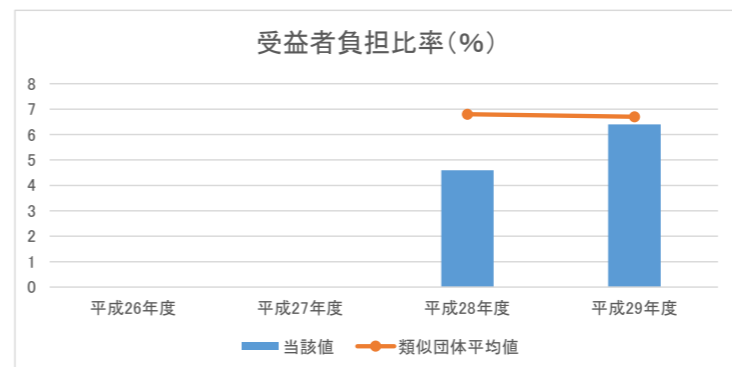
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			370,476	267,692
人口			3,501	3,374
当該値			105.8	79.3
類似団体平均値			116.6	112.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			170	185
経常費用			3,668	2,882
当該値			4.6	6.4
類似団体平均値			6.8	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当町では、公衆用道路については取得価額不明なものとして取扱い、備忘価額1円で評価しているものが多いのである。また、老朽化した施設が多く、前年度末に比べて資産合計が44,510万円減少している。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を少し上回る結果となっているが、築30年を経過する公共施設やインフラ施設が多く、償却が終了している固定資産が多いためである。今後も藤里町公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設については点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均をわずかに上回っており、前年度末に比べて純資産がわずかに増加している。人件費や物件費の削減などにより行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。費用対効果の十分な検討により地方債充当事業を取捨選択し、起債総額の上限を設定することにより地方債残高を抑制することで将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、退職手当引当金繰入金920百万円の減による人件費の減少により、前年度比26.5ポイントとなっている。今後も藤里町定員適正化計画の定員の数値目標を維持し、人件費の抑制に努め、また、一定額以上の需用費予算の定率削減や新規備品購入の抑制等による物件費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、今後は公共施設等の老朽化に伴う支出の増加が見込まれることから、経常的な支出であっても重要度・優先度の高いものに限定することで支出額の縮小に努め、また、地方債の発行にあたっては償還額を下回る範囲内で行い、地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支ともに赤字であったため、△84百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、藤琴二ツ井線道路改良事業や旧清掃センター解体事業など公共施設等の整備・除却を行ったためであるが、業務活動収支が赤字になっているのは、経常的な支出を税収等の収入で賄えていないためであり、結果として地方債に依存する形になっている。新規事業については既存事業を廃止したうえで実施したり、優先度の高いものに限定したりするなどし、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同等であるが、退職手当引当金繰入金による人件費の減少により、前年度からは増加している。今後も人件費や物件費等の支出を抑制して受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県三種町
 団体コード 053481

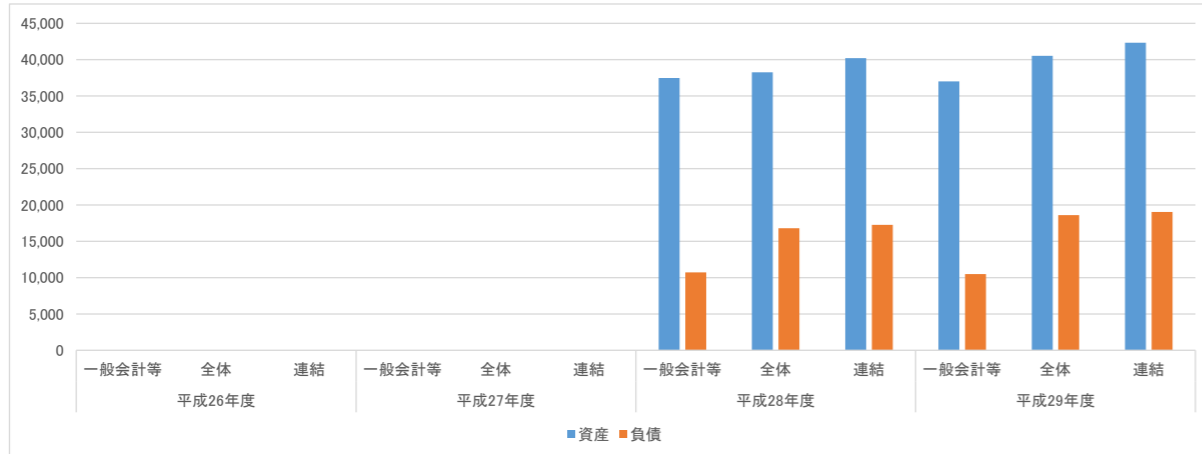
人口	17,084 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	183 人
面積	247.98 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,981,136 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-0	実質公債費率	7.9 %
		将来負担比率	2.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			37,472	37,015
	負債			10,723	10,498
全体	資産			38,261	40,531
	負債			16,786	18,610
連結	資産			40,207	42,342
	負債			17,258	19,029

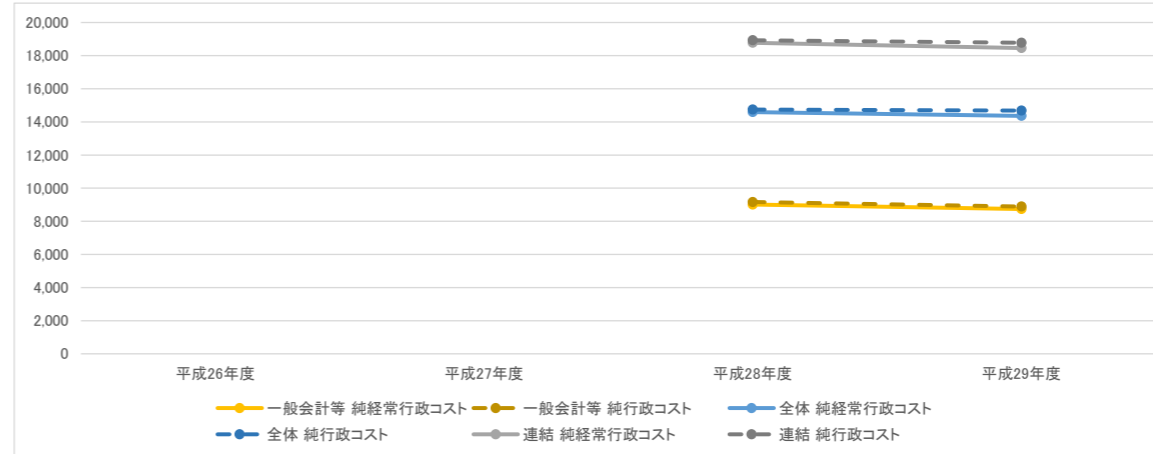


分析:
 一般会計においては資産総額が前年度末から457百万円の減少となった。減価償却による資産の減耗等、有形固定資産の減少が要因である。負債総額も225百万円の減少で、これは地方債の償還額が発行額を上回ったことによる地方債残高の減が要因である。
 全体会計においては資産総額が前年度末から2,270百万円の増加となった。これは水道管等インフラ資産の増加が要因である。また一般会計等と比較し、水道事業・下水道事業等があることから水道管等のインフラ資産が加わり、また、国保事業・介護保険事業があることから流動資産(基金等)が加わるため3,516百万円多くなっているが、負債についても、水道事業等の事業実施における地方債の増により、一般会計等と比較して8,112百万円多くなっている。
 連結会計においては、資産総額が前年度末から2,135百万円増加している。資産は、能代山本広域市町村圏組合や能代山本養護老人ホーム組合等の有形固定資産を計上していること等により、全体会計と比較し1,811百万円多い。負債総額は前年度末から1,771百万円増加している。負債は、各組合の退職手当引当金や第三セクター等の連結対象企業の未払金を計上していることにより、全体会計と比較して419百万円多い。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,012	8,740
	純行政コスト			9,166	8,890
全体	純経常行政コスト			14,591	14,364
	純行政コスト			14,746	14,683
連結	純経常行政コスト			18,775	18,459
	純行政コスト			18,929	18,779

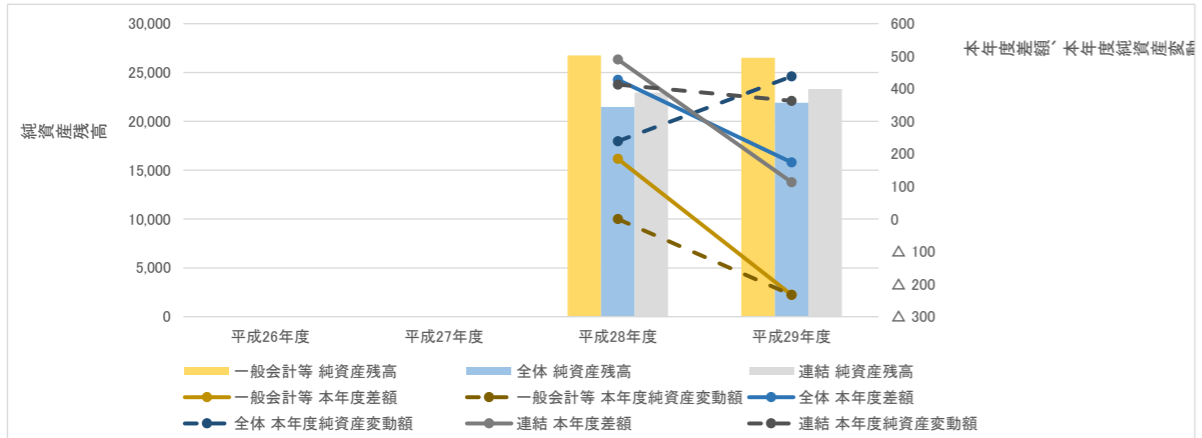


分析:
 一般会計における経常費用は8,931百万円で前年度末から403百万円の減少となった。しかし、業務費用が移転費用より555百万円多くなっており、業務費用中の維持補修費や減価償却費を含む物件費等(2,955百万円、前年度比△205百万円)が、純行政コストの33%を占めている。今後は、三種町公共施設等総合管理計画に基づく施設の集約化・複合化事業に着手する等、公共施設等の適正管理に努めることにより、さらに物件費等経費の縮減に努める。
 全体会計では、水道料金等を計上しているため、一般会計等と比べ経常収益が423百万円多くなっている。また、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため移転費用が5,362百万円多くなり、純行政コストは5,793百万円多くなっている。
 連結会計においては、第三セクター等の連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が全体会計と比べて768百万円多くなっている。また人件費や物件費、移転費用等を計上しているため経常費用が4,864百万円多く、純行政コストは4,096百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			185	△ 233
	本年度純資産変動額			0	△ 233
	純資産残高			26,749	26,516
全体	本年度差額			428	174
	本年度純資産変動額			239	438
	純資産残高			21,474	21,913
連結	本年度差額			490	113
	本年度純資産変動額			413	363
	純資産残高			22,950	23,313

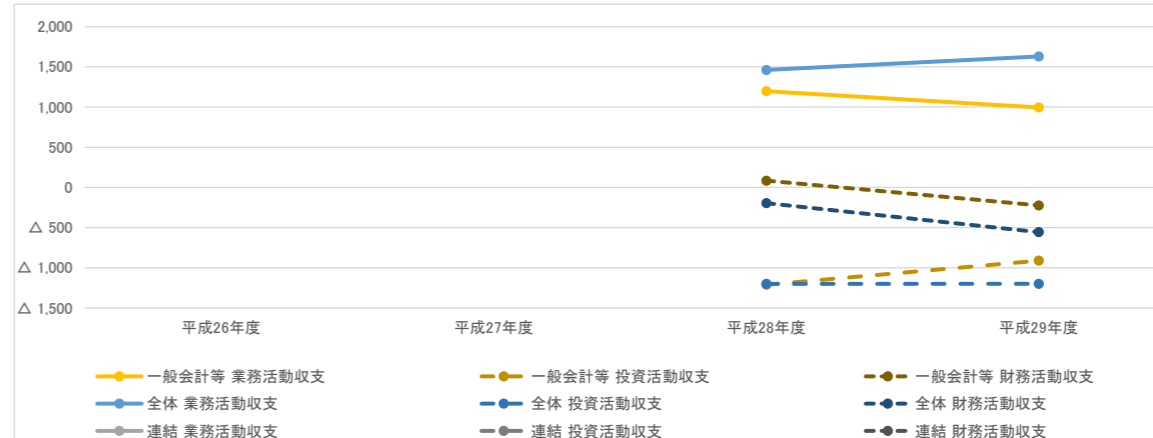


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(8,657百万円)が純行政コスト(8,890百万円)を下回っており、本年度差額は△233百万円となり、純資産残高は前年度比で233百万円の減少となった。地方債の徴収業務の強化や有利な財源の活用により、財源の増加に努める。
 全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が2,350百万円多くなった。本年度差額は174百万円となり、純資産残高は前年度比で438百万円の増加となったが、これは水道事業会計の純資産の増加によるものである。
 連結会計では、一部事務組合等の税収等が財源に含まれることから、全体会計と比べて財源が4,034百万円多くなっており、本年度差額は113百万円で、純資産残高は前年度比で363百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,198	995
	投資活動収支			△ 1,212	△ 912
	財務活動収支			84	△ 224
全体	業務活動収支			1,462	1,630
	投資活動収支			△ 1,201	△ 1,200
	財務活動収支			△ 196	△ 557
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



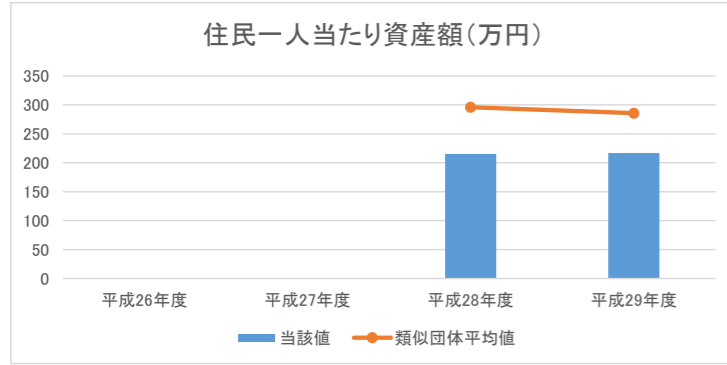
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は995百万円であったが、投資活動収支については、防災行政無線施設整備事業等を行ったことから、△912百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回ったことから、△224百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から141百万円減少し、219百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より635百万円多い1,630百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等と比べ国県等補助金収入が増加となるが、公共施設等整備費支出も増となるため、収支としては一般会計等と比較すると△288百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行額を上回ったことから、△557百万円となり、本年度末資金残高は前年度から128百万円減少し、373百万円となった。
 連結資金収支内訳については、現在記載の省略が許容されていることから、本町では作成を省略している。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

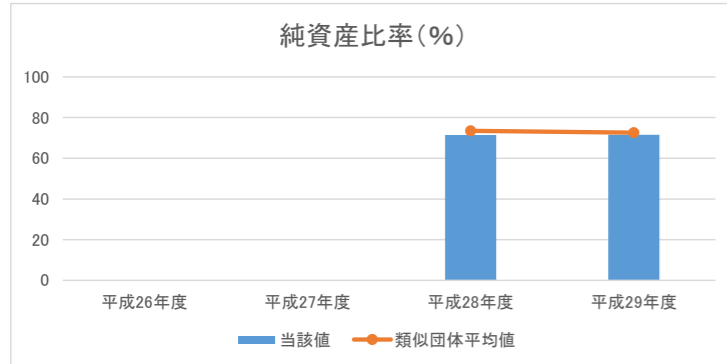
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,747,165	3,701,500
人口			17,423	17,084
当該値			215.1	216.7
類似団体平均値			296.0	285.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

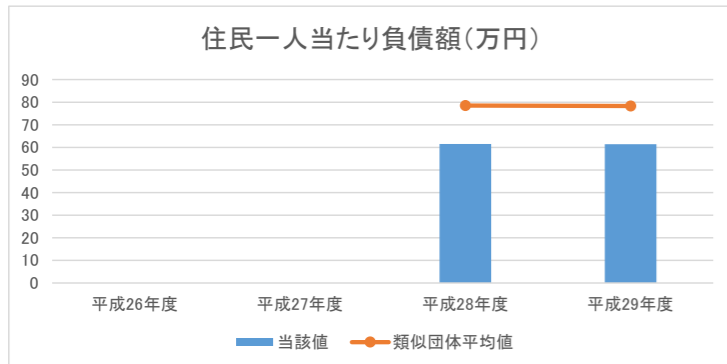
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			26,749	26,516
資産合計			37,472	37,015
当該値			71.4	71.6
類似団体平均値			73.5	72.6



4. 負債の状況

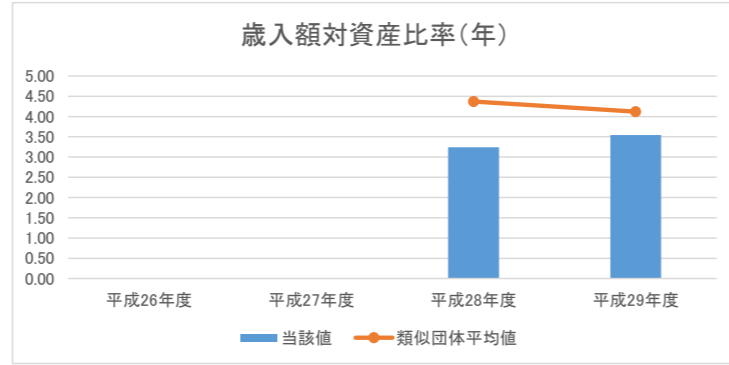
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,072,264	1,049,800
人口			17,423	17,084
当該値			61.5	61.4
類似団体平均値			78.5	78.3



②歳入額対資産比率(年)

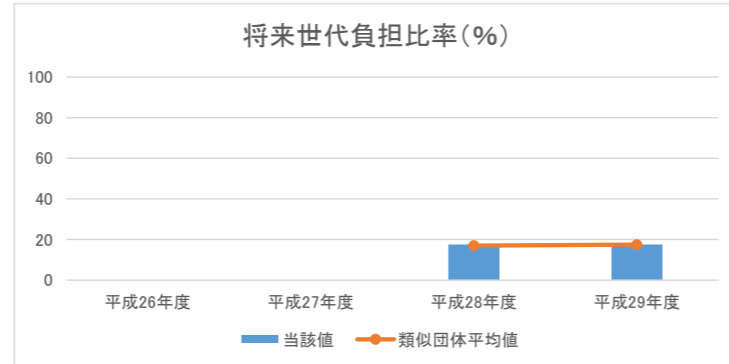
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			37,472	37,015
歳入総額			11,583	10,447
当該値			3.24	3.54
類似団体平均値			4.37	4.12



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			5,463	5,361
有形・無形固定資産合計			31,054	30,425
当該値			17.6	17.6
類似団体平均値			17.0	17.5

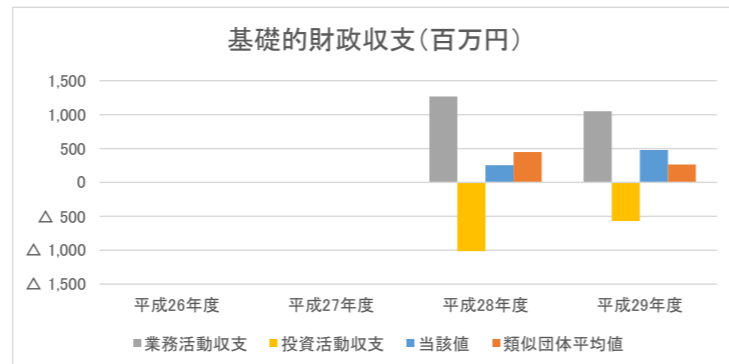
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,268	1,050
投資活動収支 ※2			△ 1,015	△ 570
当該値			253	480
類似団体平均値			449.0	265.5

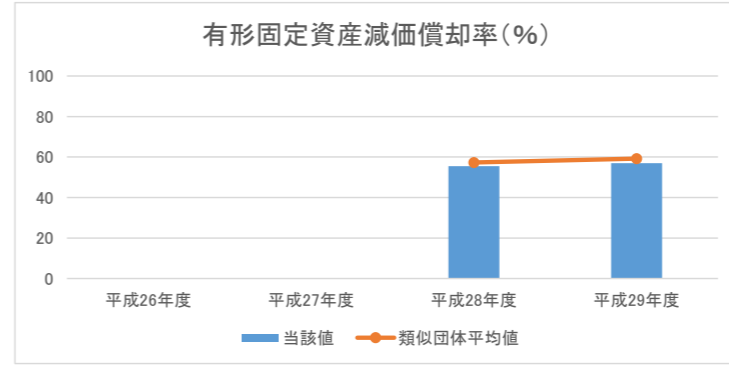
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			33,081	34,333
有形固定資産 ※1			59,581	60,265
当該値			55.5	57.0
類似団体平均値			57.3	59.2

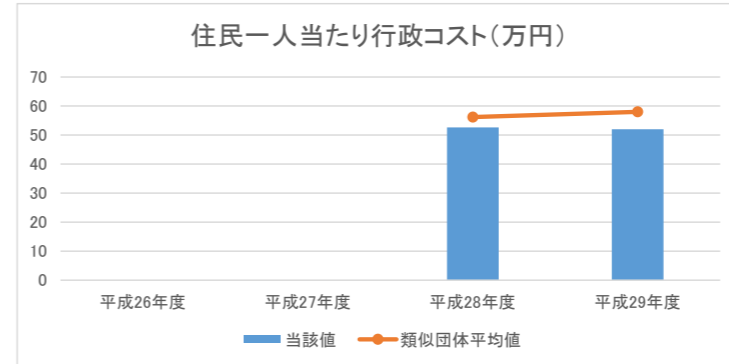
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

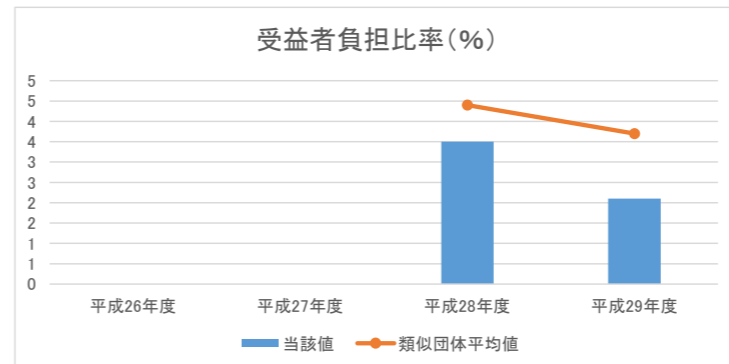
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			916,620	889,000
人口			17,423	17,084
当該値			52.6	52.0
類似団体平均値			56.2	58.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			323	191
経常費用			9,334	8,931
当該値			3.5	2.1
類似団体平均値			4.4	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額、歳入額対資産比率が類似団体平均値を下回っている。これは合併前の旧町で整備された公共施設等が多いため、合併後は公共施設等の整備を抑制してきたほか、既存施設の老朽化により減価償却も進んだことで資産額が減少したことが要因と考えられる。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値とほぼ同水準にあるが、施設の老朽化が目立ってきているため公共施設等総合管理計画に基づき、集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率と将来負担比率は、ともに類似団体平均値と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから、純資産残高が前年度末時点より233百万円減少した。今後は、三種町行財政改革大綱に基づく人件費、物件費の削減などによる行政コストの削減に努めるほか、新規に発行する地方債を償還額以内に抑制することにより、地方債残高を圧縮し将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの純行政コストは類似団体平均値を下回っており、前年度末からも0.6万円減少している。人件費は退職による職員数の減により今後減少する見込みであるが、高齢化などにより、社会保障給付費等が増加傾向である。今後も高齢化及び少子化対策による医療給付費等の上昇は避けられないため、住民の健康増進事業等を進め、社会保障給付費等の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、地方債残高の減少により類似団体平均値を下回っている。今後も三種町行財政改革大綱のもと、地方債の新規発行を償還額以内に抑制することにより、地方債残高の縮小に努める。
基礎的財政収支は、前年度末より227百万円増の480百万円となり、類似団体平均値を上回っている。これは、温泉施設や野球場施設の大規模改修事業が完了したことから、投資活動収支が△570百万円になったことによる。
今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、三種町公共施設等総合管理計画に基づき計画的に大規模改修を行うことで、将来世代の負担を見据えた財政の健全化に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。経常収益が前年度末と比較して132百万円減少しているため、公共施設等の使用料の見直しや利用回数向上等の取組により、受益者負担の適正化に努める。また、施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県八峰町
 団体コード 053490

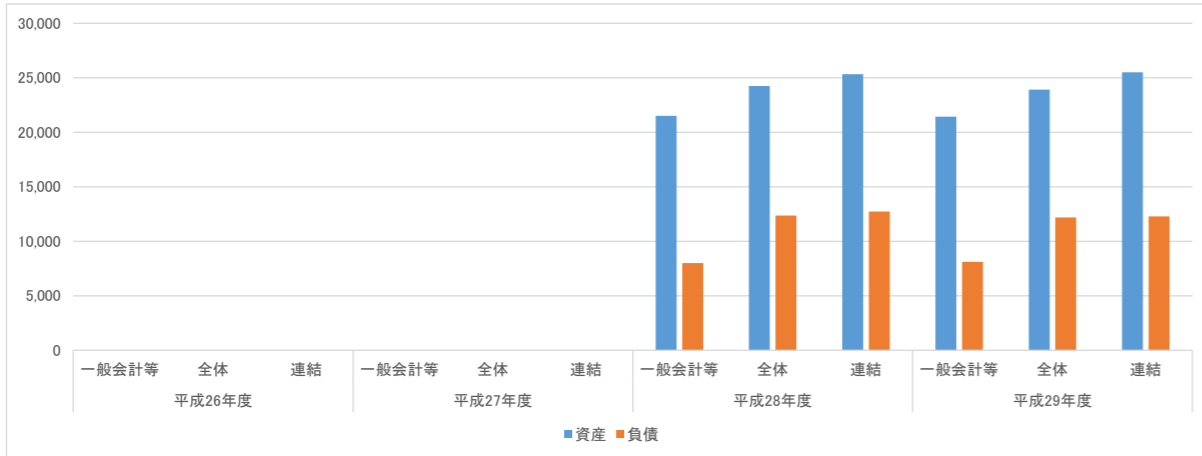
人口	7,361 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	96 人
面積	234.14 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,111.791 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	8.6 %
		将来負担比率	8.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			21,505	21,435
	負債			7,995	8,110
全体	資産			24,256	23,913
	負債			12,359	12,181
連結	資産			25,325	25,516
	負債			12,729	12,293



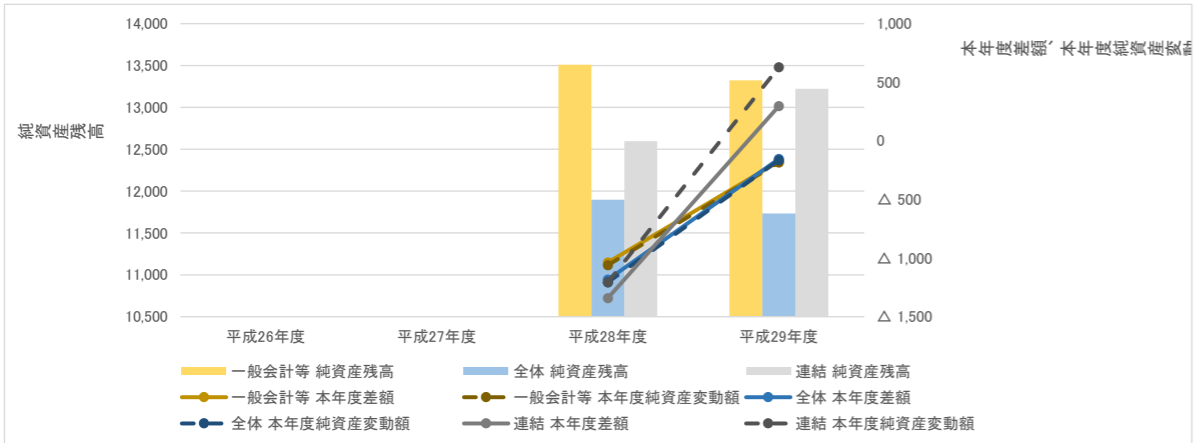
分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度から70百万円の減少(△0.3%)となった。事業用資産では、秋田県市町村未来づくり交付金事業である菌床製造施設拡張事業及び培養施設増設事業による建物の取得額(490百万円)が、建物の減価償却による資産の減少を上回ったことなどから248百万円増加、インフラ資産は資産の取得額を減価償却等による資産の減少が上回ったことなどから395百万円の減少となった。一方、負債総額では、前年度から115百万円の増加(1.4%)となった。固定負債である地方債が77百万円減少した一方で、計上方法の見直しにより退職手当引当金が152百万円増加したなどが要因として挙げられる。平成29年度から令和2年度にかけて峰浜地区統合子ども園建設事業などの大型事業を計画しているが、減価償却による資産の減耗が投資を上回ることや、地方債の償還額が発行額を上回ることなどから、今後資産及び負債の総額は減少が見込まれる。
 地方公営事業会計を加えた全体会計においても、簡易水道や下水道の建物及び導水管等の工作物の減価償却による資産の減耗により、資産総額は前年度から343百万円の減少(△1.4%)となった。負債総額は、地方債の大幅な減少(344百万円)が影響し、前年度から178百万円の減少(△1.4%)となった。
 関連団体を加えた連結会計においては、資産総額は前年度から191百万円の増加(0.8%)となった。負債総額は、前年度から436百万円の減少(△3.4%)となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,037	△ 175
	本年度純資産変動額			△ 1,060	△ 185
	純資産残高			13,509	13,324
全体	本年度差額			△ 1,184	△ 154
	本年度純資産変動額			△ 1,206	△ 164
	純資産残高			11,897	11,733
連結	本年度差額			△ 1,341	296
	本年度純資産変動額			△ 1,207	628
	純資産残高			12,596	13,223



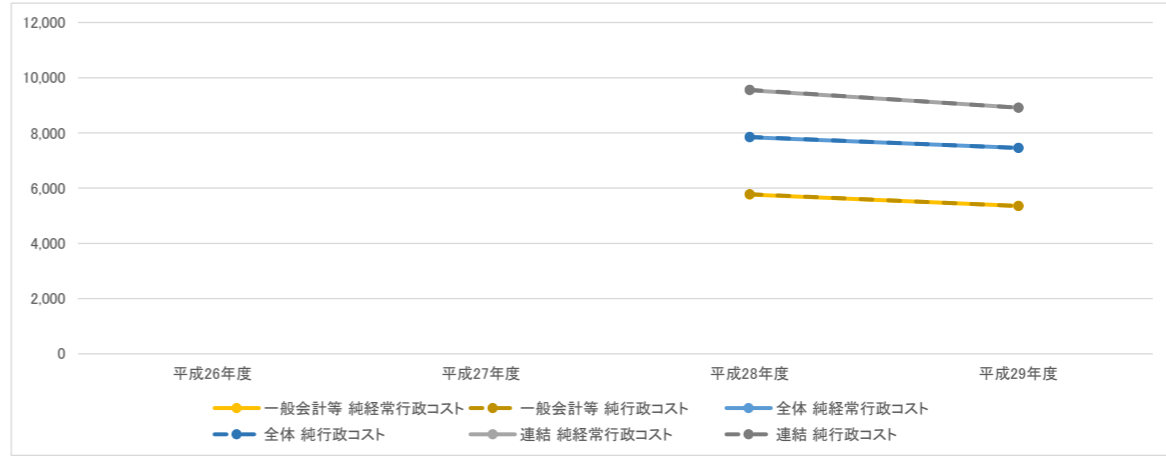
分析:

一般会計等においては、税金等の財源(5,177百万円)が純行政コスト(5,352百万円)をやや下回っており、本年度差額は175百万円の減少となり、純資産残高は185百万円の減少(前年度に対し△1.4%)となった。純資産の減少は税金を超えた行政コストによるものであり、今後も人口減少による税金等の収入減が予想されることから、「第2次八峰町総合振興計画」に基づく事務の効率化によりコスト削減を図る。
 地方公営事業会計を加えた全体会計においては、税金等の財源(7,300百万円)が純行政コスト(7,455百万円)をやや下回っており、本年度差額は154百万円との減少となり、純資産残高は164百万円の減少(前年度に対し△1.4%)となった。また、一般会計等に対し純資産残高が大きく減少している要因は、簡易水道事業及び下水道事業において、管路等一部の資産が評価中のため計上されていない一方で、負債である地方債は正確に把握されていることから、これらの差額を純資産に不足分として計上していることによる。
 関連団体を加えた連結会計においては、表中で本年度差額296百万円とあるが、正しくは△306百万円である。これは税金等の財源(8,607百万円)に過大計上602百万円を含めたことから生じたものである。また、本年度純資産変動額及び純資産残高についても、602百万円が過大計上されていることから、表中のそれぞれの数値は、本年度純資産変動額が26百万円、純資産残高が12,622百万円となる。なお、純資産残高が26百万円の増加(前年度に対し0.2%)となった主な要因は、退職金引当金の計上方法の見直しに伴い秋田県市町村総合事務組合で純資産が132百万円増加したためである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,768	5,357
	純行政コスト			5,782	5,352
全体	純経常行政コスト			7,843	7,459
	純行政コスト			7,857	7,455
連結	純経常行政コスト			9,546	8,917
	純行政コスト			9,561	8,913



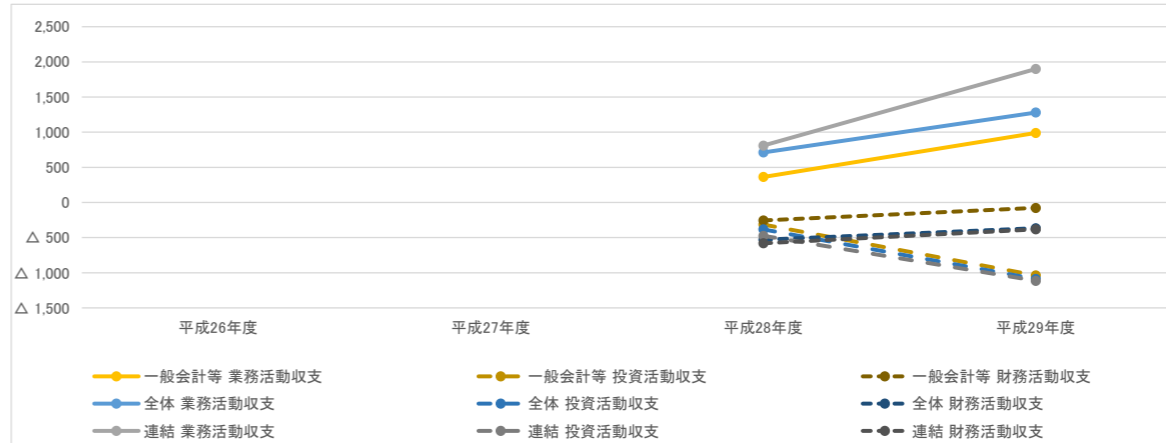
分析:

一般会計等においては、経常費用は5,530百万円となり、前年度より335百万円の減少(△5.7%)となった。人件費等の業務費用は3,452百万円と、前年度より234百万円の減少(△6.3%)となり、補助金や社会保障給付費等の移転費用は2,078百万円と、前年度より101百万円の減少(△4.6%)となった。今後は、「八峰町公共施設等総合管理計画」に基づく公共施設の統廃合や除却のほか、令和2年度からの会計年度任用職員制度に向けた職員配置及び業務の見直しなどを実施するとともに、庁舎管理等各種業務の民間委託を検討し、行政コストの削減を図る。
 地方公営事業会計を加えた全体会計においては、経常費用は7,726百万円となり、前年度より315百万円の減少(△3.9%)となった。人件費等の業務費用は197百万円の減少(△4.7%)、補助金や社会保障給付費等の移転費用は118百万円の減少(△3.1%)となった。
 関連団体を加えた連結会計においては、経常費用は9,768百万円となり、前年度より560百万円の減少(△5.4%)となった。人件費等の業務費用は600百万円の減少(△11.0%)、補助金や社会保障給付費等の移転費用は39百万円(0.8%)の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			362	989
	投資活動収支			△ 314	△ 1,038
	財務活動収支			△ 256	△ 77
全体	業務活動収支			711	1,279
	投資活動収支			△ 383	△ 1,089
	財務活動収支			△ 530	△ 366
連結	業務活動収支			809	1,899
	投資活動収支			△ 474	△ 1,114
	財務活動収支			△ 581	△ 383



分析:

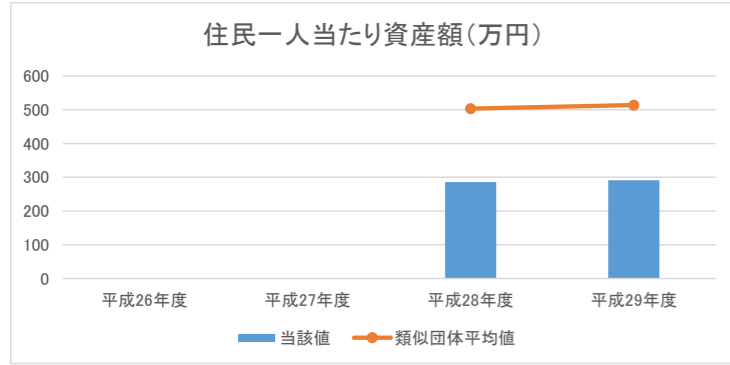
一般会計等においては、業務活動収支は989百万円であったが、投資活動収支については菌床製造施設建設事業など大規模建設事業の実施により△1,038百万円であった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△77百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から126百万円減少し、264百万円となった。地方債の償還額が現在の水準で続くことや、人口減少による税金等の収入減が見込まれるため、不足する収入を財政調整基金の取崩しにより確保しながら、「第2次八峰町総合振興計画」に基づく中・長期財政計画を策定し、計画的な財政運営を行っていく。
 地方公営事業会計を加えた全体会計においては、簡易水道や下水道の使用料収入が含まれ、業務活動収支は1,279百万円であった。投資活動収支については△1,089百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を大きく上回り、△366百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から176百万円減少し、395百万円となった。
 関連団体を加えた連結会計においては、表中で業務活動収支1,899百万円とあるが、正しくは1,297百万円である。これは、業務収入(8,605百万円)に過大計上602百万円を含めたことによる。なお、投資活動収支及び財務活動収支は表のとおりそれぞれ△1,114百万円、△383百万円であり、本年度末資金残高についても過大計上602百万円が含まれていることから、正しくは583百万円となり、これは前年度から205百万円減少している。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

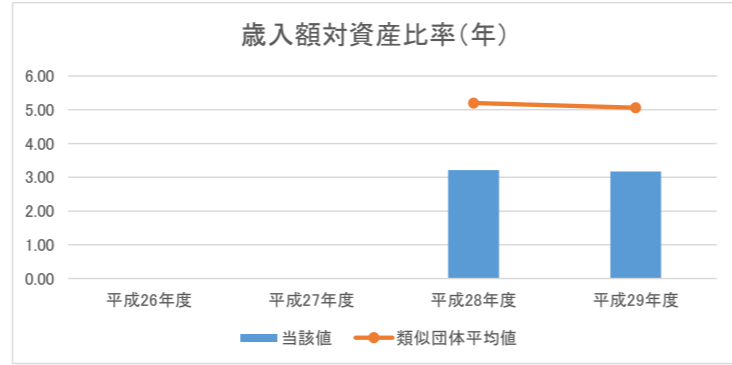
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,150,459	2,143,490
人口			7,525	7,361
当該値			285.8	291.2
類似団体平均値			503.4	513.9



②歳入額対資産比率(年)

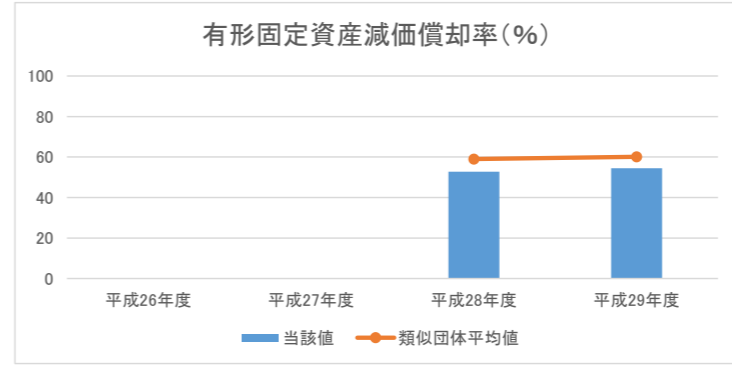
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			21,505	21,435
歳入総額			6,703	6,754
当該値			3.21	3.17
類似団体平均値			5.20	5.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			15,287	16,164
有形固定資産 ※1			28,999	29,732
当該値			52.7	54.4
類似団体平均値			59.0	60.1

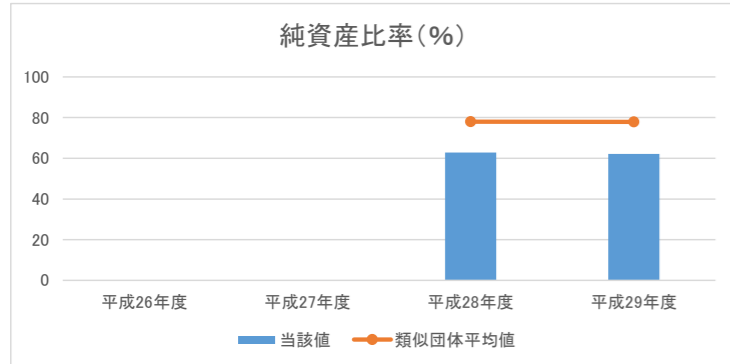
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

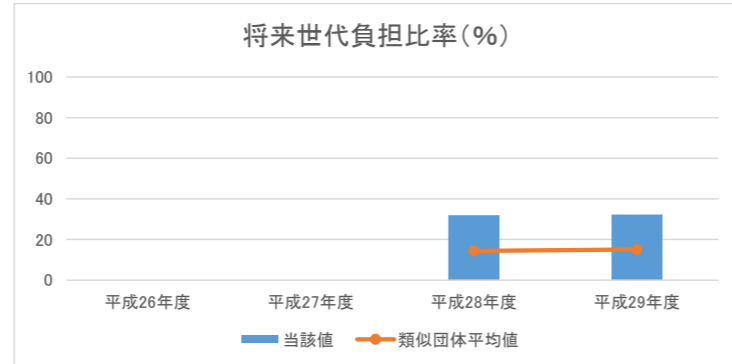
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			13,509	13,324
資産合計			21,505	21,435
当該値			62.8	62.2
類似団体平均値			78.0	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			5,302	5,276
有形・無形固定資産合計			16,544	16,355
当該値			32.0	32.3
類似団体平均値			14.4	15.1

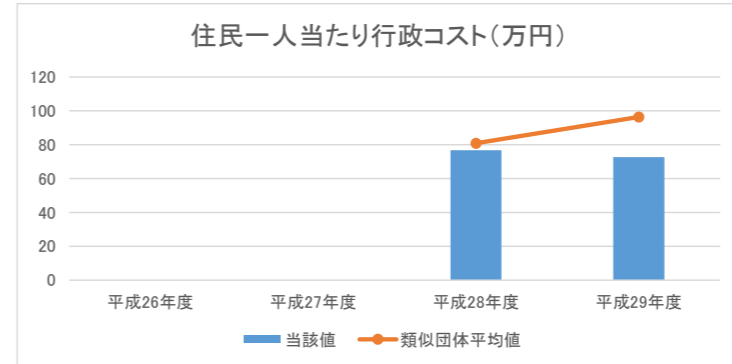
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

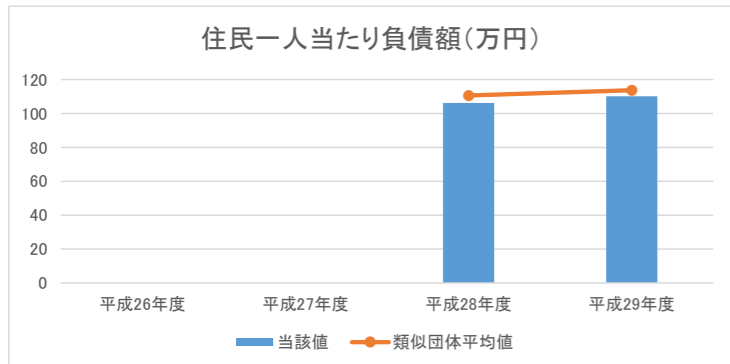
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			578,171	535,220
人口			7,525	7,361
当該値			76.8	72.7
類似団体平均値			80.9	96.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

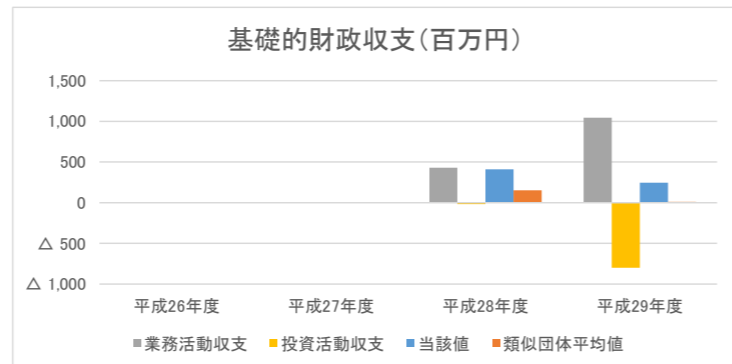
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			799,523	811,044
人口			7,525	7,361
当該値			106.2	110.2
類似団体平均値			110.6	113.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			430	1,046
投資活動収支 ※2			△18	△800
当該値			412	246
類似団体平均値			152.0	12.0

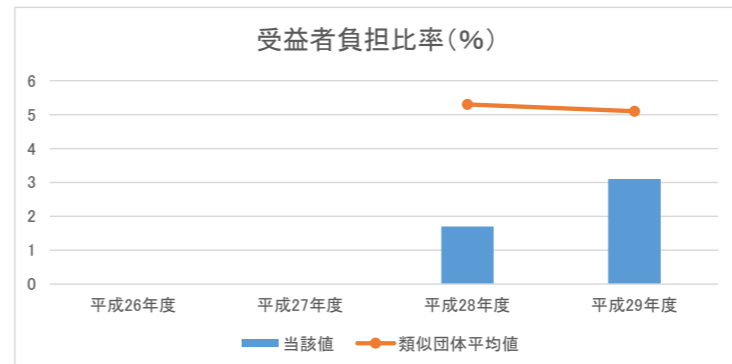
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			97	174
経常費用			5,865	5,530
当該値			1.7	3.1
類似団体平均値			5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく下回っている。これは建物や道路等のうち、取得価額が不明なものについて、備忘価額1円で評価しているためである。
歳入額対資産比率についても、備忘価額1円で評価された資産が多いことから、類似団体平均を下回っているが、今後資産の再評価を予定していることから、同比率の上昇が見込まれる。

有形固定資産減価償却率については、平成21年度の新庁舎の建設や、平成27年度の統合小学校及び統合中学校の改修、平成29年度の菌床製造施設建設及び培養施設増設により、類似団体平均をやや下回っている。

引き続き「八峰町公共施設等総合管理計画」に基づく公共施設等の維持、更新、除却及び統廃合を進めるとともに、計画終了後の令和3年度以降に向けて現有施設の再評価を行う必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、備忘価額で評価している資産が多いことから、類似団体平均を下回っている。純資産については、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから、前年度から185百万円減少(△1.4%)している。今後も「第2次八峰町総合振興計画」に基づく人件費の削減等に取り組み、行政コストの削減に努める。

将来世代負担についても、同様に備忘価額による評価のため類似団体を大きく上回っている。今後は菌床製造施設製造事業や峰浜地区統合子ども園建設事業などの実施により、高い比率での推移が見込まれるため、「八峰町公共施設等総合管理計画」に基づいた公共施設等の維持及び管理に努め、世代間負担の公平の観点からも将来世代負担の適正化を図っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均をやや下回っており、前年度より4.1万円減少した。八峰町を含む1市3町の広域市町村圏組合による行政サービスの提供など、事務の共同処理を行いながら様々なコストの削減に努めているものの、税収等の財源が不足することが予測され、「第2次八峰町総合振興計画」に基づく行財政改革により今以上のコスト削減を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債は類似団体平均とほぼ同程度にあるものの、今後老朽化している施設への投資により負債が増加する可能性が高いため、「八峰町公共施設等総合管理計画」に基づく施設の統廃合など公共施設等の適正管理に努める。また、長期的な財政状況のシミュレーションなどにより、単年度の地方債発行額と元金償還額を調整し、世代間負担の公平化を図る。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、学校給食費の半額補助や町営子ども園使用料の3歳児未満半額補助及び3歳児以上無償化等の施策により経常収益が少なく、類似団体平均を下回っており、受益者負担は比較的低い水準となっている。今後は、各施設の利用率の向上に取り組むとともに、適切な利用料等を設定するなど、周辺自治体や類似団体と比較しながら受益者負担の適正化について検討していく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県五城目町
 団体コード 053619

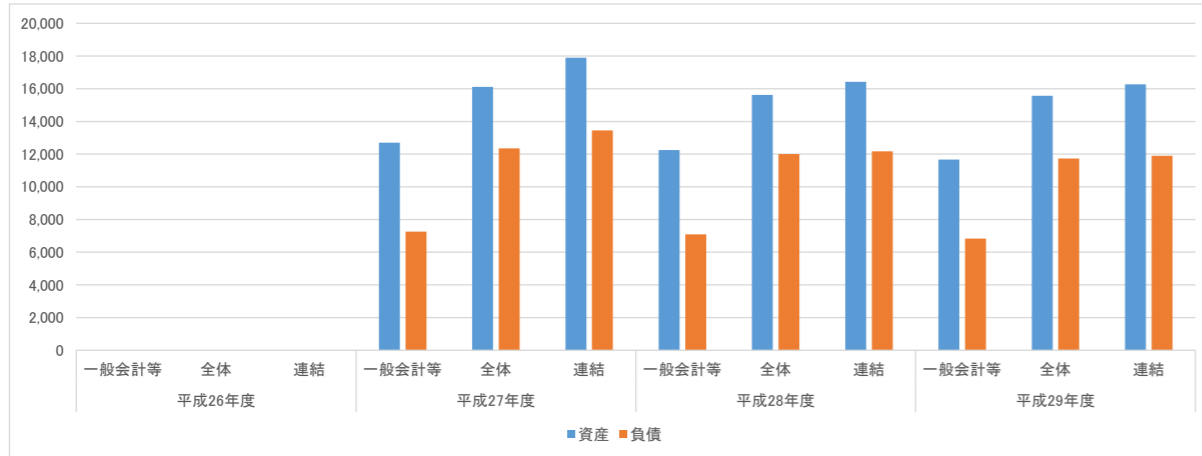
人口	9,524 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	122 人
面積	214.92 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,546,346 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	7.8 %
		将来負担比率	87.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		12,700	12,249	11,671
	負債		7,255	7,098	6,834
全体	資産		16,112	15,628	15,572
	負債		12,348	11,999	11,727
連結	資産		17,902	16,421	16,273
	負債		13,448	12,173	11,901

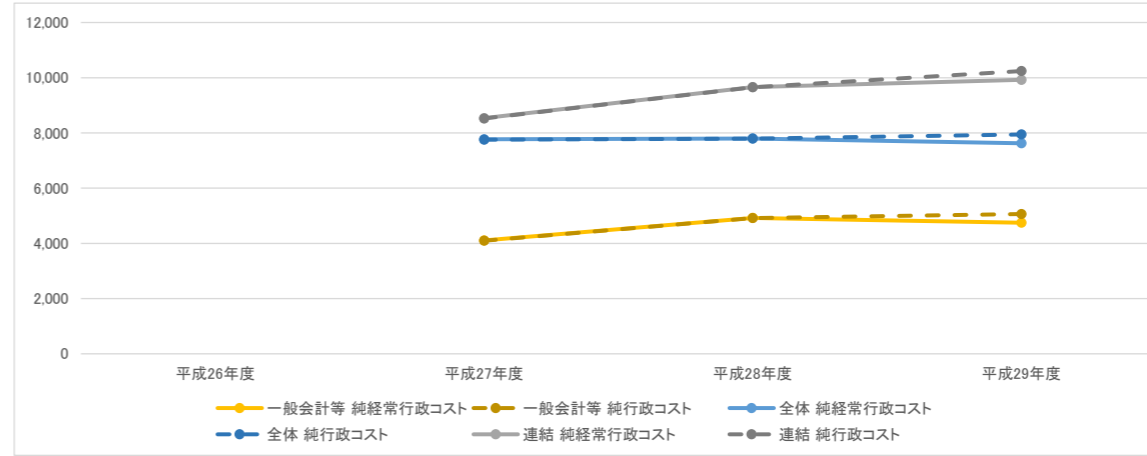


分析:
 一般会計等では、資産総額は事業用資産の建物とインフラ資産の工作物の減価償却の減少が大きく、前年度比578百万円減(△4.7%)の11,671百万円となった。負債総額は固定負債の地方債と退職手当引当金の減少により、前年度比264百万円減(△3.7%)の6,834百万円となった。
 全体会計では、資産総額はインフラ資産の工作物の資産が増加したものの、事業用資産の建物の資産の減少などにより、前年度比56百万円減(△0.4%)の15,572百万円となった。負債総額は、固定負債の地方債の減少により、前年度比272百万円減(△2.3%)の11,727百万円となった。
 今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき施設の計画的な老朽化対策に努める。また、地方債の新規発行にあたっては、事業内容の精査により地方債の抑制に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,107	4,921	4,745
	純行政コスト		4,095	4,914	5,063
全体	純経常行政コスト		7,769	7,798	7,626
	純行政コスト		7,756	7,791	7,944
連結	純経常行政コスト		8,536	9,663	9,924
	純行政コスト		8,524	9,656	10,242

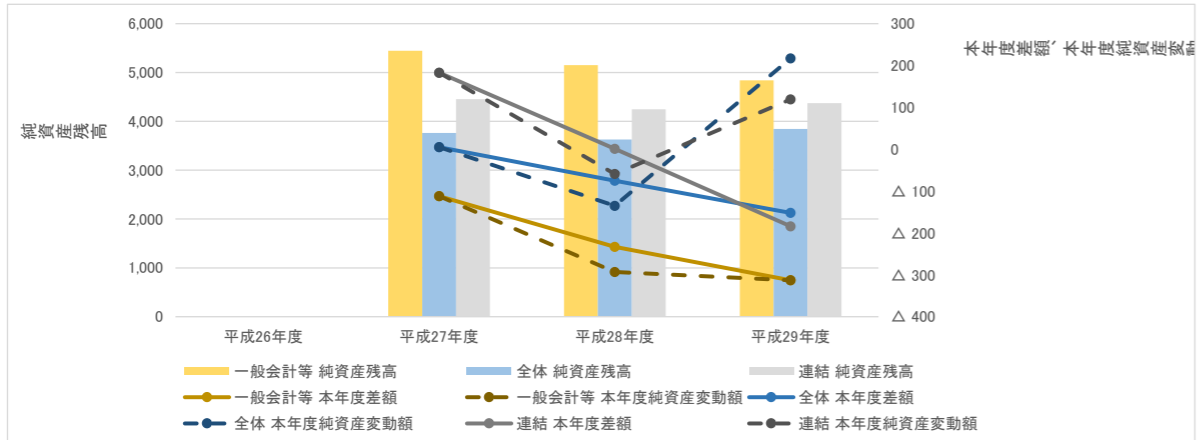


分析:
 一般会計等では、純行政コストは5,063百万円となり前年度から149百万円増加(+3.0%)した。主な理由としては、平成29年度に発生した災害に係る災害復旧事業費が皆増となったことによる。
 全体会計では、純行政コストは7,944百万円となった。そのうち補助金等が52.4%を占めており、高齢化に伴う介護保険等の給付費が大半を占めていることから、引き続き介護予防の推進等により経費の抑制に努める。
 今後は町税の更なる徴収強化を図りながら、事業内容の精査や不要不急の事業の縮小や廃止を検討し、純行政コストの縮減を目指す。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		△112	△233	△313
	本年度純資産変動額		△112	△293	△313
	純資産残高		5,444	5,151	4,838
全体	本年度差額		5	△75	△152
	本年度純資産変動額		5	△135	217
	純資産残高		3,763	3,628	3,845
連結	本年度差額		183	1	△184
	本年度純資産変動額		183	△59	119
	純資産残高		4,454	4,248	4,372

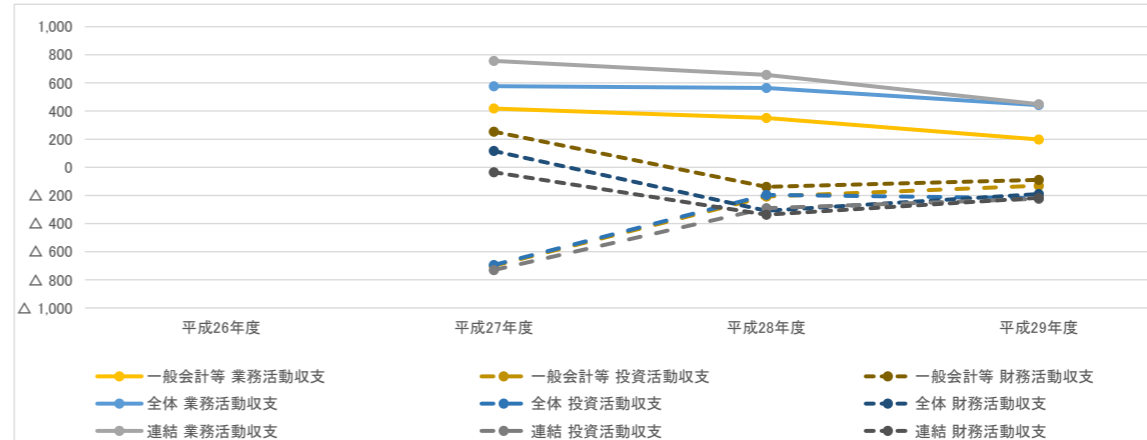


分析:
 一般会計等では、税金等の財源は4,750百万円であるが、純行政コスト5,063百万円を下回っていることから、本年度差額は△313百万円となり、純資産残高は前年度末から313百万円減の4,838百万円となった。純行政コストが災害復旧事業費の増加などにより増加したため、本年度差額が増加している。
 全体では、税金等の財源は7,792百万円であるが、純行政コスト7,944百万円を下回っていることから、本年度差額は△152百万円となった。純資産残高は前年度末から217百万円増の3,845百万円となった。
 全体会計と連結会計の本年度純資産変動額が大きく増加しているのは、平成29年度に簡易水道事業特別会計が水道事業会計に統合されたことによるものである。
 今後は町税の更なる徴収強化を図りながら、事務事業の検証等により不要不急の事業の縮小・廃止に努め、純行政コストの縮減を目指す。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		418	351	198
	投資活動収支		△701	△208	△131
	財務活動収支		254	△139	△90
全体	業務活動収支		577	564	442
	投資活動収支		△695	△196	△220
	財務活動収支		116	△309	△190
連結	業務活動収支		757	658	449
	投資活動収支		△731	△290	△224
	財務活動収支		△35	△337	△217



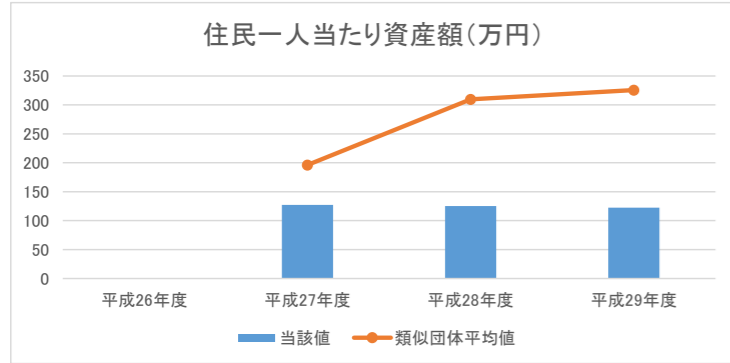
分析:
 一般会計等では、業務活動収支は災害復旧事業費支出の増により、前年度比153百万円減(△36.6%)の198百万円となった。投資活動収支は、平成29年度から五城目町防災行政無線(同報系)整備事業が始まったことにより、前年度比77百万円増の△131百万円となった。財務活動収支は、同様の理由により地方債発行収入が増となったことから、前年度比49百万円増の△90百万円となった。
 全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より244百万円多い442百万円となっている。
 今後は事業実施にあたっては、国県補助金の活用や基準財政需要額算入の有利な地方債の発行により、資金の確保に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

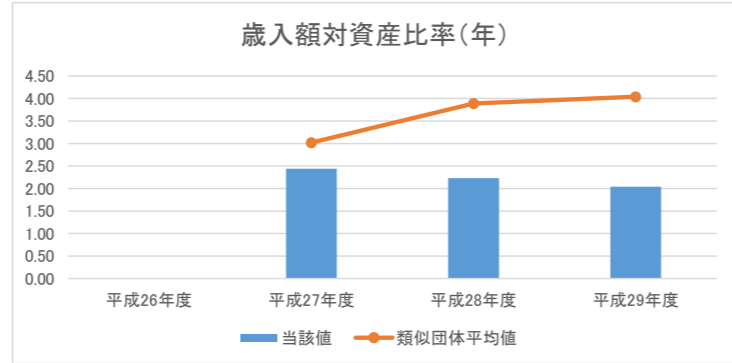
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		1,269,953	1,224,899	1,167,139
人口		9,984	9,776	9,524
当該値		127.2	125.3	122.5
類似団体平均値		196.3	309.8	325.7



②歳入額対資産比率(年)

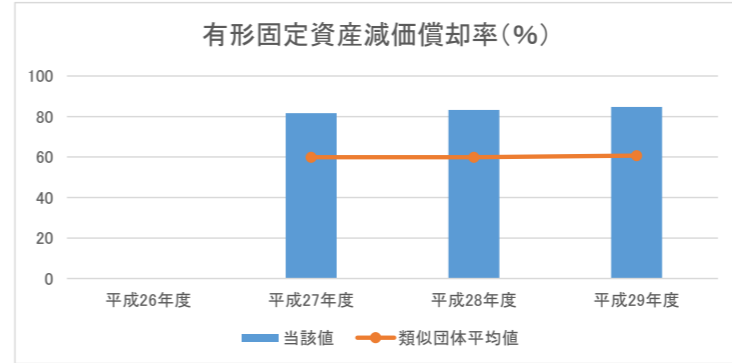
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		12,700	12,249	11,671
歳入総額		5,207	5,494	5,722
当該値		2.44	2.23	2.04
類似団体平均値		3.02	3.89	4.04



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		28,417	28,906	29,272
有形固定資産 ※1		34,781	34,685	34,540
当該値		81.7	83.3	84.7
類似団体平均値		59.9	59.9	60.7

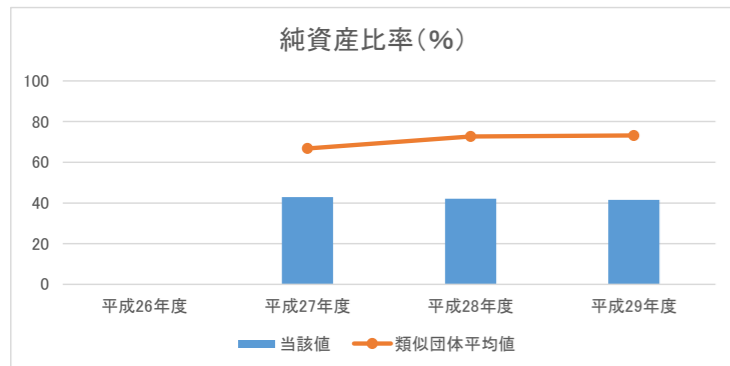
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

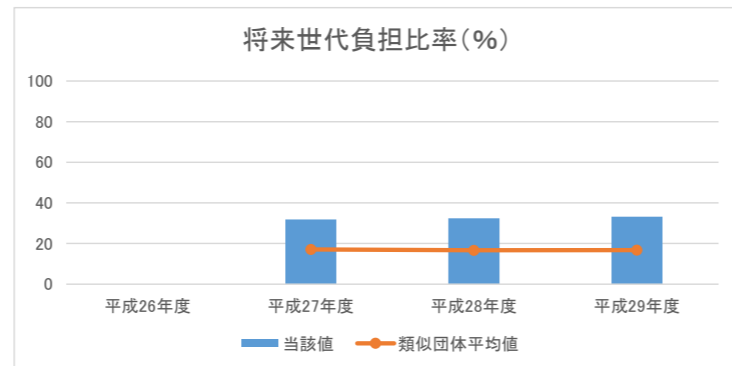
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		5,444	5,151	4,838
資産合計		12,700	12,249	11,671
当該値		42.9	42.1	41.5
類似団体平均値		66.8	72.7	73.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		3,439	3,322	3,268
有形・無形固定資産合計		10,816	10,261	9,833
当該値		31.8	32.4	33.2
類似団体平均値		17.1	16.7	16.8

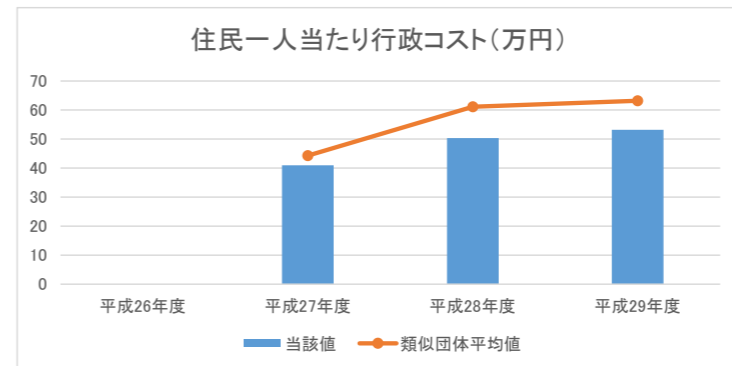
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

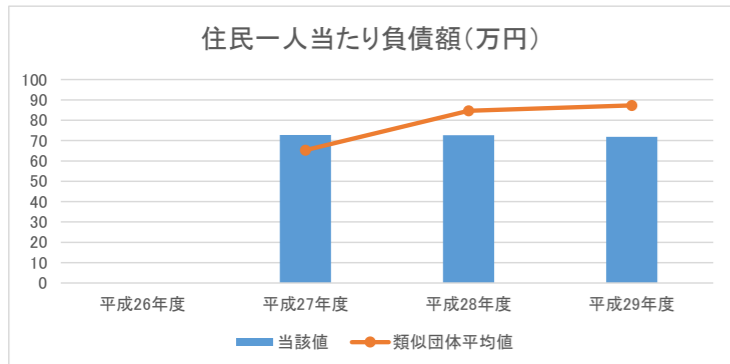
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		409,473	491,368	506,298
人口		9,984	9,776	9,524
当該値		41.0	50.3	53.2
類似団体平均値		44.3	61.1	63.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

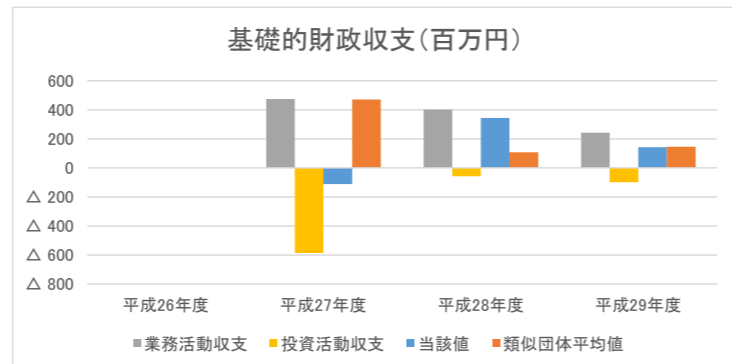
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		725,521	709,805	683,377
人口		9,984	9,776	9,524
当該値		72.7	72.6	71.8
類似団体平均値		65.3	84.6	87.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		474	401	242
投資活動収支 ※2		△ 586	△ 58	△ 99
当該値		△ 112	343	143
類似団体平均値		469.9	106.9	145.8

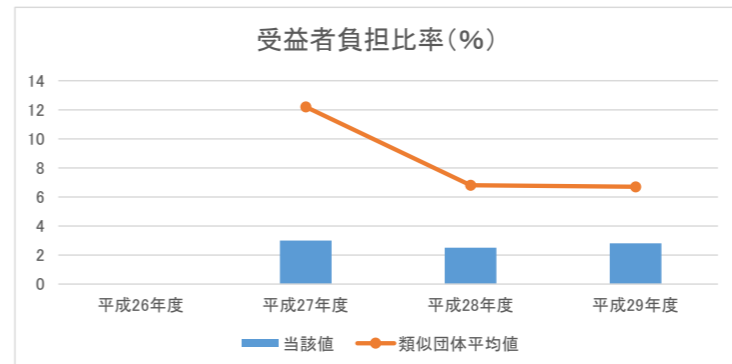
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		128	124	135
経常費用		4,235	5,045	4,880
当該値		3.0	2.5	2.8
類似団体平均値		12.2	6.8	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額は、類似団体平均を大幅に下回り、前年度末に比べて2.8百万円減少している。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を上回っている。これは、昭和57年頃までに整備された資産が多く、整備から30年経過して更新時期を迎えているためである。
公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化や統廃合、除却を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均を下回り、前年度末に比べ△0.6%減少している。資産の減少理由は前項のとおりである。将来世代負担比率については、類似団体平均を上回っており、前年度と同水準の33.2%となっている。
公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、老朽化した施設について、計画的に長寿命化を進めるとともに、事務事業の検証等により不要不急の事業の縮小、廃止に努め、経費の縮減による資産の増加を図る。また、新規に発行する地方債の抑制や繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているが、災害復旧事業費の増加により増加した。
純行政コストにおいては、補助金等が大半を占めるため、下水道事業に対する繰入金金は減少傾向にあるが、料金改定も含め下水道使用料金の適正化に努める。また、一般会計等においても、事務事業の検証等により不要不急の事業の縮小・廃止に努め、経費の縮減を目指す。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債残高の減少や退職手当引当金の減少により類似団体平均を下回っている。
基礎的財政収支は、業務活動収支において災害復旧事業費支出が皆増となったため、前年度比200百万円減の143百万円となった。
今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、住民一人当たり負債額の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くなっている。
しかし、老朽化した施設の維持管理費用が増加傾向にあるため、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設の除却や統廃合、長寿命化対策を行うことにより、経常経費の削減に努める。また、併せて公共施設等の使用料の見直しを行い、税負担の公平性の確保に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県八郎潟町

団体コード 053635

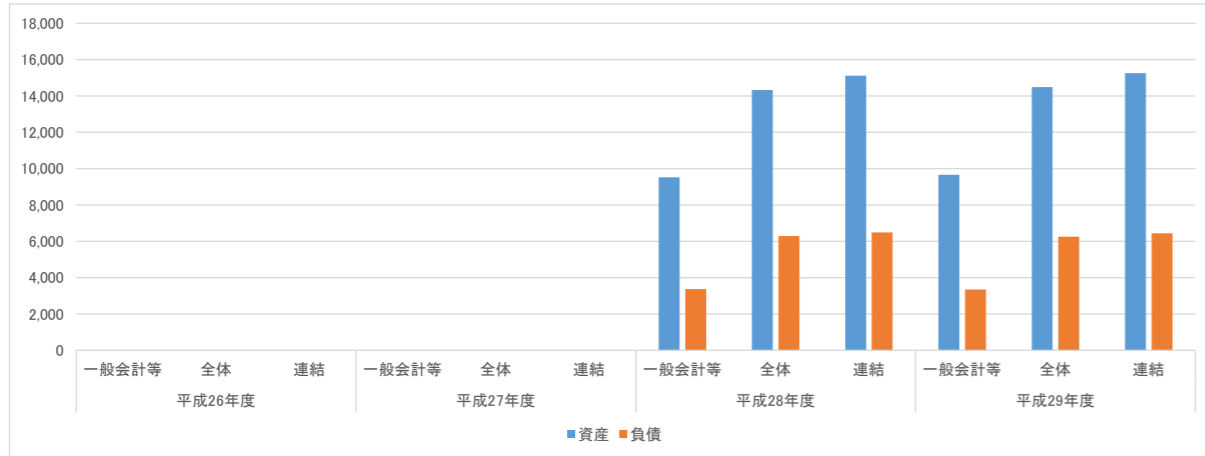
人口	6,022 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	56 人
面積	17.00 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,067.752 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	9.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			9,520	9,659
	負債			3,376	3,343
全体	資産			14,323	14,490
	負債			6,292	6,260
連結	資産			15,122	15,254
	負債			6,490	6,447



分析:

一般会計等においては、資産合計が前年度末から139百万円増加し、9,659百万円(+1.5%)となっている。増加の主な理由は、まちづくり活動センターの整備によって事業用資産の建物が増加しているためである。負債合計においては、地方債償還により前年度末から33百万円減少し、3,343百万円(△1.0%)となっている。

全体においては、資産合計が前年度末から167百万円増加し、14,490百万円(+1.2%)となっている。増加の主な理由は、上水道特別会計における浄水場電気設備更新工事を実施したことによって固定資産が増加しているためである。負債合計については、一般会計、公共下水道事業特別会計、上水道特別会計の地方債が減少したことにより、前年度末から32百万円減少し、6,260百万円(△0.5%)となっている。

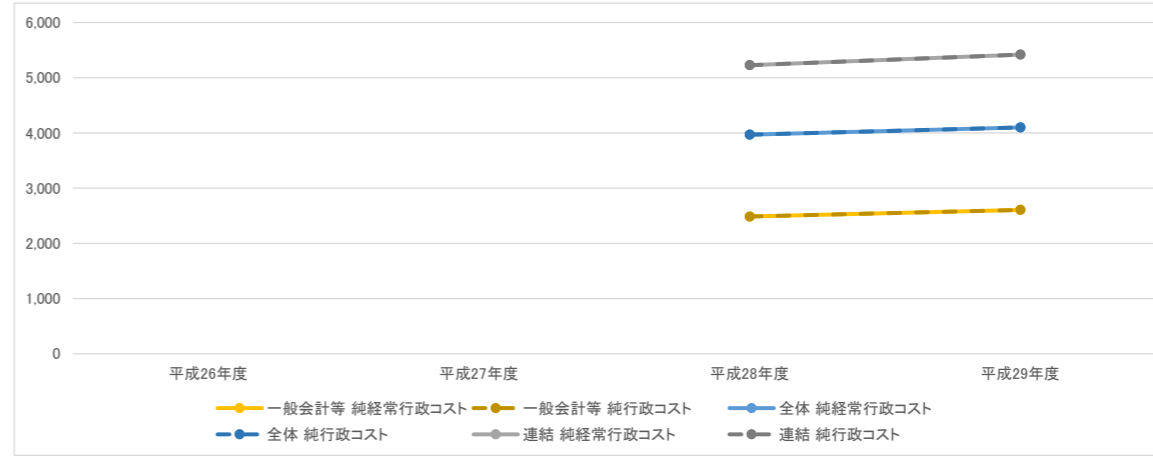
連結においては、資産合計が前年度末から132百万円増加し、15,254百万円(+0.9%)となっている。これは、八郎潟町の全体会計における資産増加額が連結他団体の資産の減少よりも大きいことが原因である。

今後、施設の老朽化に伴う更新や改修・維持管理等の支出が見込まれるから、八郎潟町公共施設等総合管理計画を基に個別施設計画を策定し、公共施設の全体状況を把握することで、長期的な視点で更新・統廃合・長寿命化を計画的に実施し、将来の財政負担を軽減するように努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,487	2,606
	純行政コスト			2,487	2,606
全体	純経常行政コスト			3,969	4,100
	純行政コスト			3,969	4,100
連結	純経常行政コスト			5,227	5,419
	純行政コスト			5,227	5,418



分析:

一般会計等においては、経常費用は2,768百万円となり、前年度比169百万円の増加(+6.5%)となっている。そのうち、人件費などの業務費用は1,348百万円、補助金などの移転費用は1,419百万円であり、移転費用が業務費用より多くなっている。最も金額が大きい科目は補助金等(807百万円、前年度比+111百万円)で、次いで物件費(526百万円、前年度比+22百万円)となっており、2科目で純行政コストの51.2%を占めている。補助金等については、補助のあり方を検討したうえで負担金・補助金を削減し、物件費についても委託料の内容の見直しや需用費の節減に努める。

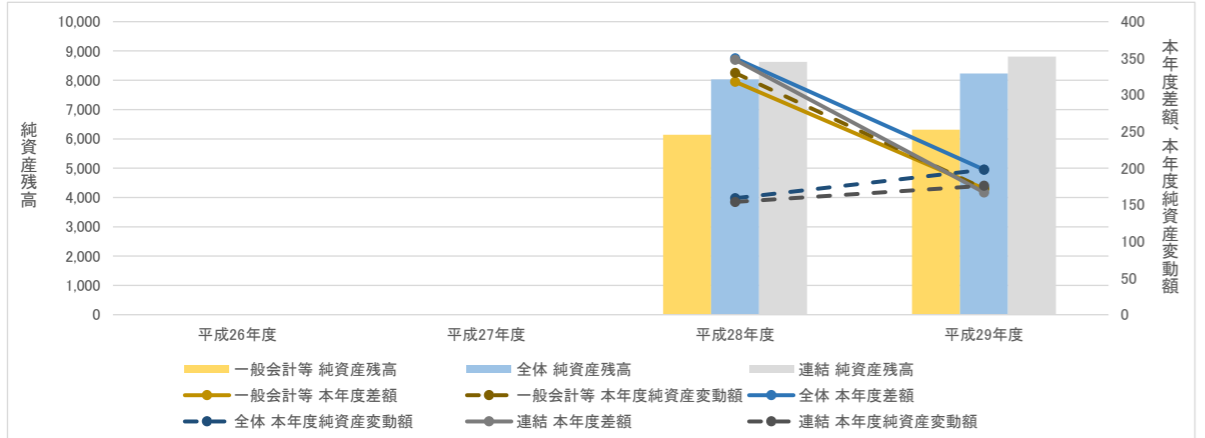
全体では、一般会計等に比べて、上下水道使用料を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が216百万円増加している一方、国民健康保険や介護保険の給付費等を補助金等に計上しているため移転費用が1,339百万円増加し、純行政コストは1,494百万円増加している。

連結では、全体と比べて、補助金等が954百万円、物件費が118百万円多くなっていること等により、経常費用が1,336百万円多くなり、純行政コストは1,318百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			318	172
	本年度純資産変動額			330	172
	純資産残高			6,144	6,315
全体	本年度差額			350	198
	本年度純資産変動額			159	198
	純資産残高			8,031	8,229
連結	本年度差額			348	167
	本年度純資産変動額			154	176
	純資産残高			8,631	8,807



分析:

一般会計等においては、財源(2,778百万円)が純行政コスト(2,606百万円)を上回っているため、本年度差額は172百万円(前年度比△146百万円)となり、純資産残高は171百万円増加し、6,315百万円(+2.8%)となっている。前年度に比べて本年度差額が減少した主な要因は、土地改良事業負担金により補助金等の純行政コストが増加したものの、その財源について地方債(過疎対策事業債)を充当したことにより、純資産変動計算書における財源が増加していないことによるものである。

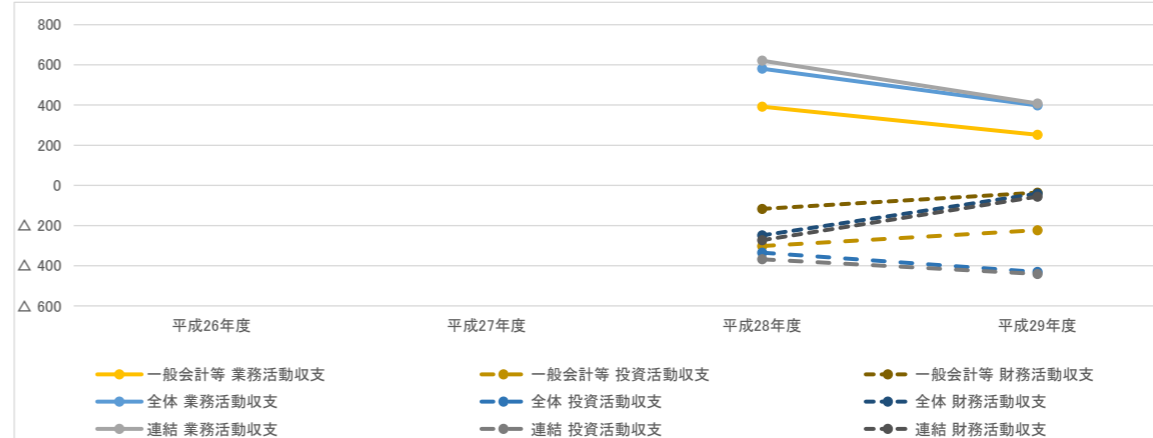
全体では、特別会計等の国民健康保険税や介護保険料等が税収等に計上されることから、一般会計等と比較して965百万円多くなったことにより、本年度差額は198百万円となり、純資産残高は198百万円の増加となった。

今後事業の見直しや負担金・補助金のあり方等を改めて検討し、引き続きコスト削減に努めるとともに、地方税や各種保険料等の徴収業務の強化を図り、純資産の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			392	252
	投資活動収支			△302	△223
	財務活動収支			△117	△36
全体	業務活動収支			581	398
	投資活動収支			△335	△431
	財務活動収支			△249	△41
連結	業務活動収支			621	408
	投資活動収支			△368	△441
	財務活動収支			△273	△56



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は252百万円となり、投資活動収支については、まちづくり活動センターを整備したことから△223百万円となっている。財務活動収支については、地方債等発行収入が246百万円と前年度比86百万円の増加(+53.8%)となったことから△36百万円となっている。来年度以降は大型建設事業に伴う地方債等発行収入の増加が見込まれることから、財務活動収支はプラスに転じることが考えられる。

全体では、国民健康保険税や介護保険料を税収等収入に、また上下水道使用料を使用料及び手数料収入に計上していることなどから、業務活動収支は一般会計等より146百万円多い398百万円となっている。投資活動収支では、上水道事業において浄水場電気設備更新工事を実施したため、△431百万円となった。今後、上水道事業については、水道管路耐震化事業を予定しており、公共施設等整備支出の増加により投資活動収支が年々減少することが見込まれる。

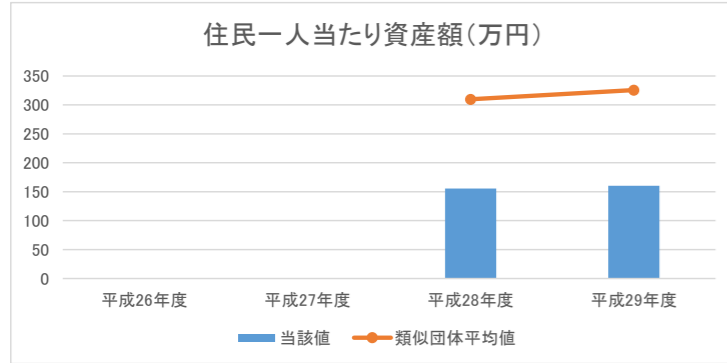
連結では、全体と比べて特に大きな増減はなく、業務活動収支408百万円、投資活動収支△441百万円、財務活動収支△56百万円となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

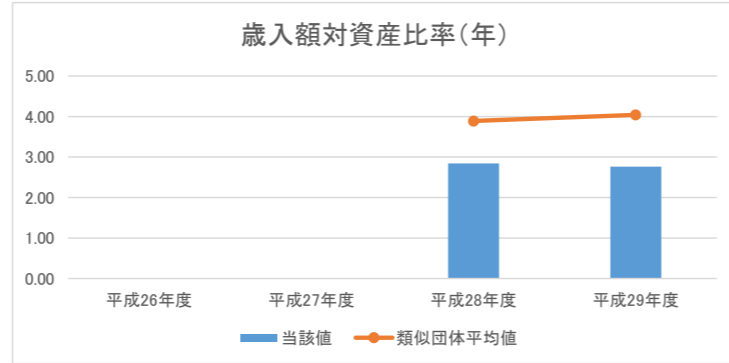
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			951,967	965,860
人口			6,114	6,022
当該値			155.7	160.4
類似団体平均値			309.8	325.7



②歳入額対資産比率(年)

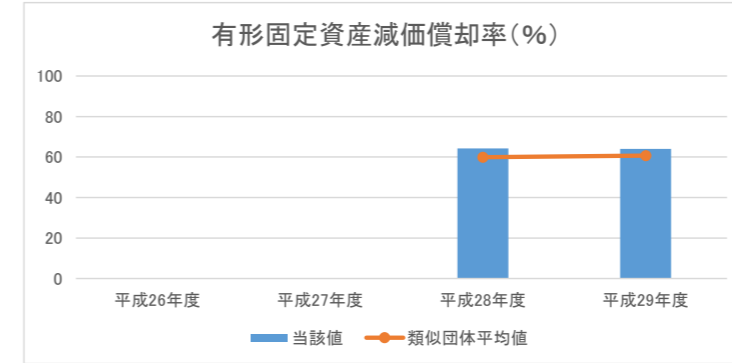
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			9,520	9,659
歳入総額			3,347	3,501
当該値			2.84	2.76
類似団体平均値			3.89	4.04



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			4,440	4,556
有形固定資産 ※1			6,914	7,118
当該値			64.2	64.0
類似団体平均値			59.9	60.7

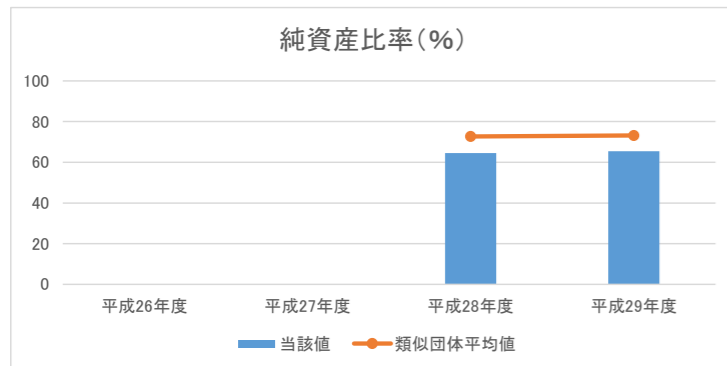
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

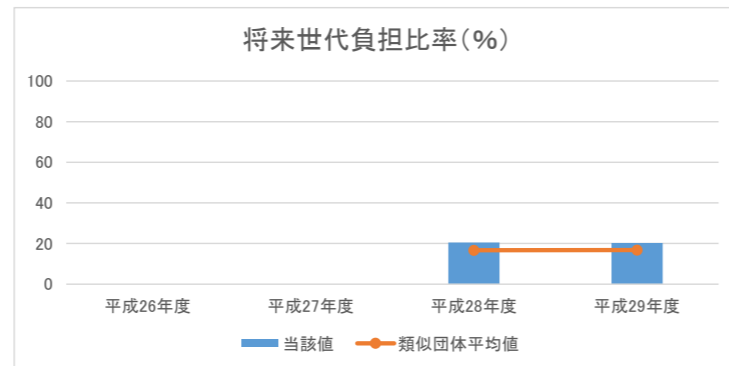
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			6,144	6,315
資産合計			9,520	9,659
当該値			64.5	65.4
類似団体平均値			72.7	73.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,264	1,276
有形・無形固定資産合計			6,179	6,288
当該値			20.5	20.3
類似団体平均値			16.7	16.8

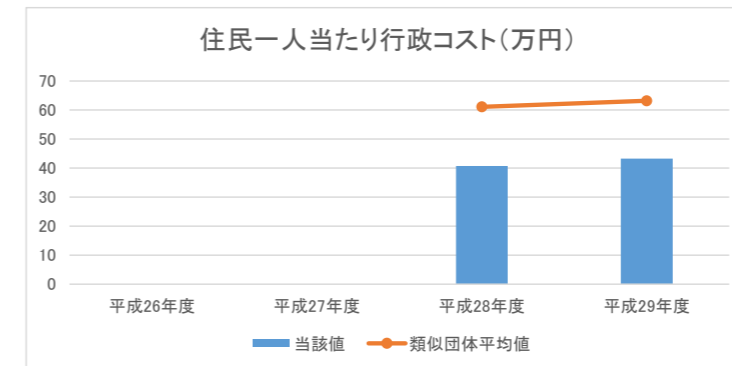
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

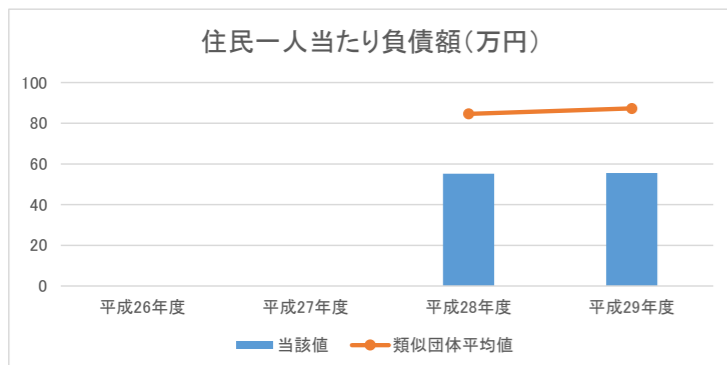
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			248,709	260,583
人口			6,114	6,022
当該値			40.7	43.3
類似団体平均値			61.1	63.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

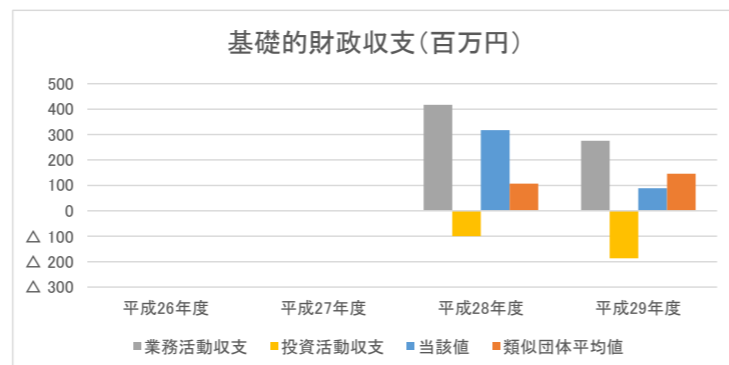
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			337,600	334,320
人口			6,114	6,022
当該値			55.2	55.5
類似団体平均値			84.6	87.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			417	276
投資活動収支 ※2			△100	△187
当該値			317	89
類似団体平均値			106.9	145.8

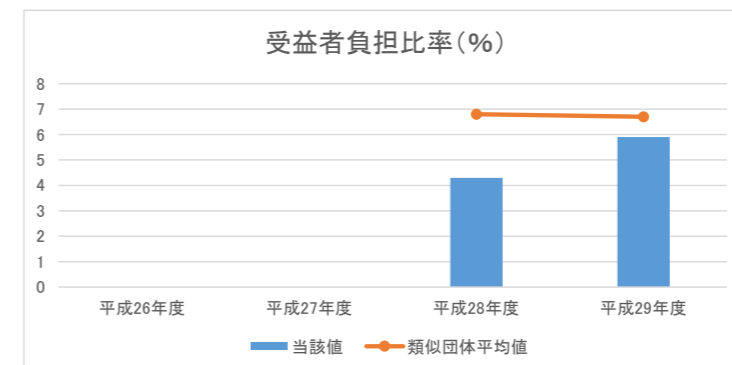
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			112	162
経常費用			2,599	2,768
当該値			4.3	5.9
類似団体平均値			6.8	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が、建物の建築等により前年度比で4.7万円増加(+3.0%)しているものの、大きく類似団体平均値を下回っている。これは、八郎潟町自立計画に基づき普通建設事業費を抑制したことから、平成5年前後に整備した公共施設等が多数あり、資産償却が進んでいるためである。いずれの施設も更新時期を迎えているため、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値よりも高い水準にある。全体的に公共施設等の老朽化が著しく改修時期を迎えるほか、新規事業として庁舎建設等の大規模事業を控えていることから、全体の状況を把握し、八郎潟町公共施設等総合管理計画により、更新・統廃合・長寿命化を計画的に実施し、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は純行政コストを収支等の財源が上回ったため、前年度比で0.9%増加し65.4%となっているものの類似団体平均を若干下回っている。今後は、物件費等や補助金に係る事業の見直しを検討し、純行政コストの削減に努めるとともに、収支等の徴収業務の強化を図り、純資産の増加に努める。また、負債の大半を地方債が占めていることから、将来世代負担比率は類似団体平均値よりも高い水準にある。今後は、新規地方債発行の抑制を推進して地方債残高を減少させつつ、繰上償還の実施を検討するなど、将来の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、補助金等の増加により前年度比で2.6万円(+6.4%)増加しているが、類似団体平均値を下回っている。これは、八郎潟町自立計画に基づき人件費や補助金を抑制してきた結果である。引き続き八郎潟町自立計画に基づいた職員数の維持に努め、人件費の増加を抑制していくが、物件費や補助金については支出割合も高く、年々増加傾向にあることから、改めて事業の見直しを推進するとともに、指定管理者制度の導入も視野に入れた施設の適正管理を推進し、経費削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、前年度比で0.3万円増加し、55.5万円(+0.5%)となっている。類似団体平均値を下回っているが、今後予定されている庁舎建設等の大規模事業に伴う地方債発行により増加が見込まれる。今後は、実施事業の優先順位を見極めながら、新規地方債発行の抑制を推進し、地方債残高の減少に努めるとともに、繰上償還の実施を検討するなどして、将来の負担軽減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度比で1.6%増加し5.9%となっており、これは経常収益となる負担金が増加したことによるものである。類似団体平均値と比較すると平均値を下回っているが、これは人口減少に伴い使用料及び手数料が減少傾向にあるためである。今後は、さらなる人口減少が懸念され、経常収益の大きな増加は見込まれないが、町営住宅使用料等の徴収強化を図り未収金の減少に努めるとともに、八郎潟町公共施設等総合管理計画に基づき、長期的な視点で老朽化した公共施設等の更新・統廃合・長寿命化を計画的に実施し、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県井川町

団体コード 053660

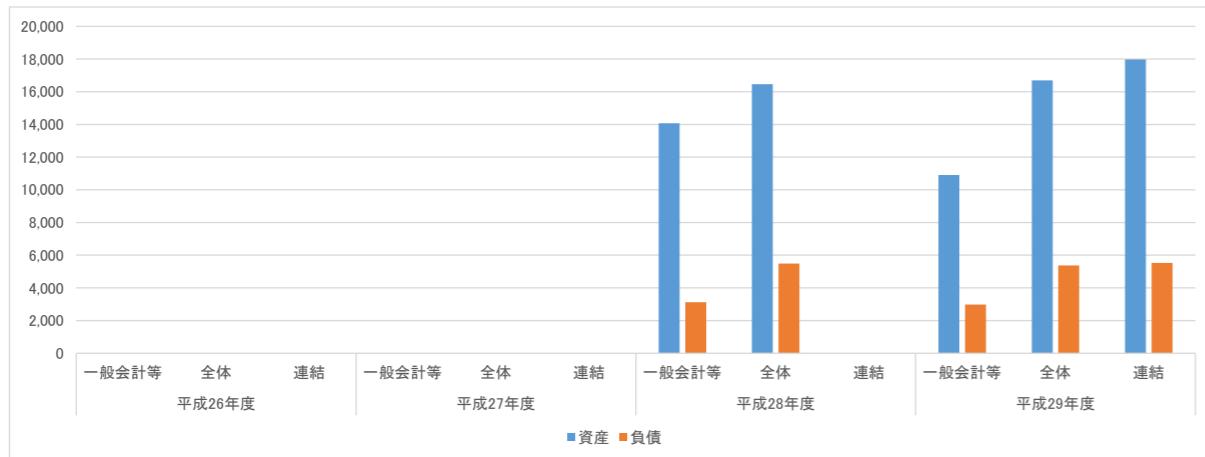
人口	4,877 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	49 人
面積	47.95 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,196,010 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費率	7.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			14,070	10,900
	負債			3,119	2,986
全体	資産			16,458	16,700
	負債			5,493	5,368
連結	資産				17,969
	負債				5,534

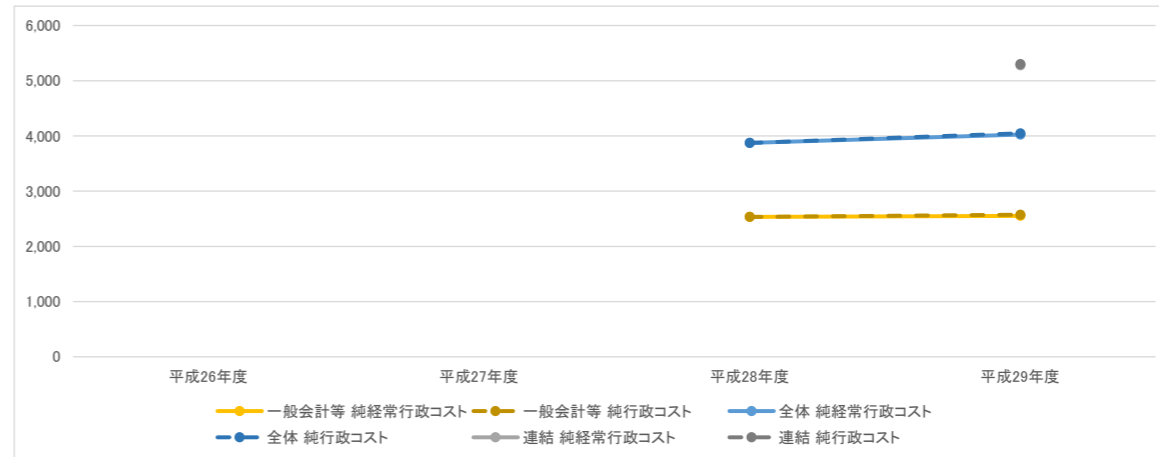


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,170百万円の減少(△22.5%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、これは昨年度の資産計上に誤りがあり、下水道事業会計に計上すべき工作物(5,461百万円)を一般会計等に計上していたことによるもので、これを修正したことによる減と子育て支援施設整備事業等による建物等の増により2,876百万円減少した。負債総額については前年度末から133百万円の減少(△4.3%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、平成29年度に繰上償還を実施したこと等から152百万円減少した。
 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から242百万円増加(+1.5%)し、負債総額は前年度末から125百万円減少(△2.3%)した。資産総額は上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて5,800百万円多くなるが、負債総額も下水道事業等に地方債を充当したこと等から2,382百万円多くなっている。
 これらの資産は将来的に維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、井川町公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,534	2,552
	純行政コスト			2,533	2,574
全体	純経常行政コスト			3,874	4,025
	純行政コスト			3,873	4,048
連結	純経常行政コスト				5,279
	純行政コスト				5,301

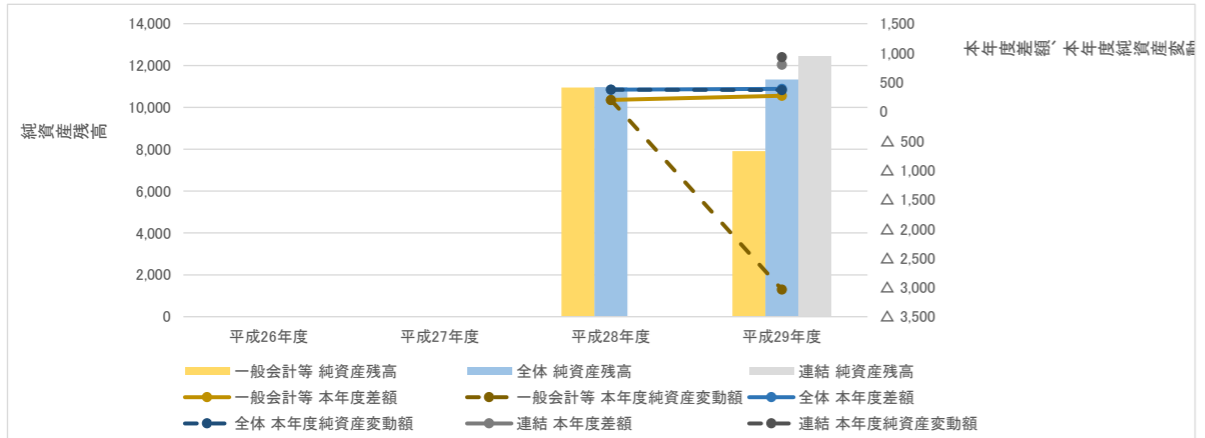


分析:
 一般会計等においては、経常費用は2,686百万円となり、前年度比12百万円の増加(+0.4%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,577百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,110百万円であり、業務費用が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(970百万円)であり、純行政コストの37.7%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が234百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,006百万円多くなり、純行政コストは1,474百万円多くなっている。今後もこの傾向が続くことが見込まれるため、医療や介護の予防の推進により、経費の抑制に努める。
 連結では、全体に比べて、一般会計等からの負担金等を相殺したため、経常収益が56百万円少なくなっている一方、補助金等が845百万円多くなっているなど、経常費用が1,197百万円多くなり、純行政コストは1,253百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			199	270
	本年度純資産変動額			199	△3,037
	純資産残高			10,951	7,914
全体	本年度差額			374	388
	本年度純資産変動額			374	368
	純資産残高			10,965	11,333
連結	本年度差額				801
	本年度純資産変動額				929
	純資産残高				12,435

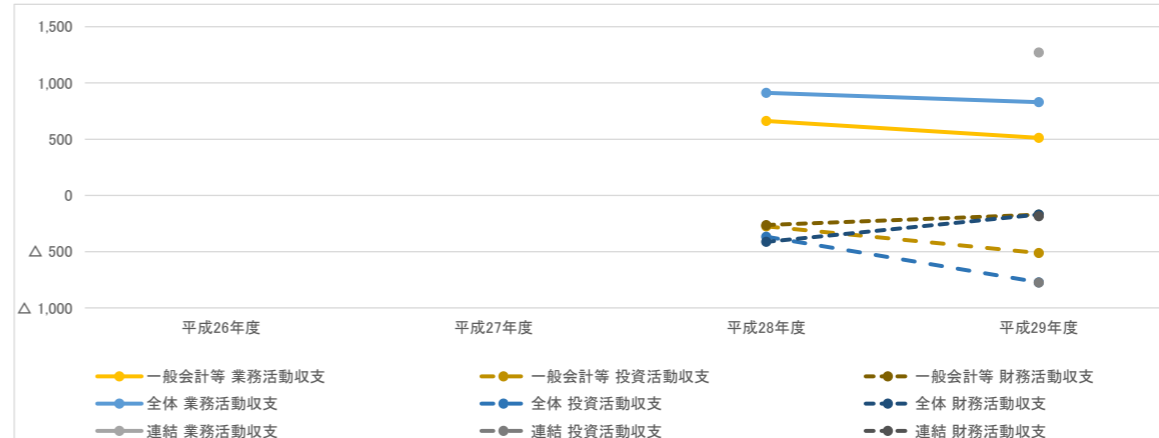


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(2,844百万円)が純行政コスト(2,574百万円)を上回ったことから、本年度差額は270百万円となったが、上記のとおり、下水道工作物を一般会計等から除いたことによる本年度準資産変動額(△3,037百万円)が大きく影響し、純資産残高は3,037百万円の減少となった。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が1,119百万円多くなり、本年度差額は388百万円となり、純資産残高は368百万円の増加となった。
 連結では、秋田県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、全体と比べて財源が1,667百万円多くなり、本年度差額は801百万円となり、純資産残高は929百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			662	512
	投資活動収支			△275	△512
	財務活動収支			△263	△171
全体	業務活動収支			912	829
	投資活動収支			△367	△772
	財務活動収支			△413	△170
連結	業務活動収支				1,272
	投資活動収支				△775
	財務活動収支				△184



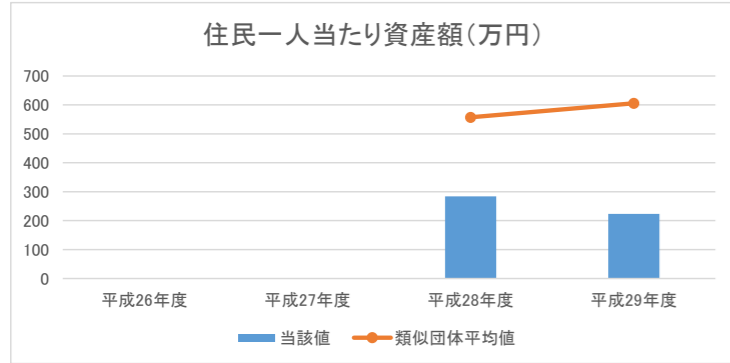
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は512百万円であったが、投資活動収支については、子育て支援施設整備事業等を行ったことから△512百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、△171百万円となり、本年度末資金残高は前年度から171百万円減少し、167百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より317百万円多い829百万円となっている。投資活動収支では、介護施設の大規模改修事業等を実施したため、△772百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、△772百万円となり、本年度末資金残高は前年度から114百万円減少し、379百万円となった。
 連結では、秋田県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は全体より443百万円多い1,272百万円となっている。投資活動収支では、公共施設等整備費支出が前年度より増加したため△775百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから、△184百万円となり、本年度末資金残高は前年度から313百万円増加し、872百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

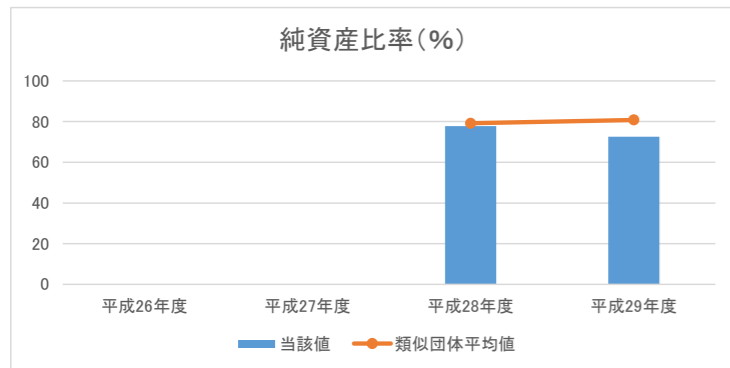
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,406,974	1,090,035
人口			4,953	4,877
当該値			284.1	223.5
類似団体平均値			557.3	605.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

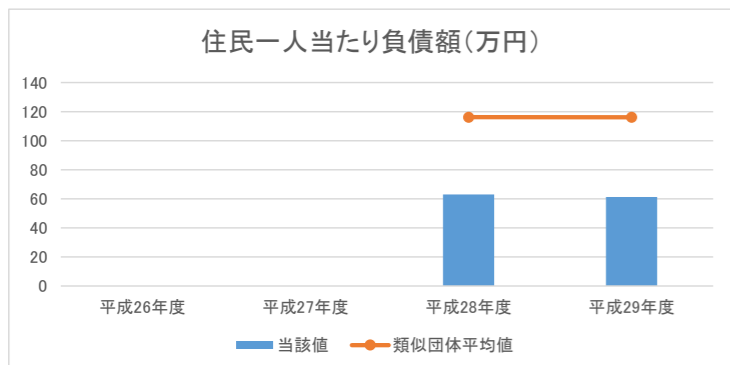
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			10,951	7,914
資産合計			14,070	10,900
当該値			77.8	72.6
類似団体平均値			79.2	80.8



4. 負債の状況

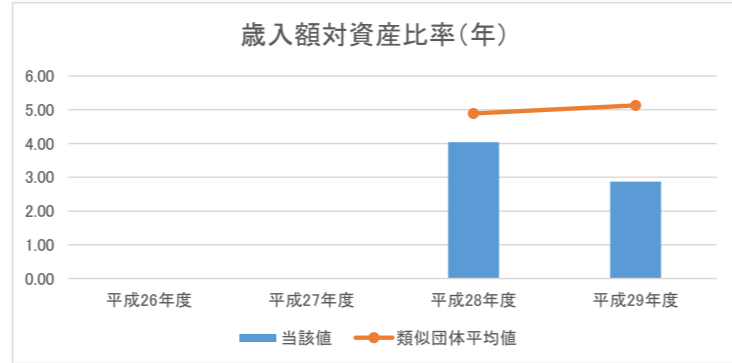
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			311,910	298,636
人口			4,953	4,877
当該値			63.0	61.2
類似団体平均値			116.2	116.1



②歳入額対資産比率(年)

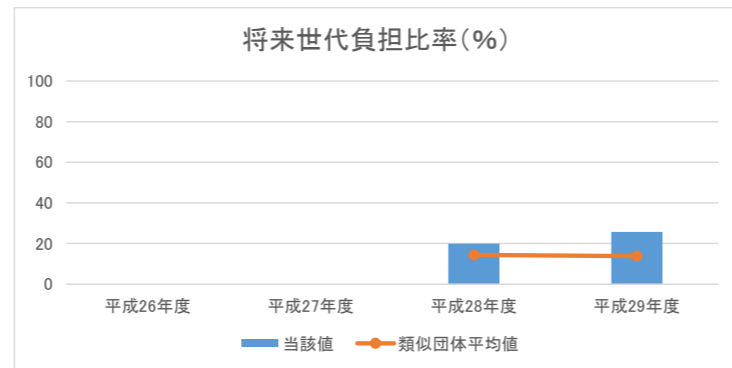
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			14,070	10,900
歳入総額			3,481	3,797
当該値			4.04	2.87
類似団体平均値			4.89	5.13



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,276	2,178
有形・無形固定資産合計			11,445	8,491
当該値			19.9	25.7
類似団体平均値			14.4	13.8

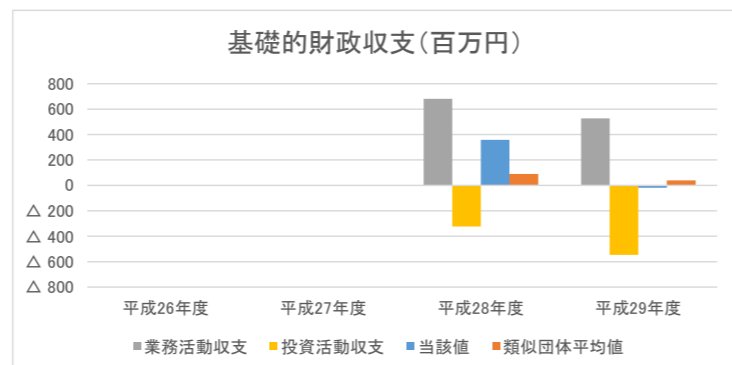
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			682	528
投資活動収支 ※2			△ 323	△ 546
当該値			359	△ 18
類似団体平均値			90.0	38.9

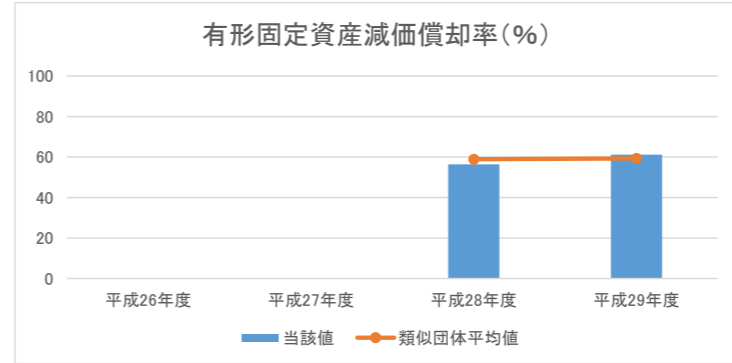
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			13,113	11,393
有形固定資産 ※1			23,256	18,604
当該値			56.4	61.2
類似団体平均値			58.9	59.3

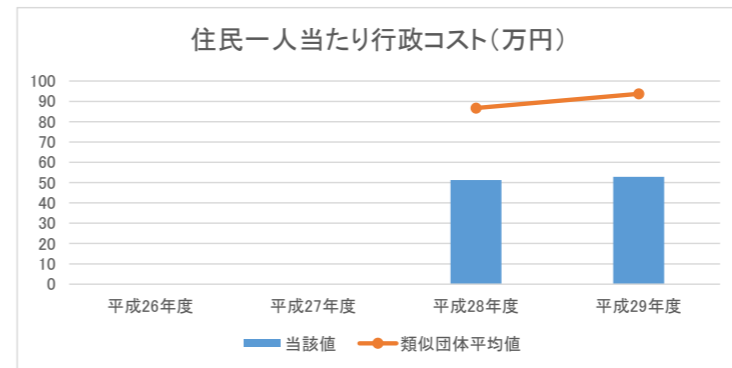
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

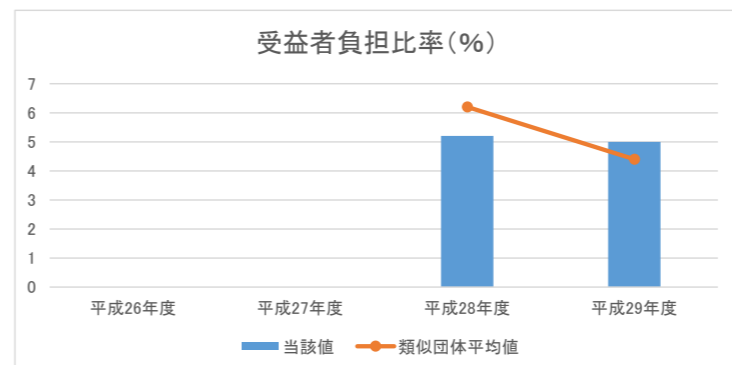
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			253,346	257,419
人口			4,953	4,877
当該値			51.2	52.8
類似団体平均値			86.7	93.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			140	135
経常費用			2,674	2,686
当該値			5.2	5.0
類似団体平均値			6.2	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これは新しい施設が比較的少なく、既存施設の老朽化により減価償却が進んでいるためと考えられる。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と同程度となっており、施設の老朽化に伴い今後も比率の上昇が見込まれる。
井川町公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。
(正確な金額を算出することが困難なため、平成28年度については誤計上した金額で分析をしております。)

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税金等を上回っていることから、引き続き行財政改革への取組を通じて行政コストの削減に努める。
将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。
(正確な金額を算出することが困難なため、平成28年度については誤計上した金額で分析をしております。)

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているものの、前年度から増加(+1.6万円)している。特に平成29年度に発生した自然災害への復旧事業に25百万円支出したことが要因となっていると考えられる。これまで、井川町自立計画に基づく職員数の削減や補助金等の見直し、業務の広域化等に伴う物件費の抑制に努めてきた。今後も行財政改革への取組を通じて行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から減少(△1.8万円)している。これは地方債の繰上償還を行ったためである。負債合計に占める地方債の割合は80%であり、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△18百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、子育て支援施設整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。今後も施設の老朽化等に伴い、経常費用の維持補修費の増加が予想されることから、井川町公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めるとともに、施設の使用料等について適正化を図っていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県大潟村
 団体コード 053686

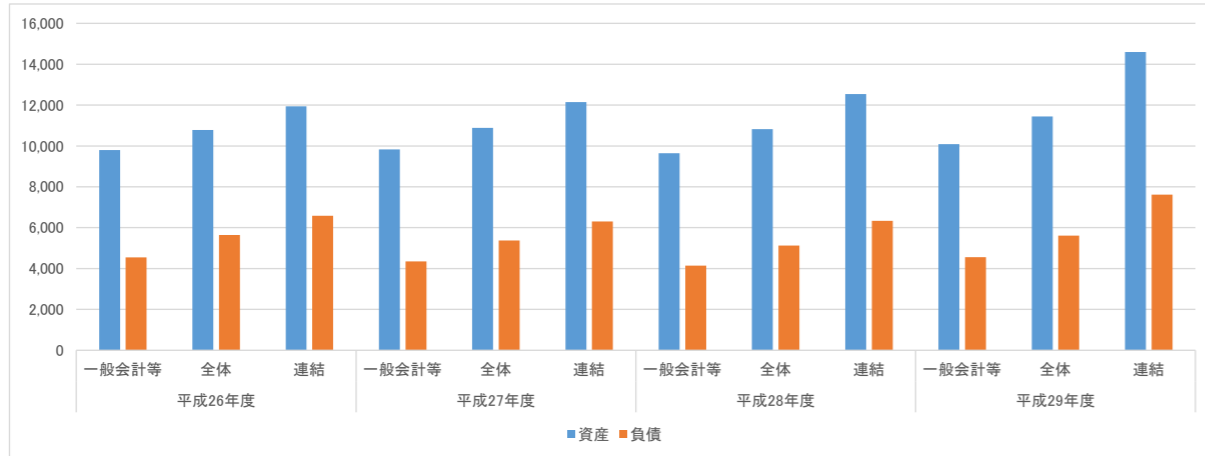
人口	3,205 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	57 人
面積	170.11 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,167,390 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	8.0 %
		将来負担比率	60.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産	9,794	9,828	9,646	10,093
	負債	4,549	4,345	4,143	4,556
全体	資産	10,783	10,881	10,819	11,440
	負債	5,638	5,372	5,128	5,616
連結	資産	11,941	12,143	12,539	14,600
	負債	6,586	6,308	6,330	7,616

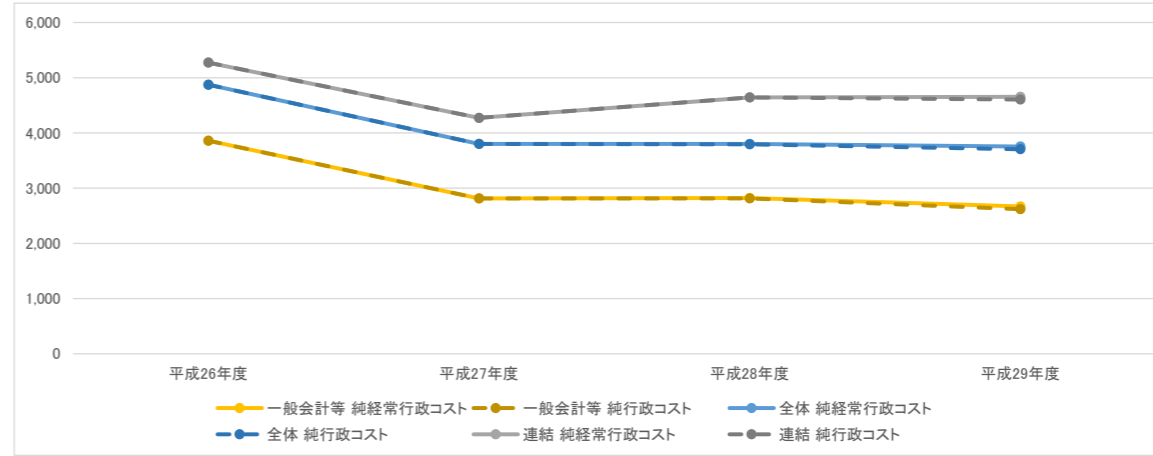


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から447百万円の増加(+4.63%)となった。金額の変動が大きいものは建物であり、認定こども園の建設等による資産の取得額(897百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から881百万円増加した。負債総額は前年度末から413百万円増加(+9.97%)となった。金額の変動が最も大きいのは地方債(固定負債)であり、平成29年度に実施した認定こども園の建設等による地方債の発行により212百万円増加した。
 全体会計においては、資産総額が前年度末から621百万円の増加(+5.74%)となった。金額の変動が大きいものは建物であり、水道事業特別会計において配水池の増設による資産の取得額(135百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から880百万円増加した。負債総額は前年度末から488百万円増加(+9.51%)となった。金額の変動が最も大きいのは地方債(固定負債)であり、平成29年度に水道事業特別会計で実施した配水池の増設や、公共下水道事業特別会計で実施した暗渠管の敷設替え工事等による地方債の発行により317百万円増加している。
 連結会計においては、連結団体の資産に修正があった影響で資産総額が前年度末から2,061百万円の増加(+16.4%)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,860	2,813	2,821	2,669
	純行政コスト	3,860	2,813	2,814	2,619
全体	純経常行政コスト	4,874	3,802	3,800	3,754
	純行政コスト	4,874	3,802	3,793	3,704
連結	純経常行政コスト	5,273	4,273	4,643	4,655
	純行政コスト	5,274	4,273	4,642	4,605

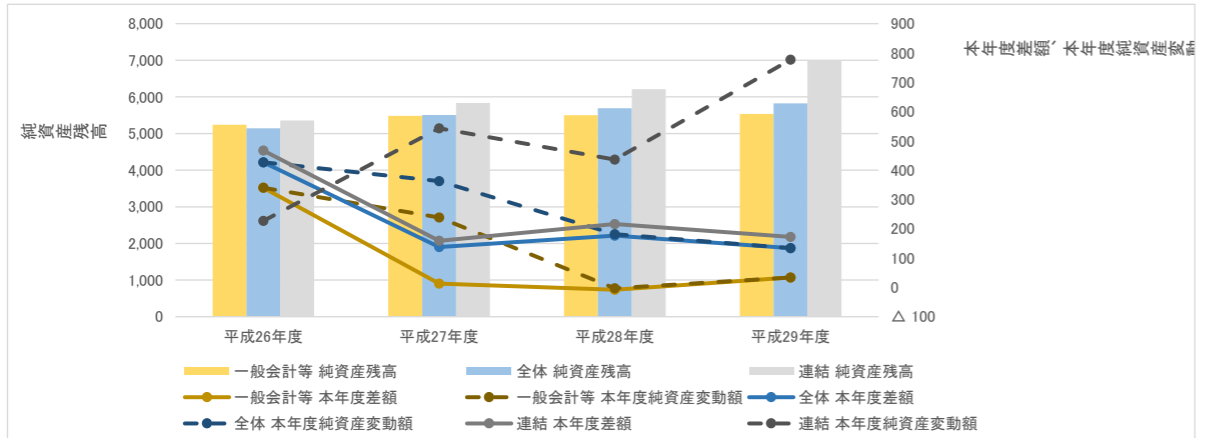


分析:
 一般会計等においては、経常費用は2,877百万円となり、前年度比130百万円の減少(△4.3%)となった。これは、平成28年度まで実施していた農地耕作条件改善事業費補助金が終了したことから、移転費用である補助金等が前年度から178万円減少しているためである。
 全体会計においては、経常費用は4,389百万円となり、前年度とほぼ同額であった。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,600百万円、前年度比218百万円増)であり、純行政コストの約43%を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が3,489百万円多くなっている一方、人件費が822百万円多くなっているため、純行政コストは1,986百万円多くなっている。
 大潟村は主要産業が農業であるため、予算総額に対する農業関連予算の割合が他市町村と比較して高いことから、農業関連の補助事業が財政に与える影響が大きくなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額	340	13	△ 8	34
	本年度純資産変動額	340	239	△ 3	34
	純資産残高	5,244	5,483	5,503	5,537
全体	本年度差額	427	138	177	134
	本年度純資産変動額	427	363	182	134
	純資産残高	5,145	5,508	5,690	5,824
連結	本年度差額	467	159	216	172
	本年度純資産変動額	227	543	436	777
	純資産残高	5,356	5,835	6,208	6,985

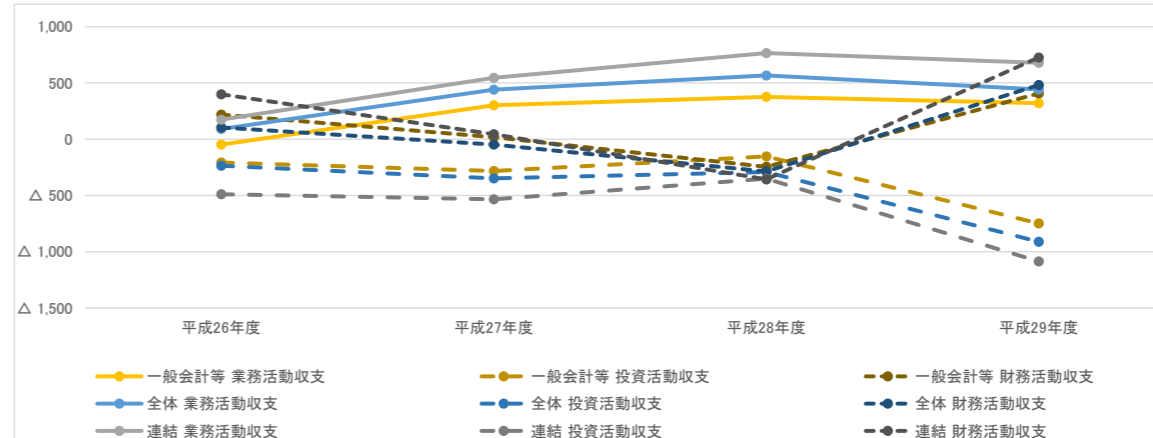


分析:
 一般会計等においては、純行政コストが減額となり、収収等の財源を下回ったことから、本年度差額は34百万円(前年比+42百万円)となり、純資産残高は34百万円の増加となった。地方税等の収納率は高い水準にあることから(29年度・村税98.2%)、純資産を増加させるためには、純行政コストを削減する必要があり、経常経費に占める割合が高い物件費等を抑制するため、公共施設等総合管理計画に基づいた施設管理により維持補修費の節減等に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険税や保険料が収収等に含まれることから、一般会計と比べて収収等が1,184百万円多くなっており、本年度差額は134百万円となり、純資産残高は134百万円の増加となった。
 連結では、秋田県後期高齢者医療広域連合への国県補助金等が財源に含まれることから、全体と比べて財源が940百万円多くなっており、本年度差額は172百万円となり、純資産残高は777百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支	△ 48	301	376	321
	投資活動収支	△ 208	△ 282	△ 153	△ 749
	財務活動収支	219	17	△ 246	407
全体	業務活動収支	91	440	567	443
	投資活動収支	△ 236	△ 349	△ 293	△ 912
	財務活動収支	104	△ 47	△ 287	482
連結	業務活動収支	174	546	766	679
	投資活動収支	△ 489	△ 534	△ 351	△ 1,087
	財務活動収支	399	45	△ 357	727



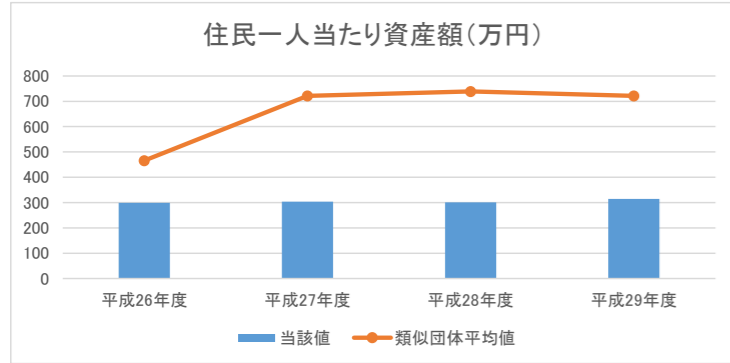
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は321百万円であったが、投資活動収支については△749百万円と前年比で△596百万円となった。これは、認定こども園の建設等により公共施設等整備費支出が前年比+772百万円となったためである。財務活動収支については、407百万円と前年比で+653百万円となっている。これは、公共施設等整備費の財源として地方債を発行し、地方債発行収入が728百万円と、前年比+561百万円となったためである。本年度末資金残高は前年度から21百万円減少し131百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より122百万円多い443百万円となっている。投資活動収支では、配水池の増設事業や下水道管の更新事業を実施したため、△912百万円となっている。
 連結では、株式会社ルーラル大潟等における収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は全体より236百万円多い679百万円となっている。投資活動収支では△1,087百万円となっている。本年度末資金残高は比例連結割合変更に伴う差額が生じたことなどから、前年度から324百万円増加し、1,059百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

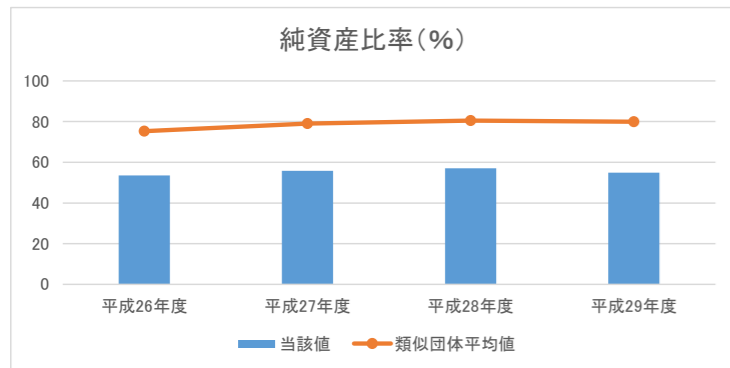
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	979,392	982,846	964,575	1,009,319
人口	3,277	3,238	3,207	3,205
当該値	298.9	303.5	300.8	314.9
類似団体平均値	466.0	721.4	739.1	721.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

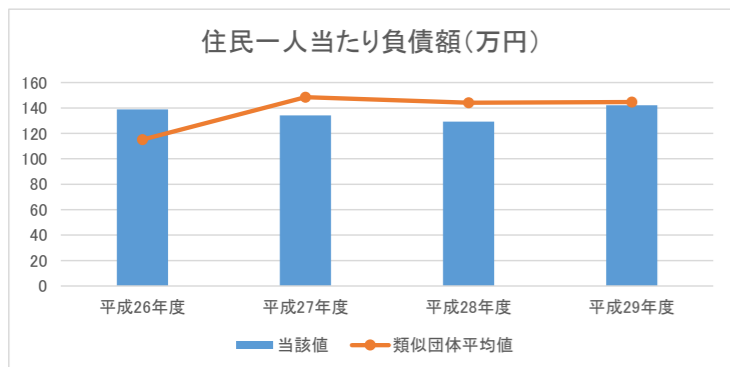
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産	5,244	5,483	5,503	5,537
資産合計	9,794	9,828	9,646	10,093
当該値	53.5	55.8	57.0	54.9
類似団体平均値	75.3	79.0	80.5	79.9



4. 負債の状況

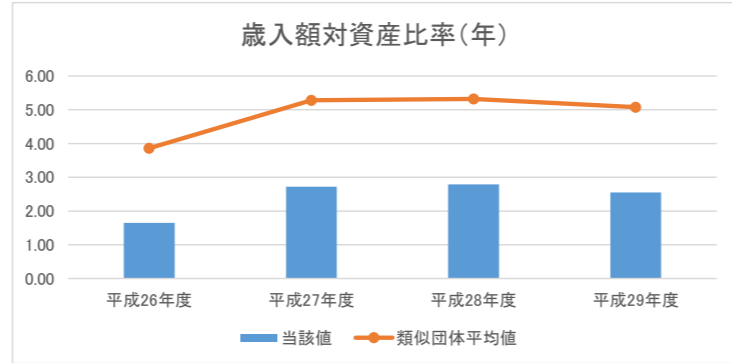
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計	454,943	434,503	414,269	455,550
人口	3,277	3,238	3,207	3,205
当該値	138.8	134.2	129.2	142.1
類似団体平均値	115.1	148.5	144.1	144.7



②歳入額対資産比率(年)

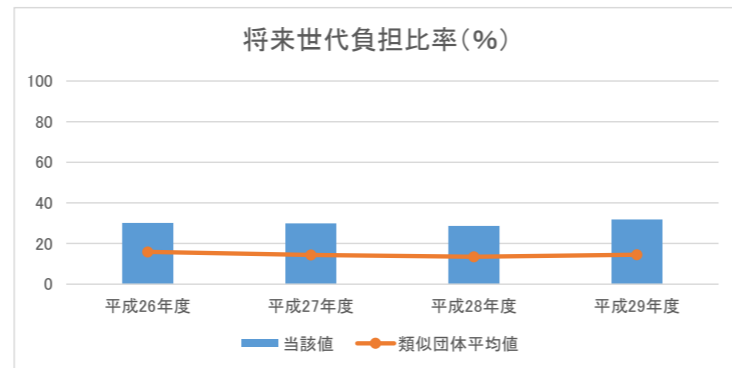
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	9,794	9,828	9,646	10,093
歳入総額	5,946	3,619	3,463	3,959
当該値	1.65	2.72	2.79	2.55
類似団体平均値	3.86	5.28	5.32	5.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1	2,541	2,507	2,352	2,763
有形・無形固定資産合計	8,447	8,380	8,188	8,694
当該値	30.1	29.9	28.7	31.8
類似団体平均値	15.9	14.4	13.5	14.5

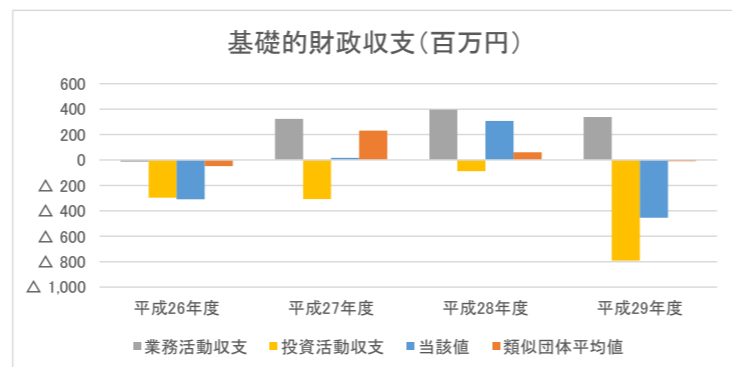
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1	△ 13	324	396	338
投資活動収支 ※2	△ 296	△ 307	△ 89	△ 792
当該値	△ 309	17	307	△ 454
類似団体平均値	△ 48.8	231.1	59.7	△ 9.4

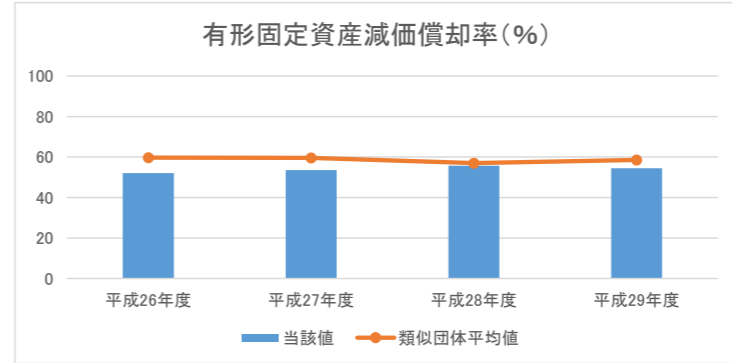
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額	7,341	7,618	8,067	8,360
有形固定資産 ※1	14,079	14,238	14,474	15,377
当該値	52.1	53.5	55.7	54.4
類似団体平均値	59.7	59.6	57.0	58.6

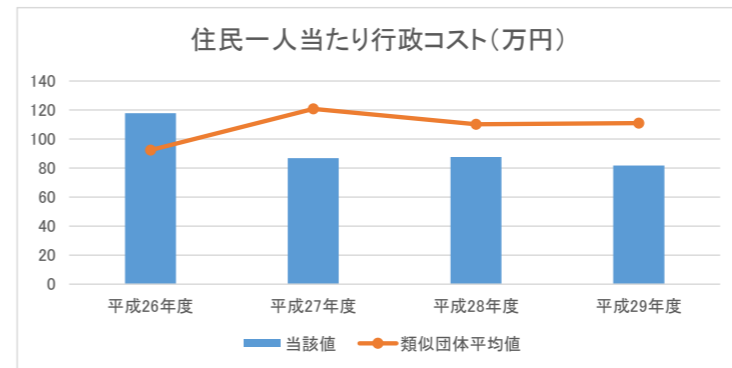
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

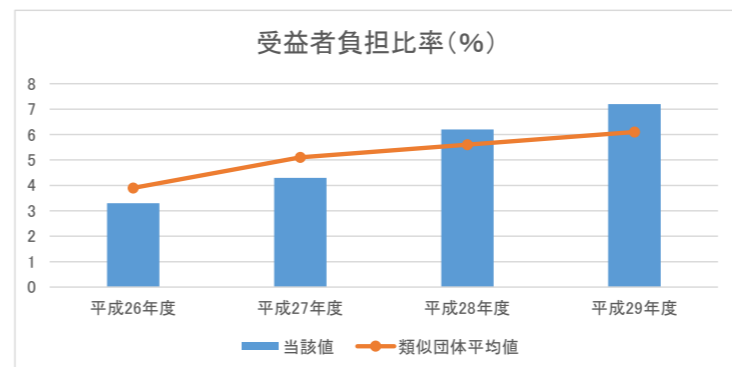
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト	385,961	281,329	281,406	261,931
人口	3,277	3,238	3,207	3,205
当該値	117.8	86.9	87.7	81.7
類似団体平均値	92.4	120.8	110.2	111.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益	130	125	187	207
経常費用	3,990	2,938	3,007	2,877
当該値	3.3	4.3	6.2	7.2
類似団体平均値	3.9	5.1	5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人あたり資産額が類似団体平均を大きく下回っているのは、土地の取得価格が不明であり、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。
 歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っている。なお、平成26年度は地方債の借換え(971百万円)があったため、歳入総額が例年と比較して大きくなっている。
 今後も同程度で推移していくと予想されるが、農業が基幹産業であり、農業所得が歳入に与える影響が大きいことから、不作等による農業所得の落ち込みがあった場合、この比率は上昇すると考えられる。
 有形固定資産減価償却率については、認定こども園の建設により有形固定資産が増加したため減少した。類似団体と同程度であるが、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っている。この改善には、純資産の増加が必要である。そのため、公共施設等総合管理計画に基づいた公共施設の維持補修費の圧縮や、地方債の繰上償還等により純行政コストを低減し、将来世代が利用可能な純資産の増加に努める。
 将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年度と比べて3.1%増加している。これは、認定こども園の建設のために地方債を発行したためであるが、今後新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うことなどにより、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは、平成26年度に大規模な農業基盤整備促進事業(131百万円)を実施したため補助金が大きく増加した影響により、類似団体平均を上回ることとなった。ただし、平成27年度以降は類似団体を下回る水準となっている。
 今後は、大湯村公共施設等総合管理計画に基づき、維持補修費の節減に努めるとともに、必要に応じて施設のあり方を検討し、行政コストの縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は類似団体平均を下回っている。しかしながら、平成29年度は認定こども園を建設した影響等により、前年比で12.9万円増加している。来年度以降は「大湯村総合村づくり計画」に基づき、地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。
 投資活動収支は平成29年度で△792百万円と赤字となっているが、認定こども園建設があったためである。この影響を受け基礎的財政収支は平成29年度に赤字となったが、30年度以降は再び黒字化する見込みである。今後、公共施設等の老朽化に伴い維持補修費が増加していくことが予想されるため、施設の適正管理に努める。
 大湯村は予算規模の小さい自治体であるため、施設の更新があると負債に与える影響が大きい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、平成29年度から類似団体を上回っている。経常収益は昨年度から20百万円増加している。有形固定資産減価償却率が年々増加傾向にあるため、維持補修費の増加が見込まれる。公共施設等総合管理計画に基づき、経常費用の削減に努める。
 また、「第3次大湯村行政改革大綱」に従い、使用料・利用料については、行政の負担と受益者、利用者負担の公平性を図るため、維持管理・運営費と減価償却費を考慮した受益者負担のあり方について、精査・見直しを行う。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県美郷町
 団体コード 054348

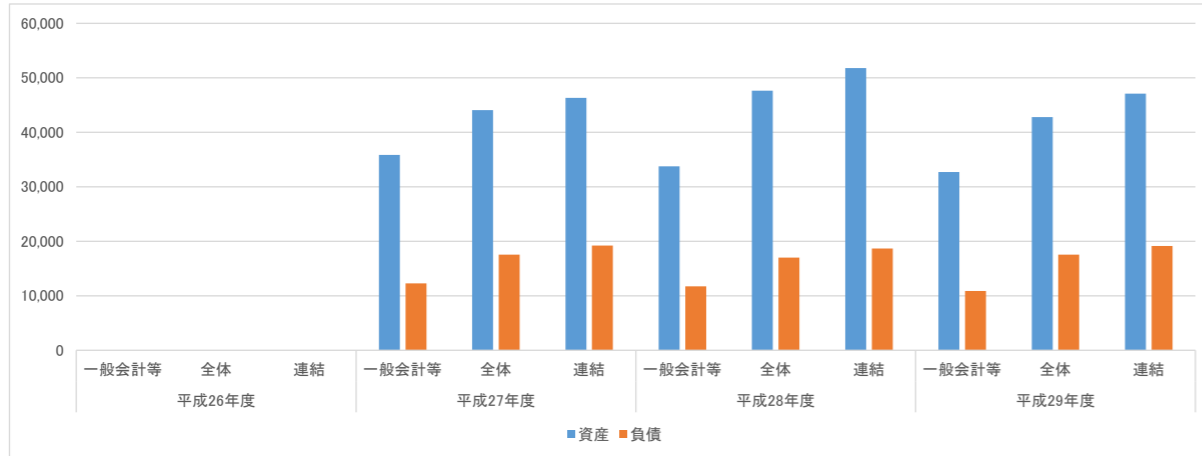
人口	19,983 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	206 人
面積	168.34 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,805.972 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-1	実質公債費率	4.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		35,848	33,747	32,703
	負債		12,278	11,752	10,896
全体	資産		44,077	47,627	42,793
	負債		17,564	17,005	17,562
連結	資産		46,306	51,797	47,090
	負債		19,210	18,681	19,132



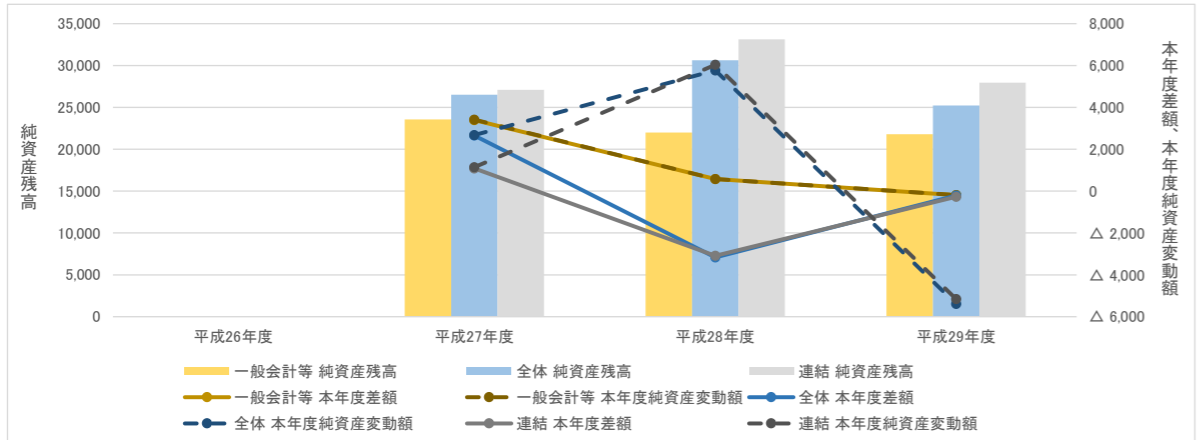
分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,044百万円の減少(△3.1%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、建物減価償却累計額が前年度比で△772百万円となっている。今後は、令和元年度に策定した「美郷町公共施設等最適化実施計画」及び「美郷町公共施設等の管理運営に関する最適化構想」に基づく個別施設計画により、施設の長寿命化など計画的な維持管理に取り組んでいく。また、負債総額も前年度末から856百万円の減少(△7.3%)となった。減少の主な要因は、地方債(固定負債)であり、繰上償還の実施や新規借入額を償還額以内としていることから467百万円減少した。
 全体会計においては、資産総額は減価償却累計額の増加により、前年度末から4,834百万円減少(△10.1%)した。負債総額は水道事業会計における長期前受金により、前年度末から557百万円増加(3.3%)した。資産総額は、上水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等と比べ10,090百万円多くなるが、負債総額もインフラ資産整備に地方債を充当していることから、6,666百万円多くなっている。
 連結会計においては、資産総額は前年度末から4,707百万円減少(△9.1%)し、負債総額は前年度末から451百万円増加(2.4%)した。資産総額は、三セクなど連結対象企業等の固定資産を計上していることなどにより、全体会計と比べ4,297百万円多くなっているが、負債総額も連結対象企業等の未払金等があることから、1,570百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		3,394	575	△193
	本年度純資産変動額		3,416	577	△188
	純資産残高		23,570	21,995	21,807
全体	本年度差額		2,655	△3,167	△213
	本年度純資産変動額		2,677	5,770	△5,391
	純資産残高		26,513	30,622	25,231
連結	本年度差額		1,085	△3,090	△273
	本年度純資産変動額		1,148	6,035	△5,159
	純資産残高		27,096	33,117	27,958



分析:

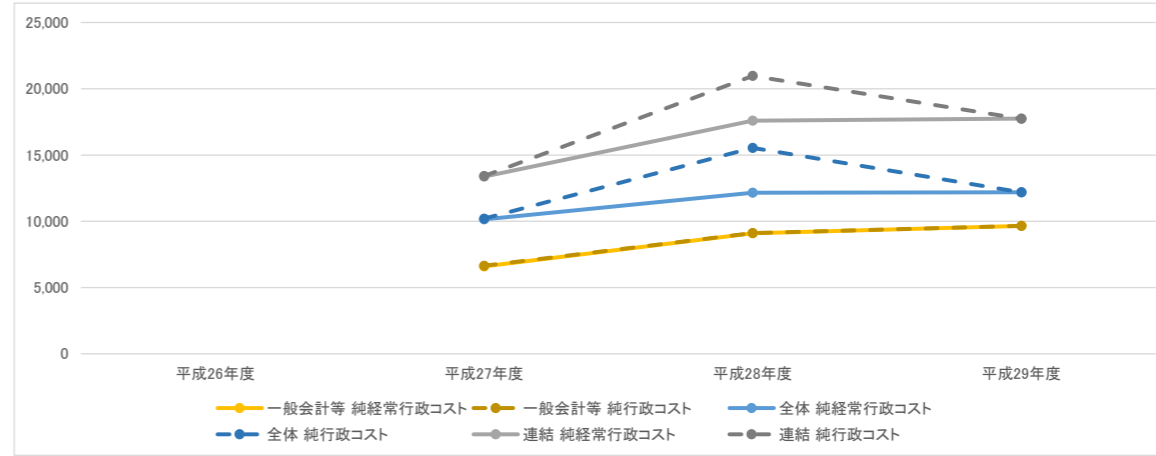
一般会計等においては、税金等の財源(9,465百万円)が純行政コスト(9,657百万円)を下回っており、本年度差額は△193百万円(前年度比△768百万円)、純資産残高は21,807百万円(前年度比△188百万円)となった。今後は滞納整理の強化による税金等の確保や物件費等の経常費用の削減に努めていく。
 全体会計においては、国民健康保険特別会計の国民健康保険税等が含まれたほか、支払利息支出等の減少により、一般会計等と比べて業務活動収支が344百万円多くなった。本年度差額は△213百万円となり、純資産残高は一般会計等と比べて3,424百万円の増加となった。なお、純資産残高が前年度より5,391百万円減少したのは、固定資産台帳の見直しによる水道関係施設の異動があったためである。
 連結会計においては、秋田県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が含まれることから、全体会計と比べて財源が5,488百万円多くなった。本年度差額は△273百万円となり、純資産残高は全体会計と比べて2,727百万円の増加となった。

※財務4表の数値を記載しているため、端数処理の都合上、数値が合わない箇所があります。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		6,596	9,090	9,651
	純行政コスト		6,646	9,107	9,657
全体	純経常行政コスト		10,144	12,160	12,189
	純行政コスト		10,202	15,541	12,195
連結	純経常行政コスト		13,369	17,587	17,749
	純行政コスト		13,412	20,968	17,743



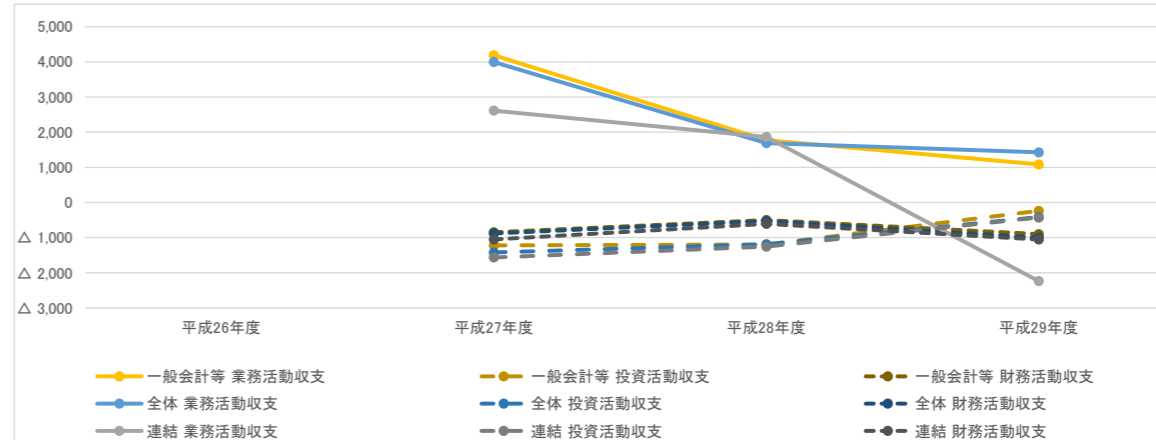
分析:

一般会計等においては、経常費用が10,105百万円となり、前年度末から525百万円の増加(5.5%)となった。また、業務費用が移転費用より多くなっており、業務費用の中の維持補修費や減価償却費を含む物件費等(4,065百万円)が、純行政コストの42.1%を占めている。今後は、令和元年度に策定した「美郷町公共施設等最適化実施計画」及び「美郷町公共施設等の管理運営に関する最適化構想」に基づく個別施設計画により、施設の長寿命化など計画的な維持管理に取り組んでいく。
 全体会計においては、水道料金等使用料を計上しているため、一般会計等と比べ、経常収益が264百万円多くなっている。また、国民健康保険等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,100百万円多く、純行政コストが2,538百万円多くなっている。前年度、簡易水道事業会計において配水管等の設備関係を除却したため、今年度は資産売却損が大幅に減少(△3,368百万円)し、純行政コストが3,346百万円減少した。
 連結会計においては、三セクなど連結対象企業等の事業収益を計上しているため、全体会計と比べ、経常収益が726百万円多くなっている。また、連結対象企業等の人件費、物件費等や移転費用を計上しているため、経常費用が6,286百万円多く、純行政コストが5,548百万円多くなっている。前年度と比べると、資産売却損が大幅に減少したことにより、純行政コストが3,225百万円少なくなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		4,190	1,770	1,083
	投資活動収支		△1,222	△1,197	△238
	財務活動収支		△849	△501	△900
全体	業務活動収支		3,995	1,691	1,427
	投資活動収支		△1,423	△1,188	△417
	財務活動収支		△886	△531	△999
連結	業務活動収支		2,612	1,865	△2,239
	投資活動収支		△1,566	△1,257	△427
	財務活動収支		△1,051	△610	△1,055



分析:

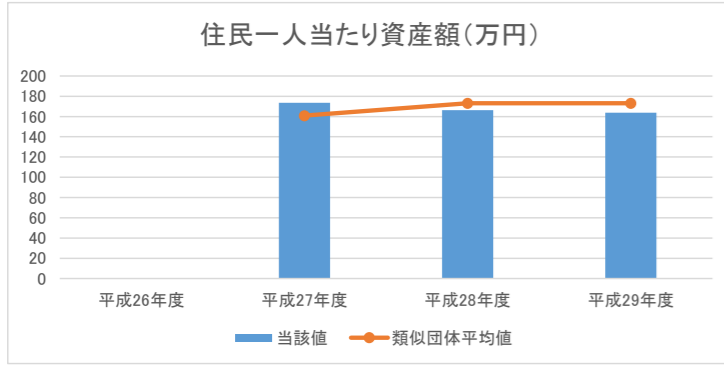
一般会計等においては、業務活動収支は1,083百万円であったが、投資活動収支については、防火水道管更新整備費の増加により△238百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が発行額を上回ったことから、△900百万円となった。今後も地方債の償還を進めるとともに、滞納整理の強化による税金等の確保や物件費等の経常費用の削減に努めていく。
 全体会計においては、国民健康保険税が税金等収入に含まれており、また業務活動収支は一般会計等より344百万円多い1,427百万円となっている。投資活動収入は、基金取崩収入の増加により、前年度より328百万円多い587百万円となったが、真空ポンプ場高圧機器更新工事(公共下水道事業)を実施したため、投資活動収支は△417百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行額を上回ったことから、△999百万円となったが、本年度末資金残高は前年度から10百万円増加し、802百万円となった。
 連結会計等においては、業務活動収支の物件費等支出額に3,586百万円の誤計上が生じており、物件費等支出額の正しい計上額は3,822百万円である。これを踏まえると、業務活動収支の正しい計上額は1,319百万円であり、前年度比で△546となる。これは社会保障給付支出等の増加が主な要因であり、またこれにより業務活動収支は全体会計より△108百万円となっている。前年度比で投資活動収支は、施設等整備事業の実施により△427百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行額を上回ったことから、△1,055百万円となり、本年度末資金残高は前年度から151百万円減少し、1,131百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

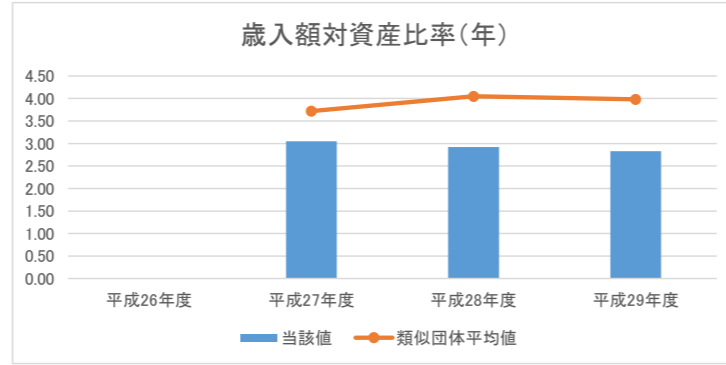
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		3,584,800	3,374,721	3,270,290
人口		20,646	20,311	19,983
当該値		173.6	166.2	163.7
類似団体平均値		160.9	173.0	173.1



②歳入額対資産比率(年)

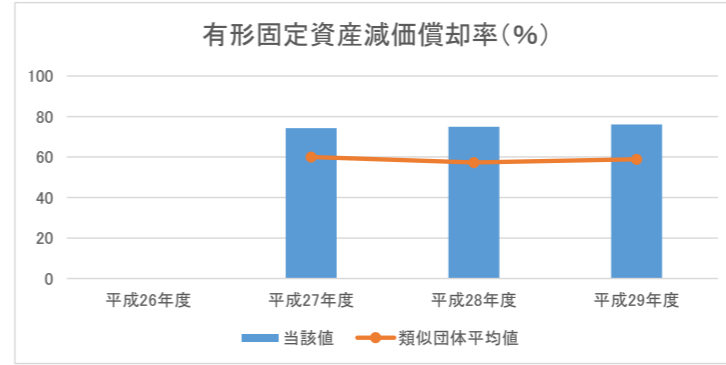
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		35,848	33,747	32,703
歳入総額		11,741	11,569	11,567
当該値		3.05	2.92	2.83
類似団体平均値		3.72	4.05	3.98



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		55,236	56,269	57,360
有形固定資産 ※1		74,343	75,140	75,408
当該値		74.3	74.9	76.1
類似団体平均値		60.0	57.3	58.9

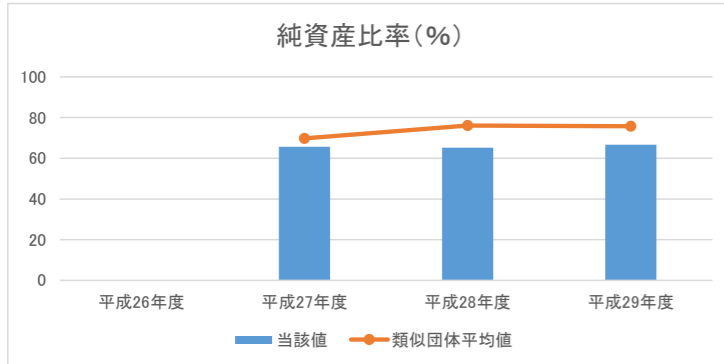
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

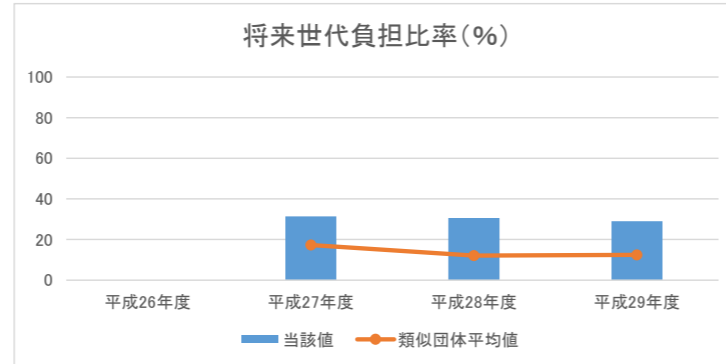
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		23,570	21,995	21,807
資産合計		35,848	33,747	32,703
当該値		65.7	65.2	66.7
類似団体平均値		69.8	76.1	75.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		8,530	8,253	7,582
有形・無形固定資産合計		27,153	26,947	26,170
当該値		31.4	30.6	29.0
類似団体平均値		17.3	12.1	12.4

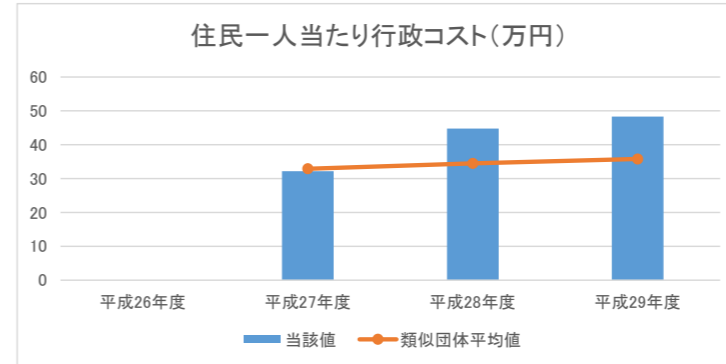
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

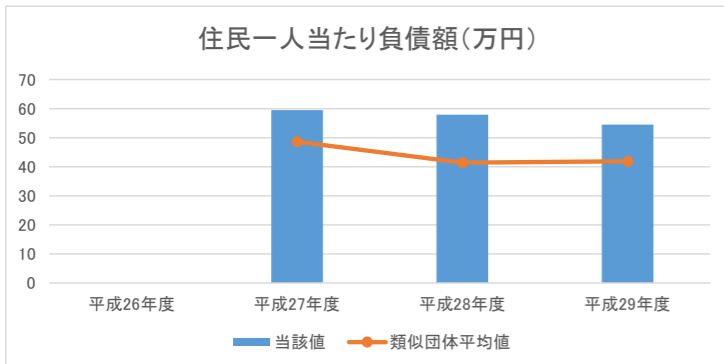
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		664,600	910,692	965,735
人口		20,646	20,311	19,983
当該値		32.2	44.8	48.3
類似団体平均値		32.9	34.5	35.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

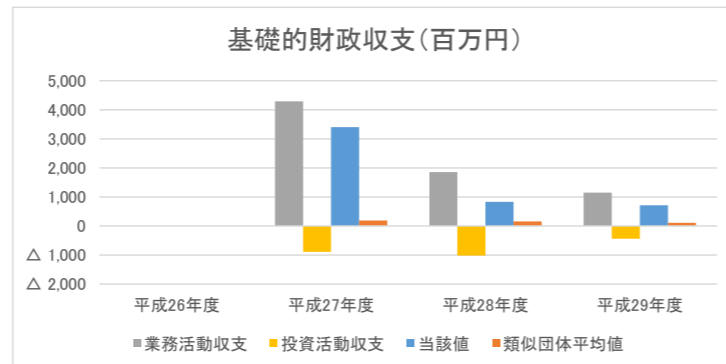
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		1,227,800	1,175,205	1,089,584
人口		20,646	20,311	19,983
当該値		59.5	57.9	54.5
類似団体平均値		48.6	41.4	41.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		4,292	1,851	1,147
投資活動収支 ※2		△ 891	△ 1,016	△ 437
当該値		3,401	835	710
類似団体平均値		191.9	155.8	108.0

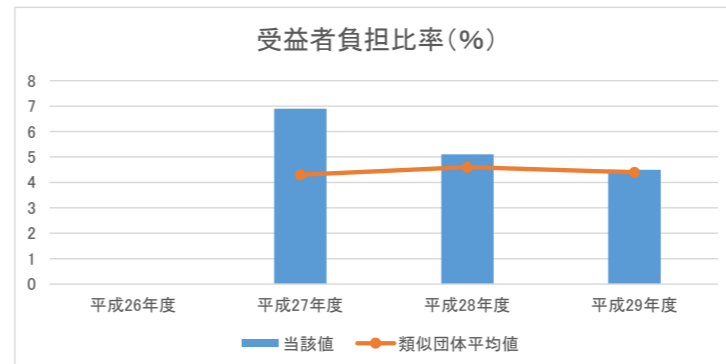
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		491	489	453
経常費用		7,086	9,579	10,105
当該値		6.9	5.1	4.5
類似団体平均値		4.3	4.6	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を下回っている。歳入額対資産比率は、前年度末から0.09年減少し、類似団体平均値を下回っている。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を大きく上回っており、これは町で保有する施設のうち、整備後30年を経過した施設の割合が40%を超えていることが主な要因と考えられる。今後は、令和元年度に策定した「美郷町公共施設等最適化実施計画」及び「美郷町公共施設等の管理運営に関する最適化構想」に基づく個別施設計画により、施設の長寿命化など計画的な維持管理に取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度末から1.5%増加しているが、類似団体平均値を下回っている。将来世代負担率は、地方債の繰上償還の実施や新規借入額を償還額以内とし、公債費の圧縮に努めていることから前年度末から1.6%減少したものの、類似団体平均値を大きく上回る結果となった。今後も、物件費等の経常費用の削減により純資産の増加を図るとともに、繰上償還の実施や新規借入額を償還額以内にするなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値を大きく上回っており、また、前年度に比べて3.5万円増加している。これは、純行政コストの42.1%を占める物件費等の増加が主な要因となっている。今後は、令和元年度に策定した「美郷町公共施設等最適化実施計画」及び「美郷町公共施設等の管理運営に関する最適化構想」に基づく個別施設計画により、施設の長寿命化など計画的な維持管理に取り組み、物件費等の縮減を図っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を大きく上回っているが、地方債の繰上償還の実施や新規借入額を償還額以内とし公債費の圧縮に努めていることから、前年度末から3.4万円減少している。基礎的財政収支は、類似団体平均値を上回っている。前年度末より125百万円減少した主な要因は、地方債を発行して防火水道管更新整備事業を実施したことであり、これは投資活動収支が赤字となった要因でもある。今後は、地方債の繰上償還の実施や新規借入額を償還額以内とするなど、地方債残高の圧縮に取り組んでいく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度末から0.6%減少しているが、類似団体平均値と同程度である。また、経常費用は前年度末から526百万円増加しており、特に維持補修費が325百万円増加していることが主な要因と考えられる。今後は、令和元年度に策定した「美郷町公共施設等最適化実施計画」及び「美郷町公共施設等の管理運営に関する最適化構想」に基づく個別施設計画により、施設の長寿命化など計画的な維持管理に取り組み、維持補修費等の縮減を図っていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県羽後町
 団体コード 054631

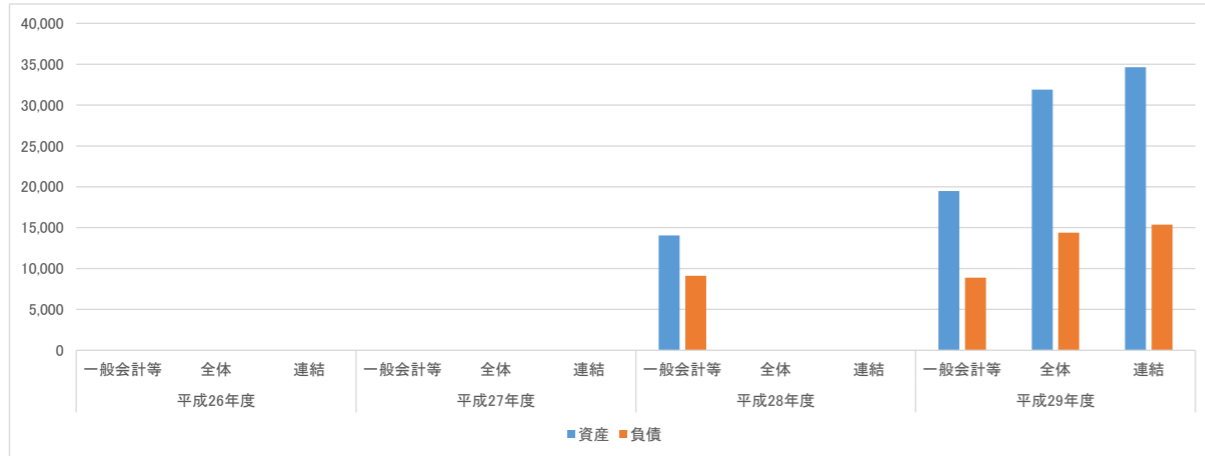
人口	15,343 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	135 人
面積	230.78 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,208,115 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	9.4 %
		将来負担比率	36.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			14,046	19,495
	負債			9,108	8,894
全体	資産				31,901
	負債				14,391
連結	資産				34,641
	負債				15,373

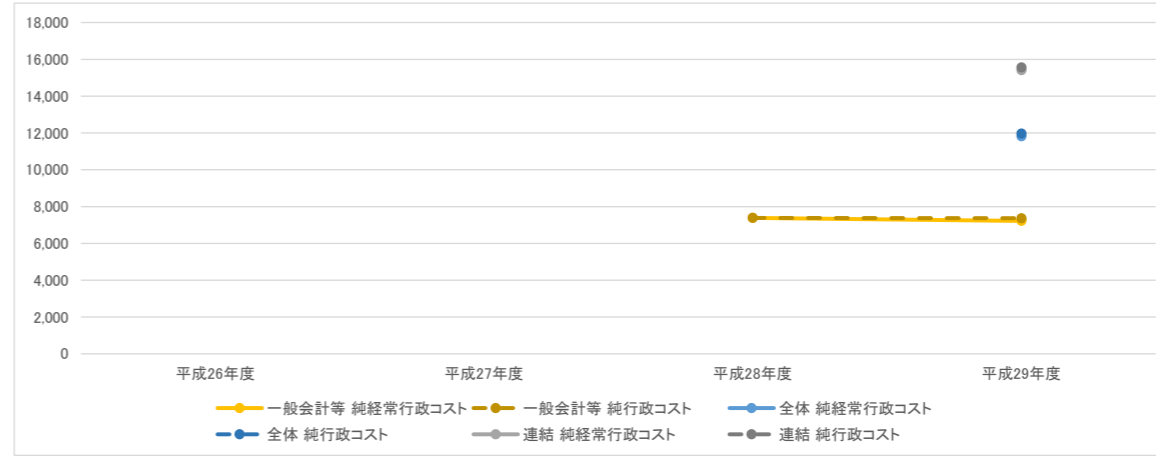


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から5,449百万円の増加(+38.8%)となった。増加理由のうち金額の変動の大きいものはインフラ資産である。インフラ資産については、前年度まで資産計上していなかった町道を資産計上したこと等に伴い5,985百万円増加した。負債額については前年度末から214百万円(△2.4%)の減少となった。減少となった主な要因は、学校給食共同調理場整備事業債(84百万円)や道路整備事業債(109百万円)等で620百万円の地方債借入があったものの、元金償還額が827百万円と地方借入額を下回ったことによるものである。
 病院事業会計、老人福祉施設運営特別会計、公共下水道事業会計等を加えた全体会計の資産総額は一般会計より12,406百万円多い、これは病院事業会計や老人福祉施設運営特別会計等が管理する建物等が事業資産に計上されていることや、上水道事業会計の上水道管や公共下水道事業会計の下水道管等がインフラ資産に計上されているためである。
 湯沢雄勝広域市町村圏組合や秋田県市町村総合事務組合等を加えた連結会計は全体会計より2,740百万円多い。これは湯沢雄勝広域市町村圏組合で管理する消防庁舎やごみ処理施設等が事業用資産に計上されていることや秋田県市町村総合事務組合が所管する退職手当事業に係る基金等が計上されているためである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,384	7,220
	純行政コスト			7,383	7,368
全体	純経常行政コスト				11,820
	純行政コスト				11,970
連結	純経常行政コスト				15,407
	純行政コスト				15,562

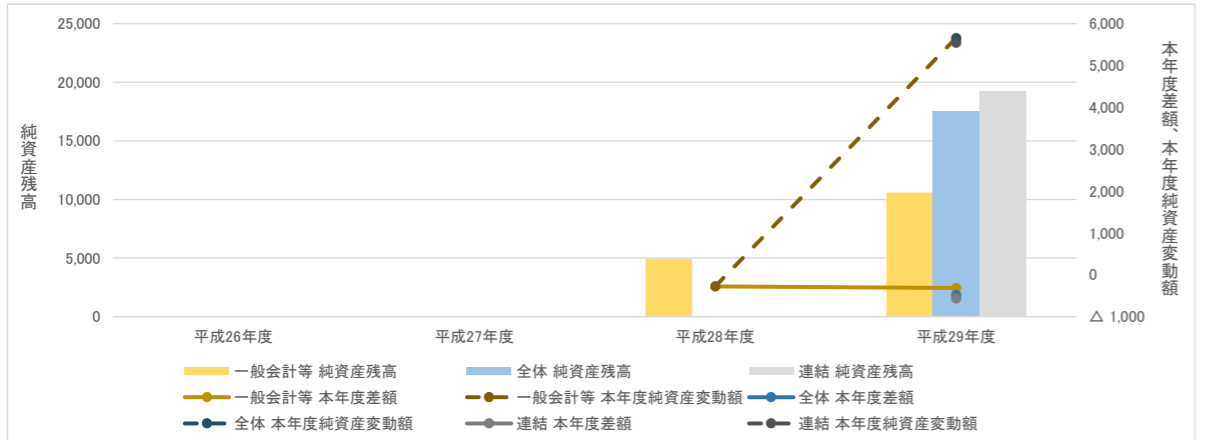


分析:
 一般会計等においては、経常費用は7,337百万円となった。そのうち人件費や物件費等の業務費用は3,573百万円、補助金や社会給付費等移転費用は3,765百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。移転費用で最も金額が大きいのは補助金等であり、これには湯沢雄勝広域市町村圏組合、秋田県町村圏組合、秋田県町村圏組合共同事業組合等の一部事務組合への負担金が含まれるためである。職員給与等は前年より104百万円の減となっている。これは退職手当組合負担金に掛け金の見直し等により82百万円減少したこと等によるものである。補助金等は前年より431百万円の減となっている。これは園芸メカ団地に係る整備補助金(103百万円)等が増加したものの、湯沢雄勝広域市町村圏組合への負担金にのみ処理施設整備事業の終了等により543百万円減少したことが主な要因である。
 全体会計では、一般会計等と比べて、水道料金や病院事業の入院・外来収益等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が2,178百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,918百万円多くなり、純行政コストは4,602百万円多くなっている。
 連結会計では、全体会計と比べて、後期高齢者医療広域連合の保険給付に係る負担金が補助金等に計上されていること等により移転費用が2,922百万円増加し、純行政コストは3,592百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 276	△ 314
	本年度純資産変動額			△ 276	5,662
	純資産残高			4,938	10,600
全体	本年度差額				△ 482
	本年度純資産変動額				5,636
	純資産残高				17,511
連結	本年度差額				△ 562
	本年度純資産変動額				5,545
	純資産残高				19,268

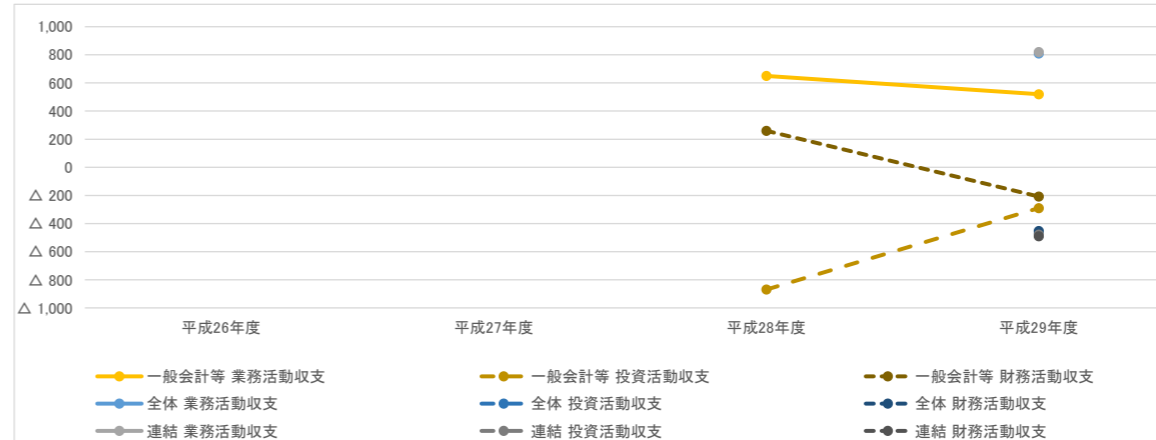


分析:
 一般会計等においては、税收等の財源(7,054百万円)が純行政コスト(7,368百万円)を下回ったことから、本年度差額は△314百万円となったものの、前年度未計上であった町道を資産計上したことにより5,976百万円純資産が増加し、純資産残高は10,600百万円となった。平成30年度に学校給食共同調理場整備事業の本体工事を実施したことから、今後純資産は増加する見込みである。
 当町は徴収業務の強化(徴収率:平成27年度93.72%→平成28年度95.05%→平成29年度95.52%)に取り組んでおり、税收等の増加に努める。
 全体会計においては、一般会計等より6,911百万円多い17,511百万円となっているが、これは病院事業会計、老人福祉施設運営特別会計、公共下水道事業会計等を含んでいるためである。病院事業会計においては、令和2年度に病床数を削減し経営改善に努め、純行政コストの圧縮を図る。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			650	520
	投資活動収支			△ 870	△ 290
	財務活動収支			260	△ 208
全体	業務活動収支				810
	投資活動収支				△ 469
	財務活動収支				△ 453
連結	業務活動収支				820
	投資活動収支				△ 479
	財務活動収支				△ 490



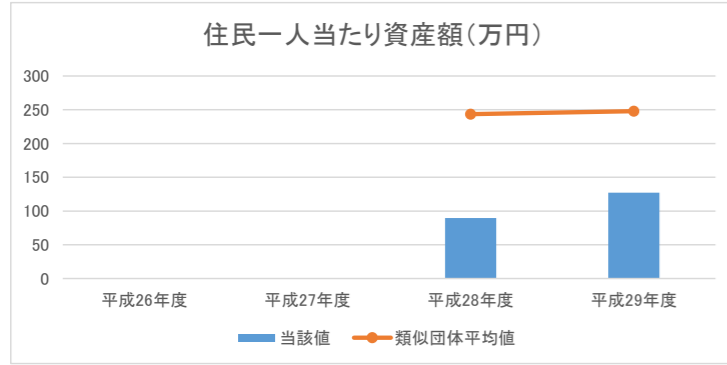
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は520百万円であったが、投資活動収支については、道路整備事業や学校給食共同調理場整備事業の宅地造成工事等を実施したため△290百万円となった。財務活動収支については、平成28年度にはごみ処理施設整備事業負担金、平成30年度には学校給食共同調理場整備事業の本体工事を実施したこと等から、平成29年度は地方債を充当する事業を控えたことにより、地方債発行額が償還額を下回り△208百万円となった。資金残高は前年度から23百万円増加し、424百万円となった。学校給食共同調理場整備事業終了後は地方債の発行を償還額以下にし、地方債の発行抑制に努める。
 全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が税收等収入に含まれること、水道料金や病院事業収入等について使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より290百万円多い810百万円となっている。投資活動収支では、公共下水道事業において管渠埋設工事を実施したことなどから、△469百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△453百万円となり、本年度末資金残高は1,129百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

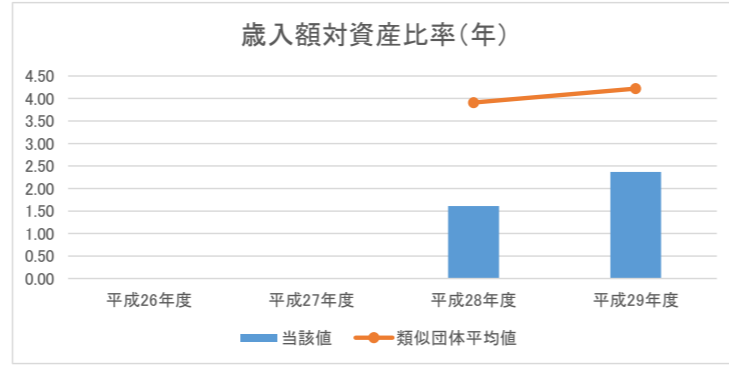
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,404,590	1,949,461
人口			15,692	15,343
当該値			89.5	127.1
類似団体平均値			243.5	247.9



②歳入額対資産比率(年)

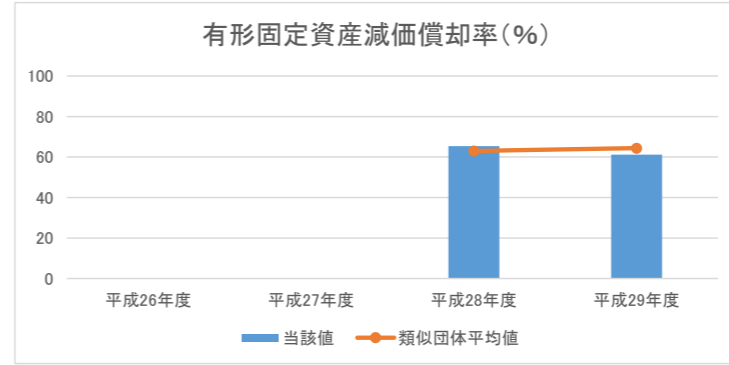
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			14,046	19,495
歳入総額			8,735	8,229
当該値			1.61	2.37
類似団体平均値			3.91	4.22



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			14,225	20,579
有形固定資産 ※1			21,744	33,631
当該値			65.4	61.2
類似団体平均値			63.0	64.4

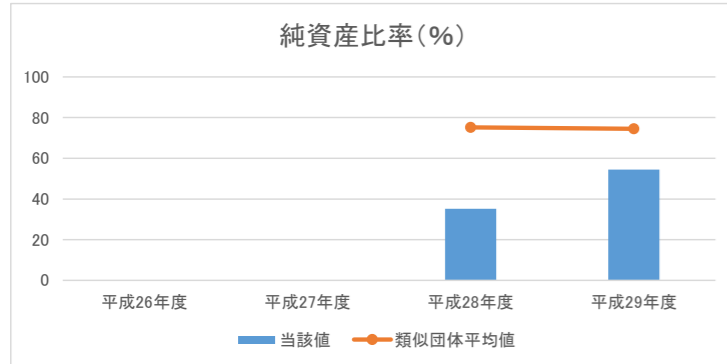
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

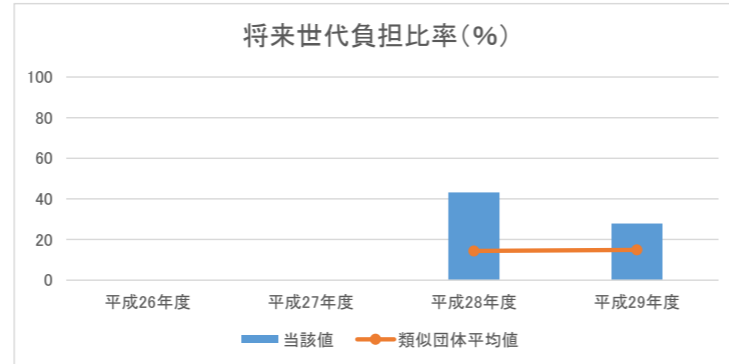
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			4,938	10,600
資産合計			14,046	19,495
当該値			35.2	54.4
類似団体平均値			75.2	74.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			4,767	4,591
有形・無形固定資産合計			11,027	16,444
当該値			43.2	27.9
類似団体平均値			14.4	14.9

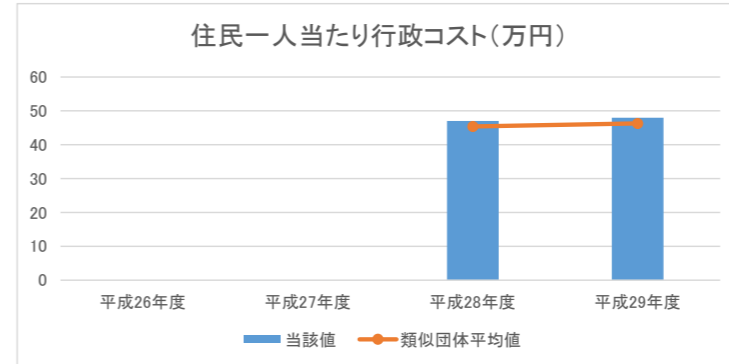
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

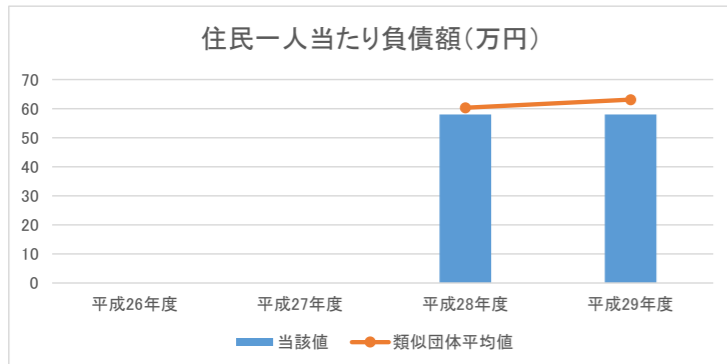
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			738,252	736,769
人口			15,692	15,343
当該値			47.0	48.0
類似団体平均値			45.4	46.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

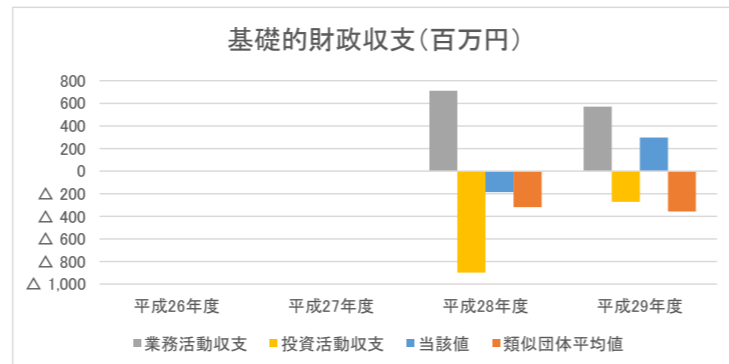
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			910,767	889,440
人口			15,692	15,343
当該値			58.0	58.0
類似団体平均値			60.3	63.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			712	570
投資活動収支 ※2			△ 898	△ 273
当該値			△ 186	297
類似団体平均値			△ 318.8	△ 357.8

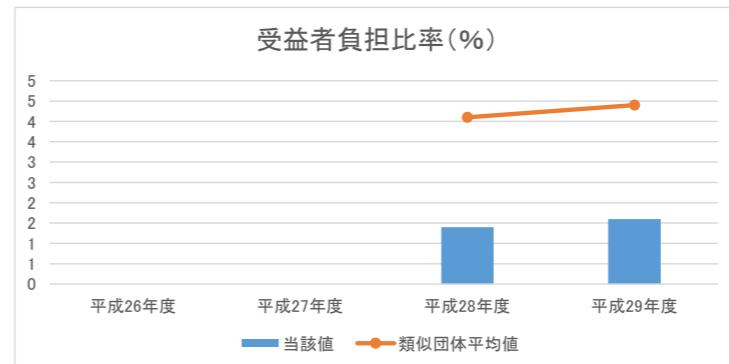
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			103	118
経常費用			7,486	7,337
当該値			1.4	1.6
類似団体平均値			4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

前年度未計上であった町道を資産計上したこと等により前年度より住民一人当たり資産額は37.6万円増加、歳入額対資産比率は0.76ポイント増加したものの、類似団体平均を大きく下回っている。これは、農道や河川等の一部の資産について取得額が不明であることから、備忘価額1円で評価しているためである。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均より3.2ポイント下回っている。道の駅等の観光施設は比較的新しいものの、公営住宅や体育館など一部の施設については減価償却率が90%を超えており老朽化が顕著になっている。町公共施設等総合管理計画に基づき施設の維持管理や解体を実施していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均を大きく下回っている。これは農道や河川等の一部の資産について取得額が不明なため、備忘価額1円で評価しているためである。負債の90%を占めているのは地方債であり、なかでも地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債については、負債の38.0%を占めている。

将来世代負担比率については、類似団体平均を上回っており、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債については借換え又は繰り上げ償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年と同程度であるが、類似団体平均を1.7ポイント上回っている。

補助金等については園芸メガ団地に係る整備補助金(103百万円)等が増加したものの、湯沢雄勝広域市町村圏組合への負担金のごみ処理施設整備事業の終了等により543百万円減少した。

減価償却については町道を資産計上したこと等により255百万円の増となった。

予算編成において一部の経費を除く義務的経費については、前年度予算より一定の率で削減する等して行政コストの削減を図っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を5.1ポイント下回り、負債額は前年度より21,327万円減少した。

減少した理由は、学校給食共同調理場整備事業等に伴い地方債を発行したものの、償還額を下回ったためである。臨時財政対策債については、平成13年度から発行し続けており、残高が3,378百万円(地方債残高の42.2%)となっている。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため297百万円の黒字となっている。類似団体平均も上回ってはいるもの、平成30年度は学校給食共同調理場整備事業の本体工事を実施し、基礎的財政収支は赤字になる見込みであることから、その他の新規事業については優先度の高いものに限定するなど、赤字の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、昨年度より0.2ポイント増加したものの、依然類似団体平均を大きく下回っており、行政サービスに対する直接的な負担の割合は低くなっている。

羽後町行政改革大綱に基づき行政改革を進め、経費の削減に努めるとともに、私債権条例に基づき徴収を強化するなど、費用負担の適正化を図る。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県東成瀬村

団体コード 054640

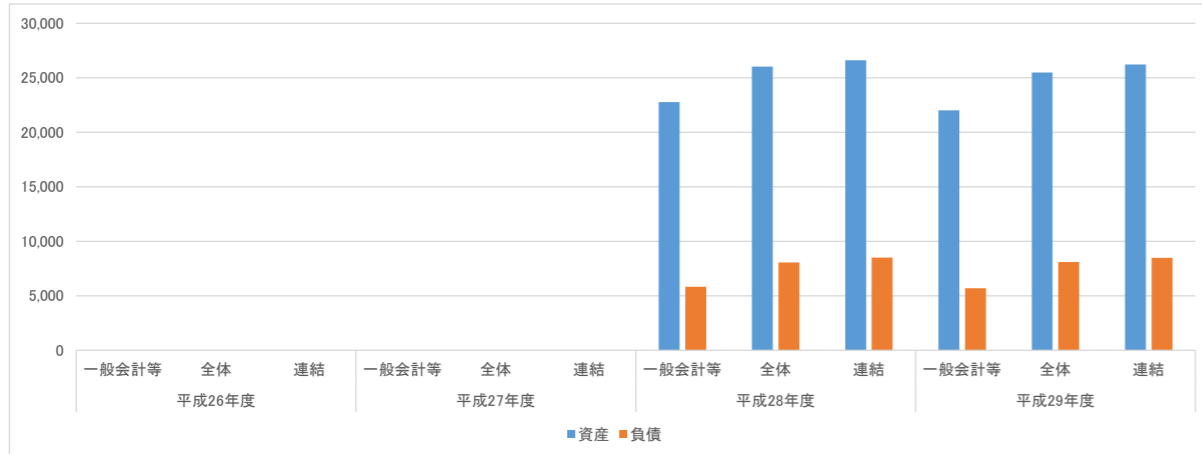
人口	2,603 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	44 人
面積	203.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,948.946 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-1	実質公債費率	10.7 %
		将来負担比率	4.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			22,776	22,013
	負債			5,823	5,691
全体	資産			26,027	25,484
	負債			8,061	8,093
連結	資産			26,622	26,219
	負債			8,511	8,497

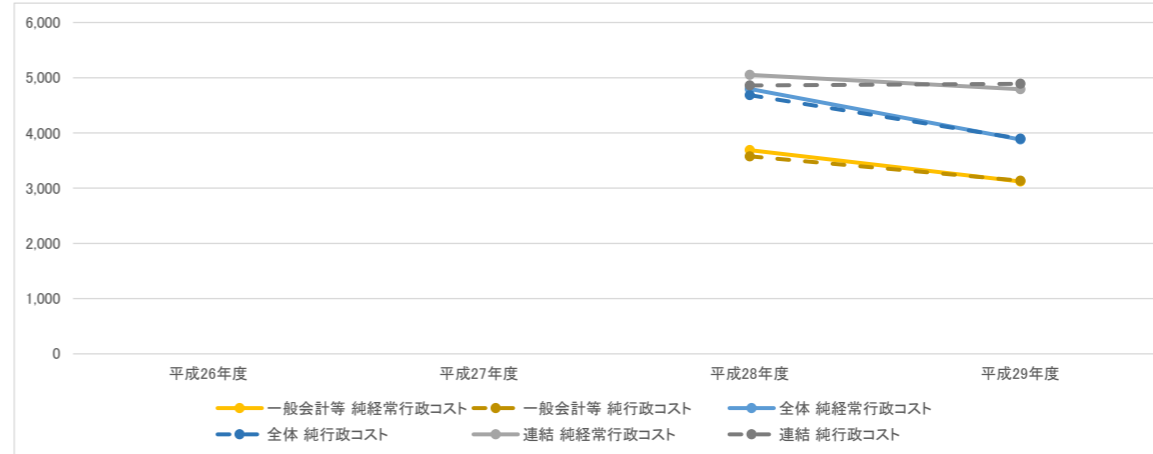


分析:
一般会計等においては資産総額が前年度末から763百万円の減少となった。これは、建物及び工作物減価償却額が増加したことが要因となっている。資産総額のうち有形固定資産の割合が90%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化及び施設の撤去を検討するなど公共施設の適正管理に努める。
全体では、前年度末と比べると資産総額は543百万円減少し、負債総額は32百万円増加した。一般会計と比較し簡易水道事業のインフラ整備等を計上しているため資産総額は3,471百万円多くなっているが、水道管等の長寿命化事業等には、一部地方債も充当されていることから、負債総額も2,402百万円多くなっている。今後は一般会計等と同様に、資産と負債のバランスを取りつつ簡易水道事業経営に基づき、適切に事業を進めていく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,689	3,121
	純行政コスト			3,577	3,136
全体	純経常行政コスト			4,798	3,881
	純行政コスト			4,685	3,896
連結	純経常行政コスト			5,052	4,792
	純行政コスト			4,860	4,890

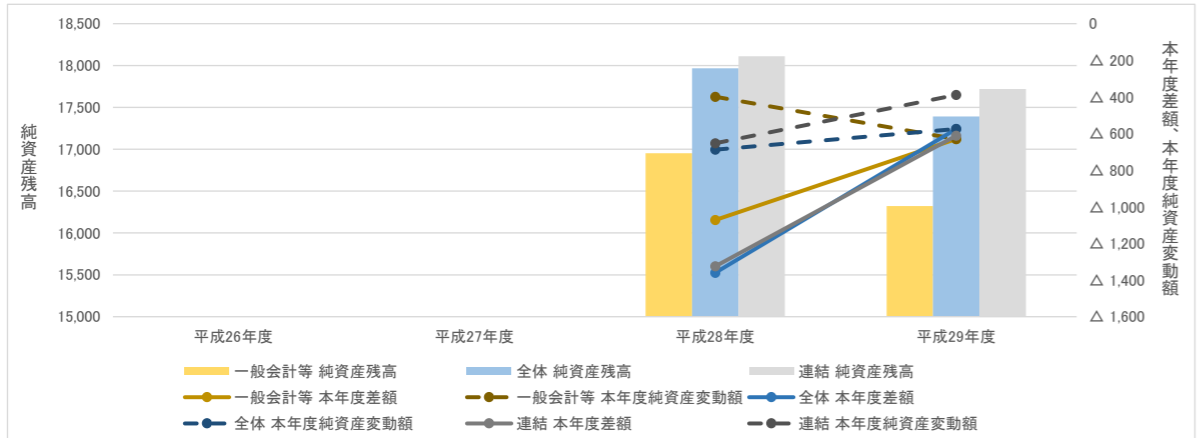


分析:
一般会計等においては、経常費用は3,209百万円となり、前年度比554百万円の減少となった。業務費用の中でも最も大きい物件費等が前年度比369百万円の減となっている。補助金等を含む移転費用についても前年度比175百万円の減となっている。今後、施設の老朽化による維持補修費の増加や、高齢化の進行による社会保障給付等の増加により経常費用の増加が見込まれるため、適切な施設更新等を行いつつ、行財政改革の推進や社会保障費の削減により業務費用等を削減し、行政コスト増加の抑制に努めていく。
全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が増加している一方で、移転費用に計上している国民健康保険や後期高齢者医療等の負担金等が経常収益以上に増加していることから、純経常行政コストは前年度比917百万円減となった。これは、主に簡易水道施設が新しくなり、維持補修費が減少したことにより経常費用が795百万円減少しているためである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,072	△ 630
	本年度純資産変動額			△ 399	△ 630
	純資産残高			16,952	16,322
全体	本年度差額			△ 1,360	△ 575
	本年度純資産変動額			△ 688	△ 575
	純資産残高			17,966	17,391
連結	本年度差額			△ 1,325	△ 612
	本年度純資産変動額			△ 653	△ 389
	純資産残高			18,111	17,720



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(2,506百万円)を純行政コスト(3,136百万円)が上回ったことから、本年度差額は△630百万円となっている。一方全体では、一般会計と比較し、本年度末純資産額が1,069百万円多くなっている。これは国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれるためである。純資産残高は前年度末から減少したものの、簡易水道事業における国補助金の増額や維持補修費の減少による行政コストの削減により減額幅は小さくなった。今後は、水道料金の見直しによる使用料の増加や、簡水の維持補修費をさらに抑えながら行政コストの削減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			△ 95	446
	投資活動収支			△ 93	△ 346
	財務活動収支			98	△ 153
全体	業務活動収支			△ 253	635
	投資活動収支			△ 283	△ 717
	財務活動収支			448	12
連結	業務活動収支			△ 112	683
	投資活動収支			△ 422	△ 774
	財務活動収支			445	2



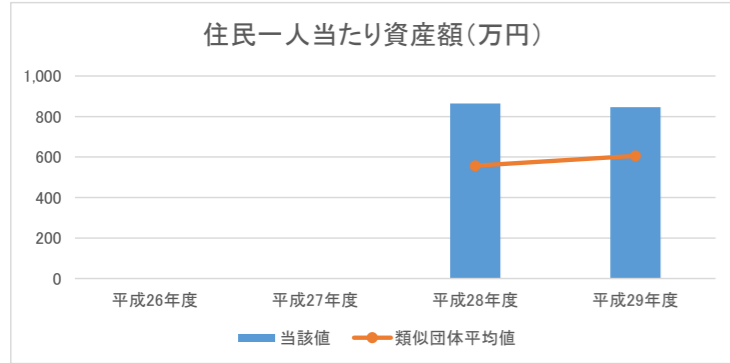
分析:
一般会計等において、前年度末より業務支出が472百万円減少したことにより業務活動収支は446百万円となった。投資活動収支は、成瀬ダム建設事業に伴う資産売却収入が平成28年度と比較して184百万円の減となったため、△346百万円となっている。財務活動収支は、地方債等発行収入が地方債償還支出より下回っているため、△153百万円となっており、本年度資金収支額は△53百万円となっている。今後はさらに行財政改革に取り組み、人件費や物件等の業務支出の縮減に努めるとともに、基金や地方債の発行に頼らない財政運営に努めていく。
全体では、国民健康保険税や介護保険料、水道料金等の使用料及び手数料収入があるため、業務活動収支が一般会計より189百万円多い635百万円となっている。年度末資金残高は前年比で71百万円減少しているが、簡易水道整備事業により投資活動支出が増加したためである。簡易水道統合事業を進めるために必要な資金を地方債発行(273百万円)を行い財源を確保しているため、さらなる行財政改革を推進する必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

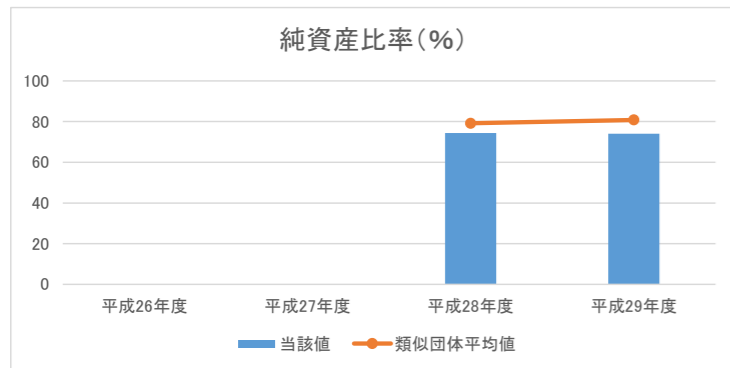
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,277,556	2,201,304
人口			2,634	2,603
当該値			864.7	845.7
類似団体平均値			557.3	605.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

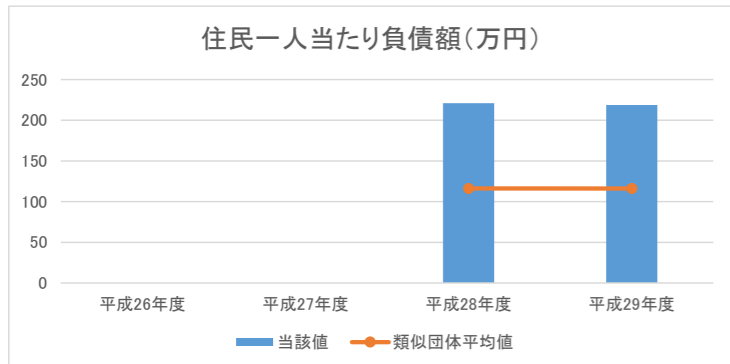
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			16,952	16,322
資産合計			22,776	22,013
当該値			74.4	74.1
類似団体平均値			79.2	80.8



4. 負債の状況

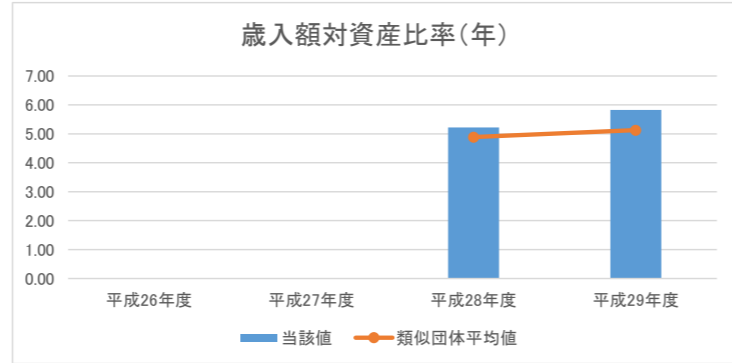
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			582,328	569,101
人口			2,634	2,603
当該値			221.1	218.6
類似団体平均値			116.2	116.1



②歳入額対資産比率(年)

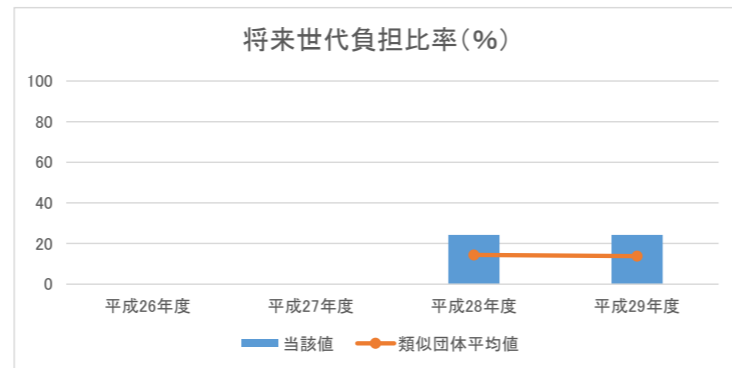
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			22,776	22,013
歳入総額			4,361	3,777
当該値			5.22	5.83
類似団体平均値			4.89	5.13



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			4,908	4,788
有形・無形固定資産合計			20,291	19,779
当該値			24.2	24.2
類似団体平均値			14.4	13.8

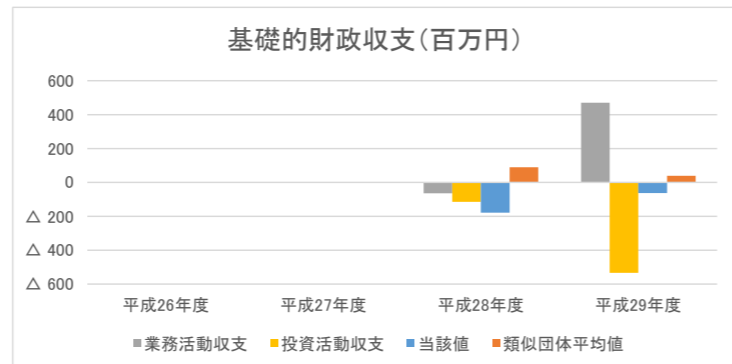
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			△ 65	470
投資活動収支 ※2			△ 114	△ 533
当該値			△ 179	△ 63
類似団体平均値			90.0	38.9

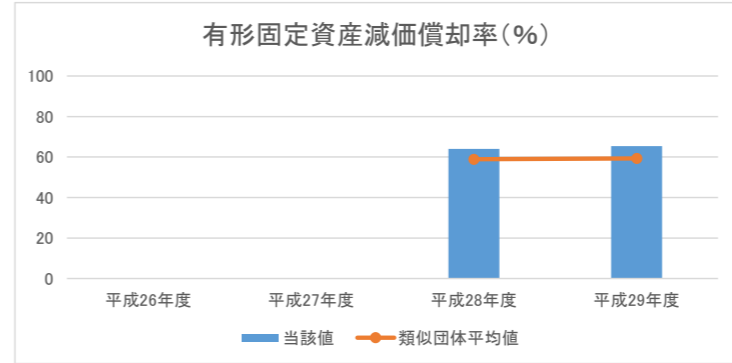
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			28,550	29,505
有形固定資産 ※1			44,598	45,088
当該値			64.0	65.4
類似団体平均値			58.9	59.3

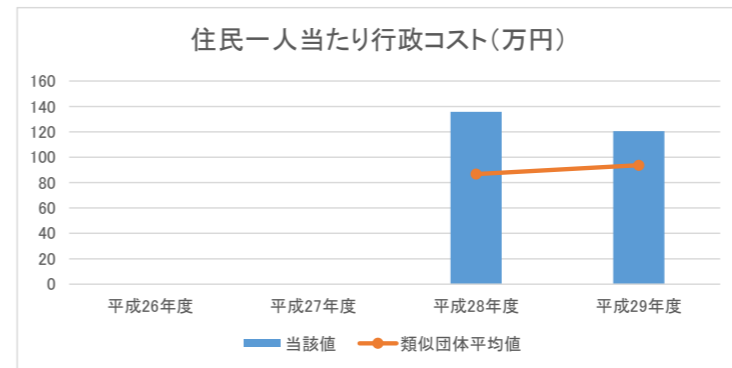
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

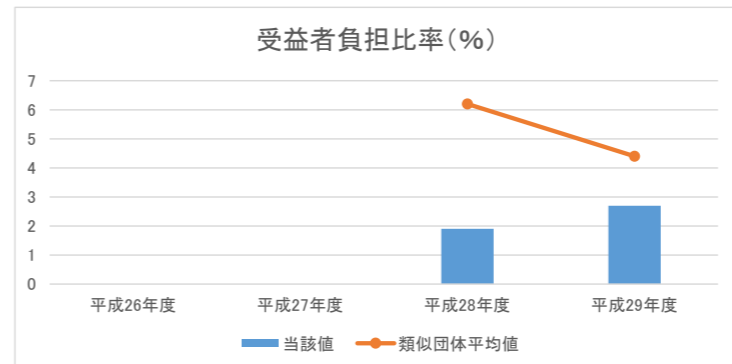
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			357,693	313,648
人口			2,634	2,603
当該値			135.8	120.5
類似団体平均値			86.7	93.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			73	88
経常費用			3,763	3,209
当該値			1.9	2.7
類似団体平均値			6.2	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく上回っている。これは類似団体の平均的な人口よりも本村の人口が少ない一方、道路等のインフラ資産等が比較的多いことが要因と考えられる。しかし、老朽化した施設が多く、これらの公共施設等の修繕や更新等に係わる財政負担の増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後10年間の取り組みとして施設保有量の適正化を進めていく。有形固定資産減価償却率については、築約20年を経過する資産が多く、更新時期を迎えていることなどから、類似団体平均より高い水準にある。今後、これらの公共施設等の老朽化に伴い、償却率の上昇が予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っている。行政コストが税金等財源を上回っていることから純資産が昨年度から0.3%減少しており、今後も類似団体平均を下回ることが懸念される。また、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、昨年度と比べ地方債を抑制したことにより地方債残高は減少している。今後とも、行財政改革を推進し行政コストを縮減しつつ、地方債等の発行を抑制し、負債の圧縮に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストが類似団体の平均を大きく上回っている。これは類似団体の平均的な人口よりも本村の人口が少ない一方、減価償却費などの物件費等や補助金などの経常費用が大きいことが要因であるが、前年度末より15.3万円減少している。人口減少が進んでいく中で、高齢化による社会保障給付等の増加により住民一人当たりの行政コストの増加が懸念される。そのため今後は、行政サービスを維持しつつ、行政コストの削減を図っていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債が類似団体平均を大きく上回っているが、平成27年から平成28年にかけて地方債を多く発行したことが要因であると考えられる。負債合計は前年度から132百万円減少しており、今後は、地方債の確実な償還を行い、次の世代への負担を軽減していく。基礎的財政収支については、類似団体平均を大きく下回っている。これは、税金等が伸びない中、公共施設等整備支出が大きくなっていることが要因と考えられるため、早急な行財政改革を推進し、人件費や物件費等の業務支出の縮減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っているが、昨年度より0.8%増加している。要因として、平成29年度に成瀬ダム建設事業者による公共施設貸し出しがあったためである。今後とも行財政改革の推進により経常経費の削減に努めるとともに、施設料金の見直しや公共施設の民間業者(成瀬ダム建設事業者)への貸し出し等を行い、受益者負担の適正化を図る。